
20th
ANNIVERSARY
AKITA PREFECTURAL UNIVERSITY

秋田県立大学

統合報告書 2023

INTEGRATED REPORT BY INSTITUTIONAL RESEARCH



秋田県立大学統合報告書の発行にあたって

秋田県立大学は、2019年7月、「組織運営の効率化と教育研究活動の見直しを継続的に行う仕組み」(内部質保証システム)を構築しました。これは、大学全般の諸活動について、P(計画)D(実施)C(検証)A(改善)サイクルを回し、マネジメントの強化を図りながら公共体としての社会的責任を実践しようとするものです。同時に設置した「Institutional Research推進センター(以下「IRセンター」という。)」は、本学の教育、研究、財務等に関する活動のデータ(エビデンス)を収集・分析し、本学の意思決定を支援します。また、大学を巡る環境の変化や他大学の動向、制度改革等に関する国・中央教育審議会等の検討状況、専門調査機関による多様な大学ランキング順位など、多方面から情報収集・分析し、各組織・部門の判断や企画立案に際して効果的な助言を行います。

IRセンターは、創立20周年を迎えた節目に、「秋田県立大学ファクトブック2020」及び「秋田県立大学ファクトブック2021」を作成し、ホームページに掲載しました。これは、全ての学内構成員に本学の経年変化と現在が把握できる基礎的統計データを行き渡らせ、議論の共通材料を提供することにより、「精度の高い未来予想と意思決定」ができるようにするものです。さらに、ステークホルダー(県民等利害関係者)の方々に対して大学の全体像が掴め、他大学との比較も容易なデータを中心に積極的に公表し、本学の真実を伝え、説明責任を果たしていくことが目的です。

一方、社会は18歳人口の減少と新型コロナウイルス禍による急激なDX(デジタルトランスフォーメーション)が進み、「予測不可能な時代」「大学淘汰の時代」を迎えています。大学は自らの「強み」と「特色」を活かした質の高い教育を実践し、その結果、どのような人材を地域社会に送り出すことができるのか、地域社会とどう関わり存在意義を確立していくのか、独自の将来像を示していくことが求められています。本学は、「次代の人材育成と秋田県の持続的発展」という建学の理念のもと、地域社会の課題に向き合い、その解決に貢献してきました。今後も、この根本的考え方を大切にしながら、「ものづくり」「ことづくり」「ひとづくり」において、地域の頼れるパートナーとなるよう努力して参ります。

2022年版から、ファクトブックを改良し、第3期中期計画における「取組の成果と課題」及びそれを支える「資産や財務運営の状況」に加え、社会変化を見据えた「新たな方向性」も盛り込んだ『**統合報告書(Integrated Report)**』といたしました。本学の「強み」、「地域社会とのつながり」、「今後の成長戦略」を分かりやすくお伝えいたします。この報告書により、皆様とのコミュニケーションが促進され、本学が地域社会の持続可能性を願い、共に成長していく存在であることをご理解いただければ幸いです。

副理事長(企画広報担当・IR推進センター長) 高橋 誠記

建学の理念

Philosophy

21世紀を担う次代の人材育成

秋田県立大学は、真理探究の精神と、未来を切り拓く幅広い視野・柔軟な発想や豊かな創造力を兼ね備えた、21世紀を担う次代の人材を育成することを目的とします。

開かれた大学として、秋田県の持続的発展に貢献

秋田県立大学は、先端的な研究及び技術の開発を行うことにより、地域産業の高度化を通じた秋田県の産業振興に寄与するとともに、県民に対して生涯にわたる高度な教育機会を提供することにより、秋田県の持続的発展に大きく貢献することを目的とします。

教育研究の基本方針

- ① 時代の変化に対応できる問題解決能力と、自ら能力を磨くことができる基礎的能力を兼ね備えた人材の育成
- ② 学生の学習に配慮した教育課程の提供
- ③ 独創的な研究と、諸研究機関との連携による総合的研究の推進
- ④ 地域社会への積極的な貢献

本県において、高等教育機関の拡充整備は長年にわたる悲願となっている。4年制大学の収容力は平成9年度で10.0%(全国46位)と、全国最低クラスの整備水準であり、学部・学科の選択の幅の狭さから、毎年3,000人(大学進学者の約80%)以上の県内高校生が県外大学に進学している。県内高校生の進学機会の充実や保護者の教育費の負担軽減を図るとともに、優秀な人材の育成・確保に貢献することは、21世紀の活力ある秋田を目指す本県の最重要課題となっている。

本県はこれまで、地場産業の高度化をサポートする試験研究機関を積極的に整備してきた。しかし、これらの成果を産業振興と結びつける研究機能と、優秀な研究者や技術者を育成する教育機能を備えた高等教育機関が県内には極めて乏しい。 (「秋田県立大学設置認可申請書 I-1 設置の趣旨」抜粋)

〈沿革〉

- 1999年(平成11年)4月 秋田県立大学開学
- 2002年(平成14年)4月 大学院システム科学技術研究科設置
- 2003年(平成15年)4月 大学院生物資源科学研究科設置
- 2006年(平成18年)4月 公立大学法人秋田県立大学設立
生物資源科学部アグリビジネス学科設置(3学科から4学科へ)
- 2012年(平成24年)4月 大学院システム科学技術研究科博士前期課程共同ライフサイクルデザイン工学専攻設置
- 2018年(平成30年)4月 システム科学技術学部改組(4学科から5学科へ)
- 2021年(令和3年)4月 アグリイノベーション教育研究センター設置
- 2022年(令和4年)4月 大学院システム科学技術研究科博士前期課程改組(5専攻から2専攻へ)

大学の概要

■学部・学科

		〈入学定員〉	〈収容定員〉
システム科学技術学部	機械工学科	60人	240人
	知能メカトロニクス学科	60人	240人
	情報工学科	40人	160人
	建築環境システム学科	40人	160人
	経営システム工学科	40人	160人
生物資源科学部	応用生物科学科	40人	160人
	生物生産科学科	40人	160人
	生物環境科学科	40人	160人
	アグリビジネス学科	30人	120人

■大学院

		〈入学定員〉	〈収容定員〉
システム科学技術研究科	博士前期課程（2専攻）	50人	100人
	博士後期課程（1専攻）	8人	24人
生物資源科学研究科	博士前期課程（1専攻）	28人	56人
	博士後期課程（1専攻）	5人	15人

■キャンパス

秋田キャンパス(秋田市)	本荘キャンパス(由利本荘市)
大潟キャンパス(大潟村)	能代キャンパス(能代市)

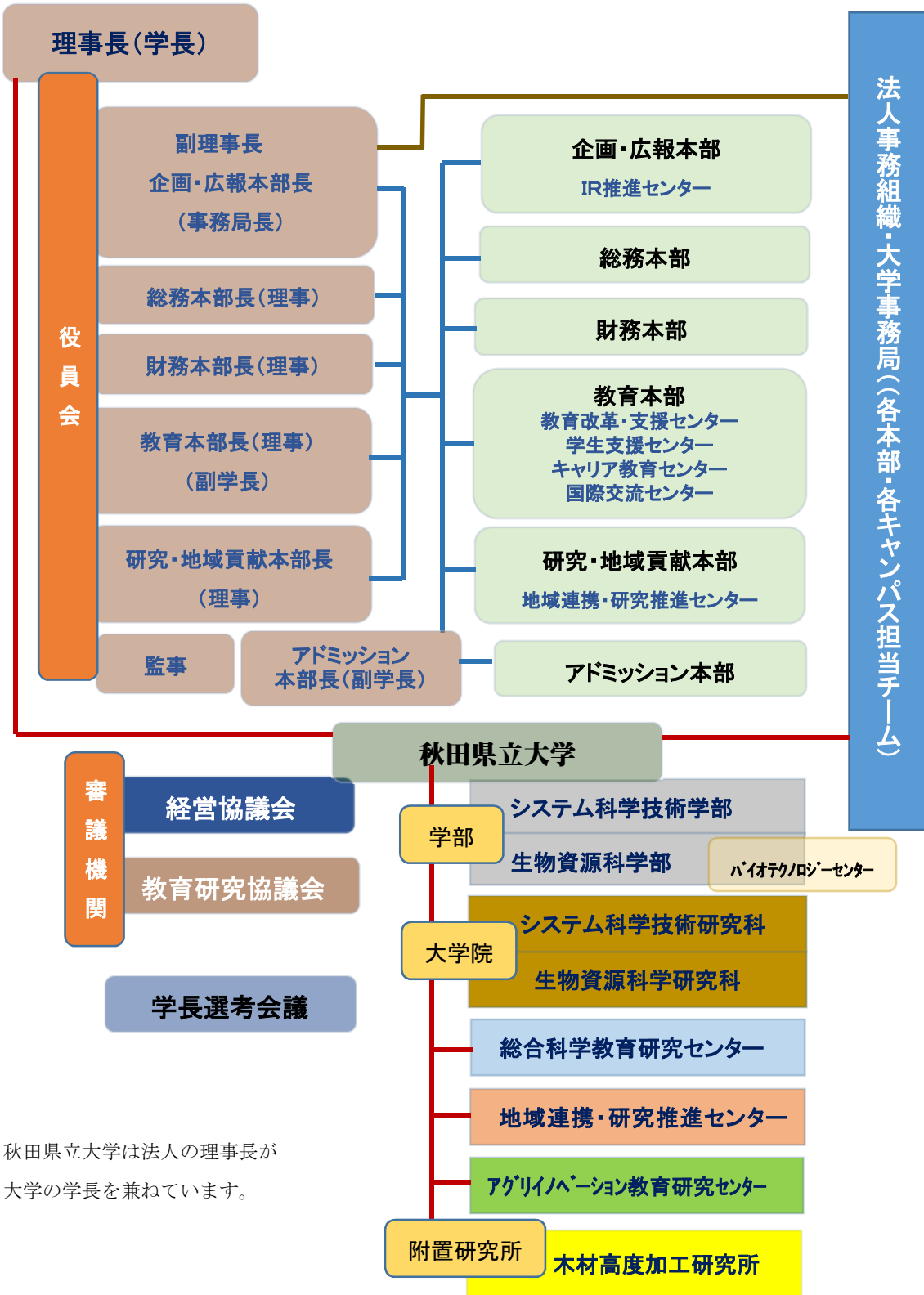
■学生数（令和5年5月1日現在）

学部 1,653人(女子458人:県内出身570人)／大学院 218人(女子38人)

■教職員数（令和5年5月1日現在）

専任教員数 200人(女性教員21人)／本務事務職員数 80人(女性職員36人)

■組織図



秋田県立大学は法人の理事長が大学の学長を兼ねています。

■特徴的データ

学部入学者数累計 **9,915人**

※令和5年度入学者まで

県内出身入学者数累計 **3,329人**

33.6%

学部卒業生数累計 **7,652人**

※令和4年度卒業生まで

卒業率 **90.0%**

※平成27年度～令和元年度入学者の修業年限内卒業率

6年連続

県内就職者数累計 **1,282人**

23.2%

※令和4年度卒業生まで

就職率 **100%**

就職者数比率 **72.2%**

大学院進学率 **23.4%**

進路決定率 **96.4%**

教員一人当たり学生数

8.3人 (ST比)

※学部学生数/専任教員数 (令和5年5月1日現在)

女子学生数比率 **27.7%**

※令和5年5月1日現在

入学者が本学を選んだ理由

1位: 学びたい分野(教育内容)

2位: 興味ある研究(研究分野)

3位: 少人数教育 ※令和2年度新入生アンケート結果

※英高等教育専門誌 (Times Higher Education)

THE 日本大学
ランキング 2023
121~130位

卒業時満足している学生 **94%**

※令和3年度卒業時満足度アンケート結果

入学を勧めたいと思う学生 **87%**

約11億円

令和4年度外部資金獲得総額 平成18年度×**2.7倍**

■これまでの教育の先進的取組

文部科学省『大学改革推進事業』認定

- 学生自主研究制度**(平成 11 年度～現在)
平成 15 年「特色ある大学教育支援プログラム」(**特色GP**)に選定
- 大学と地域が育む“ふるさとキャリア”**(平成 19 年度～平成 21 年度)
平成 19 年「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(**現代GP**)に選定
- 薫風・満天フィールド交流塾**(平成 19 年度～平成 22 年度)
平成 19 年「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」(**学生支援GP**)に選定
- ふるさとが育てる学生就業力の涵養**(平成 22 年度～平成 23 年度)
平成 22 年「**就業力GP**」に選定

※後継事業「産業界のニーズに対応した教育改善事業」(平成 22 年度～平成 23 年度)

※GP:「good practice」大学改革における優れた取組

文部科学省『戦略的大学連携支援事業』認定

- プロジェクト4A「連携による知のベース構築と秋田戦略学の展開」**
(平成 20 年度～平成 22 年度) 構成校(秋田大学、国際教養大学、ノースアジア大学他)
- スーパー連携大学院「産学官の広域連携を通じたイノベーション博士人材の育成」**
(平成 20 年度～平成 22 年度) 構成校(電通大学、室蘭工業大学、富山大学他)

※後継事業「産学官協働ネットワークによるイノベーション博士の養成と地域再生」(平成 24 年度～平成 28 年度) 現在も企業との共同研究型サーティフィケートプログラムとして開講

文部科学省『地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)』認定

- 県内大学連携インターンシップ事業**(平成 27 年度～令和元年度) 参加校

※COC:「center of community」地方大学群と自治体・企業等が協働する地域人材育成事業

※現在も職場観察型インターンシップ「ジョブシャドウイング」として継続

文部科学省『職業実践力育成プログラム事業(BP)』認定

- 社会人履修証明制度「スマート農業指導士育成プログラム」**(令和 4 年度～)

※BP:「brush up program for professional」社会人の学び直しを支援する実践的教育プログラム

文部科学省『数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)』認定

- データサイエンス入門プログラム**(令和 4 年度～) 令和 5 年度認定

目次

I. 第3期中期目標期間における取組状況	3
II. 次期中期目標期間における新たな方向性	21
III. ファクトデータ	27
1. 概要	27
1-1 主要指標から見る運営状況①	27
1-2 主要指標から見る運営状況②	28
2. 教育	29
2-1 学生数の推移	29
2-1 附表 学生数の推移(学部・学科別)	31
2-2 学部志願者数の推移	33
2-2 附表 学部志願者数の推移(学部・学科別)	35
2-2 附表 特別選抜学部志願者数の推移(学部・学科別)	37
2-2 附表 一般選抜学部志願者数の推移(学部・学科別)	40
2-2 附表 一般選抜前期学部志願者数の推移(学部・学科別)	42
2-2 附表 一般選抜後期学部志願者数の推移(学部・学科別)	43
2-3 一般選抜学部志願倍率・受験率・競争率等の推移	44
2-3 附表 一般選抜前期学部志願倍率・受験率・競争率等の推移	45
2-3 附表 一般選抜後期学部志願倍率・受験率・競争率等の推移	46
2-4 学部出身県別志願者数・入学者数の推移	47
2-5 学部入学者数の推移	48
2-5 附表 学部入学者数の推移(学部・学科別)	50
2-5 附表 特別選抜学部入学者数の推移(学部・学科別)	52
2-5 附表 一般選抜学部入学者数の推移(学部・学科別)	55
2-5 附表 一般選抜前期学部入学者数の推移(学部・学科別)	57
2-5 附表 一般選抜後期学部入学者数の推移(学部・学科別)	58
2-6 学部退学者数・留年者数の推移	59
2-6 附表 学部退学者数の推移(学部・学科別)	60
2-7 学部卒業率の推移	61
2-8 学部卒業者の進路状況の推移	62
2-8 附表 学部卒業者の進路状況の推移(学部・学科別)	63
2-9 学部卒業者の就職率・県内就職率の推移	65
2-9 附表 学部卒業者の就職率・県内就職率の推移(学部・学科別)	67
2-10 学部卒業者の就職状況(上場企業等)の推移	69
2-11 学部卒業者の就職状況(産業別)の推移	70
2-12 大学院入学者数・入学定員充足率の推移	71
2-13 大学院学生数・収容定員充足率の推移	72
2-14 大学院修了者(前期課程)の進路状況の推移	73
2-15 大学院修了者(前期課程)の就職率・県内就職率の推移	74
2-16 学位取得者数の推移	76
2-17 教職員一人当たり学生数(ST比・SS比)の推移	77

2-18	社会人入学者数・教員免許取得者数・授業料減免者数等の推移	78
2-19	国際交流事業（留学生数・海外派遣学生数・交流協定締結大学）の推移	79
2-20	各種アンケートⅠ（入学者・授業）	80
2-21	各種アンケートⅡ（学生満足度・就職先企業・卒業者修了者）	81
3.	研究	82
3-1	外部資金獲得状況の推移	82
3-2	科学研究費助成事業採択件数・特許出願件数等の推移	83
3-3	学内研究費の推移	84
4.	教職員	85
4-1	教職員数の推移	85
4-2	職位別年齢構成	86
5.	財務	87
5-1	決算額の推移	87
5-2	貸借対照表の推移	89
5-3	利益剰余金の推移	90
5-4	損益計算書の推移	91
6.	地域貢献	92
6-1	公開講座等の開催状況	92
6-2	学外連携協定の締結状況	93
7.	教育・研究プログラム採択	94
7-1	教育プログラムの採択状況	94
7-2	研究プログラムの採択状況	94
8.	施設	95
9.	第三者評価	96
9-1	法人評価委員会評価結果の状況	96
9-2	認証評価機関評価結果の状況	97
10.	大学ランキング	98

I. 第3期中期目標期間における取組状況

大学を取り巻く環境の変化

国立社会保障・人口問題研究所は、『日本の将来推計人口』（平成29年4月）において、日本の18歳人口（3年前の中学校卒業生数及び中等教育学校前期課程修了者数）が平成29年（2017年）現在120万人から2040年には、88万人に減少すると推計しました。これを踏まえて平成30年11月に策定された中央教育審議会答申『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン』（以下「高等教育グランドデザイン」という。）は、2040年の大学進学者数を約51万人（平成29年比較▲約12万人）とし、入学定員充足率は、約84%（現行大学入学定員：約60万人）に低下すると試算しました。これは将来全国的な「入学定員割れ」状態が起きることを意味していますが、特に青森県、秋田県、岩手県、新潟県、徳島県は60%台になると予測しています。

高等教育グランドデザインの附帯資料『高等教育に関する基礎データ』（以下「基礎データ」という。）を見ると、秋田県の18歳人口は9,303人から5,135人（▲45%）へと全国最速で減少し、大学進学者数は3,592人から2,098人へと大幅に減少（▲42%）します。さらに、県内大学への入学者数は2,059人から1,391人に激減し（▲33%）、入学定員充足率は66.5%まで低下します。

本学が開学した平成11年（1999年）の秋田県の18歳人口は約16,000人、大学進学者数は約4,000人でした。それが開学後40年間で18歳人口は3分の1、大学進学者数は2分の1に減少という厳しい環境に置かれることとなります。また、基礎データにおける平成29年度の県内大学進学者の自県進学率は24.1%で、全国平均44.1%を大きく下回ります。このことも改善されなければ、県内大学は18歳人口の減少を大学進学率の向上でカバーできず、大学進学者は地元にも残留しないという構図が想定されます。

具体的な変化の兆候は本県の各種調査統計にも表れています。『秋田県学校基本調査』から、最近5年間（平成27年3月卒～令和2年3月卒）の高等学校卒業生数の推移を見ると、毎年2%以上恒常的に減少しており、今後毎年前年比2.5%減少すると仮定すれば、2040年（令和22年）3月には4,700人（▲3,100人）に減少します。また、『令和4年度秋田県人口流動調査』を見ると、過去1年間の出生数は4,100人でした。今後、若年女性人口の減少や晩婚化に加えて新型コロナウイルス禍の影響を契機とした出生数の減少傾向が強くなると、2040年以降の高校卒業生の減少はさらに急進する可能性があります。

このように学生確保の見通しに強い危機感を抱かざるを得ない最大の要因は、全国の趨勢を上回る秋田県の人口減少にあります。人口減少は、本学の基本理念である「地域産業の高度化を通じ秋田県の持続的発展に貢献する」という存立の根本に関わる課題です。平成27年10月に県が公表した『秋田県人口ビジョン』では、今後総人口とほぼ同一曲線で生産年齢人口（15歳～64歳）が減少し高齢化が併進すると、2040年には11万人の労働力不足の恐れがあると推計しています。

本県の産業構造は、製造品出荷額において、「電子部品・デバイス産業」が約3割を占めるほか、労働集約的な下請・加工型企業や独自技術を持たない零細企業が多いため、景気動向に左右され発注元企業の業績悪化等の影響を大きく受ける構造となっています。また、県内総生

産と県民1人当たり県民所得は全国低位に位置しています。イノベーションによる新商品・サービスの開発や成長分野への参入による大きな附加価値を生む産業構造への転換が求められています。県外からの需要を取り込み本県産業の「稼ぐ力」高めていくことも重要です。一方、農業については、いくつもの要因が重なる複雑な課題が存在します。全国有数の水田耕地面積を基盤にして農業産出額は全国19位にあるものの、その53%を占めるのは全国3位の米の産出額です(令和3年度生産農業所得統計)。複合型経営や多品目栽培、6次産業化を目指した経営強化など、高収益化に向けた構造転換が遅れています。高齢化や担い手不足など労働力不足も指摘され、集落やコミュニティそのものの存続が危ぶまれています。「儲かる農業」、「魅力ある次世代農業」の確立が急務です。

今こそ秋田県立大学の真価が問われています。人口減少と労働力不足という難題に抗いながら、秋田県や地域の未来に希望を与える存在にならなければなりません。現在第3期中期目標・中期計画(平成30年度～令和5年度)の最終年度に取り組んでいますが、自らの持続可能性を地域の持続可能性と捉え、「知と人材の集積拠点」として地域を支える存在であり続けるためには、本学が何を目指していくべきか、それをどのように達成すべきか、学内構成員はもとより学外から秋田県立大学を支えていただいているステークホルダーの方々とともに深く探り合う関係が大切と考えています。本学への理解が深まり「秋田県立大学の目指すべき姿」の議論が促されるよう最新の活動状況を分かりやすく説明し、その成果や自己評価をデータと図表により整理しました。

第3期中期目標・中期計画の重点的取組

学部学生の確保「数値目標：一般選抜試験志願倍率5倍以上」

「数値目標：県内出身入学者比率35%以上」

大学設置の根幹は学生です。全国的に高校生が減少する将来においても輝きを放つ大学であるためには、学生の確保に最善を尽くす必要があります。また、地方大学にとって地域で生き残っていくためには地元の高中生から選択されることも不可欠です。そのため、本学の学びの魅力が理解され、意欲ある学生を確実に入学に導くよう様々な取組を展開しています。

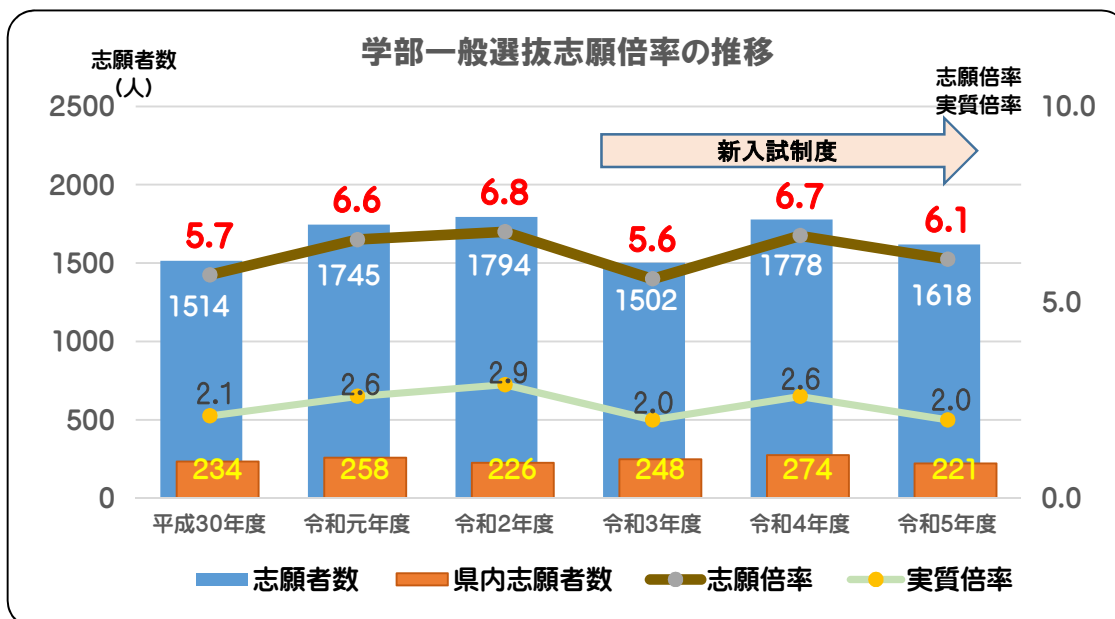
第3期中期計画において、数値目標「**一般選抜試験志願倍率5倍以上**」及び「**県内出身入学者比率35%以上**」を掲げています。令和5年度の一般選抜試験志願倍率は6.1倍でした。志願者数が急減するときもありますが、翌年度には回復し概ね6倍以上で推移しています(図表1)。ただ、令和5年度一般選抜試験前期日程において、システム科学技術学部の志願倍率が1.9倍(令和4年度4.3倍)に急落しました。入学定員の50%を募集する一般選抜試験前期日程の志願者数は令和3年度新入試制度以降、全体的に減少傾向にあります。要因を解析し対応策を検討しています。実質倍率(受験者数/合格者数)は2.0倍です。

県内出身入学者比率については令和4年度37.9%を記録し初めて数値目標を達成しました。令和5年度は33.6%でしたが、入学者数も含めて令和3年度とほぼ同程度です(図表2)。詳細「Ⅲ.ファクトデータ(2-2学部志願者数の推移)」(33項 34項)「同(2-5学部入学者数の推移)」(48項)

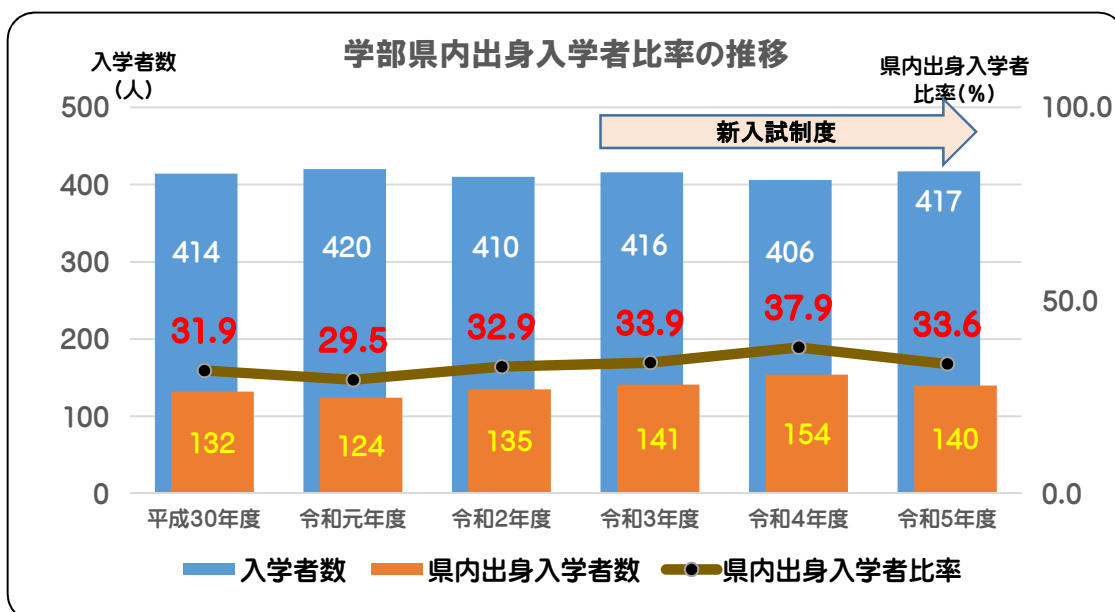
憂慮している課題は、この5、6年県内高校等からの志願者数が大きく減少していることです。令和5年度は一般選抜試験志願者数221人、特別選抜試験(年内入試)志願者数12

4人、いずれも過去最少でした。新入試制度以降、特に県内出身者を対象とする年内入試に関しては、本学での学びに適した意欲ある入学者をどのような方法で的確に確保するかという観点から、入試区分別の選抜方法と評価項目を丁寧に説明してきました。しかし今後は、「志願者減少時代」に対応して、高校までの教育成果を如何にして効果的に大学教育が引き継ぎ多様化する学生を育成していくか、高大接続教育の実践を重視する必要があります。学力とモチベーションを維持させ入学前教育と初年次教育に繋げる本学の学びの工夫について、普段から高校側とのコミュニケーション形成に力を入れていきます。また、探究学習を始めとする各高校の独自の取組にも関わりながら、生徒や子を託すに価値ある大学と評価されるよう県内出身者に焦点を当てた対策を一層強化していきます。

〈図表1〉（学部）一般選抜試験志願倍率の推移



〈図表2〉（学部）県内出身入学者比率の推移



新入試制度

令和3年度入学者選抜から、一般選抜試験以外を両学部とも県内高校生対象（一部県外高校出身者枠有り）の入試区分（総合型選抜・学校推薦型選抜）に改正し、県内出身入学者枠を20人増やしました。募集を満たせば入学定員の約30%の県内出身入学者が確保されます。

高校で特色ある活動や成果を出した現役高校生や「理科」「数学」など理系科目において高い学力を持つ高校生が志願しやすい入試区分が新設されました。この他、令和2年度一般選抜においてインターネット出願システムを導入し、令和3年度からは全入試区分に拡大しました。入学検定料の「クレジットカード払い」「ケータイ払い」を可能にするなど、受験生の手続きの利便性にも配慮しています。

特待生制度

平成18年度から学生の更なる学習意欲の喚起を目的に学部生及び大学院生を対象とした「特待生制度」を設けています。国公立大学としては先駆的で独自の取組でしたが、入学者選抜試験の得点率が極めて高かった新入生や成績優秀な在學生に年間授業料相当額（又はその半額）を給付し表彰するものです。中でも学部入学生特待生は県内高校等を卒業（修了）した者を対象としており、基本的には4年間の奨学金受給の資格を与えるものです。そのため県内出身入学者確保のためのインセンティブとしての効果も有しています。

毎週土曜日は秋田県立大学の日（個別予約面談）

平成30年度から毎週土曜日（6月～10月）、受験希望者や保護者の相談窓口を開設しています。気軽に参加できると好評ですが、大学としても求められている情報が何かわかるというメリットがあります。令和4年度も20組の受験希望者等に本学の魅力を発信しました。

Webサイト・SNS

高校生等がリーズナブルに情報取得できるようホームページの他、SNS、公式YouTube、進学情報サイトなどのWeb媒体にプロモーション動画を掲載しています。また、公式Twitterには学生の日常風景を中心に情報発信しています。進学情報冊子の他、デジタルコンテンツを掲載し、ビジュアルで分かりやすい内容を追求しています。

秋田県立大学PR特命アンバサダー

平成29年度から、特命アンバサダーに任命された学生が夏休みの帰省中に出身高校を訪問し、高校の先生に本学の魅力や授業、課外活動などについてPRしています。派遣された学生にとっても、コミュニケーション能力やプレゼン能力の向上、主体性の涵養が期待されます。

「高等教育の修学支援制度」と独自の授業料等減免制度

本学は、『大学等における修学の支援に関する法律』に基づき、支援対象となる高等教育機関に認定されています（令和元年9月20日認定）。これによる学部生の入学金及び授業料の減免と給付奨学金の支給（日本学生支援機構から直接支給）を令和2年度から実施してい

ます。その際、既に本学独自の授業料等の減免制度が適用されている学生に対しては、在学中不利益にならないよう継続支援しています。

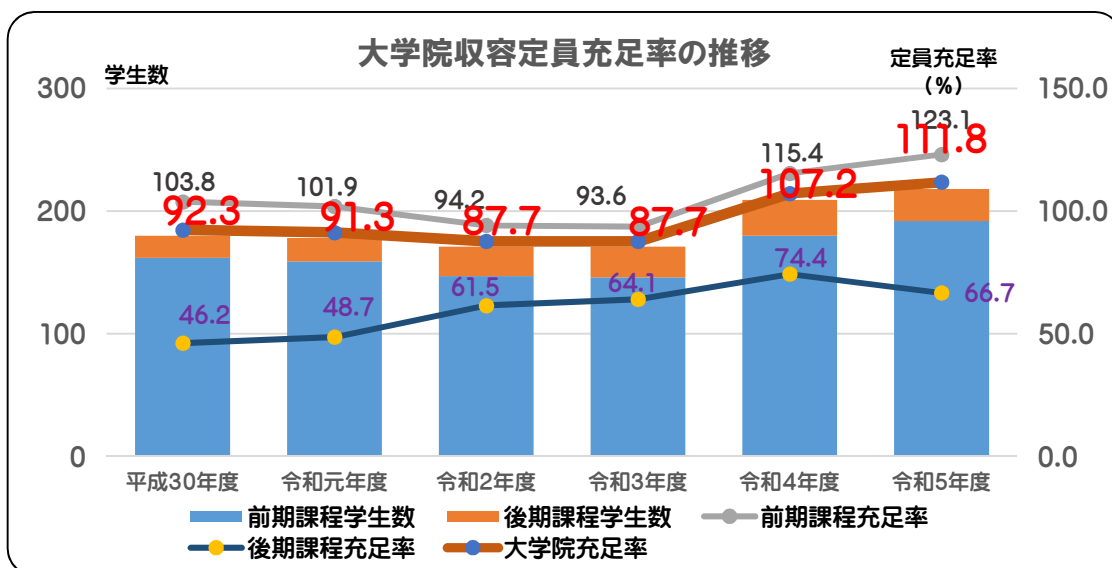
大学院学生の確保「数値目標：大学院収容定員充足率100%」

第2期中期計画及び第3期中期計画の数値目標として、「**大学院収容定員充足率100%**」を掲げています。令和4年度（5月1日現在）、大学院開設後初めて100%を超え、令和5年度（5月1日現在）は111.8%に上昇しました。これまで博士前期課程の収容定員充足率は、システム科学技術研究科が概ね定員を確保し、生物資源科学研究科は下回る状況が続いていました。しかし、令和3年度学部卒業生において、両研究科とも本学大学院志願者が大幅に増え、学内進学者は合計99人（前年度比+27人、過去最多）に上りました。令和4年度も89人が学内進学しました。また、博士後期課程についても前期課程からの学内進学者が少しずつ増えており、両研究科を合わせた博士後期課程の収容定員充足率は、令和3年度64.1%、令和4年度74.4%、令和5年度66.7%と上昇しています（**図表3**）。

大学院生確保対策として大学院進学の有意性や魅力、「大学院優秀学生奨学金制度」による支援など学部学生に対する周知には特に力を入れています。また、社会人向けパンフレットや「長期履修制度・早期修了制度」のPRによる社会人学生の受け入れも積極的に行っています。詳細「Ⅲ. ファクトデータ(2-13大学院学生数・収容定員充足率の推移)」(72項)

〈図表3〉大学院収容定員充足率の推移

各年度5月1日現在在籍学生数



キャリア教育・就職支援の充実「目標：(学部)就職率100%」

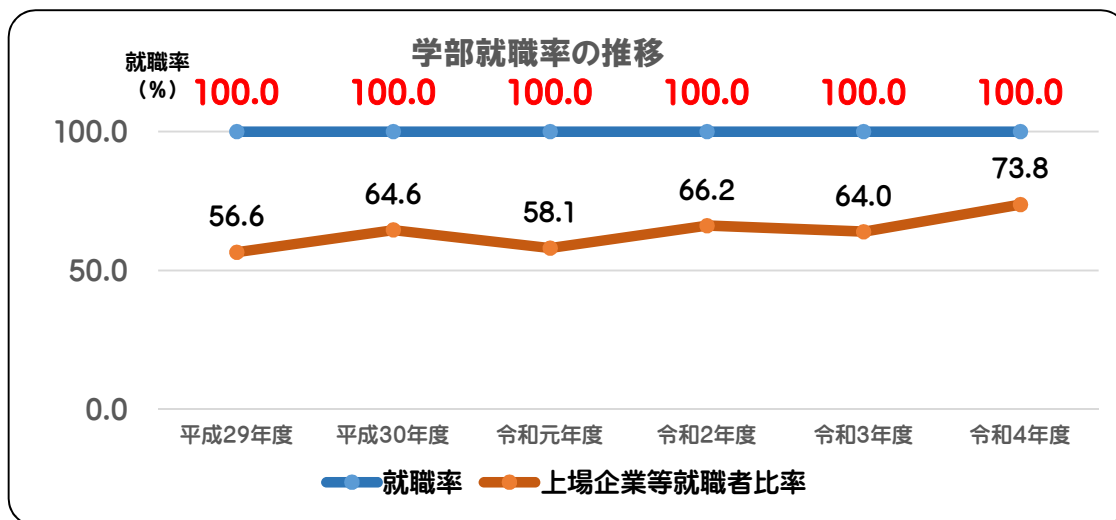
学部卒業生の大学全体の就職率（就職希望者に対する就職決定者の比率）は、第1期生（平成14年度卒）以降一度も95%を下回ったことはありません。この高い水準を維持するため、第3期中期計画において、数値目標「**就職希望者の就職率100%**」を掲げました。その結果、平成29年度から**6年連続で100%**を達成しました（**図表4**）。詳細「Ⅲ. ファクトデータ(2-9学部卒業者の就職率・県内就職率の推移)」(65項～68項)

過去にはリーマンショックや東日本大震災など厳しい社会環境により学生の就活が大きな影響を受けた時代もありました。とりわけ、新型コロナウイルス感染症は、令和3年3月卒業生（修了生）及び企業双方にとって経験の無い困難な状況をもたらしました。しかし、それらを乗り越えて学部就職率100%（全国大学平均97.3%：令和4年度文部科学省・厚生労働省「大学等の就職状況調査」）を維持している要因は、企業訪問による情報収集や新たな就職先の開拓に取り組む一方、1セメスターからキャリア教育関連科目を配置し、職業観や社会的自立意識の醸成、コミュニケーション能力の修得に力を入れてきたことによります。今後も低学年からのキャリアガイダンスやインターンシップの推進と併せて、業界研究セミナー、独自合同企業説明会など、適切な時期に切れ目のない就職支援を継続していきます。

就職先については、就職者数の約7割が上場企業や大企業（従業員300人以上又は資本金3億円以上）に就職し5年前より大きく伸びています。システム科学技術学部は昨今の経済状況や工学系人材の求人・ニーズを反映してこの傾向が強く、生物資源科学部は官公庁（公務員・教員）採用者が増えてきています。詳細「Ⅲ. ファクトデータ(2-10学部卒業者の就職状況の推移)」(69項)

令和3年4月、卒業生及び修了者（卒業・修了後2～4年経過者を対象）アンケート調査を実施しました。「専門分野の知識・技術」、「協働」、「倫理観・責任感」、「問題発見・解決能力」は80%を超え、本学のディプロマ・ポリシー（学生が修得すべき能力の目標）で示す能力が身につけていると感じているようです。就職先企業にも同様のアンケート調査を依頼しましたが、知識や技能、協調性、社会常識・倫理観などバランス良く修得しているとして、かなり高い評価でした。

〈図表4〉（学部）就職率の推移



(注) 上場企業等就職率には官公庁（公務員）就職者を含みます。

卒業生の県内定着「数値目標：（学部）県内就職率30%」

秋田県の人口動態は、社会減（転出者数－転入者数）が毎年約3,000人という状況が続いています。『秋田県人口ビジョン』によると、社会減の最大要因は高校卒業生の県外大学等（短大・専門学校等含む）への進学であり、県内大学等卒業後の県内就職率は75%なので、

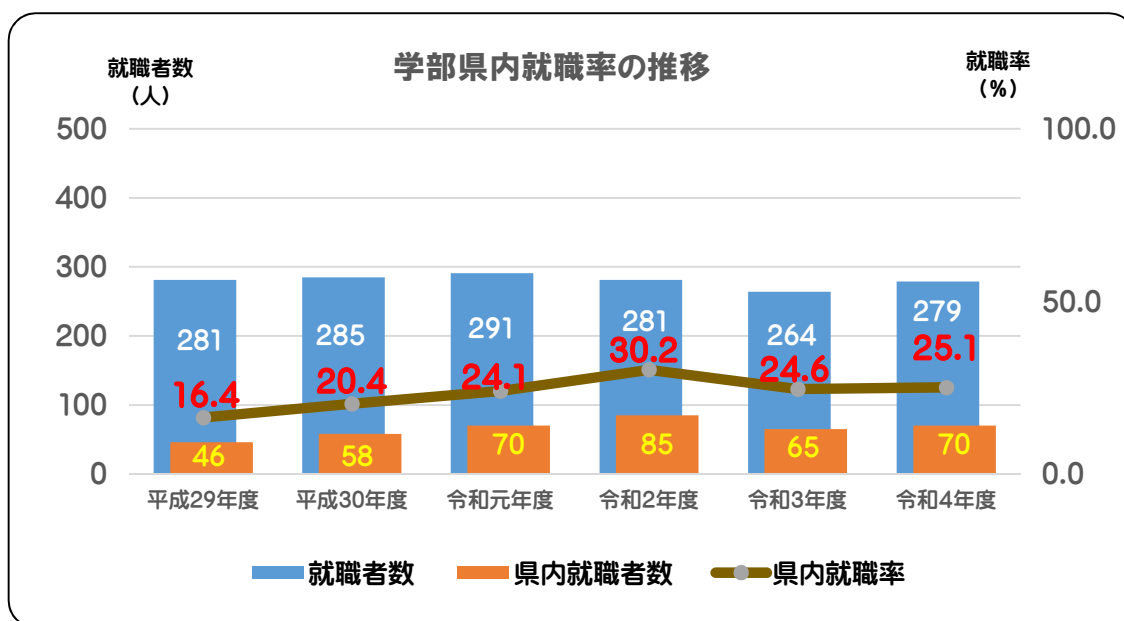
県内大学等卒業者の県外就職が社会減の決定的な要因ではありません。しかし、次代を担う人材を地域に輩出できなければ地域との共栄共存関係を築こうとする本学の理念は実現できません。学部卒業者の県内就職に拘ることは人口減少という秋田県の最大課題の克服にも貢献します。

本学は定員の6割が工学系であり、中央企業の経営状況や景況判断、給与水準に影響される側面があることや、県内の産業構造、企業分布、業種、雇用情勢なども大きく関係して、本学の努力だけで県内就職率を上昇させることは難しい側面もあります。それでも、第3期中期計画において、数値目標「就職決定者に占める県内企業等への就職者の割合30%（中期目標期間達成目標）」を掲げました。中期目標期間中上昇し、令和2年度30%を超えました（図表5）。新型コロナウイルス感染症の影響で全体的に地元志向が強まったことは否定できませんが、システム科学技術学部の県内就職率が30%近く（前年度比+10ポイント）まで上昇したことが大きな要因です。

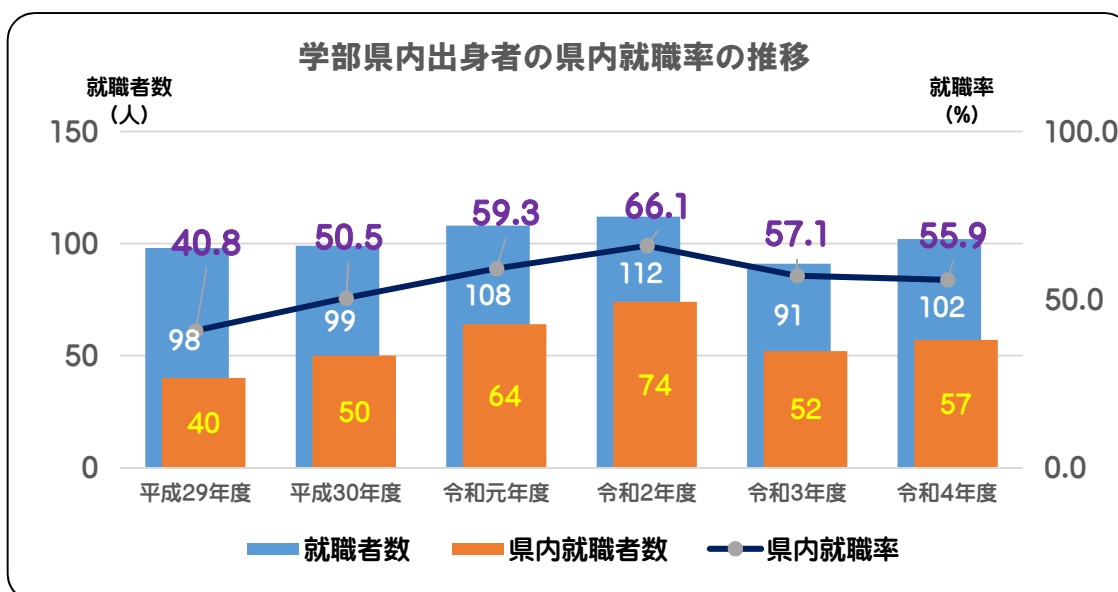
令和3年度24.6%、令和4年度25.1%と再び30%に達しない状況ですが、第3期中期計画からキャリアガイダンスや懇談会など、県内企業等に就職した卒業生のリアルな情報が直接得られる機会を新たに設定するなどの工夫により、県内の魅力ある企業等への就職・定着が学生の心を捉えてきていると感じています。

県内就職率向上のためのキーマンは、県内企業等への就職者の約9割を占める県内出身者です。過去のデータから県内出身者は、毎年大学院進学者や退学者等を除くと100人程度が就職しています。そのうち55人（55%）が県内企業等に就職するという構図が続いています。これを70人、80人と増やしていく必要があります（図表6）。併せて、県外出身者に県内企業の魅力を伝えながら県内企業と県外出身学生の交流機会を多くし、県外出身者の県内就職を一人でも増やしていく取組が重要です。県外出身者の県内就職は、かつて毎年度数人しかいませんでしたが、令和2年度11人、令和3年度13人（過去最高）、令和4年度13人（同）と少しずつ増えてきています。詳細「Ⅲ. ファクトデータ(2-9学部卒業者の就職率・県内就職率の推移)」(65項～68項)

〈図表5〉（学部）県内就職率の推移



〈図表6〉（学部）県内出身者の県内就職率の推移



ジョブシャドウイング

文部科学省の『地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）』（以下、「COC+」という。）の採択を契機に平成27年度から「ジョブシャドウイング」（以下、「JS」という。）を実施しています。これは、既存のインターンシップ（自由科目、就活インターンシップ）と異なり、若者の県内定着促進を目的として1年次から始める職場観察型の新たなインターンシップです。

実習先となる企業については、県内の中小企業を中心に受け入れを依頼しており、学生が、学部1・2年生という早い段階から県内企業への関心と理解を深め、本格的なインターンシップ先や就職先の一つとして認識できるようにすることに重点を置いています。

この事業の特徴は、大学と企業が協働で実習プログラムを策定し、メニューとして企業トップが自ら経営理念を伝える「経営者講話」や本学OB・OGを中心とした若手先輩職員との「ランチミーティング」など、現場の生の声が聞ける点です。実習後のアンケートでは、学生・企業双方から概ね好評を得ており、約9割の学生が「参加企業への関心が高まった」と回答しています。

また、JS参加経験のある卒業者の約3割が県内企業等に就職しており、卒業生全体の県内企業等への就職者数の比率を大きく上回っています。

〈ジョブシャドウイングの実施状況〉

単位：企業、人（各延べ数）

年度	H28まで	H29	H30	R1	R2	R3	R4
実施企業数	15	20	23	21	11	17	27
参加学生数	63	107	113	110	66	75	110

（注）平成29年度からは年間20社100人程度の学生の参加を目標にしています。令和2年度夏季インターンシップは新型コロナウイルス感染症防止のため事業規模を縮小しました。

特色ある教育支援プログラム

あきた地域学課程

地域と本学が協働して、秋田県の直面する課題を取り上げその解決策に挑む人材を育成する新たな教育課程を実施しています。これは「COC+」の採択を受けて開設したのですが、少子高齢化と人口減少が続く秋田県への若者の定着・定住を促すため、県内に目を向け理解を深めることの中から、将来の課題と今後の地域の在り方を考える実践的教育プログラムです。平成29年度から標準コースの「あきた地域学」(学部1年生必修科目)がスタートし、平成30年からは2年次以降において、より専門的学習ができるよう上級コース(「あきた地域学アドバンス」+地域関連選択科目群)を開設しました。最終的に卒業研究・卒業論文にまとめて「あきた地域学課程」の総仕上げとなるエキスパートコースを修了した場合は、本学から「地域創生推進士」の認定を受けることができます

プログラムでは、例えば、自治体の首長、産業界のトップ、秋田の歴史学識者など外部講師による講演後、県内市町村へ現地視察に出かけます。そこで収穫作業などを体験します。視察後のワークショップを現地の公民館などで実施し、地域住民を交えた発表会にする場合もあるため、ポスター作成とともにプレゼン能力の向上や主体性、協調性の涵養など高い教育効果が得られています。地域をよく知り地域に役立ちたいという意欲ある学生や秋田に定着・定住し、未来に向けて秋田での暮らしを守っていこうという頼もしい学生が着実に増えています。

起業力醸成プログラム

令和3年度、「起業力(アントレプレナーシップ)醸成プログラム」を開設しました。学部1年次必修科目の「あきた地域学」の他に、ビジネス論、マーケティング論、起業入門、経営法務など、起業に向けた基礎知識やリテラシーを修得する内容で3年次のプログラム修了時には「起業力醸成プログラム修了証」が授与されます。令和4年度は27人の学生が修得しました。

学生自主研究制度

本学には、学部1・2年生を対象に、入学後直ちに希望する専門的分野について、学生が主体的に研究できる「学生自主研究制度」が用意されています。学生自らが個人やグループで研究責任者となり指導教員や先輩のアドバイスを得ながら研究するもので、課題1件当たり最高15万円が大学から交付されます。開学初年度(平成11年度)から実施し、平成15年度文部科学省『特色ある大学教育支援プログラム』(特色GP)に採択され、平成16年度から3年間、大学改革推進等補助金の交付を受けました。研究テーマの中には、「屋根雪下ろしロボットの開発」「八郎湖で発生するアオコの違い」など秋田県の課題を取り上げたものも多数あります。

〈学生自主研制度の参加状況〉

単位：グループ、人

年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
グループ数	87	84	23	73	67
参加学生数	236	209	80	212	195

(注) 令和2年度は新型コロナウイルス感染防止のため例年より事業規模を縮小しました。

学校教育への支援「初等・中等教育連携事業」

本学は、秋田県が実施する理数教育事業の多くに協力支援してきました。県教育庁や高等学校長協会との定期的な意見交換会も継続しています。県内志願者の増という目的だけではなく、教員や学生を派遣する小・中学校の理科教育や科学教育への応援プロジェクト等も歴史の長い取組として浸透しています。今後も文理融合教育やICT活用型教育など新たな課題においても県内小中高校との連携・接続が一層進展されるよう取組を強化して参ります。

高大連携ハイレベル講座

高大連携教育事業の1つとして、県内高校生が本学の充実した教育・研究環境に直接触れ本学での学びに魅力を持ち県内出身入学生の増加に結びつくよう、両学部で「高大連携ハイレベル講座」（数学、生物、化学）を実施しています。令和4年度は県内14高校から73人の高校生が参加しました。システム科学技術学部では毎年気軽な雰囲気に参加し教員に質疑できる「サイエンスカフェ」も好評です。

この他にも学長、副学長が県内進学校を中心に直接高校長を訪問しています。また、県内のSSH指定高校、SGH指定高校及び連携協定締結高校との高大接続教育プログラムを実施し、出前講義、実験・実習、研究室インターンシップ、ポスターセッション、キャンパス見学会など積極的に協力しています。県内高校教員との意見交換会では、新学習指導要領に対応した入試制度に関する情報提供や過去の口頭試問例の提示、入試成績情報の提供など、要望に対して柔軟に対応しています。

プログラミング教育

システム科学技術学部情報工学科では、現役高校生が専門科目「プログラミングⅠ」（旧「プログラミング演習」）を受講できる制度があります。この制度は平成25年度から実施しており、「高校生科目等履修生」又は「高校生聴講生」という非正規の学生身分を与えて受け入れています。プログラミング教育はまだ高校ではほとんど行われていないものですが、この高大連携授業を受けて本学への志望度が高まったという高校生の意見も多くなっています。しかも、高校生科目等履修生の場合、修得した単位は、本学に入学後既修得単位として認定される単位予約制度も実施しています。正に高大接続教育と言っているいいものですが、教育面での地域貢献としても先駆的な取組です。

令和2年度からの新学習指導要領により小学校段階でプログラミング教育が必修化されました。高校では令和4年度からはプログラミングやシミュレーションの基礎を学ぶ「情報Ⅰ」が必修科目、情報システムやビックデータを扱う「情報Ⅱ」が選択科目になりました。また、日本のIT市場が高水準で拡大した場合、令和12年にIT人材が最大79万人不足するという経済産業省の予測もあります。既に首都圏ではこの分野の人材不足に大きな危機感を持ち、民間主導のプログラミング教育が盛んに進められています。こういった背景を受けて、現在本学教員が代表となって『秋田県子どもプログラミング教育研究会』を立ち上げ、企業や団体などと連携しながら、プログラミング体験教室や学生向けメンター育成教室などを開催し、この分野の普及教育をサポートしています。

令和4年度から本荘キャンパスの地元由利本荘市教育委員会の独自事業に協力し、情報工学

科の学生を中心に「ICT教育支援員」として小中学校に派遣しています。本学卒業生が起業したITベンチャー企業も連携しており、ICTを活用した教育推進の先進事例になると期待されています。

県内産業の振興に向けた支援

「数値目標：県内企業等からの受託・共同研究の年間受入件数60件」

秋田県は、地域で培われた先進技術を核としたイノベーションを巻き起こし、新たな成長産業に繋げる未来戦略に取り組んでいます。

航空機・自動車

航空機・自動車産業は、本県製造品出荷額の3割を占める電子部品・デバイス産業の培った技術を活かせる分野です。本学は内閣府の『地方大学・地域産業創生交付金事業』に認定された「小型軽量電動化システムの研究開発による産業創生」（申請者：秋田県）に参画し、航空機推進用電動ファンに応用する大出力新世代モーターの開発や燃料ポンプ評価試験、地域雇用に向けたリカレント教育などを担当しています。

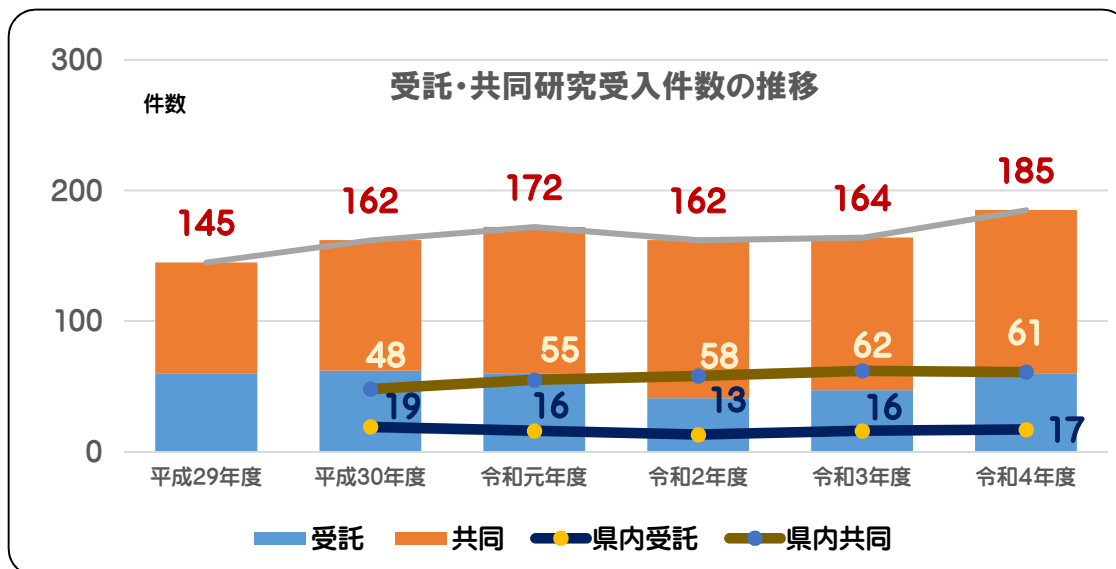
風力発電

秋田県内では約300基の陸上風車が稼働し、沿岸の2港湾区域においても商業用洋上風力発電用風車の建設工事が終了しました。本県の風力発電累積導入量は全国2位です（令和4年末）。さらに、4事業区域（5海域）でも一般海域上の洋上風力発電施設の建設事業が進行しています。豊富な風力を活用した再生可能エネルギー事業はSDGsの理念に重なっており、これらを支える部品製造業やメンテナンス関連事業への企業参入が期待されています。本学は県内産学官で構成する秋田風力発電コンソーシアムや次世代エネルギー研究会に所属し、メンテナンス技術者の育成や風力発電関連産業の技術強化を支援しています。

受託・共同研究

令和4年度の受託研究及び共同研究の受入件数は185件で過去最多でした。また、数値目標「県内の企業・自治体・公設試験研究機関等からの受託・共同研究の受入件数60件」に関しても、78件という高い実績でした（図表7）。

〈図表7〉受託・共同研究受入件数の推移



人材育成プログラム

平成30年度に設置したシステム科学技術学部の新学科（機械工学科、知能メカトロニクス学科、情報工学科）の最初の卒業生輩出に合わせ、令和4年度から同研究科博士前期課程の専攻を統合（共同専攻を除く）しました。旧専攻の教育課程は履修コースとして引き継ぎましたが、新たに学生がどの専攻に所属しても学べる「スマート農業教育プログラム」、「大規模木造建築教育プログラム」、「輸送機械教育プログラム」及び「再生可能エネルギー教育プログラム」という産学連携型・分野融合型の特色ある教育プログラムを用意しました。通常の学位プログラムに附加される学生の素養は社会に大きくアピールするものと期待されます。

この他にも、学生の起業力を養成し県内定着にも繋げることを目的として両学部にて「起業力醸成プログラム」（既述）、生物資源科学部に国家戦略・プロフェッショナル検定の1つである『食の6次産業化プロデューサー（レベル1及び2）認定プログラム』を開講しています。

（注）スマート農業及び大規模建築に関する教育プログラムは生物資源科学研究科でも実施。

社会人リカレント教育プログラム

社会人の学び直しのニーズに応えるリカレント教育を実践するため、令和4年度から本学では初めての社会人教育プログラムとなる「スマート農業指導士育成プログラム」（特別の課程）を開講しました。県内外の営農指導員、農業生産者、新規就農者等を対象にスマート農業に関する知識・技術の習得、指導実践力の育成を目的とするものですが、企業において従業員のリスキリングとして活用することもできます。本プログラムは文部科学省『職業実践力育成プログラム（Brush up Program for professional）』に認定され、1年間の履修を終えると学校教育法に基づく学長名の履修証明書が授与されます。

認定された農業指導士1期生（22人）の一人は、「得られた知識や体験を活かして将来若者が農業をしたいと思えるような地域に変えたい」と強い意欲を見せていました。

【職業実践力育成プログラム（BP）】とは、①社会人の学び直し、②大学等のプログラムの魅力向上、③企業等の理解増進を図るため、厚労省の教育訓練給付制度とも連携した実践的・専門的教育課程として文部科学大臣が認定します。学校教育法第105条に基づく「特別の課程」（履修証明プログラム）に該当します。

令和5年度から、秋田魁新報社との共同事業「秋田県立大学いつでも青春キャンパス」を開講しました。これは、県民の生涯学習支援と地域活性化を目指し、65歳以上の社会人を「シニア大学生」として入学許可を与え、在学生と一緒に1年間学内で学習や研究に取り組んでもらうリカレント教育プログラムです。入学した15人は1年後の研究発表に向け人生の新たな学生生活をスタートさせました。

（注）「シニア大学生」とは本事業の教育プログラム上での呼称であり正規学生とは異なります。

次世代農工連携研究拠点の形成

政府は2019年を『スマート農業の社会実装元年』と位置付け、先端技術と農業技術の融合による高齢化や人手不足などの課題解決と収益向上を目的に実証試験を全国で展開しています。秋田県においても農業・食品産業技術総合研究機構や農事組合法人、自治体などが各地で「スマート農業」の実証・実装試験を行っています。一方本学はこれまでも理工系学部と生物資源系学部を2本柱とする特性を活かして分野融合研究を推進してきましたが、少子高齢化の時代においても本県農業の持続的発展が可能となるよう、新技術を導入した次世代型生産システムの開発に取り組んでいます。

アグリノベーション教育研究センター

第3期中期計画において「アグリノベーション教育研究センター」（以下「AIC」という。）の設置を掲げました。大潟キャンパスの約190haの大規模農場・施設を基盤フィールドにして農工連携技術の導入促進や実証試験を行うため、令和3年4月生物資源科学部附属施設フィールド教育研究センターを改め、学部には属しない新たな全学的組織としてスタートしました。併せて、内閣府の『地方創生推進交付金（Society5.0タイプ）』に認定された「秋田版スマート農業モデル創出事業」（申請者：秋田県）を活用し、新研究・管理棟建設やIoTネットワーク構築など、研究開発の基盤となるインフラ整備に着手しました。

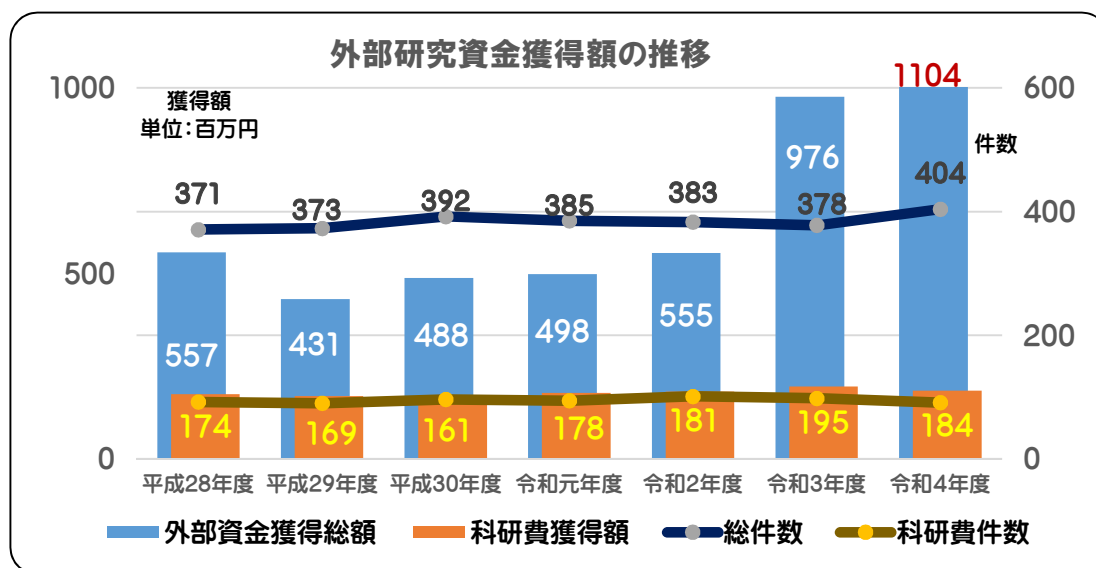
令和3年10月「キックオフフォーラム」を開催し、AICの取組と「秋田版スマート農業」の具体的研究内容について広く県民や関係機関等に紹介しました。また、同年12月本学・秋田県、県内自治体、JA、各種団体、民間企業で組織する事業推進主体となる新たなコンソーシアムを設立しました。令和5年度「スマート農業指導士育成プログラム」の開講式は、2月に完成したAICの新研究・管理棟で執り行いました。

外部研究資金の獲得強化

本学は科学研究費補助金等公募型競争的資金の獲得や企業等との共同研究・受託研究による研究費の受け入れなど、いわゆる外部研究資金の獲得強化を全学的に推進しています。平成28年度は法人化時（平成18年度）の約35%増となり、それまでの最高額を記録しました。令和3年度は、「秋田版スマート農業モデル創出事業」に係る新たな補助金受け入れなどにより10億円（前年度比4億2千万円増）に迫る獲得総額となり、令和4年度は同補助金の増額により11億円に達しました。また、科学研究費補助金も外部講師による申請書セミナーや添削サービスの活用などにより、件数及び金額が伸びてきています（図表8）。今後もこのような申請支援策を継続しながら、大型の外部研究資金の獲得を目指す組織横断的研究を推進するため、学長プロジェクトや産学連携推進事業など学内研究支援制度を見直していきます。

詳細「Ⅲ. ファクトデータ(3-1外部資金獲得状況の推移)」(82項)

〈図表8〉外部研究資金獲得額の推移



公開講座・公開講演会

県民の生涯学習を支援するため公開講座を毎年開催しています。全学主催として各学部からテーマを出しその分野の教員が講演していますが、それ以外にも総合科学教育研究センター教員による市民公開セミナー、木材高度加工研究所主催の公開講座など部局独自の公開講座も開催しています。また、学内に設置する各種研究会が主催する県内産業に関する講演会や発表会、教員の所属学会が後援するセミナーなども多数実施しています。

令和元年度から20周年記念事業の特別企画として読売新聞秋田支局との共催による「県大20年の研究力で秋田の未来を読む」をメインテーマとした公開講座を開催しています。SDGs、データサイエンスなど、社会的課題も取り上げ興味深いテーマを提供しオンライン形式で配信しました。

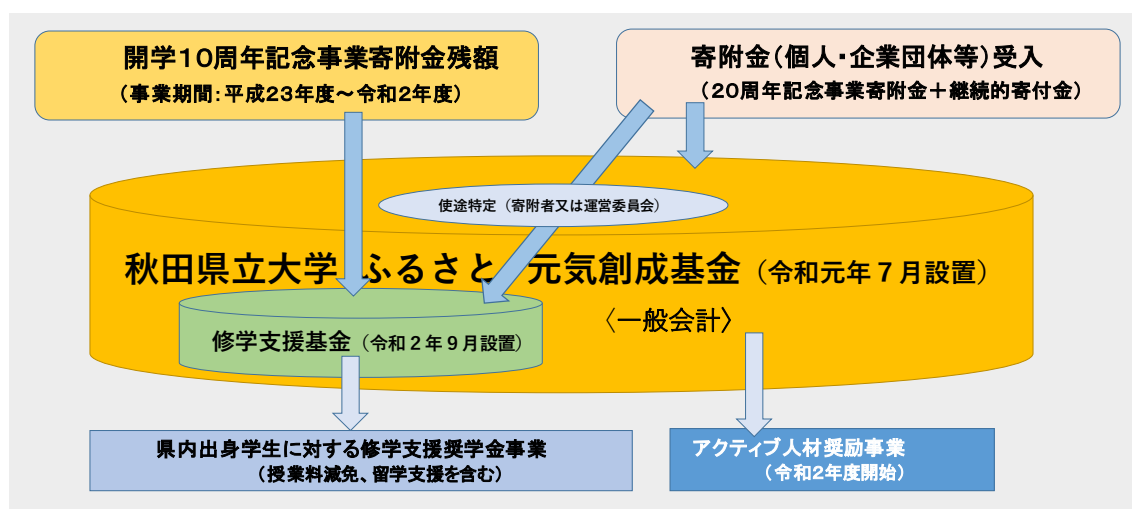
公開講座に加えて、平成14年度から毎年度秋田県民の学習意欲と知的好奇心に応えるためノーベル賞受賞者など世界有数の学識経験者・著名人を招へいし、独自企画の公開講演会を開催しています。詳細「Ⅲ. ファクトデータ(6-1公開講座等の開催状況)」(92項)

(注) 令和2年度以降は新型コロナウイルス感染防止のため公開講演会を中止しました。

「秋田県立大学ふるさと元気創成基金」の設置

創立20周年を期に令和元年7月1日「秋田県立大学ふるさと元気創成基金」を設置しました。これは、20周年記念事業の一環で募った寄附金等を原資とした基金ですが、恒常的な寄附金受け入れを行い、①経済的事情により修学の継続が困難な県内出身学生への奨学金給付等、②卒業後に秋田県や出身県で活躍する具体的アクションプランを持った学生(3年生)への奨励金給付という2つの事業を展開しています。特に、後者は「アクティブ人材奨励事業」と銘打ち、ふるさと振興の意欲と独創的アイデアを持った学生を応援するため提案コンテストを実施しました。プレゼンテーション力等を審査し、令和4年度も7人の学生に表彰状及び奨励金を授与しました。今後も募金活動による基金強化と適正な運用に努めながら、本学に寄せる寄附者の思いを学生への経済的支援やふるさとの未来を担う人材の育成に活用して参ります。

〈ふるさと元気創成基金イメージ図〉



信頼される財政運営

平成18年4月の法人化と同時に企業会計原則に一定の修正を加えた公立大学法人会計基準を導入しました。これは、従来までの現金主義から発生主義、複式簿記への転換を図り会計情報の質と透明性を高めることにより、大学のアカウンタビリティ（社会的説明責任）を果たそうとするものです。本学は毎事業年度終了後、財務諸表等関係書類及び決算報告書を作成し、秋田県知事の承認を受けています。

〈図表9〉貸借対照表

Financial statements

〈単位:百万円〉

資産の部	令和3年度	令和4年度	前年度比較
I 固定資産	24,924	24,858	-66
土地	8,041	8,041	0
建物	13,878	13,815	-63
構築物	517	475	-42
機械装置	266	224	-42
工具器具備品	817	894	77
図書	1,295	1,318	23
美術品・收藏品	10	10	0
車輛運搬具	26	20	-6
建設仮勘定	10	5	-5
特許権	10	10	0
ソフトウェア	39	31	-8
その他の無形固定資産	14	16	2
II 流動資産	1,585	1,521	-64
現金及び預金	1,389	1,153	-236
未収学生納付金収入	1	1	0
未収入金	185	358	173
たな卸資産貯蔵品	10	14	4
資産合計	26,510	26,379	-131
負債の部			
I 固定負債	2,741	3,013	272
資産見返負債	2,544	2,840	296
資産除去債務	130	130	0
長期未払金	67	43	-24
II 流動負債	905	801	-104
運営費交付金債務	25	28	3
寄付金債務	110	105	-5
前受受託研究費等	33	40	7
未払金等	555	494	-61
その他流動負債	182	134	-48
負債合計	3,646	3,814	168
純資産の部			
I 資本	31,419	31,419	0
地方公共団体出資金	31,419	31,419	0
II 資本剰余金	-9,285	-9,615	-330
資本剰余金	6,080	6,659	579
減価償却累計額(-)	-12,977	-13,872	-895
減損損失累計額(-)	-2,290	-2,290	0
利息費用累計額(-)	-1	-1	0
除売却差額相当額累計額(-)	-98	-110	-12
III 利益剰余金	730	760	30
前中期目標期間繰越積立金	13	7	-6
目的積立金	455	469	14
積立金	7	10	3
当期未処分利益	255	274	19
純資産合計	22,864	22,565	-299
負債純資産合計	26,510	26,379	-131

財務諸表の筆頭である**貸借対照表〈図表 9〉**は期末時点（3月31日）の大学の財政状況を表します。令和4年度末の資産合計は26,379百万円となり、前年度比131百万円減となっています。建物等、構築物等の減価償却等により減少したためですが、一方で教育研究機器の購入や施設改修による増も含まれています。

令和3年度以降は秋田県からの「秋田版スマート農業モデル創出事業」に係る補助金受け入れにより、資産見返負債（固定負債）が大きく増えました。また、秋田県からの出資財産（建物、建物附属設備）の減価償却費及び施設整備費等補助金と目的積立金を財源として取得した固定資産の減価償却費は、地方独立行政法人会計基準により損益外のコストとして純資産にマイナス計上しています。この結果、負債は272百万円増加し、純資産は299百万円減少しました。詳細「Ⅲ. ファクトデータ(5-2貸借対照表の推移)」(89項)

〈図表 10〉 損益計算書

〈単位:百万円〉

経常費用	令和3年度	令和4年度	前年度比較
業務費	4,655	4,896	241
教育経費	916	980	64
研究経費	567	595	28
教育研究支援経費	87	93	6
受託・共同研究費	164	196	32
受託事業費	26	36	10
人件費	2,895	2,996	101
一般管理費	611	665	54
財務費用	3	3	0
経常費用合計	5,268	5,564	296
経常収益	令和3年度	令和4年度	前年度比較
運営費交付金収益	3,492	3,469	-23
学生納付金収益	1,053	1,052	-1
受託・共同研究収益	186	228	42
受託事業等収益	22	33	11
寄附金収益	30	39	9
補助金等収益	257	361	104
施設費収益	-	28	28
資産見返負債戻入	175	198	23
その他の収益	270	263	-7
経常収益合計	5,485	5,671	186
経常利益	217	107	-110
臨時損失	69	6	-63
臨時利益	26	89	63
当期純利益	174	190	16
目的積立金等取崩額	81	84	3
当期総利益	255	274	19

大学の1年間の運営状況を示すのが**損益計算書〈図表 10〉**です。大学の活動経費（費用）とその財源（収益）を表しており、秋田県が認可した中期計画に沿って業務執行すれば「損益は均衡する」という原則を前提としています。運営費交付金は一旦負債に計上し業務の進行に応じて収益化されます。新たな設備を導入する場合も運営費交付金債務から資産見返負債（固定負債）に振り替え、その減価償却費については資産見返負債戻入という経常収益勘定科目を用い損益均衡を実現しています。理由は、施設設備の更新費用や減価償却費は多額であり、損益計算書に含めれば損益が不均衡になるからです。

令和3年度以降は国や秋田県からの研究開発事業による補助金等収益（経常収益）が増え、研究経費（経常費用）も増えました。アグリイノベーション教育研究センターの牛舎の火災事故（令和4年1月）に係る保険金収入を臨時利益として計上しました。その結果、経常利益は半減したものの、当期総利益は274百万円（前年度比19百万円増）となりました。詳細「Ⅲ. ファクトデータ(5-4損益計算書の推移)」(91項)

法人の業務運営に関する住民等の負担コスト(行政サービス実施コスト)

法人の業務運営に関して秋田県民が最終的に負担するコストを財務諸表の注記事項で説明しています（令和3年度までは財務諸表「行政サービス実施コスト計算書」で公表）。損益計算書の業務費用から学生納付金など自己収入で賄った分を差し引き、損益外のコスト（損益外減価償却相当費、損益外減損損失相当額、引当退職給付増加見込額など秋田県の責任の範疇にあるコスト＝資本剰余金減額コスト）と機会費用（職員公舎など秋田県の資産を利用し負担軽減されているもの、出資金など秋田県が他の用途に充てたら得られたであろう逸失利益）を加えます。令和4年度の行政サービス実施コストは4,987百万円です。これは県民1人当たり、5,363円（2022年10月1日現在秋田県総人口929,937人）の負担になります。平成18年度（法人化初年度）は6,549円でしたので約20%のコスト低下となります。

決算報告書

本学は制度的・組織的には秋田県から独立していますが、主な業務である教育・研究業務における事業費のほとんどは秋田県からの財政措置に頼らざるを得ません。したがって、運営資金の使途について事務事業を確実に実施することが求められるため、予算の区分による執行管理も必要になります。年度計画の予算区分の執行状況を現金主義で表したのが**決算報告書**です。施設整備費補助金と目的積立金等取崩額を除く経常費において運営費交付金と学生納付金で収入の8割以上、人件費と業務費で支出の9割以上を占めています。詳細「Ⅲ. ファクトデータ(5-1決算額の推移)」(87項 88項)

ガバナンスの強化

内部統制システム

本学は、業務方法書第3条及び第4条の規定に基づき、役職員の職務執行が法令、秋田県条例若しくは規則、法人の定款又は規程に適合することを確保する体制（「内部統制システム」という）を整備しています。これは、既に個々の業務・事務に応じて規程等が整備されていたものを含めて、内部統制に関連する規程等として体系化したものです。目的は、① 中期目標等に基づき法人（大学）のミッションを果たし効率的な業務を遂行する、② 法令・規程等を遵守する（コンプライアンス確保）、③ 県民等ステークホルダーへ情報開示し説明責任を果たす、ということです。副理事長を内部統制統括責任者に置き、日常的モニタリング及び内部監査を実施しています。万一、法令違反等や問題点を把握した場合、速やかに改善措置を講じます。

内部質保証システム（PDCA）

内部質保証とは「大学における教育研究活動の見直しを継続的に行う仕組み」のことです。それは、「大学が自学の活動について点検・評価を行い、改革・改善し、高等教育機関としての質

を自らの責任で保証すること」を意味します。そのためには、P(計画)D(実行)C(検証)A(改善)サイクルを継続的に回していく必要があります。PDCAサイクルの対象は、大学全般の諸活動であり、義務化された認証評価や法人評価で指摘された課題だけではありません。中期計画期間を超えて長期的に取り組む課題や大学全体の教育研究活動に関する計画も含まれます。不作為や問題点を放置せず、軌道修正しながらマネジメントを強化することが目的です。

役員会で決定した年度計画等業務計画やアクションプランは担当本部・部局によって実行され、その実績や結果について自己評価委員会が点検・評価を行い、評価結果と改善方策を役員会に報告します。役員会は計画等を修正しながら本部等へ更なる取組の強化を指示します。

第三者評価

本学は、地方独立行政法人法第78条の2の規定により、毎事業年度終了後事業年度の業務実績について、秋田県地方独立行政法人評価委員会の評価を受けています。また、中期目標期間終了後は目標期間全体の実績についての評価も受けています。第1期中期目標(平成18年度～23年度)及び第2期中期目標(平成24年度～29年度)は、順調に実施しているとの評価を受け、項目別評価結果はほとんどの項目において「A」でした。第3期中期目標(平成30年度～令和5年度)については令和4年度に中間評価を受けました。学部就職率100%の維持や秋田県産業を推進する国の大型交付金対象事業の採択など、目標を順調に達成しているとして高く評価されました。

法人評価とは別に、大学は学校教育法第109条第2項の規定により、7年以内毎に文部科学大臣の認証を受けた認証評価機関による評価を受けなければなりません。教育研究等の状況について自己点検・評価を行い、認証評価機関の定める大学評価基準に則った自己評価書等を作成して申請します。適合認定を受けることにより、一定の基準を満たす高等教育機関であることが公に証明されます。本学は過去3回受審し「適合」と判定されました。開学時から他大学に先駆けて実施している「学生自主研究制度」、学生の地域社会や自然との積極的な交流を促す教育プログラムの導入、各種の独自給付金制度等、優れた取組であると評価されました。

いずれの法定評価においても、大学院研究科の入学定員及び収容定員の未充足(特に博士後期の課程)が指摘されました。なお、令和2年度から、法定評価以外にも自己点検・評価に資するため、必要に応じて学外者による検証及び助言を受ける独自の部局別(システム科学技術学部は学科別)外部評価制度(ピアレビュー)も実施しています。詳細「Ⅲ.ファクトデータ(9-1法人評価委員会評価結果の状況・9-2認証評価機関評価結果の状況)」(96項97項)

〈法定評価の実施状況〉

法人評価 ※1期 6年	期別	第2期中期目標	第3期中期目標					第4期中期目標	
	年度	平成29 2017(6年目)	平成30 2018(1年目)	令和元 2019(2年目)	令和2 2020(3年目)	令和3 2021(4年目)	令和4 2022(5年目)	令和5 2023(6年目)	令和6 2024(1年目)
秋田県地方独立行政法人評価委員会評価	年度実績評価	第2期中期目標期間評価	年度実績評価					第3期中期目標中間評価※	年度実績評価

第1期中期目標期間評価結果「S」評価:1項目、「A」評価:57項目、「B」評価1項目/第2期中期目標期間評価結果「A」評価:50項目、「B」評価2項目

認証評価 ※第1サ イクル5 年第2サ イクル以 降6年	期別	第3サイクル					第4サイクル		
	年度	平成29 2017(1年目)	平成30 2018(2年目)	令和元 2019(3年目)	令和2 2020(4年目)	令和3 2021(5年目)	令和4 2022(6年目)	令和5 2023(1年目)	令和6 2024(2年目)
認証評価機関評価		自己点検評価					認証評価受審	自己点検評価	

平成23年3月(財)大学基準協会評価結果(加盟判定)/平成29年3月(独)大学改革支援・学位授与機構機関別評価結果(適合)/令和5年3月(独)大学改革支援・学位授与機構機関別評価結果(適合)

Ⅱ. 次期中期目標期間における新たな方向性

地域と共創し持続可能な未来を切り拓く大学

秋田県立大学は、開学から20年余り、「次代を牽引する人材の育成」という教育的理念と「秋田県の持続的発展に貢献」という地域貢献的理念を掲げてきました。今後も開かれた大学として全国から意欲ある学生を募るとともに、地元密着型の大学としてこの建学の理念は堅持して参ります。

しかし、18歳人口が確実に減少する社会下では、多くの入学者を確保し優秀な卒業者を社会に送り出すというこれまでの高等教育機関たる基本的価値観だけでは大学の持続性が保てなくなりつつあります。また、世界は持続可能でインクルーシブ（包括的）な経済社会システムである「Society5.0」の実現に向けた取組が加速し、知識集約型社会にパラダイムシフト（規範的価値観の変革）しています。この大転換の時期にこそ産業の新陳代謝の推進力となり社会変革の駆動力となる存在は、「知」が集結する大学であると言われています。

本学は、このような社会変化を躍進の好機と捉えています。現在次期中期目標・中期計画について県側と協議していますが、高等教育の新たな使命と役割を十分認識しながら、教育・研究活動の成果を地域の課題解決と将来形成において実践することにより、「**地域と共創し持続可能な未来を切り拓く大学**」として、「魅力ある地域づくり」の牽引者を目指します。そして、教育研究活動の成果を地域の課題解決と将来形成において、自ら「実践」することにより存在感を高めていきます。

『共創』という概念は、多様な立場の人たちと対話しながら、新たな価値を共に創り上げていくことです。それは大学が一方的にステークホルダー（学生・保護者、県民、企業・団体等）へサービスを提供し、あるいは外部からのニーズや働きかけを待つという関係ではなく、理念や情報や成果を周囲と共有しながら連続的かつオープンな信頼関係によりイノベーションを創出していくことです。また、新たな価値を生み出す源泉は「人づくり」です。『共創』は、地域の課題に挑戦する次代の担い手を地域と力を合わせて「育てる」ことも意味します。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックを経験して、多くの企業は「何のために存在し事業を展開するのか」「社会のために何が出来るのか」自社の**社会的存在意義**を見つめ直そうとしています。社会から必要とされなければ持続できないという危機感が溢れています。地球温暖化、脱炭素化、国際情勢の不安定化など未来が予測できない**VUCA時代※**と言われる現代社会において、自社の得意分野や独自性を明確にして存在感を強めようとする概念です。

本学が地域の中で必要な存在として持続可能性を高めていくためには、強みや本学らしさを発揮して、具体的な地域的課題の解決や大学発イノベーションの地域還元など、周囲が納得できる成果を出していく必要があります。社会への公約とも言える中期目標・中期計画は、この社会的存在意義を旗印に取り組むことで実質化し評価も高まります。

新たな方向性として、地域社会やステークホルダーとの共創関係を重視し、本学の存在感が発揮されるよう意識した取組を検討していきます。そのためには、教職員一人ひとりが「自分たちの活動が社会にどのような良い影響を与えるのか」「将来の課題をどのように解決するのか」という公益的価値観を意識し、共有していくことが大切です。

※ VUCAは、Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の頭文字を並べたもので、予測不可能で不透明な社会情勢を意味します。

多様な知の融合により創造された価値の地域実装

本学の社会的存在意義の理解において、学外との共創関係の構築が必要条件であるとすれば、十分条件は教育研究活動において、目に見える実績・成果をもたらす、県民の期待に応えることです。その一つが秋田県の将来を見据えた課題を独自の視点で取り上げ、本学の「強み」と「知」の集積・融合の中から解決に導いていくことです。基礎科学研究と応用科学研究を継続し、異分野との協働や文理の枠を超えた総合知の投入により、地域の風土、歴史、暮らし、自然環境、コミュニティなども含めた「新たな価値の地域実装」に取り組みます。

具体的な戦略（研究テーマ）の一部を紹介します。「戦略Ⅰ．高齢化に伴う担い手不足や生産性向上といった秋田県農業の課題解決に繋げる『秋田版スマート農業モデル』の創出」「戦略Ⅱ．航空機・自動車等の小型モーターの開発と電動化システムの開発による県内企業の競争力強化と新産業創出」「戦略Ⅲ．自然環境の修復や生物多様性の維持などSDGs（地球的課題の解決）への取組」です。農業を始めとする県内産業の振興と持続性向上のため学外との連携を深めながら、研究成果や新たな創造価値の地域実装・実践に向けてプロジェクトをリードしていきます。

特に、SDGs達成に向けた取組は、自治体や企業、NPOなど、あらゆる立場の人々とのエンゲージメント（互恵的協働関係、結びつき）を通じ、本学ならではの学問領域を超えた多様な知の蓄積が可視化する好機となります。全ての取組が100%の結果に至らずとも、公共性の高い目標や社会的課題へ挑戦する姿勢は、本学の存在意義を示すことに繋がります。

戦略Ⅰ．秋田版スマート農業モデル創出事業 ー地方創生推進交付金(Society5.0タイプ)ー

目標1. **リモート農業**や農業情報基盤の構築による複合型生産構造への転換

目標2. 農業DXによる農業と製造業や情報通信業等の**産業振興**

目標3. 若者や女性の働きやすい地域づくりによる農業の**労働力不足や後継者不足の解消**

7つの分野融合研究・実証試験

- ①5Gリモート農業
- ②アグリデジタルツイン
- ③超省カスマート農業
- ④ICT日本短角牛放牧による飼養管理
- ⑤果菜類収穫ロボットの開発
- ⑥秋田周年モデル
- ⑦秋田版農業情報基盤の構築

人材育成・教育

- ①学生教育（農工連携科目）
- ②社会人教育（履修証明プログラム）
「スマート農業指導士」認定
- ③高大連携（モデル農場体験学習）

地域実装
地域実践



新たな地域社会モデルの創生

- ★「儲かる農業」の実現
- ★農産物の競争力向上
- ★若者・女性の定着
- ★地域コミュニティ活性化



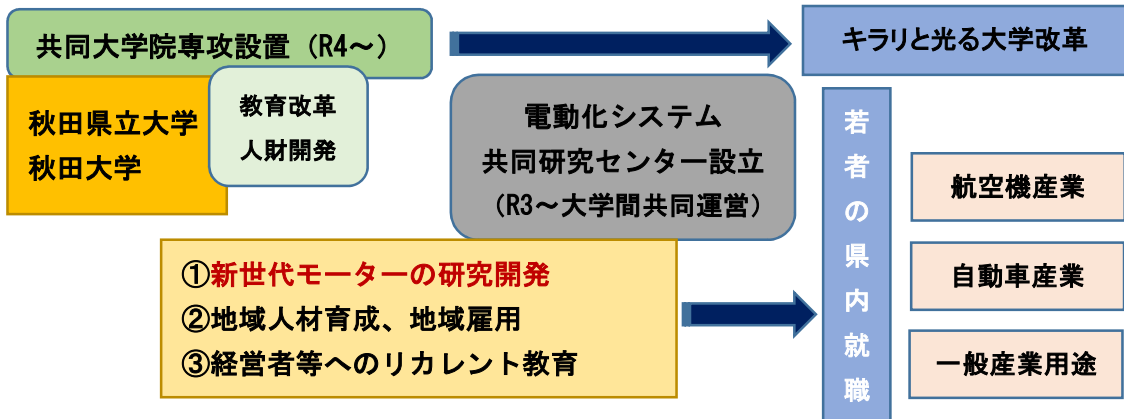
戦略Ⅱ. 小型軽量電動化システムの研究開発

— 地方大学・地域産業創生交付金 —

目標 1. 地元企業の新世代モーターの革新的技術を起点とした産学官共同による航空機等の
電動化システムの開発

目標 2. 研究開発の成果を活かした技術力向上と地域雇用による県内製造業の**競争力強化**

目標 3. 共同大学院専攻の改組による起業家精神を持つ**人材育成教育**の実践



戦略Ⅲ. SDGsアクション

令和3年7月、SDGsの観点で大学運営及び教育研究活動を効果的に行うため、理事長（学長）、理事及び部局長等で構成する「秋田県立大学SDGs推進会議」を設置しました。これは、現状の取組をSDGsの17目標・169ターゲットに対応させて整理するだけでなく、ゼロカーボン・キャンパスを目指した本学の新たな取組を検討する組織です。また、全国の大学と研究機関がネットワークを形成する「カーボン・ニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」に参加しています。

〈アクション例—Planet（地球）〉

大瀧村八郎湖をとりまく食・農・環境・ヒトの
持続可能性を目指す取組



- ・環境と農業生産のバランスをとった最新技術導入による環境保全型農業の実現
- ・圃場から流域、地域スケールにおける水や炭素・窒素・リン等の循環と生態系機能の評価及び富栄養化の進行した八郎湖の汚濁やアオコ発生メカニズムと水質改善に関する研究



森林資源活用型価値創造共創拠点形成事業

ー共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)育成型ー

本学が代表機関となり国際教養大学と秋田公立美術大学、自治体、民間企業等18機関が参画する「技術×教養×デザインで拓く森林資源活用による次世代に向けた価値創造共創拠点プロジェクト」が国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の『令和4年度共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）育成型』に採択されました。このプロジェクトは、3大学がそれぞれの強みを生かして連携し、秋田の豊かな森林資源を背景に人材育成や新たな価値創造に取り組み、新産業創出が持続する産学官共創システムの構築を図るものです。地域課題の解決と自立的発展に向けたSDGsネイティブやZ世代の熱い思いを受け止める事業に成長するため、2年後の「本格型」への昇格を目指して8つの研究開発課題に取り組んでいます。

時代を捉えて新たな価値創造に挑む人材の育成

存在意義を顕示するもう一つの十分条件は、本学の教育目標を修得した卒業生・修了生が社会の多様な分野でそのポテンシャルを発揮し活躍することです。彼らが学部教育で涵養された広範な基礎的能力や大学院教育で学んだ専門性を地域や社会の多様な分野にフィードバックする好循環が生まれると、本学の高等教育機関としての評価と信頼性は大きく高まります。

そのための教育の方向性として、地域産業を継承し新たなイノベーション創出に挑む人材や、アントレプレナーシップ（起業家精神）を備えた人材など、知識基盤型社会、ポストコロナ時代に適応して新たな価値を創造できる人材を育成します。特に、学部教育との一貫性を保証する大学院教育においては、高度専門職業人としての卓越した能力だけでなく、関連分野の知識や豊かな教養も重視し、課題や対象を総合的かつ俯瞰的に捉える力を修得します。

戦略Ⅳ. 大学院システム科学技術研究科博士前期課程の改革

大学院システム科学技術研究科博士前期課程（以下「前期課程」という。）は、平成30年度からスタートした学部の新学科（機械工学科、知能メカトロニクス学科、情報工学科）の卒業年度に合わせ、令和4年度から共同専攻を除く4専攻を1専攻に統合しました。さらに、学部5学科で修得した各専門分野の基礎力を学科の枠を超えて、柔軟で幅広い学知の組み合わせにより高度化できる総合的視野を育成するため、専門分野以外も学べるよう5つの履修コースを開設しました。コース化により、時代の変化に対応した高度専門職業人の育成を臨機応変に行える教育体制に転換し、産業分野に直結した新たな教育プログラムが提供できます。

学生は基本的に前期課程の学位プログラムを履修しますが、別途「スマート農業教育プログラム」「大規模木造建築教育プログラム」「輸送機械教育プログラム」「再生可能エネルギー教育プログラム」といった、秋田県の産業振興に関連する分野横断的教育プログラムを選択できます。学位取得と併せ地域産業に貢献する明確な目的を持った修学は、卒業生・修了生にとって社会にアピールする附加価値を与えます。

国立大学法人秋田大学との共同教育課程としてスタートした「共同ライフサイクルデザイン工学専攻」（平成24年4月設置）は、SDGsの実現に資する人材の育成と環境負荷低減のための能力を持った人材の育成を目的とする「共同サステナブル工学専攻」に改め、定員を増やし2コースを配置しました。エレクトロモビリティコースは航空機・自動車等の動力システムの小型軽量電動化、社会環境システムコースは旧共同専攻の資源ライフサイクルを引継ぎながら、新たに再生可能エネルギーの利活用技術を学びます。

〈令和3年度まで(5専攻)〉 (入学定員)

システム科学技術研究科博士前期課程 (50)	
機械知能システム学専攻	(17)
電子情報システム学専攻	(17)
建築環境システム学専攻	(6)
経営システム工学専攻	(5)
共同ライフサイエンスデザイン工学専攻	(5)



〈令和4年度から(2専攻7コース)〉 (入学定員)

システム科学技術研究科博士前期課程 (50)	
総合システム工学専攻	(42)
●機械工学コース●知能メカトロニクスコース	
●情報工学コース●建築環境システム学コース	
●経営システム工学コース	
共同サステナブル工学専攻 (8)	
●エレクトロモビリティコース●社会環境システムコース	

戦略Ⅴ. 教育改革

〈データサイエンス教育カリキュラム〉

「新たな価値と新たなイノベーションを創出し次世代を支える優秀な人材」を育成するためには、教育プログラムの見直しや教育研究環境の整備など、継続的な教育改革を進めていく必要があります。現在、全国的に最も顕著な大学教育の動きは、「数理・データサイエンス・AI教育」(以下「データサイエンス教育」という。)への取組です。国の『AI戦略2019』(令和元年6月)では、令和7年までに、文理を問わず、全ての大学・高専生(約50万人卒/年)が初級レベルの能力を習得することを目標に掲げています。データサイエンス教育は、「Society5.0」「データ駆動型社会」を生き抜くための時代のリベラルアーツと捉えられています。

一方、本学はデータ分析や統計科学等多様な数理解析手法を用いて経営や社会への応用を専門領域とする講座(研究グループ)を開学時から配置していますが、令和4年度からは「情報・データサイエンス基礎」他複数の必修科目で構成された「データサイエンス入門プログラム」を両学部・各学科で開講しました。これは、文部科学省より指定された「数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム」が公表しているモデルカリキュラムを参考にしたものですが、このカリキュラムの基本的目標を「カリキュラムで学んだことを活用して、社会の実データ、実課題を適切に読み解き、判断できる素養の修得」とし、自治体・産業界・団体等多様なセクターのニーズや協力を得て進める社会連携教育と位置づけています。

なお、本プログラムは、文部科学省が実施する『令和5年度数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)』に認定されました。今後の学生募集や就職活動支援において大きなアピールとなるよう先駆的で独自色に見える内容にしていきます。

〈教育DX〉

新型コロナウイルス禍を契機に大学教育のデジタルシフト(以下「教育DX(デジタルトランスフォーメーション※)」という。)が一気に加速しています。ICT技術活用はポストコロナ時代においても大学教育の必須条件であり、新しい学びの価値と可能性を見出すための大学改革の突破口とも言われています。一方、本学においてもDX化は入学前教育やリメディアル(学習支援)教育の充実、キャンパス間合同講義の実施、協定大学等との単位互換や共同教育事業の拡大など、これまで以上に高度な教育実践が可能になります。また、新たな全学共通教育と位置づけるデータサイエンス教育の効率的実施や社会人リカレント・リスキリング教育推進のためにも教育DXは不可欠です。

高等教育グランドデザインにおいて、「学修者本位の教育への転換」(個人の学修成果の可視

化)と「学びの質の向上」(学びのための多様な仕組みと柔軟性)が求められています。本学は、キャンパス内での教職員と学生の自由なコミュニケーションを可能にする総合的情報ネットワークを整備するとともに、学修歴や学修成果を記録しレポート提出等に活用する学習ポートフォリオ、履修登録や成績管理を行う学生ポータル及びWebメールを運用し、入学から卒業まで学生情報を一括管理しています。将来、蓄積された学修ログや活動歴をAI解析して学生の理解度に応じた教育支援を実現することも可能です。そのためにもリアルタイム型オンライン授業、オンデマンド型授業、反転授業、アーカイブ化したデジタルコンテンツなど、多様な教育手法(学びの場)の最適な組み合わせを考察しながら、学生が授業時間外を含めてシームレスに学び自らで育つ「主体的学育環境」を提供します。

さらに、「志望度の高い志願者の確保」に有効な入試広報の展開、「伸びる入学者の選抜」を可能にする入試制度改革、学修意欲の向上、中途退学防止といった多くの大学が抱える課題に関しても戦略的優位性を発揮できるよう、教育のあらゆる場面で徹底的に分析し、教育の質的転換を目指します。

※ デジタルトランスフォーメーション(DX)は、ビッグデータや人工知能(AI)などのICT(情報通信技術)を駆使して、ビジネスモデルやサービスを変革するとともに、業務・組織運営、プロセス、企業風土・文化を見直し、競争上の優位性を確立することです。

長期的視点に立った管理運営業務の高度化

国立大学法人においては、全世界的なDXによる変革期に相応しい大学経営の新モデル「大学ニューノーマル」が議論されています。本学も長期的視点に立った大学運営を念頭に、自らに適した実効性のあるガバナンス体制の構築と運営改革に取り組み、最大限のパフォーマンスを発揮すべく試行錯誤しています。教育DXと併せて管理運営業務のDX化も推進します。

戦略Ⅵ. 業務改革

〈業務DX〉

業務の拡大や複雑化に対応しながら場所・時間・コストの制約から解放されるためには、蓄積する情報や新たな情報をデジタルデータ化し、大学の構成員が共有・共用するシステムの基盤整備が必要です。また、業務の高度化と迅速化のためには、規程関係や意思決定ルートの見直し、教職協働体制の強化、スタッフの専門性の育成など、業務執行体制の再構築も必要です。業務DXで先行する大学は、学生対応業務のオンライン手続きの導入拡大、学内定型業務や財務事務等バックオフィスの電子決裁システムの導入及びペーパーレス化、働き方改革を加速するクラウドサーバーを活用したテレワークの推進等に着手しています。

本学は4キャンパスという分散した設置形態で施設間の距離も離れています。そのため、一般管理費等固定費の節減や施設整備における費用対効果の検討など、常に効率的経費執行が求められています。また、諸会議の調整や全学的な意思決定も時間を要し、スタッフの集約や配置・異動も臨機応変にはできません。社会のデジタル化の影響に向き合い、それを乗り越え勝ち残るための体質改善や経営戦略の立て直しは全大学共通の課題です。本学も業務の質を落とさずに自学に馴染む最適な業務DXのあり方について検討する必要があります。組織、プロセス、固定観念を問い直し、業務の高度化と創意工夫の中から最適なリソースを確保した上で、新たな戦略に投入するマインドが学内に醸成されれば、本学のレジリエンス(強靱性、柔軟性)は一層強化されます。

Ⅲ. ファクトデータ

1. 概要

1-1 【主要指標から見る運営状況①】

令和5年5月1日現在

- 1) 学部収容定員充足率 106.0%、大学院収容定員充足率 111.8% (※数値目標: 100%)
- 2) 女子学生数比率(システム科学技術学部) 15.5%、(生物資源科学部) 46.6%、(学部全体) 27.7%
- 3) 専任教員数 200人、女子教員数 21人(10.5%)
- 4) 専任教員平均年齢 51.8歳、正規事務職員平均年齢 42.9歳
- 5) 外国人教員数 12人(6.0%)
- 6) 令和5年度学部一般選抜試験志願倍率 6.1倍(前年度比-0.6倍)(※数値目標: 5倍以上)
- 7) 令和5年度学部県内出身入学者比率 33.6%(前年度比-4.3%)(※数値目標: 35%以上)
- 8) ST比(教員一人当たり学生数=学部在籍学生数/全専任教員数) 8.3人
- 9) 令和4年度学部卒業生進路決定率[(就職者数+進学者数等)/卒業生数] 97.7%
- 10) 令和4年度学部卒業生就職率 100%(※数値目標: 100%)
- 11) 令和4年度学部卒業生県内就職率 25.1%(※数値目標: 30%)

【在籍学生数】

学部/大学院	収容定員(人)	学生数(人)	うち女子学生数(人)	女子学生数比率(%)	収容定員充足率(%)
システム科学技術学部	960	1,003	155	15.5	104.5
生物資源科学部	600	650	303	46.6	108.3
学部計	1,560	1,653	458	27.7	106.0
システム科学技術研究科(前期課程)	100	137	9	6.6	137.0
生物資源科学研究科(前期課程)	56	55	22	40.0	98.2
[前期課程]	156	192	31	16.1	123.1
システム科学技術研究科(後期課程)	24	17	3	17.6	70.8
生物資源科学研究科(後期課程)	15	9	4	44.4	60.0
[後期課程]	39	26	7	26.9	66.7
大学院計	195	218	38	17.4	111.8
合計	1,755	1,871	496	26.5	106.6

【専任教員数】

部局等 基本組織	教員数(人)	うち女性 教員数(人)	女性教員 比率(%)	年齢区分	教員数(人)
システム科学技術学部	86	4	4.7	60歳~	43
生物資源科学部	82	12	14.6	50~59歳	80
総合科学教育研究センター	14	3	21.4	40~49歳	56
地域連携・研究推進センター	2	0	0.0	~39歳	21
アグリイノベーション 教育研究センター	3	0	0.0	平均年齢	51.8歳
木材高度加工研究所	13	2	15.4	若手教員 (~39歳)	10.5%
計	200	21	10.5		

【外国人教員数(人/%)】

12	6.0
----	-----

※年齢は令和5年度末の満年齢とする。

【本務職員数】

配置キャンパス等	職員数(人)	うち女性 職員数(人)	女性職員 比率(%)	年齢区分	職員数(人)
秋田キャンパス (本部)	39	20	51.3	60歳~	3
本荘キャンパス	25	12	48.0	50~59歳	19
大潟キャンパス	13	4	30.8	40~49歳	27
木材高度加工研究所	3	1	33.3	~39歳	31
計	80	37	46.3	平均年齢	42.9歳

※年齢は令和5年度末の満年齢とする。

※県派遣職員(7人)を含む。

【学部一般選抜志願倍率】※令和5年度入学者選抜

システム科学技術学部	4.7倍
生物資源科学部	8.4倍
計	6.1倍

【学部県内入学者比率】※令和5年度入学者

システム科学技術学部	36.1%
生物資源科学部	29.7%
計	33.6%

【ST比・SS比】

教員一人当たり 学生数(ST比)	8.3人
職員一人当たり 学生数(SS比)	23.4人

【学部卒業生の進路】※令和4年度卒業生

就職者 a	69.9%
大学院進学者 b	26.3%
専門学校 c	1.5%
一時就労・その他 卒業のみ	2.3%
進路決定率 a+b+c	97.7%

【就職率】※令和4年度卒業生・修了者

学部	100.0%
大学院(前期)	100.0%

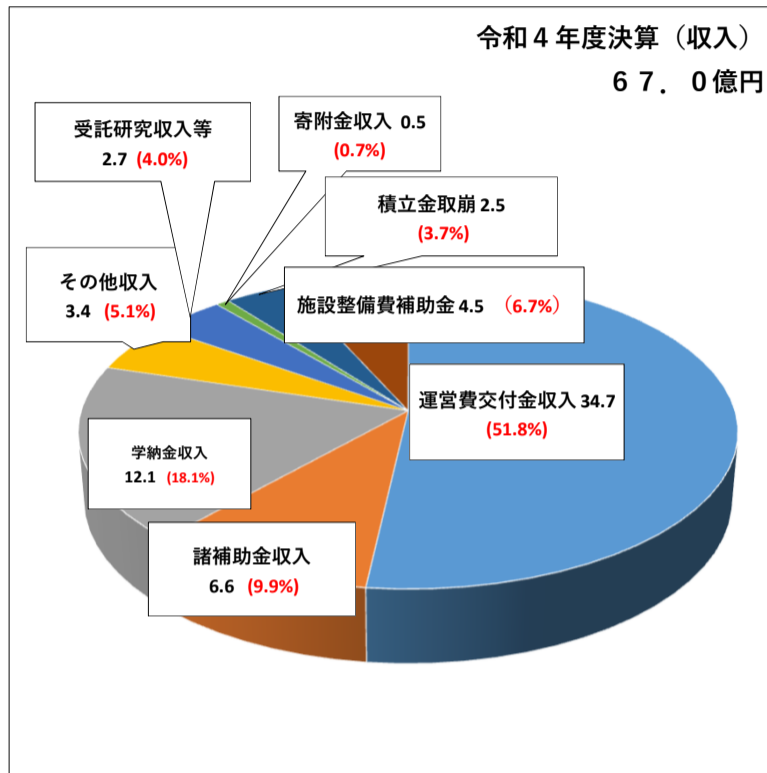
【県内就職率】※令和4年度卒業生・修了者

学部	25.1%
大学院(前期)	12.7%

※在籍学生数及び教職員数は令和5年5月1日現在の人数とする。

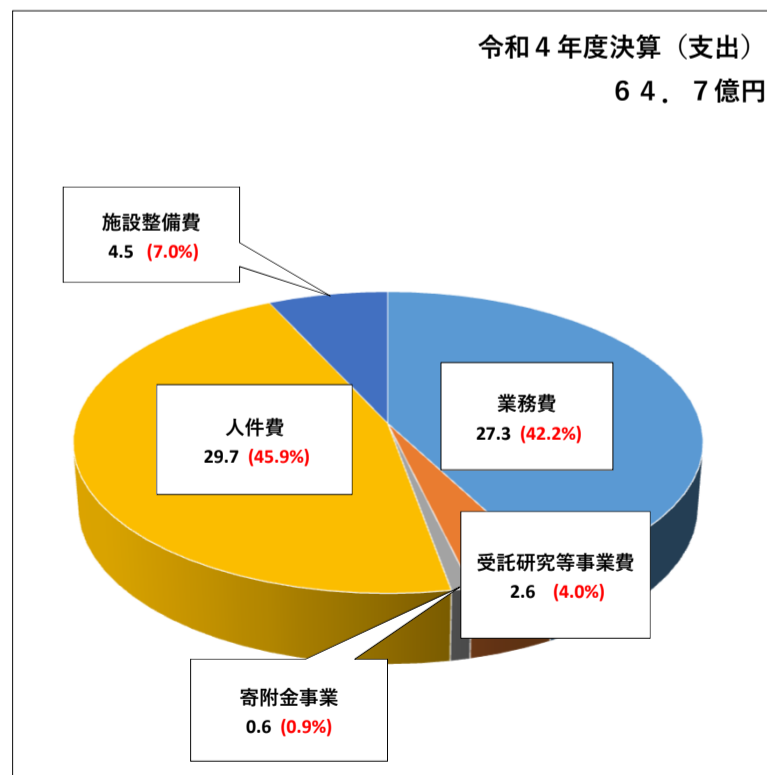
1-2【主要指標から見る運営状況②】

- 12) 令和4年度受託研究・共同研究受入年間件数 185件
- 13) 令和4年度県内企業等受託・共同研究受入件数 78件(※数値目標:60件以上)
- 14) 令和4年度教員1人当たり外部資金獲得額 539万円
- 15) 令和4年度科学研究費助成事業新規採択率 19.3%
- 16) 総資産額 264億円(法人化時期首額比較▲39%)
- 17) 令和4年度決算報告書収支残 234百万円



※「令和4年度決算報告書」から

秋田県立大学の主な収入源	収入区分	学生納付金	運営費交付金 施設整備費補助金	受託研究 共同研究	寄附金
	負担者	学生 保護者	県民 (納税者)	県民・国民(納 税者)企業	企業 個人他



【受託研究・共同研究件数】※令和4年度実績

受託研究	60件(県内17件)
共同研究	125件(県内61件)

【科学研究費助成事業採択状況】※令和4年度実績

新規採択率	19.3%
教員1人当たり(新規+継続)	0.43件

【外部研究資金獲得額】※令和4年度実績

獲得総額	1,104百万円
教員1人当たり獲得額	539万円

【学外連携協定】※令和5年5月1日現在

自治体等	27件
企業等・大学	21件

【国際学術交流協定】※令和5年5月1日現在

大学間・学部間	7大学・5学部
---------	---------

【資産総額】※「令和4年度財務諸表(貸借対照表)」から

有形固定資産	24,802百万円
無形固定資産	56百万円
流動資産	1,521百万円
資産合計	26,379百万円
資本金	31,419百万円
資本剰余金・利益剰余金	▲8,854百万円
純資産合計	22,565百万円
自己資本比率	85.5%

【決算額(収入・支出)】※「令和4年度決算報告書」から

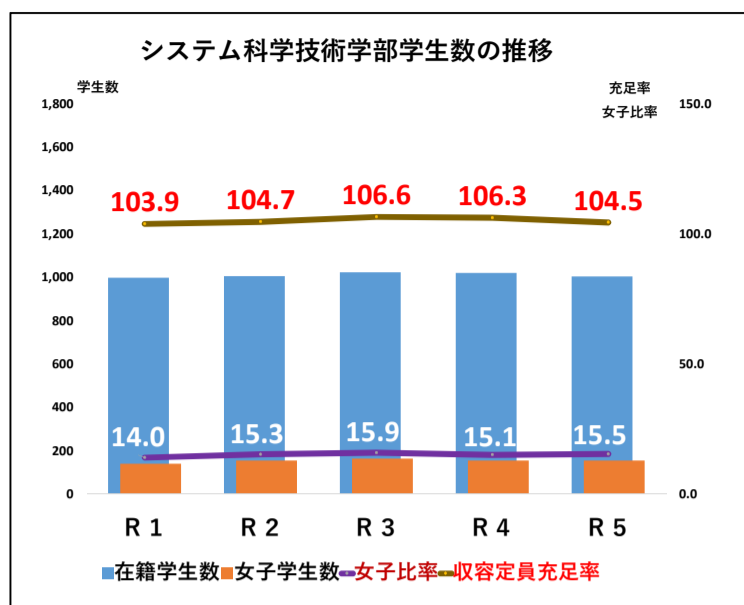
収入	6,699百万円
支出	6,465百万円
収入-支出	234百万円

2. 教育

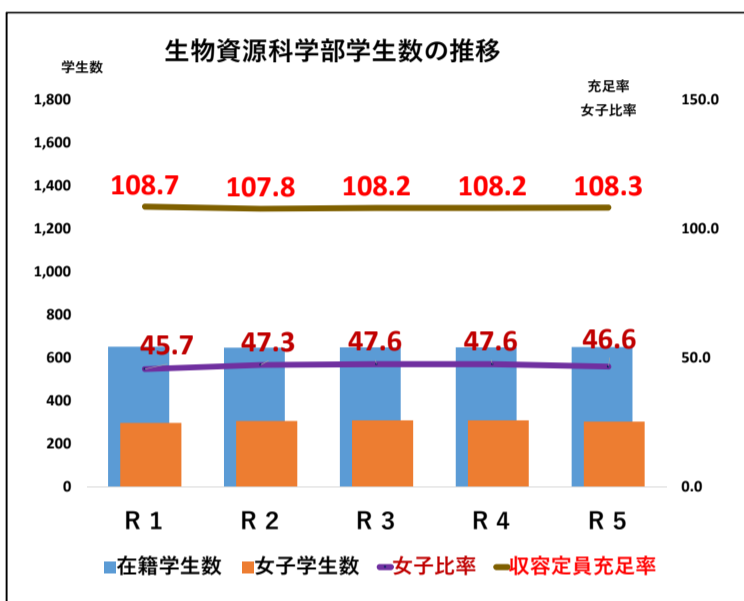
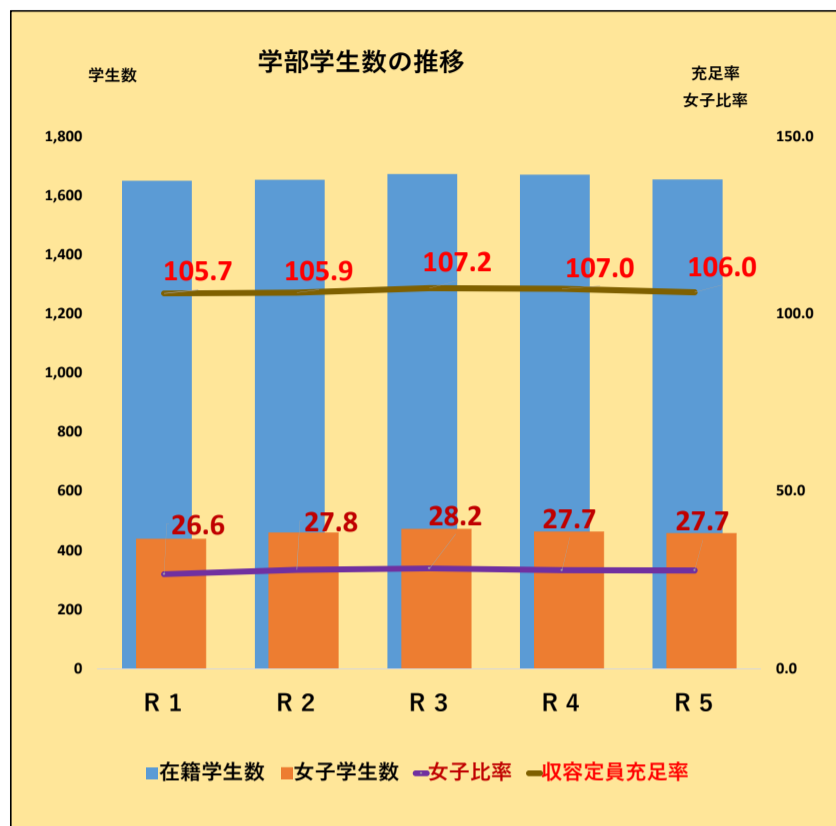
2-1【学生数の推移】

基準日:各年5月1日 単位:人%

学部・研究科		令和5年度					
		入学定員	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率	女子学生数	女子比率
学部	システム科学技術学部	240	960	1,003	104.5	155	15.5
	生物資源科学部	150	600	650	108.3	303	46.6
	学部合計	390	1,560	1,653	106.0	458	27.7
大学院	システム科学研究科(前期)	50	100	137	137.0	9	6.6
	生物資源科学研究科(前期)	28	56	55	98.2	22	40.0
	前期課程計	78	156	192	123.1	31	16.1
	システム科学研究科(後期)	8	24	17	70.8	3	17.6
	生物資源科学研究科(後期)	5	15	9	60.0	4	44.4
	後期課程計	13	39	26	66.7	7	26.9
	大学院合計	91	195	218	111.8	38	17.4
	総計	481	1,755	1,871	106.6	496	26.5
学部・研究科		令和4年度					
		入学定員	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率	女子学生数	女子比率
学部	システム科学技術学部	240	960	1,020	106.3	154	15.1
	生物資源科学部	150	600	649	108.2	309	47.6
	学部合計	390	1,560	1,669	107.0	463	27.7
大学院	システム科学研究科(前期)	50	100	129	129.0	11	8.5
	生物資源科学研究科(前期)	28	56	51	91.1	23	45.1
	前期課程計	78	156	180	115.4	34	18.9
	システム科学研究科(後期)	8	24	17	70.8	3	17.6
	生物資源科学研究科(後期)	5	15	12	80.0	6	50.0
	後期課程計	13	39	29	74.4	9	31.0
	大学院合計	91	195	209	107.2	43	20.6
	総計	481	1,755	1,878	107.0	506	26.9
学部・研究科		令和3年度					
		入学定員	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率	女子学生数	女子比率
学部	システム科学技術学部	240	960	1,023	106.6	163	15.9
	生物資源科学部	150	600	649	108.2	309	47.6
	学部合計	390	1,560	1,672	107.2	472	28.2
大学院	システム科学研究科(前期)	50	100	104	104.0	10	9.6
	生物資源科学研究科(前期)	28	56	42	75.0	15	35.7
	前期課程計	78	156	146	93.6	25	17.1
	システム科学研究科(後期)	8	24	15	62.5	2	13.3
	生物資源科学研究科(後期)	5	15	10	66.7	4	40.0
	後期課程計	13	39	25	64.1	6	24.0
	大学院合計	91	195	171	87.7	31	18.1
	総計	481	1,755	1,843	105.0	503	27.3
学部・研究科		令和2年度					
		入学定員	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率	女子学生数	女子比率
学部	システム科学技術学部	240	960	1,005	104.7	154	15.3
	生物資源科学部	150	600	647	107.8	306	47.3
	学部合計	390	1,560	1,652	105.9	460	27.8
大学院	システム科学研究科(前期)	50	100	100	100.0	8	8.0
	生物資源科学研究科(前期)	28	56	47	83.9	18	38.3
	前期課程計	78	156	147	94.2	26	17.7
	システム科学研究科(後期)	8	24	16	66.7	4	25.0
	生物資源科学研究科(後期)	5	15	8	53.3	2	25.0
	後期課程計	13	39	24	61.5	6	25.0
	大学院合計	91	195	171	87.7	32	18.7
	総計	481	1,755	1,823	103.9	492	27.0
学部・研究科		令和元年度					
		入学定員	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率	女子学生数	女子比率
学部	システム科学技術学部	240	960	997	103.9	140	14.0
	生物資源科学部	150	600	651	108.5	298	45.8
	学部合計	390	1,560	1,648	105.6	438	26.6
大学院	システム科学研究科(前期)	50	100	106	106.0	8	7.5
	生物資源科学研究科(前期)	28	56	53	94.6	18	34.0
	前期課程計	78	156	159	101.9	26	16.4
	システム科学研究科(後期)	8	24	12	50.0	3	25.0
	生物資源科学研究科(後期)	5	15	7	46.7	2	28.6
	後期課程計	13	39	19	48.7	5	26.3
	大学院合計	91	195	178	91.3	31	17.4
	総計	481	1,755	1,826	104.0	469	25.7



基準日：各年5月1日 単位：人%



1. 在籍学生数は学部、大学院共に公立大学の平均的規模（※）であり、大幅な増減は見られません。
2. 学部収容定員充足率は105%～107%で推移しています。
3. 学部女子学生数はシステム科学技術学部が15%～16%で増加傾向にありますが、生物資源科学部は50%近い状況が続いています。全体的には26%～28%です。大学院は研究科全体の約20%です。
4. 令和5年度の大学院前期課程の収容定員充足率は学内進学者が大幅に増え123%でした。また、後期課程については昨年度10人の入学者が1人に減少し、収容定員充足率は74%から67%に低下しました。
5. 令和4年度の研究科全体の収容定員充足率107.2%は過去最高であり、第3期中期計画の数値目標を初めて達成しました。令和5年度111.8%に上昇し、過去最高を更新しました。

※「公立大学基本情報2015」（公立大学協会）：平均在籍学生数（学部1,543人、大学院205人）、学部収容定員充足率108.9%

2-1 附表【学生数の推移(学部・学科別)】

① システム科学技術学部

基準日:各年5月1日 単位:人%

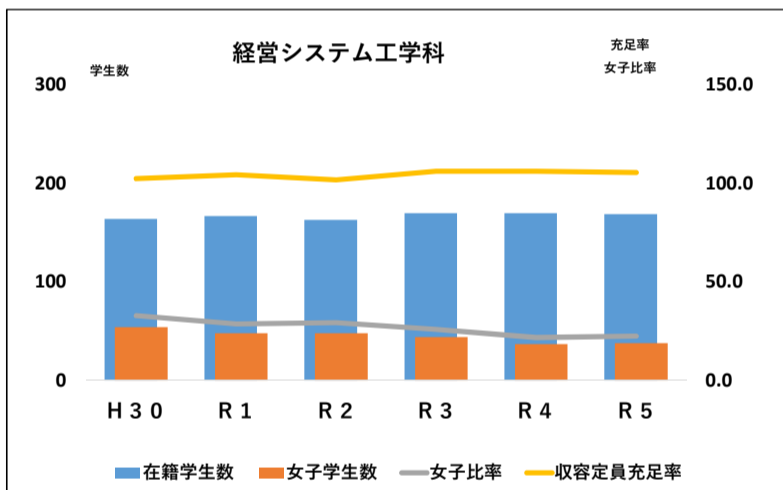
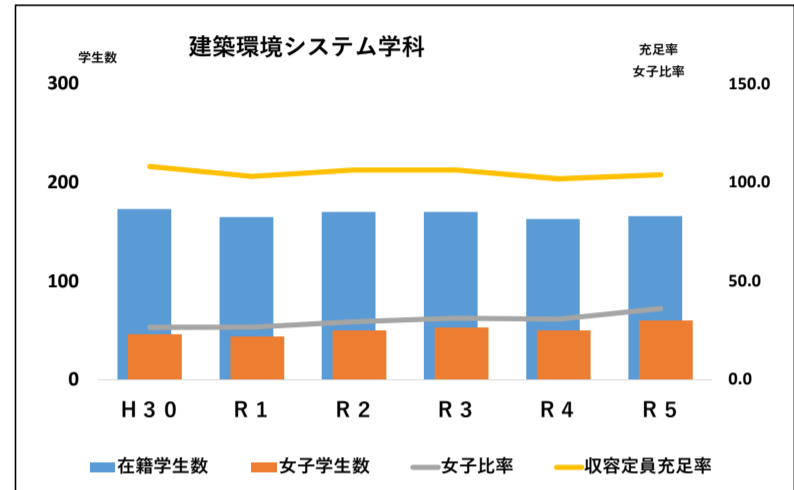
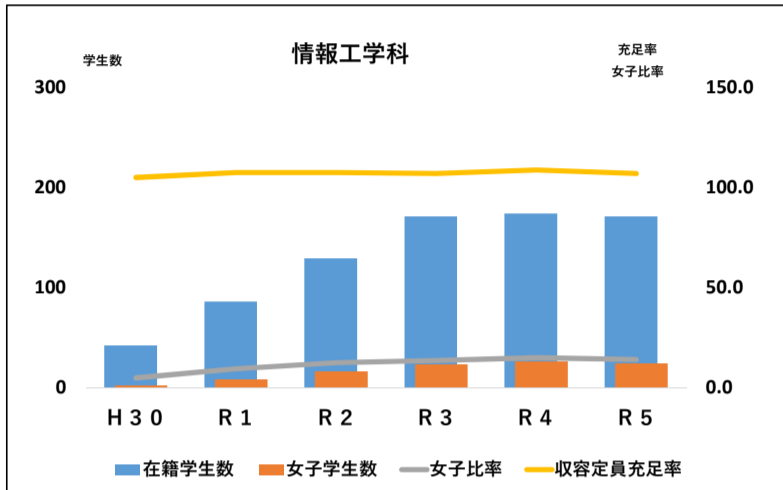
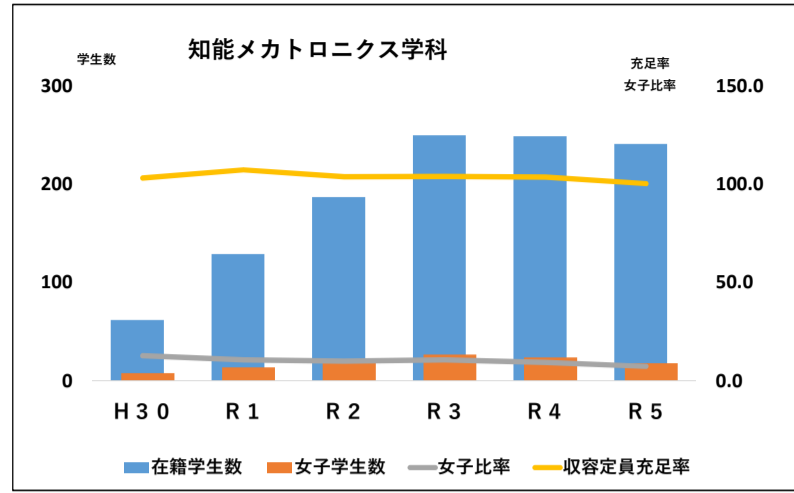
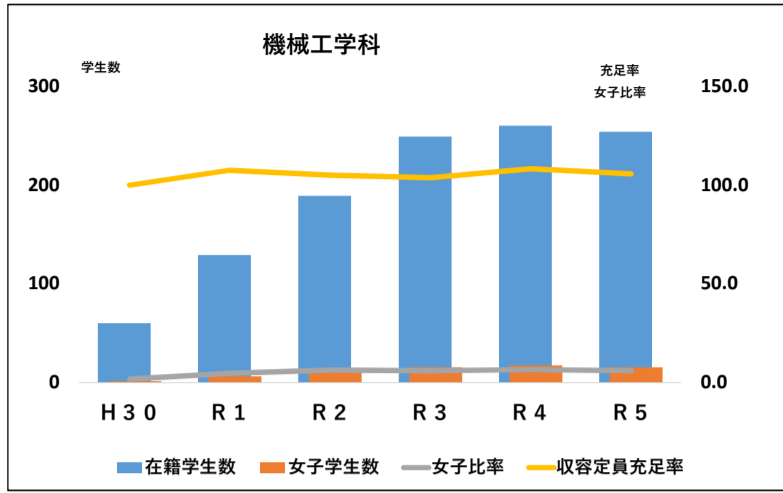
学科	令和2年度					令和5年度				
	収容定員	在籍学生数	定員充足率	女子学生数	女子比率	収容定員	在籍学生数	定員充足率	女子学生数	女子比率
機械知能システム学科	80	85	106.3	2	2.4	0	1	—	0	0.0
電子情報システム学科	80	82	102.5	7	8.5	0	1	—	0	0.0
機械工学科	180	189	105.0	12	6.3	240	254	105.8	15	5.9
知能メカトロニクス学科	180	187	103.9	19	10.2	240	241	100.4	18	7.5
情報工学科	120	129	107.5	16	12.4	160	171	106.9	24	14.0
建築環境システム学科	160	170	106.3	50	29.4	160	166	103.8	60	36.1
経営システム工学科	160	163	101.9	48	29.4	160	169	105.6	38	22.5
計	960	1,005	104.7	154	15.3	960	1,003	104.5	155	15.5
学科	令和元年度					令和4年度				
	収容定員	在籍学生数	定員充足率	女子学生数	女子比率	収容定員	在籍学生数	定員充足率	女子学生数	女子比率
機械知能システム学科	160	163	101.9	7	4.3	0	1	—	0	0.0
電子情報システム学科	160	158	98.8	13	8.2	0	3	—	0	0.0
機械工学科	120	129	107.5	6	4.7	240	260	108.3	17	6.5
知能メカトロニクス学科	120	129	107.5	14	10.9	240	249	103.8	24	9.6
情報工学科	80	86	107.5	8	9.3	160	174	108.8	26	14.9
建築環境システム学科	160	165	103.1	44	26.7	160	163	101.9	50	30.7
経営システム工学科	160	167	104.4	48	28.7	160	170	106.3	37	21.8
計	960	997	103.9	140	14.0	960	1,020	106.3	154	15.1
学科	平成30年度					令和3年度				
	収容定員	在籍学生数	定員充足率	女子学生数	女子比率	収容定員	在籍学生数	定員充足率	女子学生数	女子比率
機械知能システム学科	240	238	99.2	13	5.5	0	6	—	0	0.0
電子情報システム学科	240	237	98.8	21	8.9	0	7	—	1	14.3
機械工学科	60	60	100.0	1	1.7	240	249	103.8	15	6.0
知能メカトロニクス学科	60	62	103.3	8	12.9	240	250	104.2	27	10.8
情報工学科	40	42	105.0	2	4.8	160	171	106.9	23	13.5
建築環境システム学科	160	173	108.1	46	26.6	160	170	106.3	53	31.2
経営システム工学科	160	164	102.5	54	32.9	160	170	106.3	44	25.9
計	960	976	101.7	145	14.9	960	1,023	106.6	163	15.9

② 生物資源科学部

基準日:各年5月1日 単位:人%

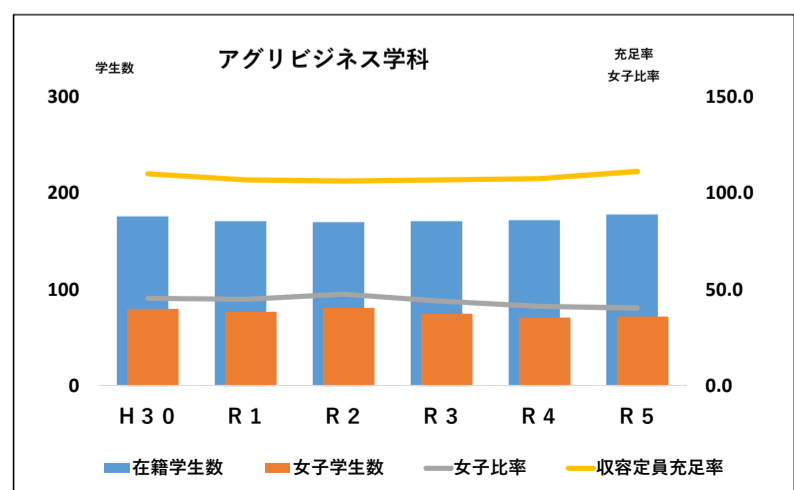
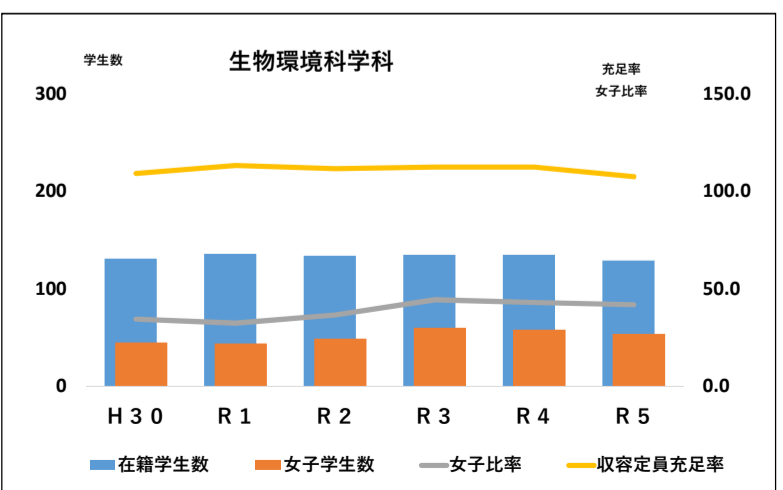
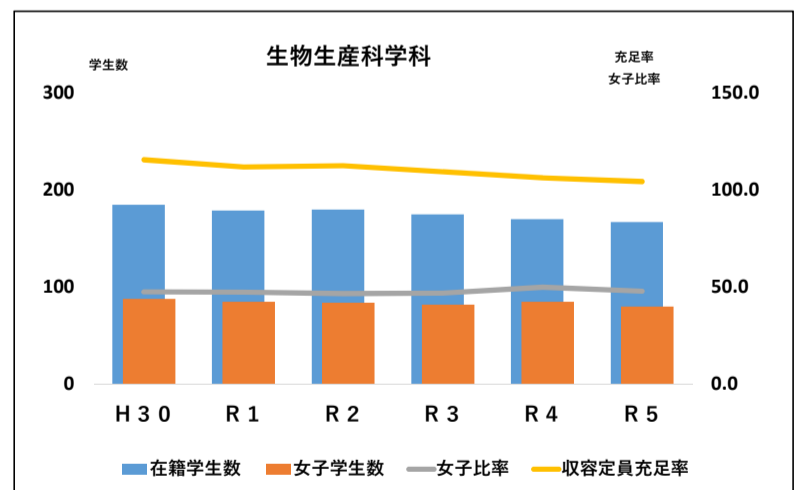
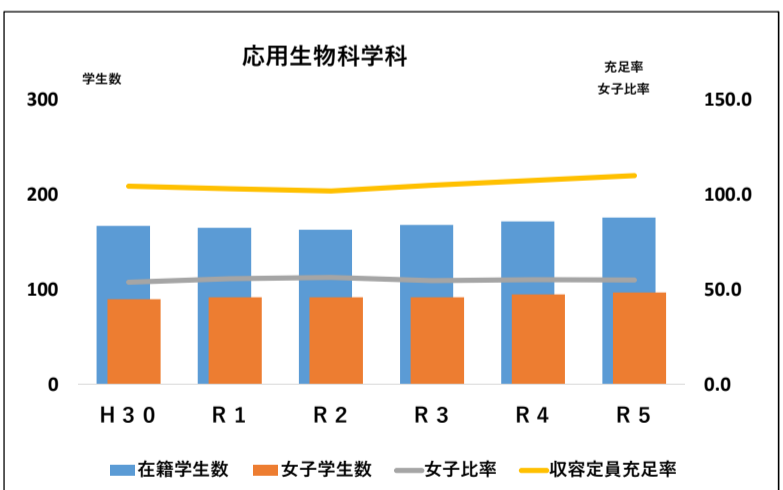
学科	令和2年度					令和5年度				
	収容定員	在籍学生数	定員充足率	女子学生数	女子比率	収容定員	在籍学生数	定員充足率	女子学生数	女子比率
応用生物科学科	160	163	101.9	92	56.4	160	176	110.0	97	55.1
生物生産科学科	160	180	112.5	84	46.7	160	167	104.4	80	47.9
生物環境科学科	120	134	111.7	49	36.6	120	129	107.5	54	41.9
アグリビジネス学科	160	170	106.3	81	47.6	160	178	111.3	72	40.4
計	600	647	107.8	306	47.3	600	650	108.3	303	46.6
学科	令和元年度					令和4年度				
	収容定員	在籍学生数	定員充足率	女子学生数	女子比率	収容定員	在籍学生数	定員充足率	女子学生数	女子比率
応用生物科学科	160	165	103.1	92	55.8	160	172	107.5	95	55.2
生物生産科学科	160	179	111.9	85	47.5	160	170	106.3	85	50.0
生物環境科学科	120	136	113.3	44	32.4	120	135	112.5	58	43.0
アグリビジネス学科	160	171	106.9	77	45.0	160	172	107.5	71	41.3
計	600	651	108.5	298	45.8	600	649	108.2	309	47.6
学科	平成30年度					令和3年度				
	収容定員	在籍学生数	定員充足率	女子学生数	女子比率	収容定員	在籍学生数	定員充足率	女子学生数	女子比率
応用生物科学科	160	167	104.4	90	53.9	160	168	105.0	92	54.8
生物生産科学科	160	185	115.6	88	47.6	160	175	109.4	82	46.9
生物環境科学科	120	131	109.2	45	34.4	120	135	112.5	60	44.4
アグリビジネス学科	160	176	110.0	80	45.5	160	171	106.9	75	43.9
計	600	659	109.8	303	46.0	600	649	108.2	309	47.6

① システム科学技術学【学科別学生数】



(注)「機械工学科」「知能メカトロニクス学科」「情報工学科」は平成30年度開設です。
4学年の収容定員は令和3年度からの適用となります。

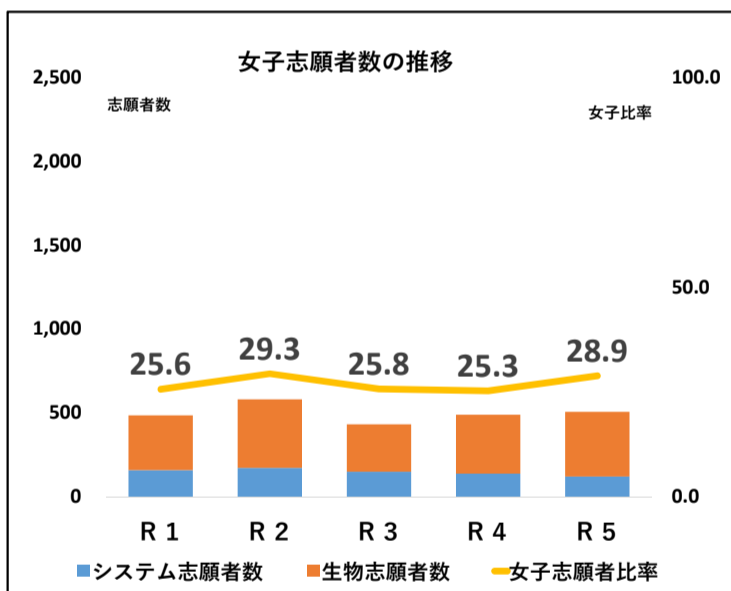
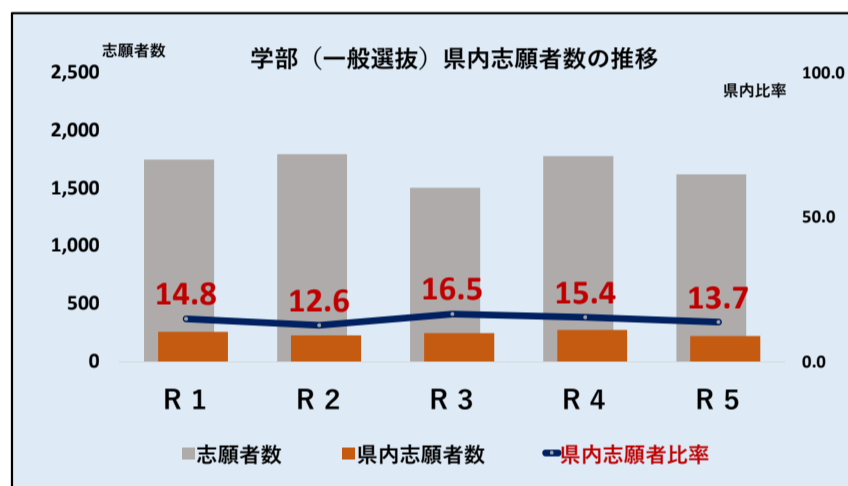
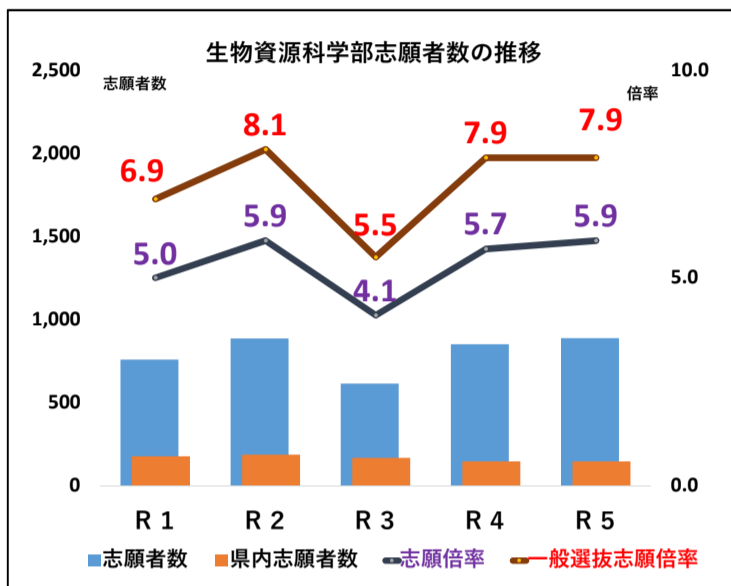
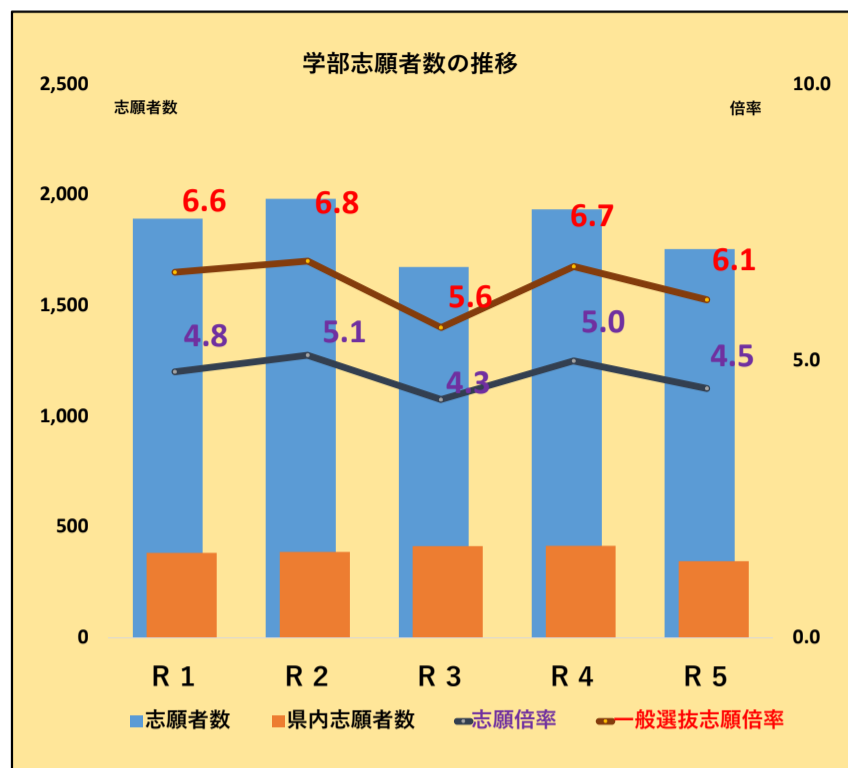
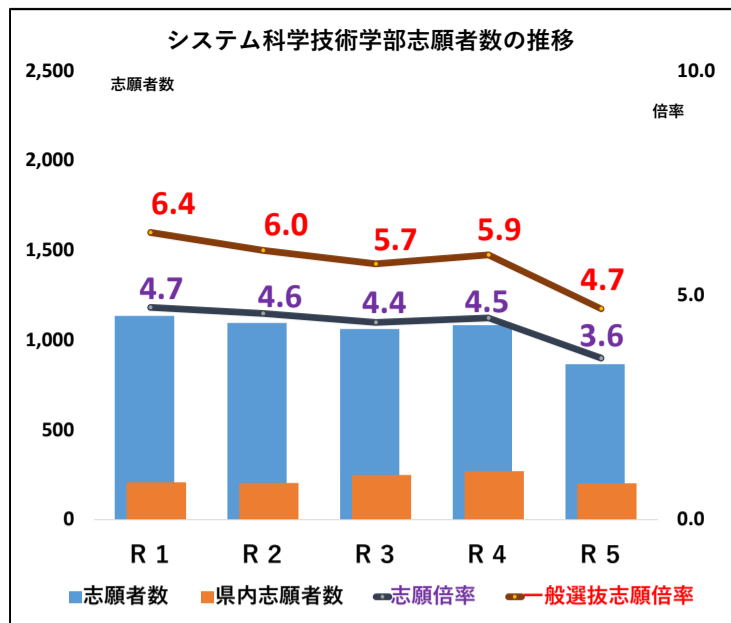
② 生物資源科学部【学科別学生数】



2-2【学部志願者数の推移】

単位:人%

入学年度		令和5年度					
学部	入学定員	志願者数	志願倍率	女子志願者数	女子志願者比率	県内志願者数	県内志願者比率
	一般選抜募集人員	一般志願者数	一般志願倍率	一般女子志願者数	一般女子志願者比率	一般県内志願者数	一般県内志願者比率
システム科学技術学部	240	866	3.6	120	13.9	202	23.3
	168	790	4.7	103	13.0	126	15.9
生物資源科学部	150	887	5.9	386	43.5	143	16.1
	99	828	8.4	368	44.4	95	11.5
合計	390	1,753	4.5	506	28.9	345	19.7
	267	1,618	6.1	471	29.1	221	13.7
入学年度		令和4年度					
学部	入学定員	志願者数	志願倍率	女子志願者数	女子志願者比率	県内志願者数	県内志願者比率
	一般選抜募集人員	一般志願者数	一般志願倍率	一般女子志願者数	一般女子志願者比率	一般県内志願者数	一般県内志願者比率
システム科学技術学部	240	1,083	4.5	137	12.7	271	25.0
	168	999	5.9	122	12.2	187	18.7
生物資源科学部	150	849	5.7	351	41.3	144	17.0
	99	779	7.9	318	40.8	87	11.2
合計	390	1,932	5.0	488	25.3	415	21.5
	267	1,778	6.7	440	24.7	274	15.4
入学年度		令和3年度					
学部	入学定員	志願者数	志願倍率	女子志願者数	女子志願者比率	県内志願者数	県内志願者比率
	一般選抜募集人員	一般志願者数	一般志願倍率	一般女子志願者数	一般女子志願者比率	一般県内志願者数	一般県内志願者比率
システム科学技術学部	240	1,061	4.4	148	13.9	248	23.4
	168	962	5.7	130	13.5	149	15.5
生物資源科学部	150	612	4.1	283	46.2	165	27.0
	99	540	5.5	256	47.4	99	18.3
合計	390	1,673	4.3	431	25.8	413	24.7
	267	1,502	5.6	386	25.7	248	16.5
入学年度		令和2年度					
学部	入学定員	志願者数	志願倍率	女子志願者数	女子志願者比率	県内志願者数	県内志願者比率
	一般選抜募集人員	一般志願者数	一般志願倍率	一般女子志願者数	一般女子志願者比率	一般県内志願者数	一般県内志願者比率
システム科学技術学部	240	1,095	4.6	172	15.7	204	18.6
	166	995	6.0	148	14.9	123	12.4
生物資源科学部	150	885	5.9	409	46.2	183	20.7
	99	799	8.1	370	46.3	103	12.9
合計	390	1,980	5.1	581	29.3	387	19.5
	265	1,794	6.8	518	28.9	226	12.6
入学年度		令和元年度					
学部	入学定員	志願者数	志願倍率	女子志願者数	女子志願者比率	県内志願者数	県内志願者比率
	一般選抜募集人員	一般志願者数	一般志願倍率	一般女子志願者数	一般女子志願者比率	一般県内志願者数	一般県内志願者比率
システム科学技術学部	240	1,135	4.7	158	13.9	208	18.3
	166	1,063	6.4	147	13.8	149	14.0
生物資源科学部	150	756	5.0	327	43.3	175	23.1
	99	682	6.9	293	43.0	109	16.0
合計	390	1,891	4.8	485	25.6	383	20.3
	265	1,745	6.6	440	25.2	258	14.8



1. 平成30年度は農学部系志願者数の全国的低下とシステム科学技術学部新学科の浸透不足により、法人化以降最少の志願者数になりました。令和元年度及び令和2年度は少し回復しましたが、令和3年度は隔年現象にコロナウイルス禍の影響が重なり過去最少数を更新しました。令和4年度は生物資源科学部における一般選抜試験の県外志願者数が回復し令和2年度並みに戻りました。

しかし、令和5年度はシステム科学技術学部の一般選抜試験前期志願者数が過去2番目の少数となったことが影響し志願者数は減少しました。

2. 第1期中期計画から第3期中期計画まで「**数値目標：一般選抜試験志願倍率5.0倍以上**」を掲げてきましたが、これまで達成できなかったことはありません。この6年間も5.5倍から7倍近くで推移しており、国公立大学全体の志願倍率（募集人員に対する確定志願者数：令和4年度入学者選抜4.3倍「文部科学省発表」）を相当上回っています。

3. 一般選抜試験の**県内志願者数が総志願者数の15%程度**に留まり令和5年度の221人は過去最少でした。令和3年度から特別選抜試験を改革し、県内出身者の入学枠を大幅に拡大しました。

今のところ県内志願者数に大きな伸びは見えていません。今後も求める情報に即応しながら、高大連携教育による高校側との関係強化や高等教育修学支援制度並びに本学独自の県内出身者向け経済支援制度の充実など、意欲ある高校生が安心して入学できる体制を整えていきます。

4. 女子志願者数は毎年500人（全志願者数約25%）程度で一定しています。

2-2附表【学部志願者数の推移(学部・学科別)】

① システム科学技術学部

単位:人%

学科	令和2年度						令和5年度					
	入学定員	志願者数	志願倍率	女子志願者数	県内志願者数	県内志願者比率	入学定員	志願者数	志願倍率	女子志願者数	県内志願者数	県内志願者比率
機械工学科	60	212	3.5	12	17	8.0	60	144	2.4	7	32	22.2
知能メカトロニクス学科	60	274	4.6	24	54	19.7	60	268	4.5	14	48	17.9
情報工学科	40	264	6.6	34	53	20.1	40	189	4.7	25	40	21.2
建築環境システム学科	40	230	5.8	83	48	20.9	40	162	4.1	60	37	22.8
経営システム工学科	40	115	2.9	19	32	27.8	40	103	2.6	14	45	43.7
計	240	1,095	4.6	172	204	18.6	240	866	3.6	120	202	23.3

学科	令和元年度						令和4年度					
	入学定員	志願者数	志願倍率	女子志願者数	県内志願者数	県内志願者比率	入学定員	志願者数	志願倍率	女子志願者数	県内志願者数	県内志願者比率
機械工学科	60	323	5.4	24	47	14.6	60	242	4.0	13	40	16.5
知能メカトロニクス学科	60	234	3.9	14	54	23.1	60	200	3.3	13	52	26.0
情報工学科	40	235	5.9	19	41	17.4	40	271	6.8	24	84	31.0
建築環境システム学科	40	232	5.8	84	31	13.4	40	237	5.9	59	60	25.3
経営システム工学科	40	111	2.8	17	35	31.5	40	133	3.3	28	35	26.3
計	240	1,135	4.7	158	208	18.3	240	1,083	4.5	137	271	25.0

学科	平成30年度						令和3年度					
	入学定員	志願者数	志願倍率	女子志願者数	県内志願者数	県内志願者比率	入学定員	志願者数	志願倍率	女子志願者数	県内志願者数	県内志願者比率
機械工学科	60	201	3.4	10	27	13.4	60	260	4.3	10	31	11.9
知能メカトロニクス学科	60	174	2.9	13	37	21.3	60	234	3.9	28	55	23.5
情報工学科	40	218	5.5	27	59	27.1	40	242	6.1	28	57	23.6
建築環境システム学科	40	221	5.5	59	50	22.6	40	180	4.5	51	49	27.2
経営システム工学科	40	124	3.1	38	46	37.1	40	145	3.6	31	56	38.6
計	240	938	3.9	147	219	23.3	240	1,061	4.4	148	248	23.4

② 生物資源科学部

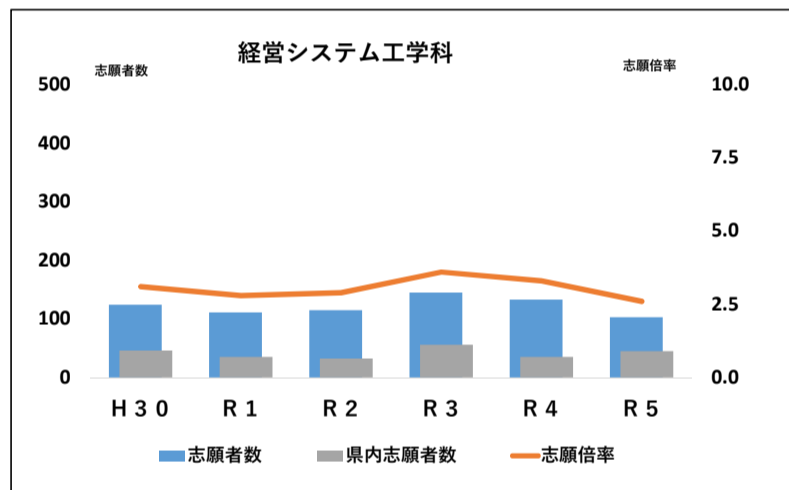
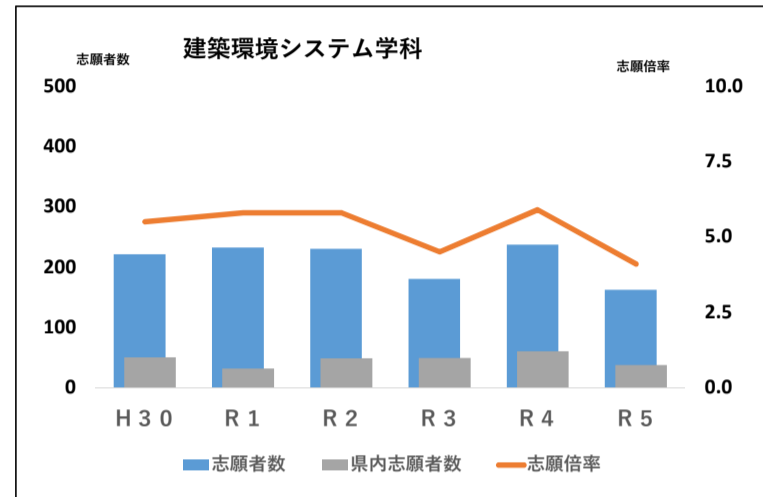
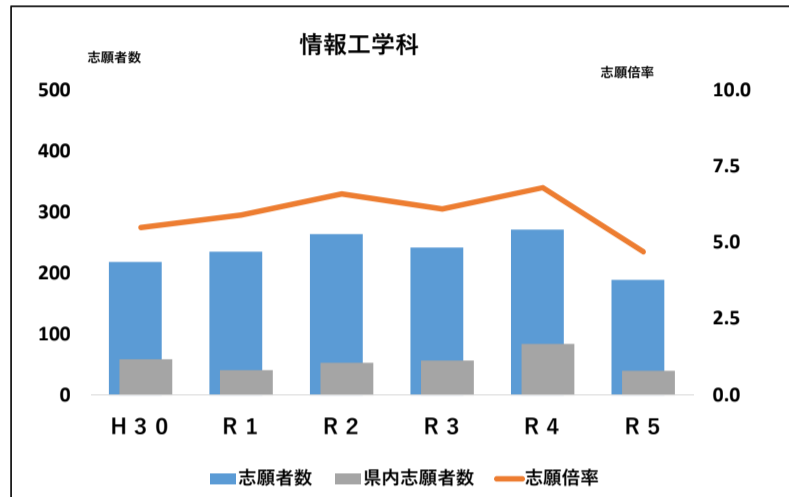
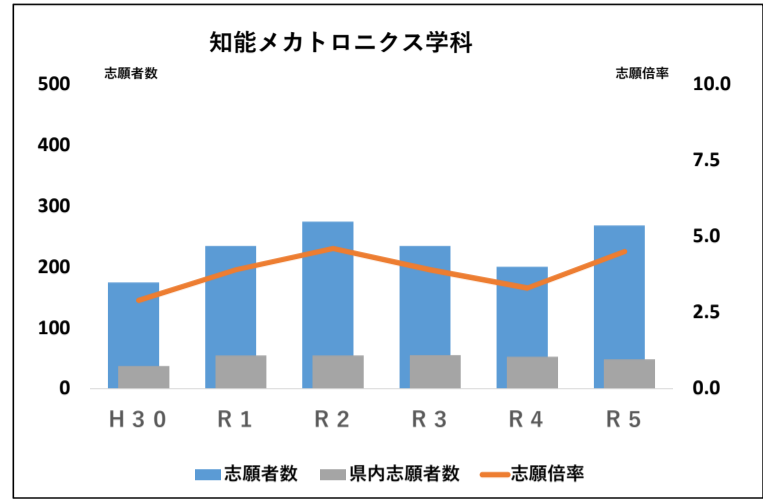
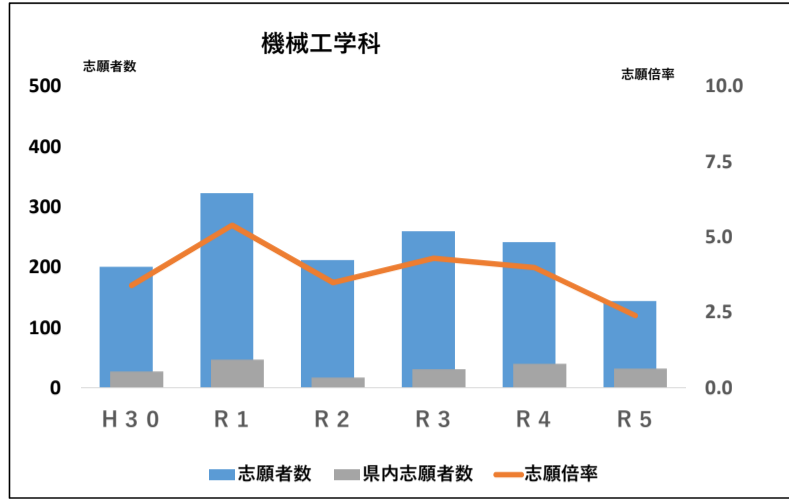
単位:人%

学科	令和2年度						令和5年度					
	入学定員	志願者数	志願倍率	女子志願者数	県内志願者数	県内志願者比率	入学定員	志願者数	志願倍率	女子志願者数	県内志願者数	県内志願者比率
応用生物科学科	40	261	6.5	147	51	19.5	40	274	6.9	145	37	13.5
生物生産科学科	40	253	6.3	108	53	20.9	40	205	5.1	97	32	15.6
生物環境科学科	30	207	6.9	72	35	16.9	30	275	9.2	92	41	1.0
アグリビジネス学科	40	164	4.1	82	44	26.8	40	133	3.3	52	33	24.8
計	150	885	5.9	409	183	20.7	150	887	5.9	386	143	16.1

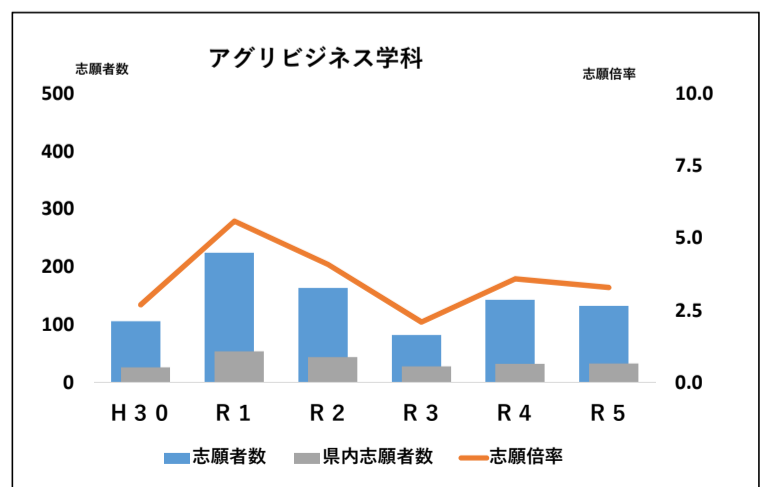
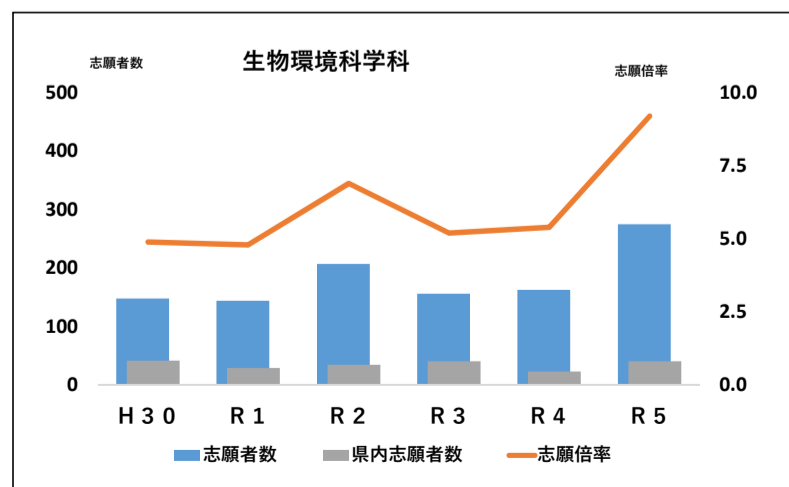
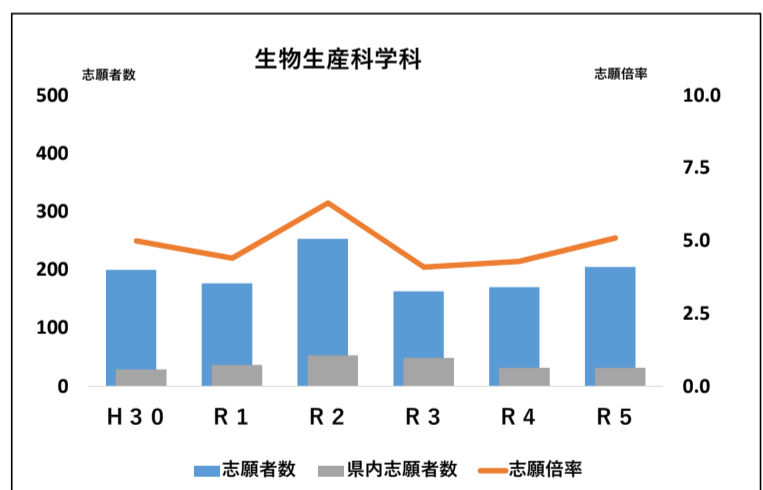
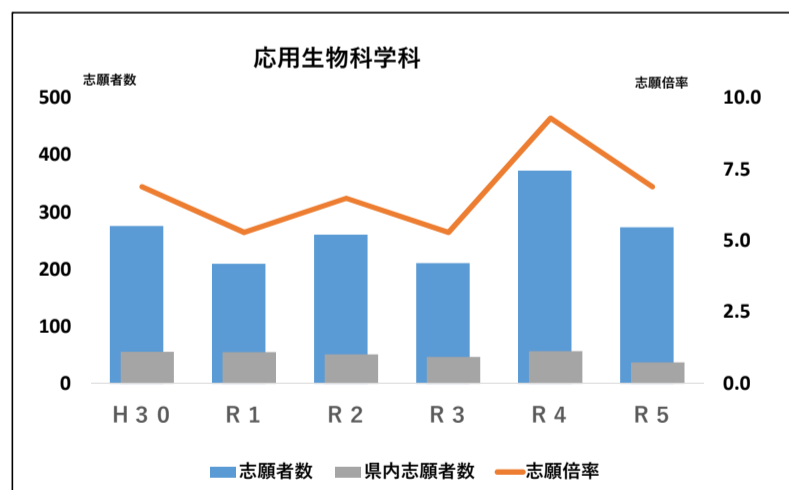
学科	令和元年度						令和4年度					
	入学定員	志願者数	志願倍率	女子志願者数	県内志願者数	県内志願者比率	入学定員	志願者数	志願倍率	女子志願者数	県内志願者数	県内志願者比率
応用生物科学科	40	210	5.3	110	55	26.2	40	373	9.3	175	57	15.3
生物生産科学科	40	177	4.4	82	37	20.9	40	170	4.3	61	32	18.8
生物環境科学科	30	144	4.8	44	29	20.1	30	163	5.4	54	23	14.1
アグリビジネス学科	40	225	5.6	91	54	24.0	40	143	3.6	61	32	22.4
計	150	756	5.0	327	175	23.1	150	849	5.7	351	144	17.0

学科	平成30年度						令和3年度					
	入学定員	志願者数	志願倍率	女子志願者数	県内志願者数	県内志願者比率	入学定員	志願者数	志願倍率	女子志願者数	県内志願者数	県内志願者比率
応用生物科学科	40	276	6.9	151	56	20.3	40	211	5.3	107	47	22.3
生物生産科学科	40	200	5.0	82	29	14.5	40	163	4.1	71	49	30.1
生物環境科学科	30	148	4.9	49	42	28.4	30	156	5.2	71	41	26.3
アグリビジネス学科	40	106	2.7	49	26	24.5	40	82	2.1	34	28	34.1
計	150	730	4.9	331	153	21.0	150	612	4.1	283	165	27.0

① システム科学技術学部【学科別志願者数】



② 生物資源科学部【学科別志願者数】



2-2附表【特別選抜学部志願者数の推移(学部・学科別)】

※一般選抜入試以外の入試

① システム科学技術学部

単位:人%

学科	令和2年度					令和5年度				
	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率
機械工学科	16	8	0.5	8	100.0	18	9	0.5	9	100.0
知能メカトロニクス学科	16	17	1.1	13	76.5	18	10	0.6	10	100.0
情報工学科	12	25	2.1	23	92.0	12	19	1.6	19	100.0
建築環境システム学科	14	36	2.6	24	66.7	12	22	1.8	22	100.0
経営システム工学科	16	14	0.9	13	92.9	12	16	1.3	16	100.0
計	74	100	1.4	81	81.0	72	76	1.1	76	100.0
学科	令和元年度					令和4年度				
	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率
機械工学科	16	10	0.6	10	100.0	18	7	0.4	7	100.0
知能メカトロニクス学科	16	13	0.8	11	84.6	18	13	0.7	13	100.0
情報工学科	12	20	1.7	11	55.0	12	29	2.4	29	100.0
建築環境システム学科	14	17	1.2	15	88.2	12	25	2.1	25	100.0
経営システム工学科	16	12	0.8	12	100.0	12	10	0.8	10	100.0
計	74	72	1.0	59	81.9	72	84	1.2	84	100.0
学科	平成30年度					令和3年度				
	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率
機械工学科	16	12	0.8	12	100.0	18	10	0.6	10	100.0
知能メカトロニクス学科	16	14	0.9	11	78.6	18	13	0.7	13	100.0
情報工学科	12	18	1.5	16	88.9	12	22	1.8	22	100.0
建築環境システム学科	14	26	1.9	22	84.6	12	33	2.8	33	100.0
経営システム工学科	16	18	1.1	17	94.4	12	21	1.8	21	100.0
計	74	88	1.2	78	88.6	72	99	1.4	99	100.0

② 生物資源科学部

単位:人%

学科	令和2年度					令和5年度				
	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率
応用生物科学科	12	28	2.3	28	100.0	12	11	0.9	11	100.0
生物生産科学科	12	14	1.2	14	100.0	12	8	0.7	8	100.0
生物環境科学科	9	16	1.8	16	100.0	9	15	1.7	15	100.0
アグリビジネス学科	18	28	1.6	22	78.6	18	25	1.4	14	56.0
計	51	86	1.7	80	93.0	51	59	1.2	48	81.4
学科	令和元年度					令和4年度				
	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率
応用生物科学科	12	25	2.1	25	100.0	12	17	1.4	17	100.0
生物生産科学科	12	16	1.3	16	100.0	12	12	1.0	12	100.0
生物環境科学科	9	7	0.8	7	100.0	9	12	1.3	12	100.0
アグリビジネス学科	18	26	1.4	18	69.2	18	29	1.6	16	55.2
計	51	74	1.5	66	89.2	51	70	1.4	57	81.4
学科	平成30年度					令和3年度				
	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率
応用生物科学科	12	19	1.6	19	100.0	12	22	1.8	22	100.0
生物生産科学科	12	12	1.0	12	100.0	12	11	0.9	11	100.0
生物環境科学科	9	10	1.1	10	100.0	9	17	1.9	17	100.0
アグリビジネス学科	18	25	1.4	19	76.0	18	22	1.2	16	72.7
計	51	66	1.3	60	90.9	51	72	1.4	66	91.7

<入試方法別>

① システム科学技術学部

単位:人

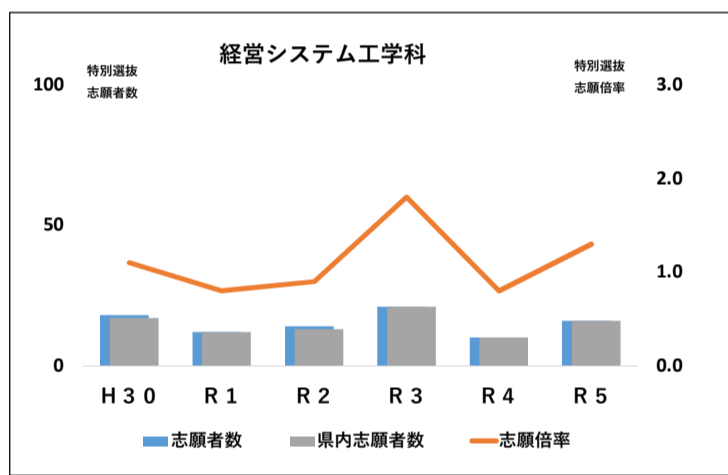
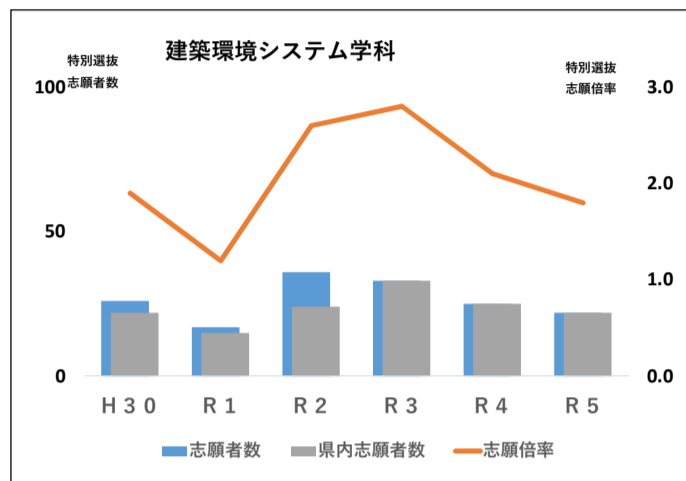
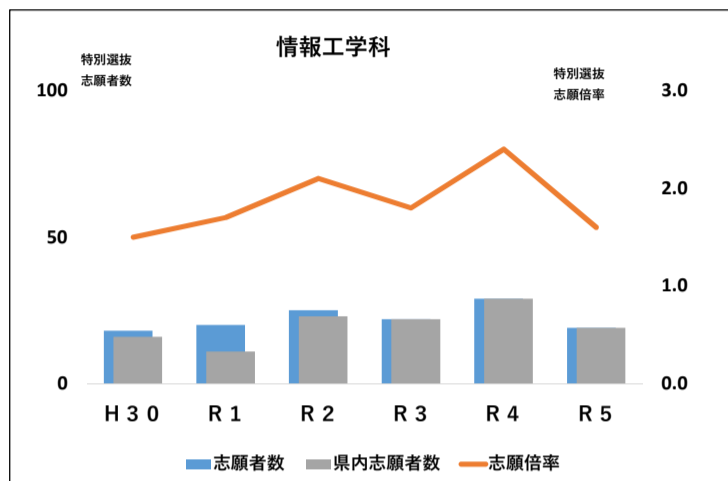
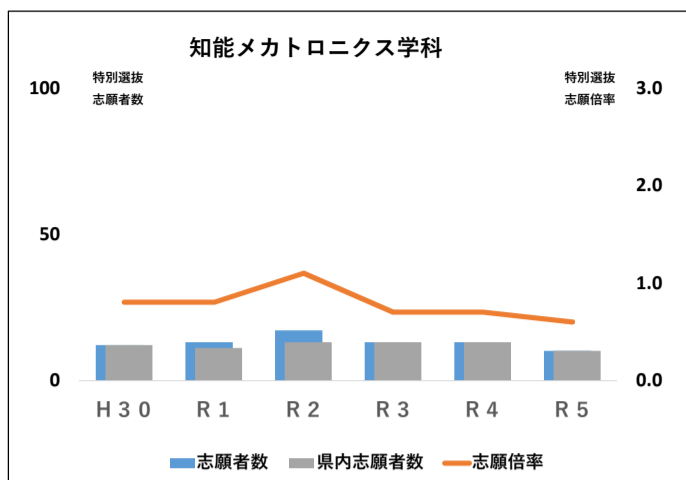
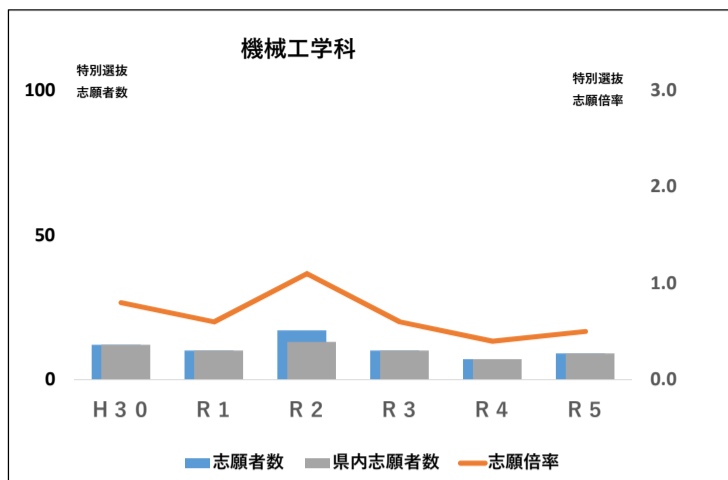
令和5年度	総合型選抜			学校推薦型選抜 I			学校推薦型選抜 II			学校推薦型選抜 III			計					
	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率			
機械工学科	3	6	2.0	4	0	0.0	4	2	0.5	7	1	0.1	18	9	0.5			
知能メカトロニクス学科	3	4	1.3	4	1	0.3	4	4	1.0	7	1	0.1	18	10	0.6			
情報工学科	2	7	3.5	3	5	1.7	4	6	1.5	3	1	0.3	12	19	1.6			
建築環境システム学科	2	9	4.5	2	1	0.5	2	6	3.0	6	6	1.0	12	22	1.8			
経営システム工学科	2	5	2.5	2	3	1.5	5	5	1.0	3	3	1.0	12	16	1.3			
計	12	31	2.6	15	10	0.7	19	23	1.2	26	12	0.5	72	76	1.1			
令和4年度	総合型選抜			学校推薦型選抜 I			学校推薦型選抜 II			学校推薦型選抜 III			計					
	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率			
機械工学科	3	0	0.0	4	1	0.3	4	4	1.0	7	2	0.3	18	7	0.4			
知能メカトロニクス学科	3	4	1.3	4	2	0.5	4	6	1.5	7	1	0.1	18	13	0.7			
情報工学科	2	2	1.0	3	5	1.7	4	11	2.8	3	11	3.7	12	29	2.4			
建築環境システム学科	2	10	5.0	2	4	2.0	2	6	3.0	6	5	0.8	12	25	2.1			
経営システム工学科	2	1	0.5	2	2	1.0	5	5	1.0	3	2	0.7	12	10	0.8			
計	12	17	1.4	15	14	0.9	19	32	1.7	26	21	0.8	72	84	1.2			
令和3年度	総合型選抜			学校推薦型選抜 I			学校推薦型選抜 II			学校推薦型選抜 III			計					
	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率			
機械工学科	3	3	1.0	4	0	0.0	4	2	0.5	7	5	0.7	18	10	0.6			
知能メカトロニクス学科	3	2	0.7	4	1	0.3	4	4	1.0	7	6	0.9	18	13	0.7			
情報工学科	2	7	3.5	3	1	0.3	4	9	2.3	3	5	1.7	12	22	1.8			
建築環境システム学科	2	13	6.5	2	4	2.0	2	8	4.0	6	8	1.3	12	33	2.8			
経営システム工学科	2	7	3.5	2	1	0.5	5	8	1.6	3	5	1.7	12	21	1.8			
計	12	32	2.7	15	7	0.5	19	31	1.6	26	29	1.1	72	99	1.4			
令和2年度	AO選抜			推薦選抜A			推薦選抜B			推薦選抜C			特別推薦選抜 I・II			計		
	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率
機械工学科	3	1	0.3	4	4	1.0	4	1	0.3	5	2	0.4	16	8	0.5			
知能メカトロニクス学科				4	2	0.5	2	2	1.0	6	9	1.5	4	4	1.0	16	17	1.1
情報工学科				3	4	1.3	2	8	4.0	3	11	3.7	4	2	0.5	12	25	2.1
建築環境システム学科				2	2	1.0	2	9	4.5	4	12	3.0	6	13	2.2	14	36	2.6
経営システム工学科				4	2	0.5	4	6	1.5	4	5	1.3	4	1	0.3	16	14	0.9
計	3	1	0.3	17	14	0.8	14	26	1.9	22	39	1.8	18	20	1.1	74	100	1.4
令和元年度	AO選抜			推薦選抜A			推薦選抜B			推薦選抜C			特別推薦選抜 I・II			計		
	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率
機械工学科	3	2	0.7	4	2	0.5	4	4	1.0	5	2	0.4	16	10	0.6			
知能メカトロニクス学科				4	2	0.5	2	2	1.0	6	4	0.7	4	5	1.3	16	13	0.8
情報工学科				3	2	0.7	2	4	2.0	3	5	1.7	4	9	2.3	12	20	1.7
建築環境システム学科				2	1	0.5	2	6	3.0	4	7	1.8	6	3	0.5	14	17	1.2
経営システム工学科				4	2	0.5	4	5	1.3	4	5	1.3	4	0	0.0	16	12	0.8
計	3	2	0.7	17	9	0.5	14	21	1.5	22	23	1.0	18	17	0.9	74	72	1.0

② 生物資源科学部

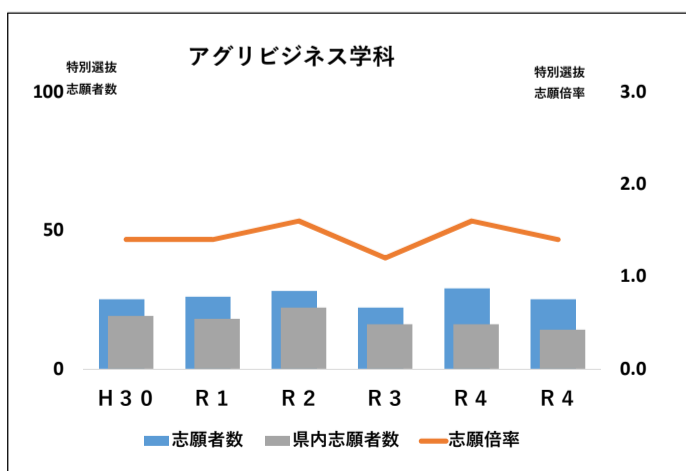
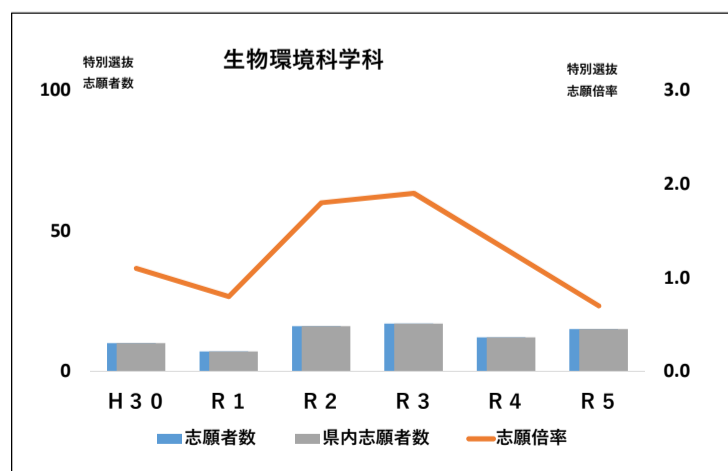
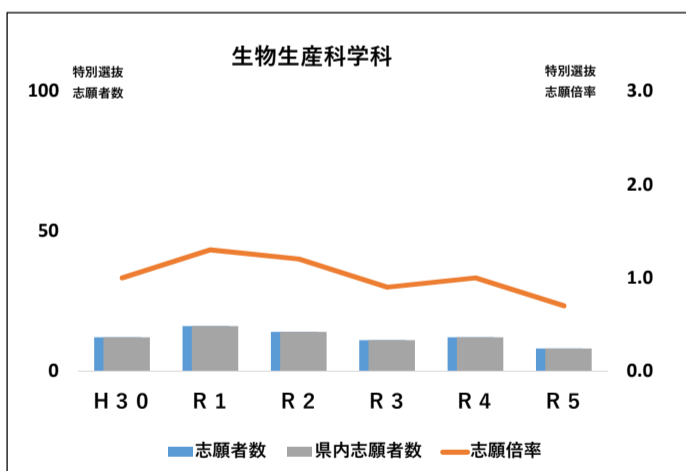
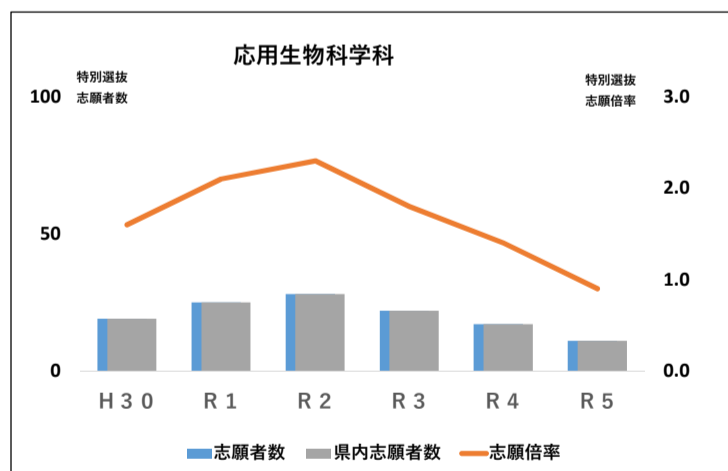
単位:人

令和5年度	総合型選抜			学校推薦型選抜 I			学校推薦型選抜 II			学校推薦型選抜 III			計		
	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率
応用生物科学科	2	6	3.0	2	1	0.5	4	3	0.8	4	1	0.3	12	11	0.9
生物生産科学科	2	1	0.5	2	2	1.0	4	2	0.5	4	3	0.8	12	8	0.7
生物環境科学科	2	8	4.0	2	1	0.5	3	3	1.0	2	3	1.5	9	15	1.7
アグリビジネス学科	2	6	3.0	10	17	1.7	4	0	0.0	2	2	1.0	18	25	1.4
計	8	21	2.6	16	21	1.3	15	8	0.5	12	9	0.8	51	59	1.2
令和4年度	総合型選抜			学校推薦型選抜 I			学校推薦型選抜 II			学校推薦型選抜 III			計		
	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率
応用生物科学科	2	4	2.0	2	2	1.0	4	8	2.0	4	3	0.8	12	17	1.4
生物生産科学科	2	5	2.5	2	2	1.0	4	4	1.0	4	1	0.3	12	12	1.0
生物環境科学科	2	6	3.0	2	1	0.5	3	4	1.3	2	1	0.5	9	12	1.3
アグリビジネス学科	2	6	3.0	10	18	1.8	4	3	0.8	2	2	1.0	18	29	1.6
計	8	21	2.6	16	23	1.4	15	19	1.3	12	7	0.6	51	70	1.4
令和3年度	総合型選抜			学校推薦型選抜 I			学校推薦型選抜 II			学校推薦型選抜 III			計		
	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率
応用生物科学科	2	6	3.0	2	0	0.0	4	7	1.8	4	9	2.3	12	22	1.8
生物生産科学科	2	4	2.0	2	2	1.0	4	2	0.5	4	3	0.8	12	11	0.9
生物環境科学科	2	7	3.5	2	2	1.0	3	5	1.7	2	3	1.5	9	17	1.9
アグリビジネス学科	2	8	4.0	10	11	1.1	4	1	0.3	2	2	1.0	18	22	1.2
計	8	25	3.1	16	15	0.9	15	15	1.0	12	17	1.4	51	72	1.4
令和2年度	推薦選抜A			推薦選抜B			推薦選抜C			計					
	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率
応用生物科学科	2	2	1.0	4	15	3.8	6	11	1.8	12	28	2.3			
生物生産科学科	4	0	0.0	4	7	1.8	4	7	1.8	12	14	1.2			
生物環境科学科	2	1	0.5	3	6	2.0	4	9	2.3	9	16	1.8			
アグリビジネス学科	12	15	1.3	6	13	2.2				18	28	1.6			
計	20	18	0.9	17	41	2.4	14	27	1.9	51	86	1.7			
令和元年度	推薦選抜A			推薦選抜B			推薦選抜C			計					
	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率
応用生物科学科	2	0	0.0	4	13	3.3	6	12	2.0	12	25	2.1			
生物生産科学科	4	5	1.3	4	7	1.8	4	4	1.0	12	16	1.3			
生物環境科学科	2	3	1.5	3	2	0.7	4	2	0.5	9	7	0.8			
アグリビジネス学科	12	15	1.3	6	11	1.8				18	26	1.4			
計	20	23	1.2	17	33	1.9	14	18	1.3	51	74	1.5			

① システム科学技術学部【学科別特別選抜志願者数】



② 生物資源科学部【学科別特別選抜志願者数】



2-2附表【一般選抜学部志願者数の推移(学部・学科別)】

① システム科学技術学部

単位:人%

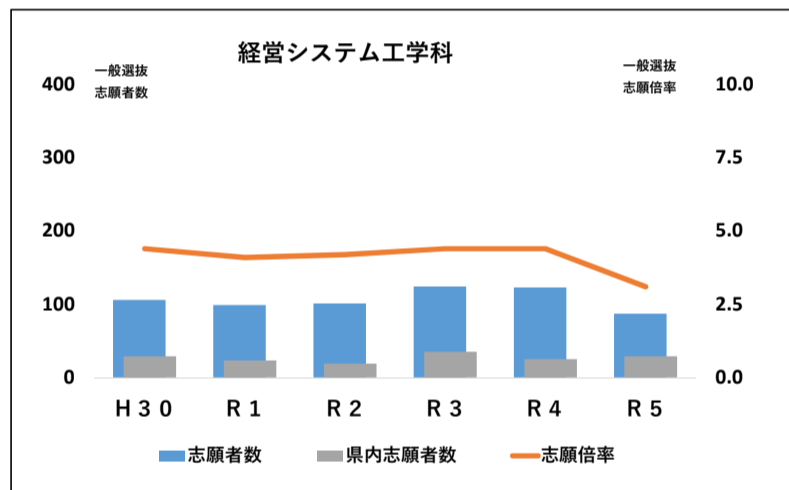
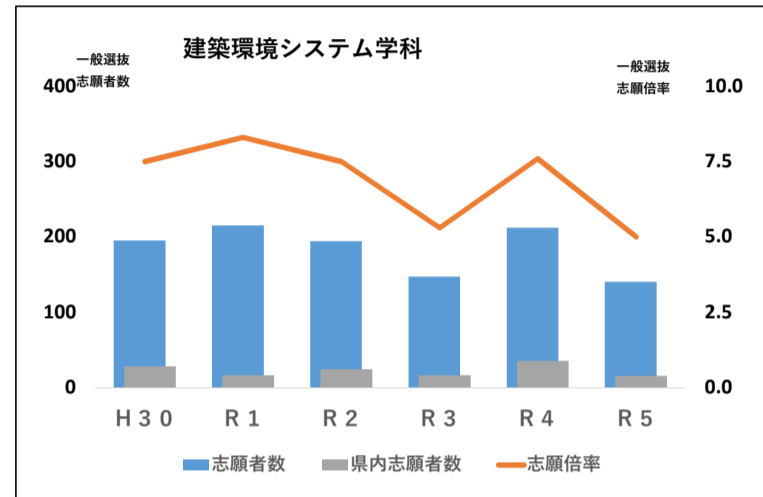
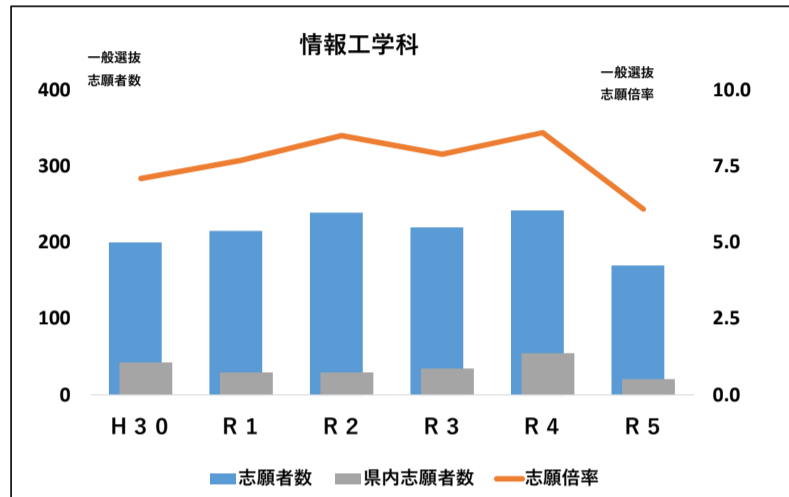
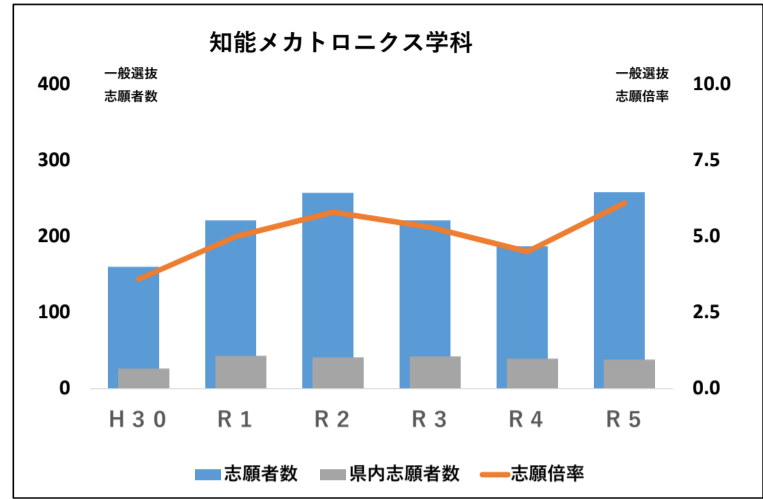
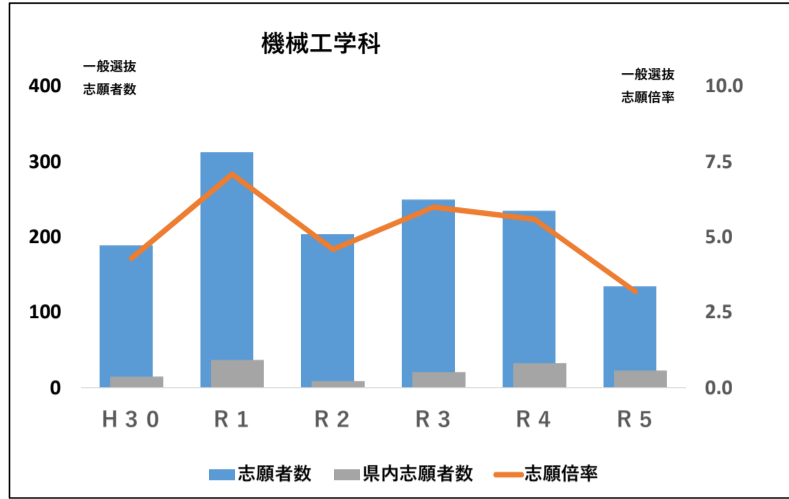
学科	令和2年度					令和5年度				
	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率
機械工学科	44	204	4.6	9	4.4	42	135	3.2	23	17.0
知能メカトロニクス学科	44	257	5.8	41	16.0	42	258	6.1	38	14.7
情報工学科	28	239	8.5	30	12.6	28	170	6.1	21	12.4
建築環境システム学科	26	194	7.5	24	12.4	28	140	5.0	15	10.7
経営システム工学科	24	101	4.2	19	18.8	28	87	3.1	29	33.3
計	166	995	6.0	123	12.4	168	790	4.7	126	15.9
学科	令和元年度					令和4年度				
	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率
機械工学科	44	313	7.1	37	11.8	42	235	5.6	33	14.0
知能メカトロニクス学科	44	221	5.0	43	19.5	42	187	4.5	39	20.9
情報工学科	28	215	7.7	30	14.0	28	242	8.6	55	22.7
建築環境システム学科	26	215	8.3	16	7.4	28	212	7.6	35	16.5
経営システム工学科	24	99	4.1	23	23.2	28	123	4.4	25	20.3
計	166	1,063	6.4	149	14.0	168	999	5.9	187	18.7
学科	平成30年度					令和3年度				
	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率
機械工学科	44	189	4.3	15	7.9	42	250	6.0	21	8.4
知能メカトロニクス学科	44	160	3.6	26	16.3	42	221	5.3	42	19.0
情報工学科	28	200	7.1	43	21.5	28	220	7.9	35	15.9
建築環境システム学科	26	195	7.5	28	14.4	28	147	5.3	16	10.9
経営システム工学科	24	106	4.4	29	27.4	28	124	4.4	35	28.2
計	166	850	5.1	141	16.6	168	962	5.7	149	15.5

② 生物資源科学部

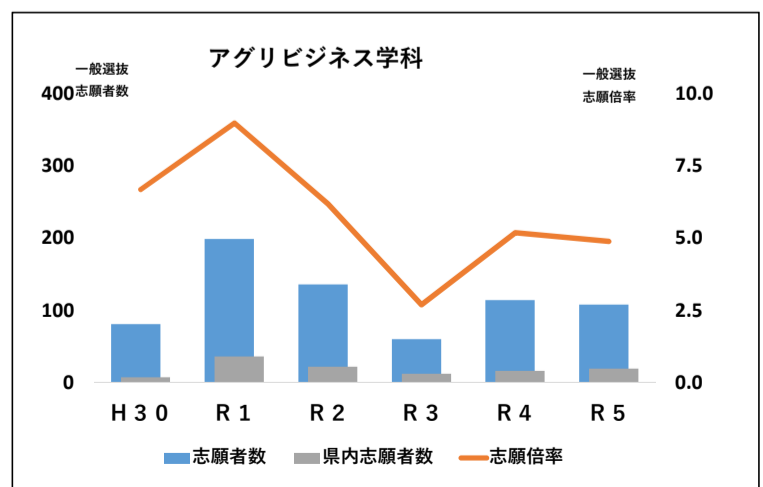
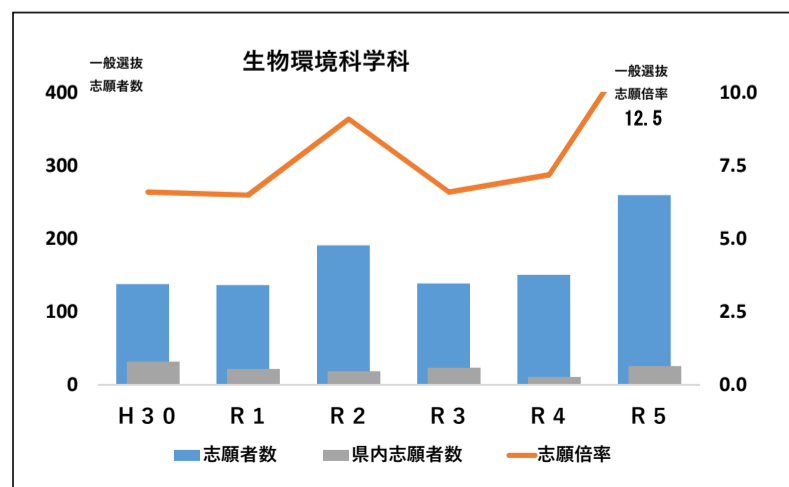
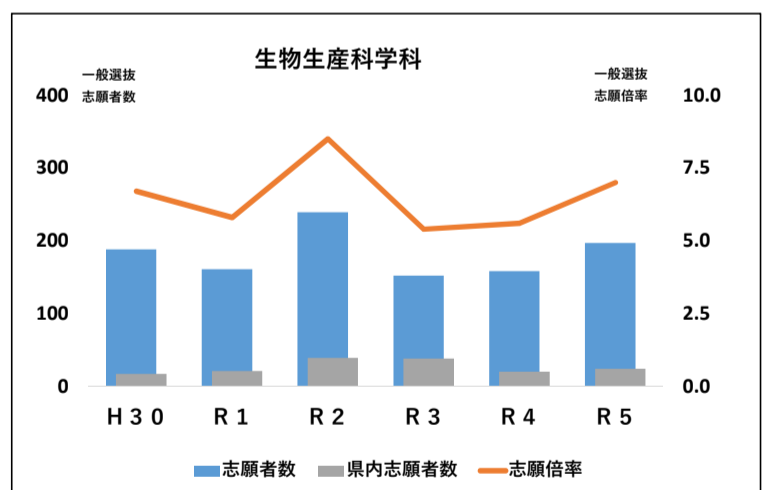
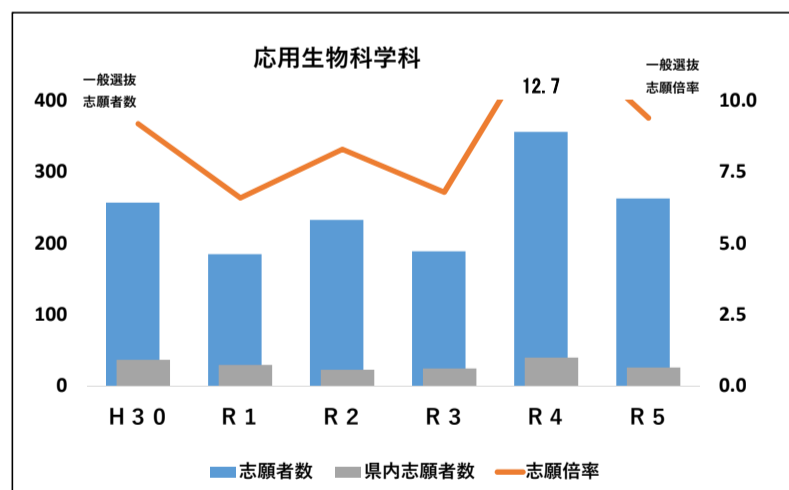
単位:人%

学科	令和2年度					令和5年度				
	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率
応用生物科学科	28	233	8.3	23	9.9	28	263	9.4	26	9.9
生物生産科学科	28	239	8.5	39	16.3	28	197	7.0	24	12.2
生物環境科学科	21	191	9.1	19	9.9	21	260	12.4	26	10.0
アグリビジネス学科	22	136	6.2	22	16.2	22	108	4.9	19	17.6
計	99	799	8.1	103	12.9	99	828	8.4	95	11.5
学科	令和元年度					令和4年度				
	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率
応用生物科学科	28	185	6.6	30	16.2	28	356	12.7	40	11.2
生物生産科学科	28	161	5.8	21	13.0	28	158	5.6	20	12.7
生物環境科学科	21	137	6.5	22	16.1	21	151	7.2	11	7.3
アグリビジネス学科	22	199	9.0	36	18.1	22	114	5.2	16	14.0
計	99	682	6.9	109	16.0	99	779	7.9	87	11.2
学科	平成30年度					令和3年度				
	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率
応用生物科学科	28	257	9.2	37	14.4	28	189	6.8	25	13.2
生物生産科学科	28	188	6.7	17	9.0	28	152	5.4	38	25.0
生物環境科学科	21	138	6.6	32	23.2	21	139	6.6	24	17.3
アグリビジネス学科	22	81	3.7	7	8.6	22	60	2.7	12	20.0
計	99	664	6.7	93	14.0	99	540	5.5	99	18.3

① システム科学技術学部【学科別一般選抜志願者数】



② 生物資源科学部【学科別一般選抜志願者数】



2-2附表【一般選抜前期学部志願者数の推移(学部・学科別)】

① システム科学技術学部

単位:人%

学科	令和2年度					令和5年度				
	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率
機械工学科	34	98	2.9	4	4.1	32	61	1.9	9	14.8
知能メカトロニクス学科	30	144	4.8	21	14.6	32	47	1.5	11	23.4
情報工学科	18	102	5.7	14	13.7	20	55	2.8	7	12.7
建築環境システム学科	20	98	4.9	12	12.2	20	39	2.0	7	17.9
経営システム工学科	18	59	3.3	10	16.9	20	35	1.8	11	31.4
計	120	501	4.2	61	12.2	124	237	1.9	45	19.0
学科	令和元年度					令和4年度				
	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率
機械工学科	34	176	5.2	16	9.1	32	144	4.5	16	11.1
知能メカトロニクス学科	30	109	3.6	22	20.2	32	104	3.3	16	15.4
情報工学科	18	61	3.4	8	13.1	20	101	5.1	25	24.8
建築環境システム学科	20	112	5.6	9	8.0	20	107	5.4	17	15.9
経営システム工学科	18	55	3.1	12	21.8	20	77	3.9	13	16.9
計	120	513	4.3	67	13.1	124	533	4.3	87	16.3
学科	平成30年度					令和3年度				
	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率
機械工学科	34	74	2.2	4	5.4	32	101	3.2	7	6.9
知能メカトロニクス学科	30	75	2.5	10	13.3	32	132	4.1	20	15.2
情報工学科	18	68	3.8	19	27.9	20	71	3.6	14	19.7
建築環境システム学科	20	97	4.9	16	16.5	20	62	3.1	5	8.1
経営システム工学科	18	50	2.8	14	28.0	20	62	3.1	13	21.0
計	120	364	3.0	63	17.3	124	428	3.5	59	13.8

② 生物資源科学部

単位:人%

学科	令和2年度					令和5年度				
	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率
応用生物科学科	20	105	5.3	13	12.4	20	97	4.9	8	8.2
生物生産科学科	20	120	6.0	15	12.5	20	79	4.0	11	13.9
生物環境科学科	15	92	6.1	9	9.8	15	64	4.3	9	14.1
アグリビジネス学科	16	73	4.6	11	15.1	16	58	3.6	11	19.0
計	71	390	5.5	48	12.3	71	298	4.2	39	13.1
学科	令和元年度					令和4年度				
	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率
応用生物科学科	20	70	3.5	13	18.6	20	154	7.7	16	10.4
生物生産科学科	20	53	2.7	7	13.2	20	56	2.8	6	10.7
生物環境科学科	15	56	3.7	8	14.3	15	65	4.3	5	7.7
アグリビジネス学科	16	116	7.3	19	16.4	16	57	3.6	6	10.5
計	71	295	4.2	47	15.9	71	332	4.7	33	9.9
学科	平成30年度					令和3年度				
	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率
応用生物科学科	20	89	4.5	14	15.7	20	52	2.6	9	17.3
生物生産科学科	20	103	5.2	9	8.7	20	43	2.2	13	30.2
生物環境科学科	15	50	3.3	13	26.0	15	47	3.1	10	21.3
アグリビジネス学科	16	37	2.3	3	8.1	16	31	1.9	5	16.1
計	71	279	3.9	39	14.0	71	173	2.4	37	21.4

2-2附表【一般選抜後期学部志願者数の推移(学部・学科別)】

① システム科学技術学部

単位:人%

学科	令和2年度					令和5年度				
	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率
機械工学科	10	106	10.6	5	4.7	10	74	7.4	14	18.9
知能メカトロニクス学科	14	113	8.1	20	17.7	10	211	21.1	27	12.8
情報工学科	10	137	13.7	16	11.7	8	115	14.4	14	12.2
建築環境システム学科	6	96	16.0	12	12.5	8	101	12.6	8	7.9
経営システム工学科	6	42	7.0	9	21.4	8	52	6.5	18	34.6
計	46	494	10.7	62	12.6	44	553	12.6	81	14.6
学科	令和元年度					令和4年度				
	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率
機械工学科	10	137	13.7	21	15.3	10	91	9.1	17	18.7
知能メカトロニクス学科	14	112	8.0	21	18.8	10	83	8.3	23	27.7
情報工学科	10	154	15.4	22	14.3	8	141	17.6	30	21.3
建築環境システム学科	6	103	17.2	7	6.8	8	105	13.1	18	17.1
経営システム工学科	6	44	7.3	11	25.0	8	46	5.8	12	26.1
計	46	550	12.0	82	14.9	44	466	10.6	100	21.5
学科	平成30年度					令和3年度				
	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率
機械工学科	10	115	11.5	11	9.6	10	149	14.9	14	9.4
知能メカトロニクス学科	14	85	6.1	16	18.8	10	89	8.9	22	24.7
情報工学科	10	132	13.2	24	18.2	8	149	18.6	21	14.1
建築環境システム学科	6	98	16.3	12	12.2	8	85	10.6	11	12.9
経営システム工学科	6	56	9.3	15	26.8	8	62	7.8	22	35.5
計	46	486	10.6	78	16.0	44	534	12.1	90	16.9

② 生物資源科学部

単位:人%

学科	令和2年度					令和5年度				
	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率
応用生物科学科	8	128	16.0	10	7.8	8	166	20.8	18	10.8
生物生産科学科	8	119	14.9	24	20.2	8	118	14.8	13	11.0
生物環境科学科	6	99	16.5	10	10.1	6	196	32.7	17	8.7
アグリビジネス学科	6	63	10.5	11	17.5	6	50	8.3	8	16.0
計	28	409	14.6	55	13.4	28	530	18.9	56	10.6
学科	令和元年度					令和4年度				
	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率
応用生物科学科	8	115	14.4	17	14.8	8	202	25.3	24	11.9
生物生産科学科	8	108	13.5	14	13.0	8	102	12.8	14	13.7
生物環境科学科	6	81	13.5	14	17.3	6	86	14.3	6	7.0
アグリビジネス学科	6	83	13.8	17	20.5	6	57	9.5	10	17.5
計	28	387	13.8	62	16.0	28	447	16.0	54	12.1
学科	平成30年度					令和3年度				
	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率	募集人員	志願者数	志願倍率	県内志願者数	県内志願者比率
応用生物科学科	8	168	21.0	23	13.7	8	137	17.1	16	11.7
生物生産科学科	8	85	10.6	8	9.4	8	109	13.6	25	22.9
生物環境科学科	6	88	14.7	19	21.6	6	92	15.3	14	15.2
アグリビジネス学科	6	44	7.3	4	9.1	6	29	4.8	7	24.1
計	28	385	13.8	54	14.0	28	367	13.1	62	16.9

2-3【一般選抜学部志願倍率・受験率・競争率(実質倍率)等の推移】

単位:倍%

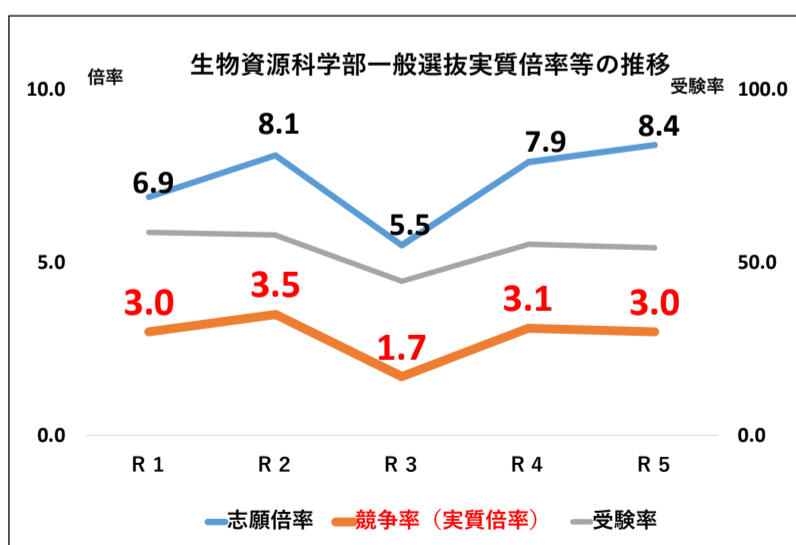
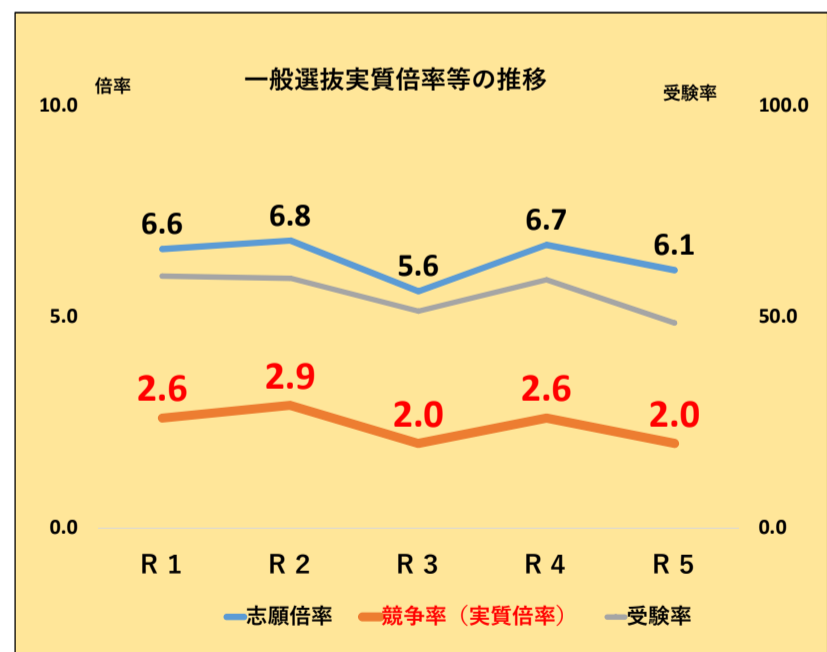
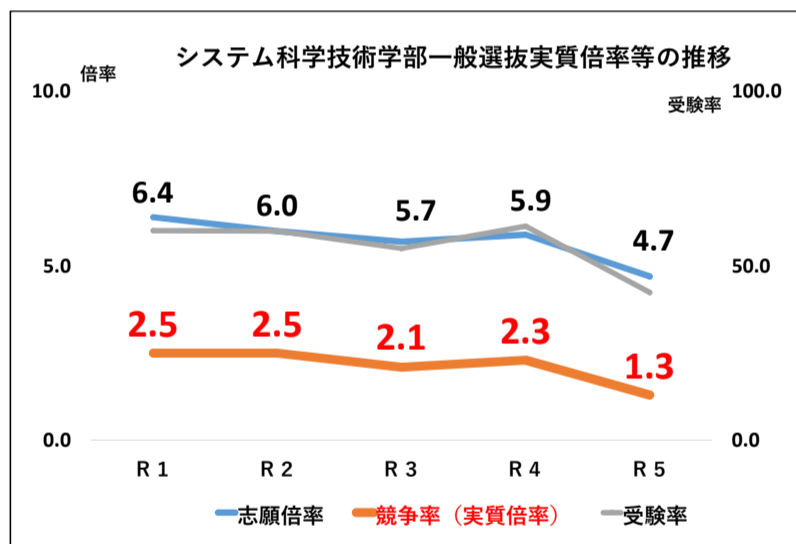
年度		令和5年度				
学部	募集人員	志願倍率	受験率※1	競争率(実質倍率)※2	合格率※3	手続率(入学率)※4
システム科学技術学部	168	4.7	42.4	1.3	74.3	76.7
生物資源科学部	99	8.4	54.2	3.0	33.9	78.9
合計	267	6.1	48.5	2.0	51.1	77.6
年度		令和4年度				
学部	募集人員	志願倍率	受験率※1	競争率(実質倍率)※2	合格率※3	手続率(入学率)※4
システム科学技術学部	168	5.9	61.4	2.3	43.1	71.2
生物資源科学部	99	7.9	55.3	3.1	32.0	79.7
合計	267	6.7	58.7	2.6	38.5	74.1
年度		令和3年度				
学部	募集人員	志願倍率	受験率※1	競争率(実質倍率)※2	合格率※3	手続率(入学率)※4
システム科学技術学部	168	5.7	55.0	2.1	47.6	79.8
生物資源科学部	99	5.5	44.6	1.7	57.7	76.3
合計	267	5.6	51.3	2.0	50.8	78.5
年度		令和2年度				
学部	募集人員	志願倍率	受験率※1	競争率(実質倍率)※2	合格率※3	手続率(入学率)※4
システム科学技術学部	168	6.0	60.1	2.5	39.5	77.5
生物資源科学部	99	8.1	57.9	3.5	28.9	80.6
合計	267	6.8	59.1	2.9	34.9	78.6
年度		令和元年度				
学部	募集人員	志願倍率	受験率※1	競争率(実質倍率)※2	合格率※3	手続率(入学率)※4
システム科学技術学部	168	6.4	60.2	2.5	40.8	81.2
生物資源科学部	99	6.9	58.7	3.0	33.3	80.5
合計	267	6.6	59.6	2.6	37.9	81.0

※1「受験率」=受験者数/志願者数

※2「競争率(実質倍率)」=受験者数/合格者数

※3「合格率」=合格者数/受験者数

※4「手続率(入学率)」=入学者数/合格者数



1. 受験率は前期試験が約90%、後期試験が約30%という状況です。合格率は40%~50%でシステム科学技術学部が高い傾向(令和3年度は例外)にあります。競争率(実質倍率)は、2.0倍~3.0倍ですが、以前より低下しています。手続率はほぼ一定です。その結果、志願倍率と競争率(実質倍率)は連動しています。
2. 令和3年度の競争率(実質倍率)2.0倍は過去最低でしたが、令和5年度の競争率(実質倍率)も2.0倍でした。システム科学技術学部の前期試験の志願倍率が1.9倍で平成17年度以来の低水準であったことが影響しました。

2-3附表【一般選抜前期学部志願倍率・受験率・競争率(実質倍率)等の推移】

単位:倍%

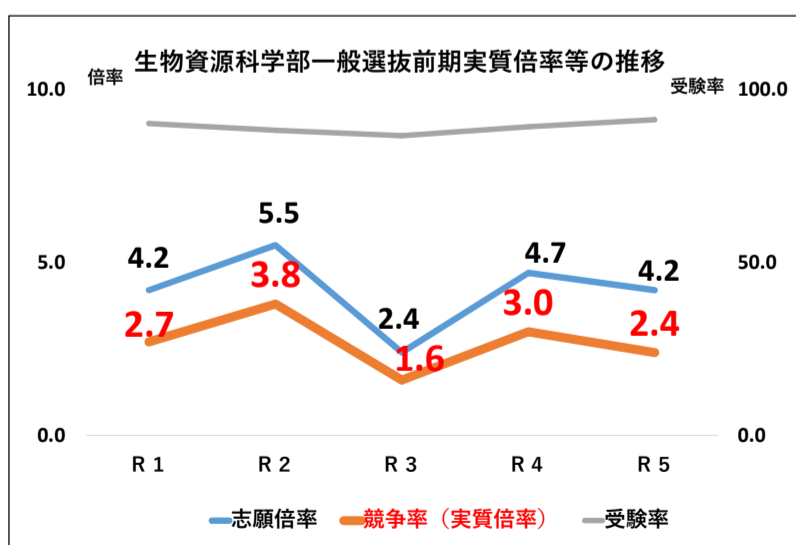
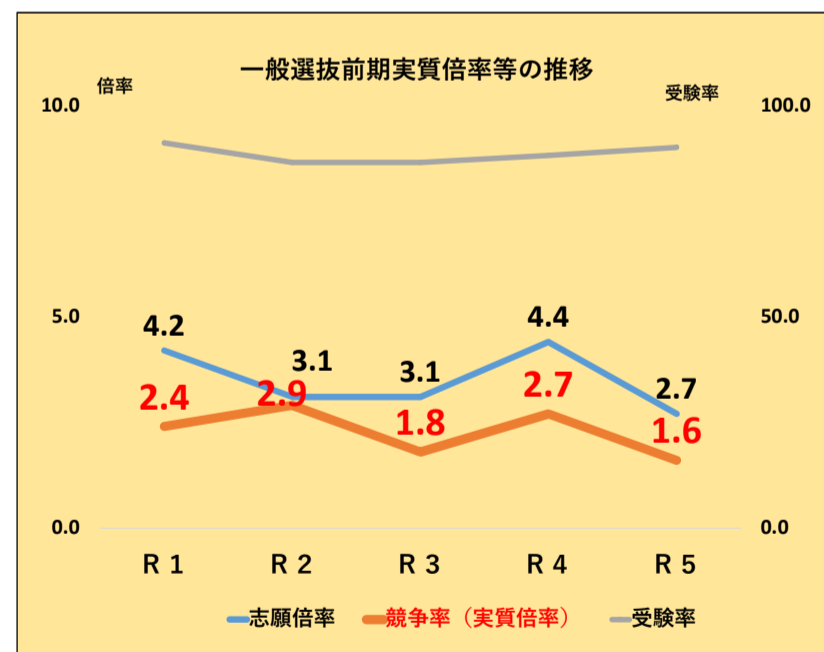
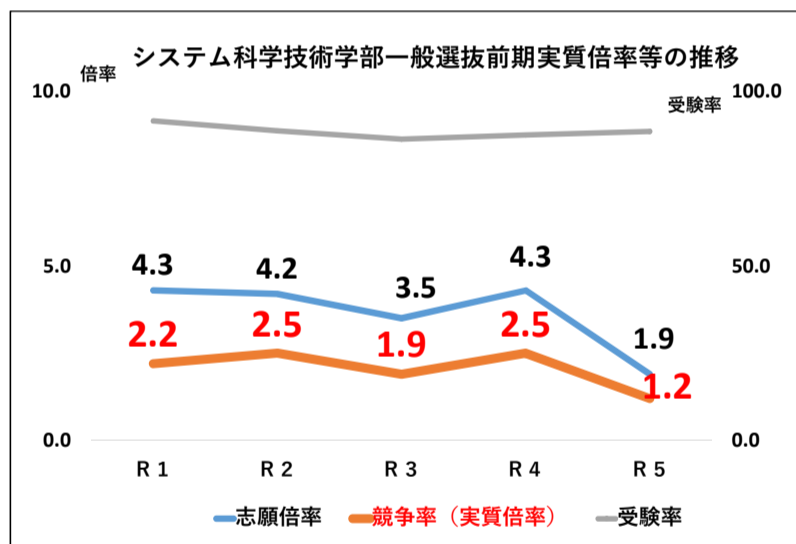
年度		令和5年度				
学部	募集人員	志願倍率	受験率※1	競争率(実質倍率)※2	合格率※3	手続率(入学率)※4
システム科学技術学部	124	1.9	88.6	1.2	86.2	79.6
生物資源科学部	71	4.2	91.3	3.8	41.9	80.7
合計	195	2.7	90.1	2.5	61.2	80.0
年度		令和4年度				
学部	募集人員	志願倍率	受験率※1	競争率(実質倍率)※2	合格率※3	手続率(入学率)※4
システム科学技術学部	124	4.3	87.6	2.5	39.8	72.6
生物資源科学部	71	4.7	89.2	3.0	33.8	81.0
合計	195	4.4	88.2	2.7	37.5	75.5
年度		令和3年度				
学部	募集人員	志願倍率	受験率※1	競争率(実質倍率)※2	合格率※3	手続率(入学率)※4
システム科学技術学部	124	3.5	86.4	1.9	51.4	80.0
生物資源科学部	71	2.4	86.7	1.6	63.3	78.9
合計	195	3.1	86.5	1.8	54.8	79.6
年度		令和2年度				
学部	募集人員	志願倍率	受験率※1	競争率(実質倍率)※2	合格率※3	手続率(入学率)※4
システム科学技術学部	120	4.2	88.8	2.5	40.2	82.1
生物資源科学部	71	5.5	88.2	3.8	26.5	78.0
合計	191	3.1	86.5	2.9	34.2	80.7
年度		令和元年度				
学部	募集人員	志願倍率	受験率※1	競争率(実質倍率)※2	合格率※3	手続率(入学率)※4
システム科学技術学部	120	4.3	91.6	2.2	45.7	83.7
生物資源科学部	71	4.2	90.2	2.7	36.8	84.7
合計	191	4.2	91.1	2.4	42.5	84.0

※1「受験率」=受験者数/志願者数

※2「競争率(実質倍率)」=受験者数/合格者数

※3「合格率」=合格者数/受験者数

※4「手続率(入学率)」=入学者数/合格者数



2-3附表【一般選抜後期学部志願倍率・受験率・競争率(実質倍率)等の推移】

単位: 倍%

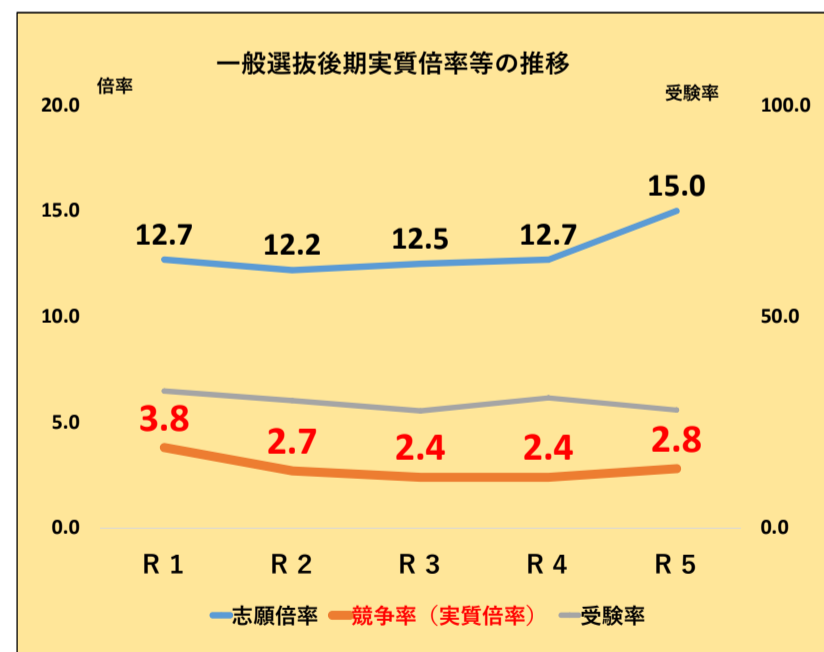
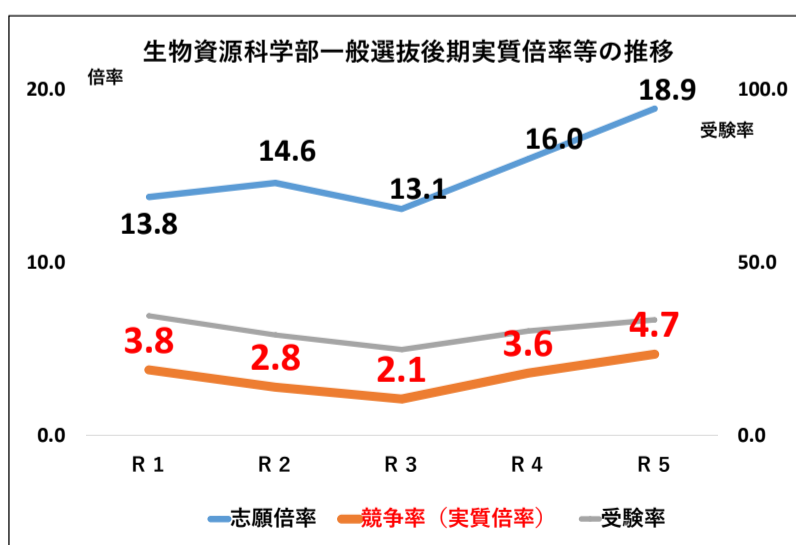
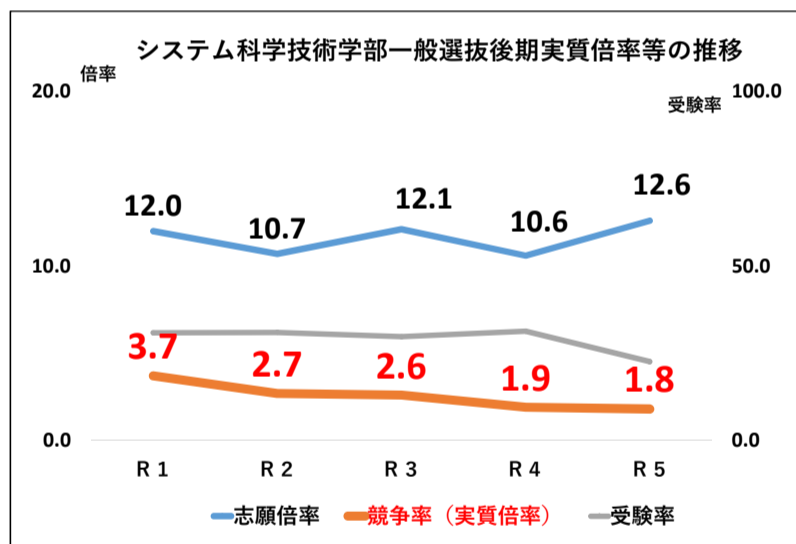
年度		令和5年度				
学部	募集人員	志願倍率	受験率※1	競争率(実質倍率)※2	合格率※3	手続率(入学率)※4
システム科学技術学部	44	12.6	22.6	1.8	54.4	69.1
生物資源科学部	28	18.9	33.4	4.7	21.5	73.7
合計	72	15.0	27.9	2.8	35.1	70.8
年度		令和4年度				
学部	募集人員	志願倍率	受験率※1	競争率(実質倍率)※2	合格率※3	手続率(入学率)※4
システム科学技術学部	48	10.6	31.3	1.9	53.4	67.9
生物資源科学部	28	16.0	30.2	3.6	28.1	76.3
合計	76	12.7	30.8	2.4	41.3	70.7
年度		令和3年度				
学部	募集人員	志願倍率	受験率※1	競争率(実質倍率)※2	合格率※3	手続率(入学率)※4
システム科学技術学部	44	12.1	29.8	2.6	39.0	79.0
生物資源科学部	28	13.1	24.8	2.1	48.4	70.5
合計	72	12.5	27.7	2.4	42.4	75.5
年度		令和2年度				
学部	募集人員	志願倍率	受験率※1	競争率(実質倍率)※2	合格率※3	手続率(入学率)※4
システム科学技術学部	46	10.7	31.0	2.7	37.3	63.2
生物資源科学部	28	14.6	29.1	2.8	36.1	86.0
合計	74	12.2	30.1	2.7	36.8	73.0
年度		令和元年度				
学部	募集人員	志願倍率	受験率※1	競争率(実質倍率)※2	合格率※3	手続率(入学率)※4
システム科学技術学部	46	12.0	30.9	3.7	27.1	69.6
生物資源科学部	28	13.8	34.6	3.8	26.1	68.6
合計	74	12.7	32.4	3.8	26.6	69.1

※1「受験率」= 受験者数/志願者数

※2「競争率(実質倍率)」= 受験者数/合格者数

※3「合格率」= 合格者数/受験者数

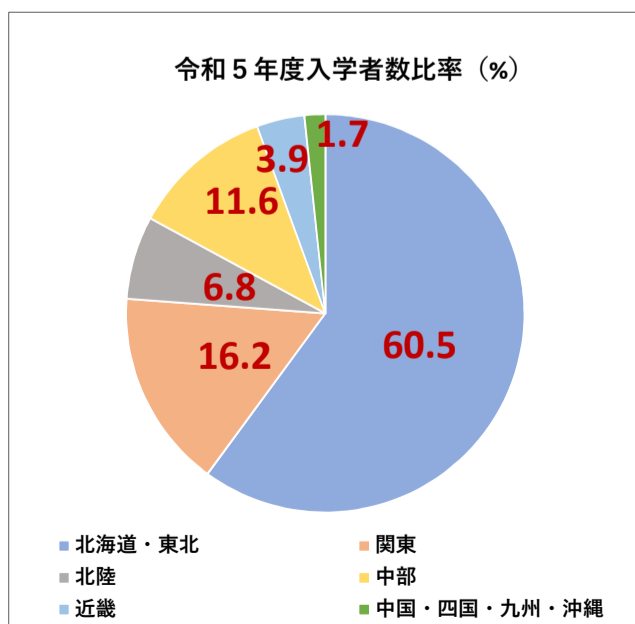
※4「手続率(入学率)」= 入学者数/合格者数



2-4【学部出身県別志願者数・入学者数の推移】

単位：人

年度 都道府県	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
北海道	35	4	40	6	33	10	50	13	31	6
青森県	98	21	95	19	80	17	78	9	76	14
岩手県	149	33	137	39	129	24	119	18	120	30
宮城県	83	14	110	13	86	15	122	17	108	22
秋田県	383	124	387	135	413	141	415	154	345	140
山形県	104	19	79	12	86	18	83	22	95	15
福島県	78	20	100	15	77	23	72	12	82	23
小計	930	235	948	239	904	248	939	245	857	250
(比率)	49.2	56.0	47.9	58.3	54.0	59.6	48.6	60.3	49.1	60.5
茨城県	92	14	85	17	66	17	92	13	80	16
栃木県	133	23	147	25	104	22	134	18	90	15
群馬県	58	11	57	11	33	10	44	10	49	9
埼玉県	26	2	51	2	42	3	42	5	41	9
千葉県	22	5	17	4	16	5	27	6	26	6
東京都	19	4	29	8	20	4	32	4	41	8
神奈川県	18	5	10	0	6	0	10	2	19	4
小計	368	64	396	67	287	61	381	58	346	67
(比率)	19.5	15.2	20.0	16.3	17.2	14.7	19.7	14.3	19.8	16.2
新潟県	147	27	130	16	121	33	131	21	121	22
富山県	27	6	27	7	19	5	16	2	24	3
石川県	15	5	20	5	9	1	7	0	5	2
福井県	9	0	11	1	4	0	7	0	5	1
小計	198	38	188	29	153	39	161	23	155	28
(比率)	10.5	9.0	9.5	7.1	9.1	9.4	8.3	5.7	8.9	6.8
山梨県	20	1	21	2	15	3	21	1	19	3
長野県	36	7	30	5	25	8	24	3	24	3
岐阜県	26	6	36	6	19	7	33	4	15	3
静岡県	103	23	83	15	76	12	107	18	94	17
愛知県	98	26	134	25	109	18	143	28	82	20
三重県	12	2	19	2	10	3	16	3	13	2
小計	295	65	323	55	254	51	344	57	247	48
(比率)	15.6	15.5	16.3	13.4	15.2	12.3	17.8	14.0	14.1	11.6
滋賀県	3	0	5	1	4	0	5	1	3	1
京都府	8	1	8	0	2	0	4	0	19	2
大阪府	18	3	21	2	25	6	23	8	41	5
兵庫県	24	3	25	5	21	5	18	4	20	3
奈良県	6	2	2	1	2	1	4	1	8	2
和歌山県	5	2	10	0	2	1	9	2	7	0
小計	64	11	71	9	56	13	63	16	98	13
(比率)	3.4	2.6	3.6	2.2	3.3	3.1	3.3	3.9	5.6	3.2
鳥取県	2	0	3	0	1	0	1	1	1	1
島根県	2	1	2	0	1	0	0	0	0	0
岡山県	2	0	5	1	0	0	3	0	3	0
広島県	3	1	5	0	4	0	8	1	8	1
山口県	4	2	2	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	1	0	8	4	0	0	0	0	0	0
香川県	3	1	4	0	2	1	0	0	0	0
愛媛県	3	0	6	1	2	0	2	0	2	0
高知県	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0
福岡県	1	0	5	0	1	0	4	0	4	0
佐賀県	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0
長崎県	4	1	1	0	2	0	3	1	3	1
熊本県	2	0	0	0	0	0	2	0	2	0
大分県	0	0	2	1	2	1	2	0	2	0
宮崎県	4	0	0	0	2	1	0	0	0	0
鹿児島県	2	1	6	4	0	0	6	3	6	3
沖縄県	0	0	1	0	1	0	4	0	4	0
その他	2	0	4	0	1	1	5	1	5	1
小計	36	7	54	11	19	4	44	7	44	7
(比率)	1.9	1.7	2.7	2.7	1.1	1.0	2.3	1.7	2.5	1.7
合計	1,891	420	1,980	410	1,673	416	1,932	406	1,747	413



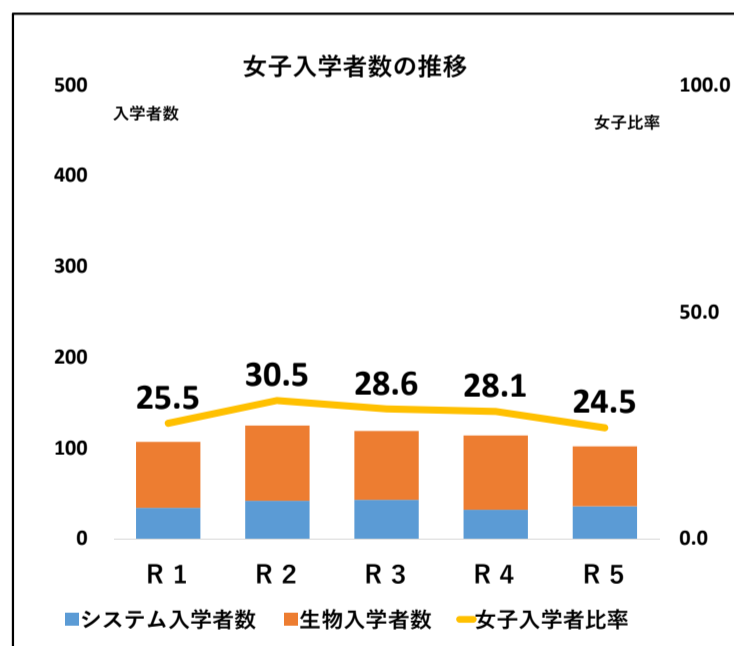
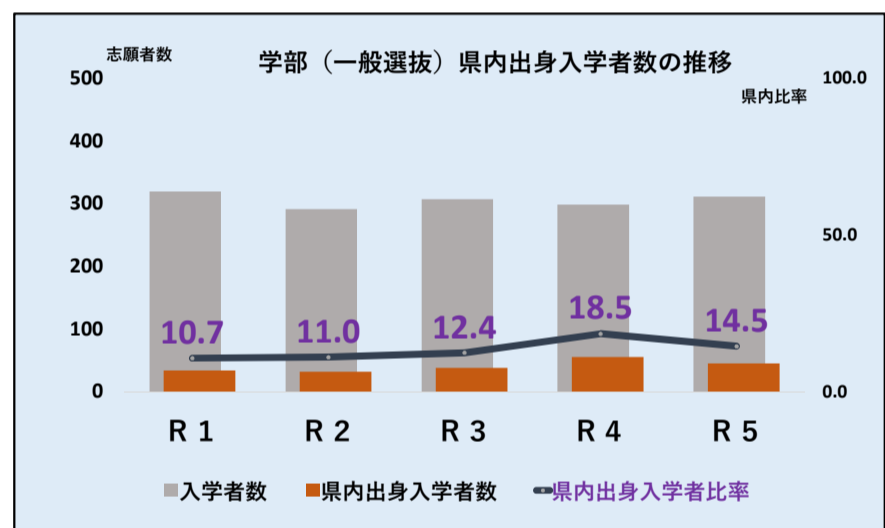
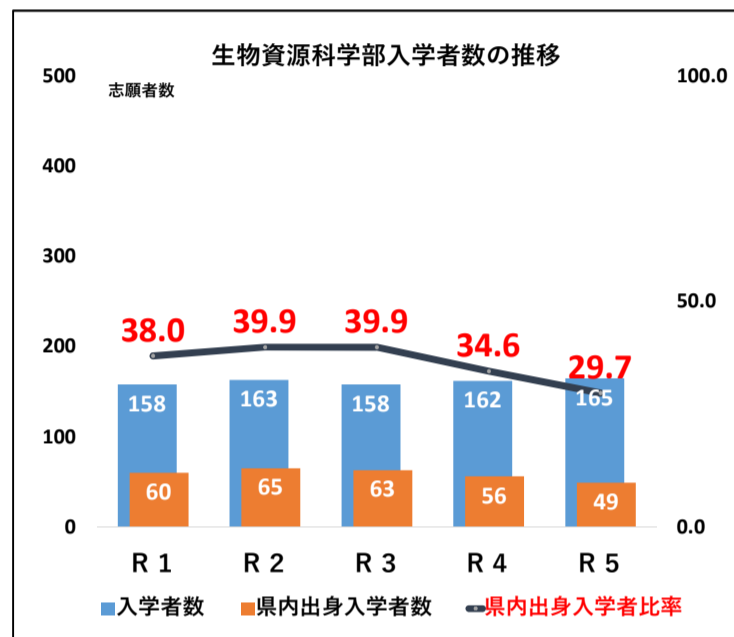
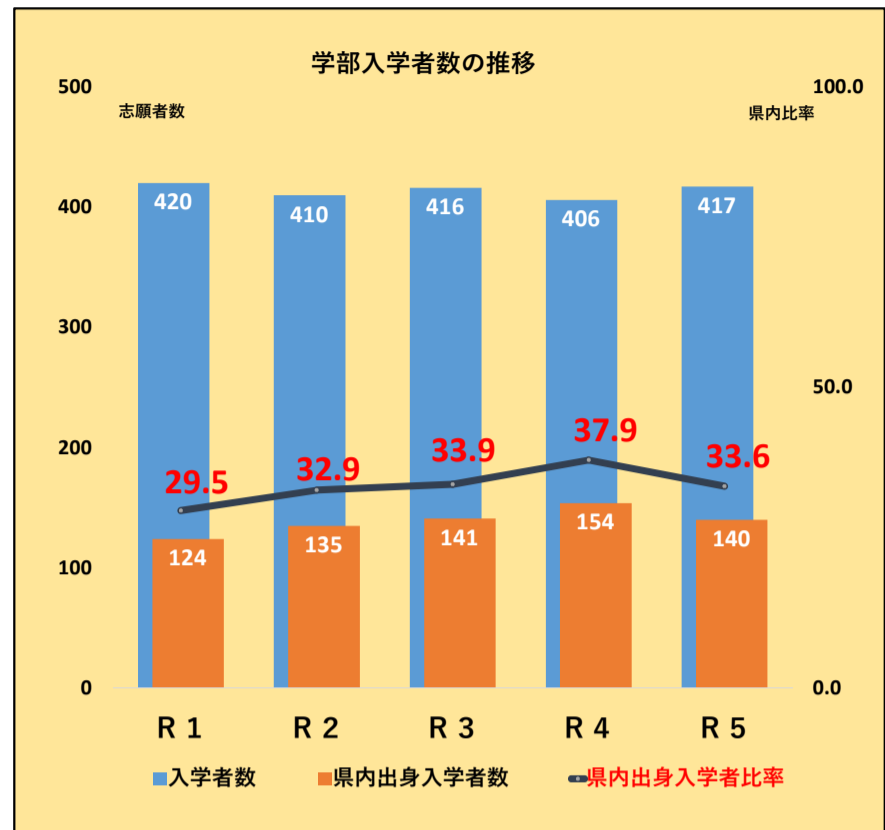
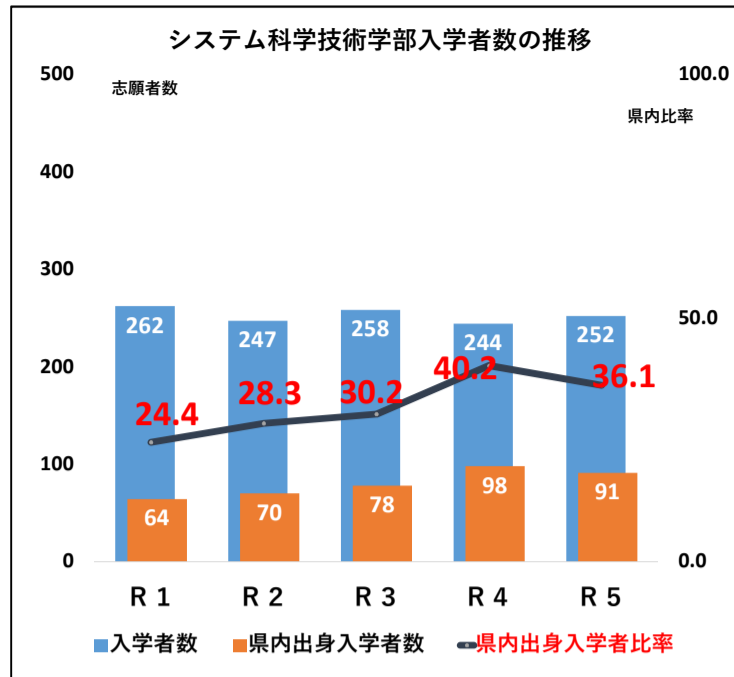
志願者数、入学者数共に、北海道・東北地域、関東地域、北陸地域、近畿中部地域で9割以上を占めています。東北は岩手県、青森県、山形県等近隣県が多く、関東は栃木県、北陸は新潟県、中部は静岡県、愛知県に集中しています。他の県は少数です。

今後もこの傾向が続くと予想されますが、北東北の高校生の減少が早いため、東北地域の志願者数の減少が懸念されます。

2-5【学部入学者数の推移】

単位：人%

年度		令和5年度					
学部	入学定員	入学者数	入学定員充足率	女子入学者数	女子入学者比率	県内出身入学者数	県内出身入学者比率
	一般選抜募集人員	一般入学者数	一般入学定員充足率	一般女子入学者数	一般女子入学者比率	一般県内出身入学者数	一般県内出身入学者比率
システム科学技術学部	240	252	105.0	36	14.3	91	36.1
	168	191	113.7	24	12.6	30	15.7
生物資源科学部	150	165	110.0	66	40.0	49	29.7
	99	120	121.2	50	41.7	15	12.5
合計	390	417	106.9	102	24.5	140	33.6
	267	311	116.5	74	23.8	45	14.5
年度		令和4年度					
学部	入学定員	入学者数	入学定員充足率	女子入学者数	女子入学者比率	県内出身入学者数	県内出身入学者比率
	一般選抜募集人員	一般入学者数	一般入学定員充足率	一般女子入学者数	一般女子入学者比率	一般県内出身入学者数	一般県内出身入学者比率
システム科学技術学部	240	244	101.7	32	13.1	98	40.2
	168	188	111.9	20	10.6	42	22.3
生物資源科学部	150	162	108.0	82	50.6	56	34.6
	99	110	111.1	53	48.2	13	11.8
合計	390	406	104.1	114	28.1	154	37.9
	267	298	111.6	73	24.5	55	18.5
年度		令和3年度					
学部	入学定員	入学者数	入学定員充足率	女子入学者数	女子入学者比率	県内出身入学者数	県内出身入学者比率
	一般選抜募集人員	一般入学者数	一般入学定員充足率	一般女子入学者数	一般女子入学者比率	一般県内出身入学者数	一般県内出身入学者比率
システム科学技術学部	240	258	107.5	43	16.7	78	30.2
	168	201	119.6	29	14.4	21	10.4
生物資源科学部	150	158	105.3	76	48.1	63	39.9
	99	106	107.1	55	51.9	17	16.0
合計	390	416	106.7	119	28.6	141	33.9
	267	307	115.0	84	27.4	38	12.4
年度		令和2年度					
学部	入学定員	入学者数	入学定員充足率	女子入学者数	女子入学者比率	県内出身入学者数	県内出身入学者比率
	一般選抜募集人員	一般入学者数	一般入学定員充足率	一般女子入学者数	一般女子入学者比率	一般県内出身入学者数	一般県内出身入学者比率
システム科学技術学部	240	247	102.9	42	17.0	70	28.3
	166	183	110.2	25	13.7	16	8.7
生物資源科学部	150	163	108.7	83	50.9	65	39.9
	99	108	109.1	56	51.9	16	14.8
合計	390	410	105.1	125	30.5	135	32.9
	265	291	109.8	81	27.8	32	11.0
年度		令和元年度					
学部	入学定員	入学者数	入学定員充足率	女子入学者数	女子入学者比率	県内出身入学者数	県内出身入学者比率
	一般選抜募集人員	一般入学者数	一般入学定員充足率	一般女子入学者数	一般女子入学者比率	一般県内出身入学者数	一般県内出身入学者比率
システム科学技術学部	240	262	109.2	34	13.0	64	24.4
	166	212	127.7	24	11.3	19	9.0
生物資源科学部	150	158	105.3	73	46.2	60	38.0
	99	107	108.1	50	46.7	15	14.0
合計	390	420	107.7	107	25.5	124	29.5
	265	319	120.4	74	23.2	34	10.7



1. 第3期中期計画から「**数値目標：県内出身入学者比率35%以上**」を掲げています。県内出身入学者数は、令和元年度124人で法人化以降最小でしたが、令和4年度は154人（37.9%）で初めて数値目標に達しました。特に、この数年はシステム科学技術学部への県内出身入学者が増えており、令和4年度の98人（一般選抜試験42人）は過去最多です。
2. 県内出身入学者比率に関して「平成27年度公立大学実態調査」（公立大学協会）によると看護、医療、福祉系の県立大学（学部）は、70%以上と高いものの、理工学系及び農学系学部の大学は20%から40%が多いという結果が出ています。また、「公立大学ファクトブック2022」（公立大学協会）によると、都道府県立大学の平均県内出身入学者比率は、37.5%（令和4年度）です。

2-5附表【学部入学者数の推移(学部・学科別)】

① システム科学技術学部

単位:人%

学科	令和2年度						令和5年度					
	入学定員	入学者数	女子入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率	入学定員	入学者数	女子入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率
機械工学科	60	60	6	9	15.0	100.0	60	66	4	18	27.3	110.0
知能メカトロニクス学科	60	60	5	13	21.7	100.0	60	61	2	18	29.5	101.7
情報工学科	40	45	8	17	37.8	112.5	40	42	5	16	38.1	105.0
建築環境システム学科	40	41	15	16	39.0	102.5	40	42	18	17	40.5	105.0
経営システム工学科	40	41	8	15	36.6	102.5	40	41	7	22	53.7	102.5
計	240	247	42	70	28.3	102.9	240	252	36	91	36.1	105.0

学科	令和元年度						令和4年度					
	入学定員	入学者数	女子入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率	入学定員	入学者数	女子入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率
機械工学科	60	69	5	11	15.9	115.0	60	65	3	20	30.8	108.3
知能メカトロニクス学科	60	66	6	13	19.7	110.0	60	58	3	22	37.9	96.7
情報工学科	40	45	6	11	24.4	112.5	40	39	4	18	46.2	97.5
建築環境システム学科	40	38	9	16	42.1	95.0	40	41	13	19	46.3	102.5
経営システム工学科	40	44	8	13	29.5	110.0	40	41	9	19	46.3	102.5
計	240	262	34	64	24.4	109.2	240	244	32	98	40.2	101.7

学科	平成30年度						令和3年度					
	入学定員	入学者数	女子入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率	入学定員	入学者数	女子入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率
機械工学科	60	60	1	9	15.0	100.0	60	62	3	9	14.5	103.3
知能メカトロニクス学科	60	62	8	16	25.8	103.3	60	66	8	17	25.8	110.0
情報工学科	40	42	2	15	35.7	105.0	40	45	7	20	44.4	112.5
建築環境システム学科	40	42	14	14	33.3	105.0	40	39	13	14	35.9	97.5
経営システム工学科	40	41	16	18	43.9	102.5	40	46	12	18	39.1	115.0
計	240	247	41	72	29.1	102.9	240	258	43	78	30.2	107.5

② 生物資源科学部

単位:人%

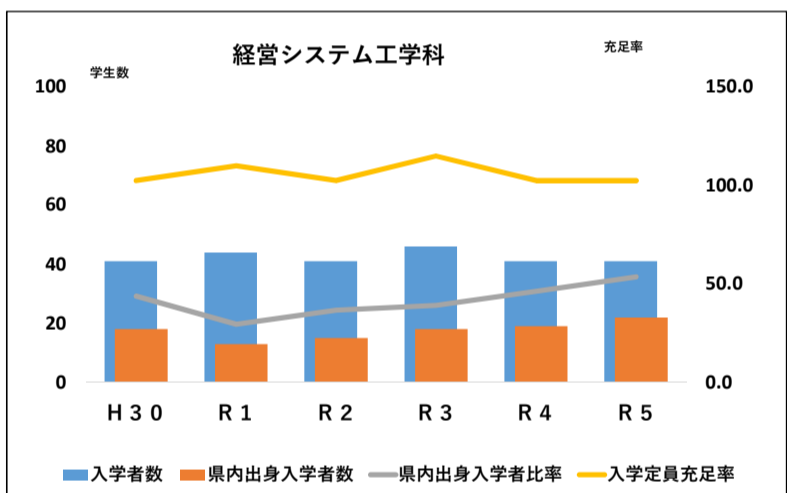
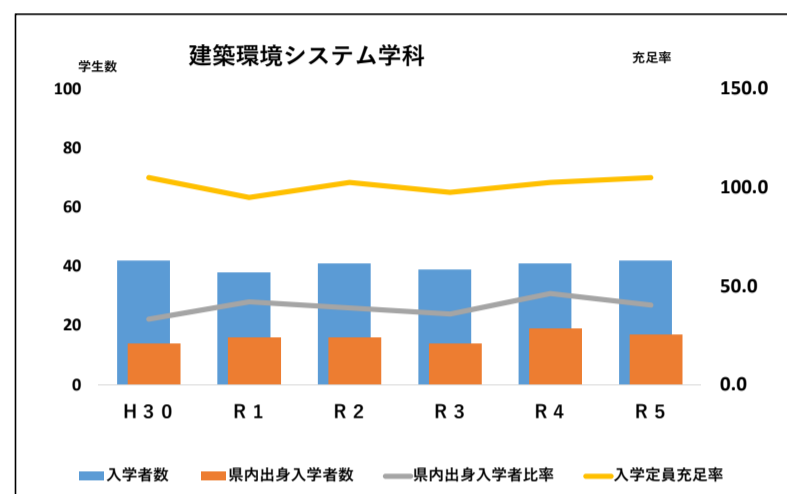
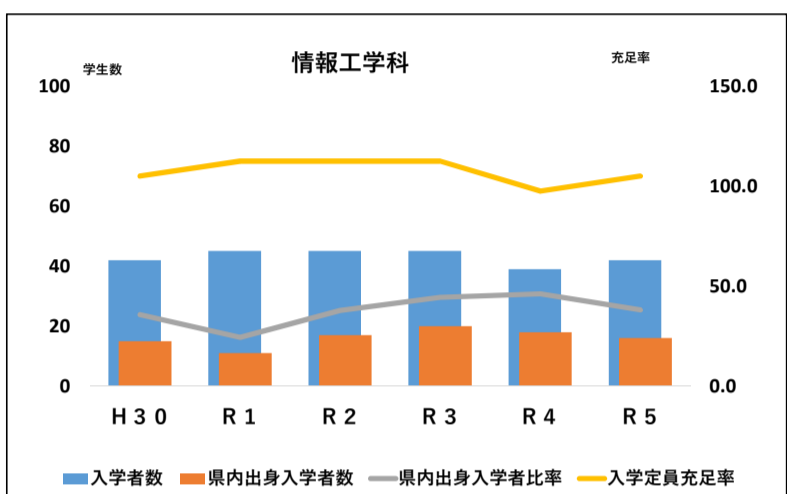
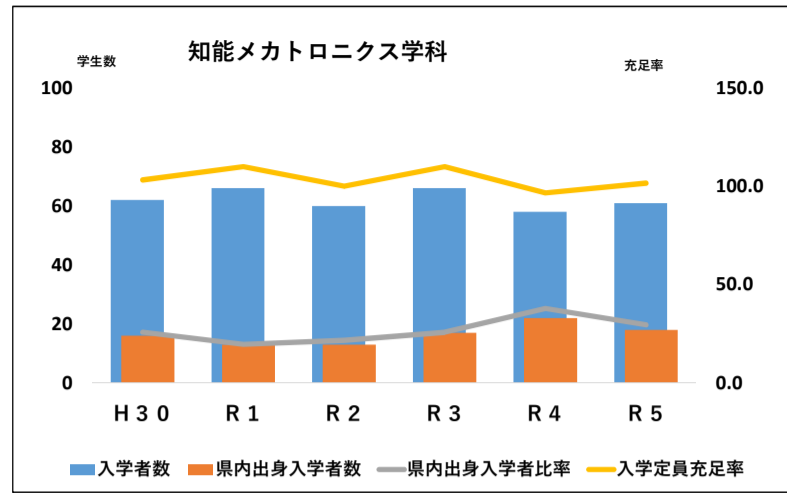
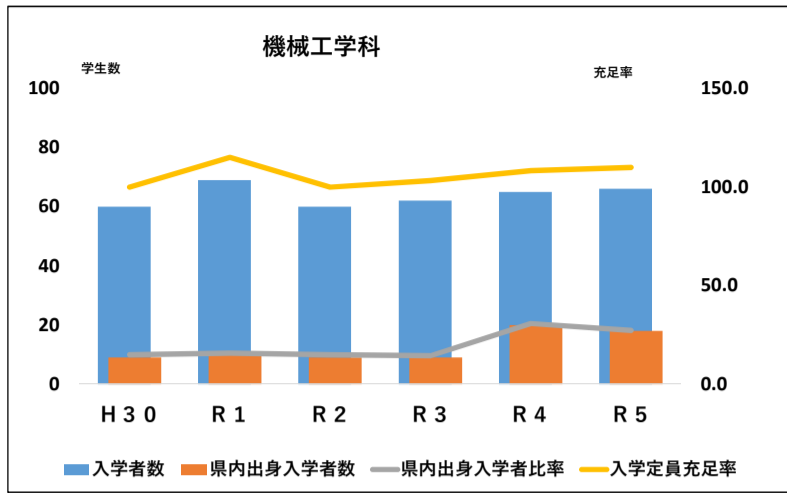
学科	令和2年度						令和5年度					
	入学定員	入学者数	女子入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率	入学定員	入学者数	女子入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率
応用生物科学科	40	44	26	15	34.1	110.0	40	45	26	14	31.1	112.5
生物生産科学科	40	43	22	18	41.9	107.5	40	40	13	7	17.5	100.0
生物環境科学科	30	33	14	13	39.4	110.0	30	31	11	12	38.7	103.3
アグリビジネス学科	40	43	21	19	44.2	107.5	40	49	16	16	32.7	122.5
計	150	163	83	65	39.9	108.7	150	165	66	49	29.7	110.0

学科	令和元年度						令和4年度					
	入学定員	入学者数	女子入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率	入学定員	入学者数	女子入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率
応用生物科学科	40	43	25	19	44.2	107.5	40	41	25	15	36.6	102.5
生物生産科学科	40	41	18	13	31.7	102.5	40	43	23	13	30.2	107.5
生物環境科学科	30	33	13	9	27.3	110.0	30	33	13	12	36.4	110.0
アグリビジネス学科	40	41	17	19	46.3	102.5	40	45	21	16	35.6	112.5
計	150	158	73	60	38.0	105.3	150	162	82	56	34.6	108.0

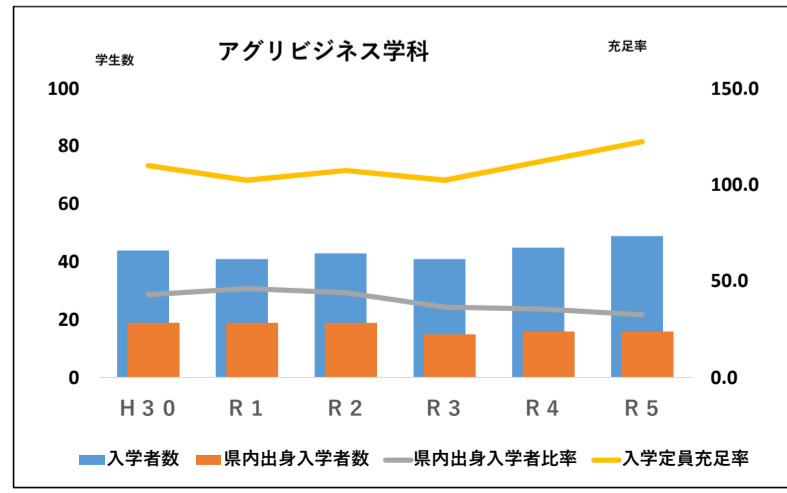
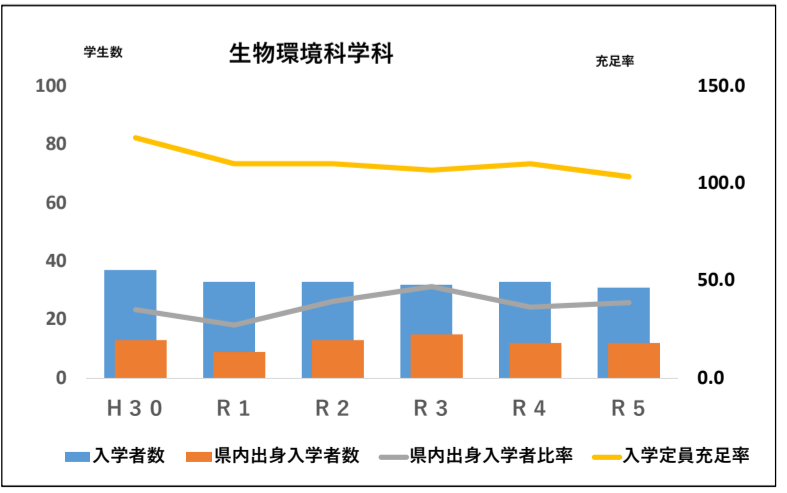
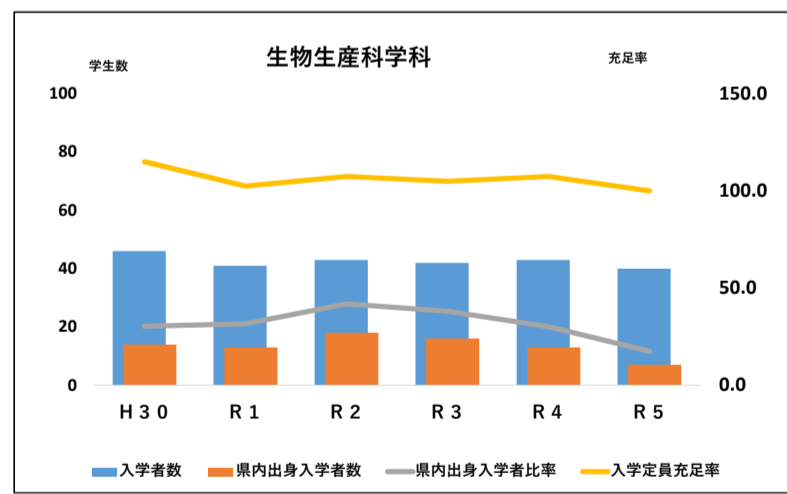
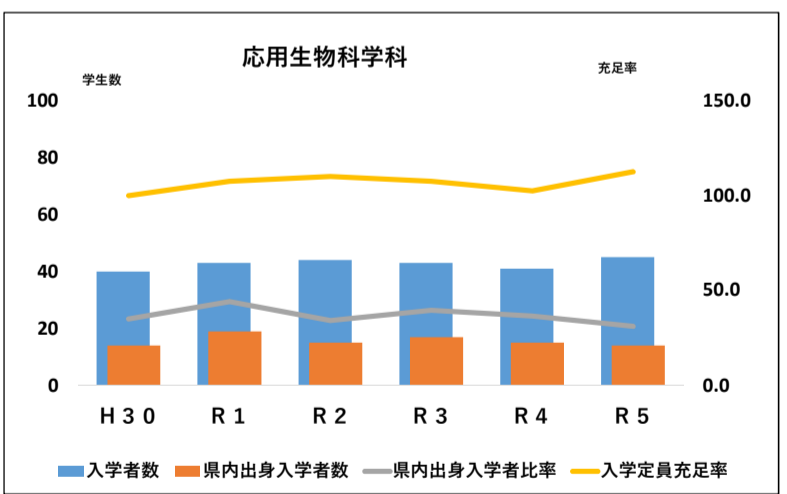
学科	平成30年度						令和3年度					
	入学定員	入学者数	女子入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率	入学定員	入学者数	女子入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率
応用生物科学科	40	40	24	14	35.0	100.0	40	43	19	17	39.5	107.5
生物生産科学科	40	46	20	14	30.4	115.0	40	42	22	16	38.1	105.0
生物環境科学科	30	37	16	13	35.1	123.3	30	32	19	15	46.9	106.7
アグリビジネス学科	40	44	22	19	43.2	110.0	40	41	18	15	36.6	102.5
計	150	167	82	60	35.9	111.3	150	158	78	63	39.9	105.3

※聴講生、科目等履修生、研究生を除く在籍する正規学生数とする。

① システム科学技術学部【学科別入学者数】



② 生物資源科学部【学科別入学者数】



2-5附表【特別選抜学部入学者数の推移(学部・学科別)】

※一般選抜入試以外の入試

① システム科学技術学部

単位:人%

学科	令和2年度					令和5年度				
	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率
機械工学科	16	8	8	100.0	50.0	18	9	9	100.0	50.0
知能メカトロニクス学科	16	10	8	80.0	62.5	18	9	9	100.0	50.0
情報工学科	12	15	14	93.3	125.0	12	13	13	100.0	108.3
建築環境システム学科	14	20	14	70.0	142.9	12	15	15	100.0	125.0
経営システム工学科	16	11	10	90.9	68.8	12	15	15	100.0	125.0
計	74	64	54	84.4	86.5	72	61	61	100.0	84.7
学科	令和元年度					令和4年度				
	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率
機械工学科	16	7	7	100.0	43.8	18	6	6	100.0	33.3
知能メカトロニクス学科	16	9	8	88.9	56.3	18	13	13	100.0	72.2
情報工学科	12	10	8	80.0	83.3	12	15	15	100.0	125.0
建築環境システム学科	14	17	15	88.2	121.4	12	15	15	100.0	125.0
経営システム工学科	16	7	7	100.0	43.8	12	7	7	100.0	58.3
計	74	50	45	90.0	67.6	72	56	56	100.0	77.8
学科	平成30年度					令和3年度				
	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率
機械工学科	16	5	5	100.0	31.3	18	6	6	100.0	33.3
知能メカトロニクス学科	16	10	8	80.0	62.5	18	12	12	100.0	66.7
情報工学科	12	12	10	83.3	100.0	12	14	14	100.0	116.7
建築環境システム学科	14	14	11	78.6	100.0	12	13	13	100.0	108.3
経営システム工学科	16	11	11	100.0	68.8	12	12	12	100.0	100.0
計	74	52	45	86.5	70.3	72	57	57	100.0	79.2

② 生物資源科学部

単位:人%

学科	令和2年度					令和5年度				
	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率
応用生物科学科	12	13	13	100.0	108.3	12	11	11	100.0	91.7
生物生産科学科	12	11	11	100.0	91.7	12	3	3	100.0	25.0
生物環境科学科	9	11	11	100.0	122.2	9	8	8	100.0	88.9
アグリビジネス学科	18	20	14	70.0	111.1	18	23	12	52.2	127.8
計	51	55	49	89.1	107.8	51	45	34	75.6	88.2
学科	令和元年度					令和4年度				
	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率
応用生物科学科	12	15	15	100.0	125.0	12	11	11	100.0	91.7
生物生産科学科	12	10	10	100.0	83.3	12	9	9	100.0	75.0
生物環境科学科	9	6	6	100.0	66.7	9	9	9	100.0	100.0
アグリビジネス学科	18	20	14	70.0	111.1	18	23	14	60.9	127.8
計	51	51	45	88.2	100.0	51	52	43	82.7	102.0
学科	平成30年度					令和3年度				
	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率
応用生物科学科	12	12	12	100.0	100.0	12	14	14	100.0	116.7
生物生産科学科	12	12	12	100.0	100.0	12	9	9	100.0	75.0
生物環境科学科	9	9	9	100.0	100.0	9	11	11	100.0	122.2
アグリビジネス学科	18	21	16	76.2	116.7	18	18	12	66.7	100.0
計	51	54	49	90.7	105.9	51	52	46	88.5	102.0

※聴講生、科目等履修生、研究生を除く在籍する正規学生数とする。

〈入試方法別〉

① システム科学技術学部

単位:人

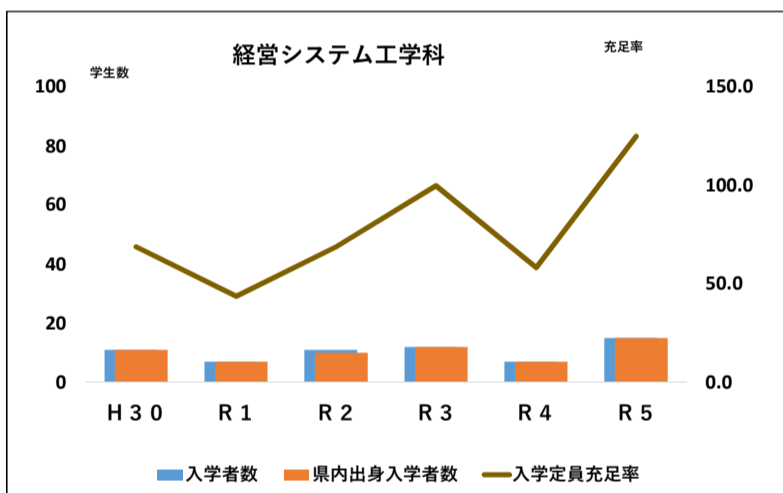
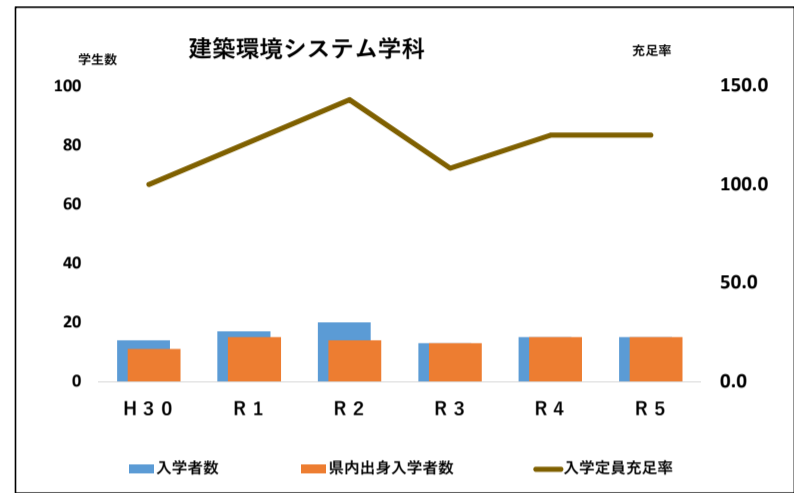
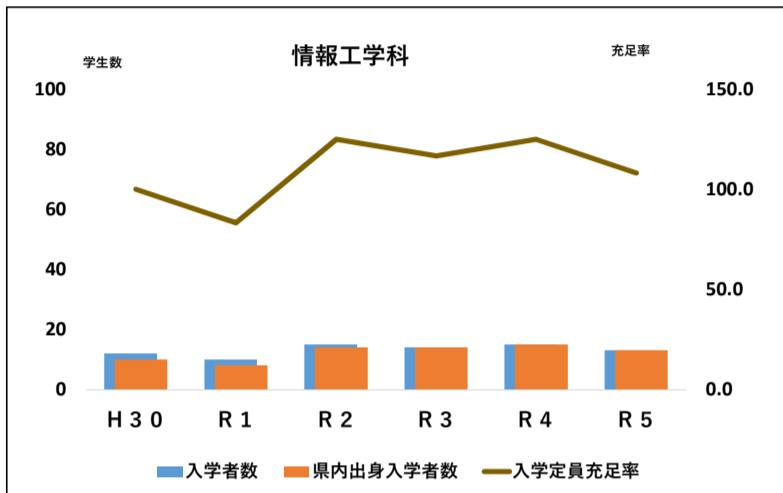
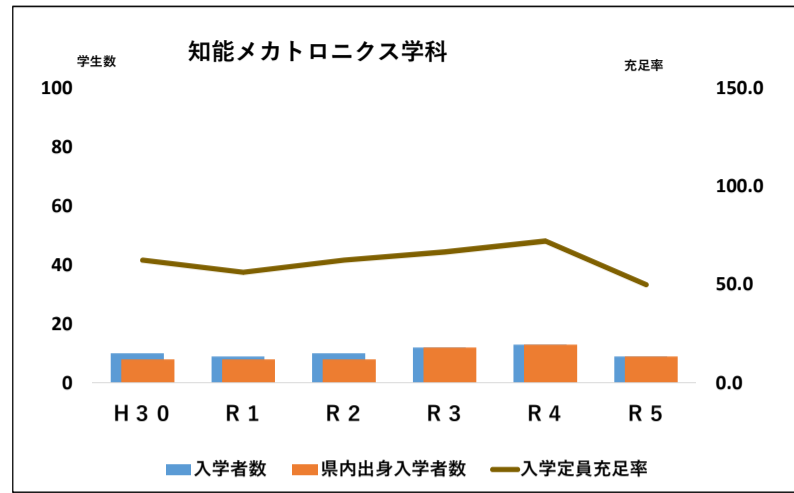
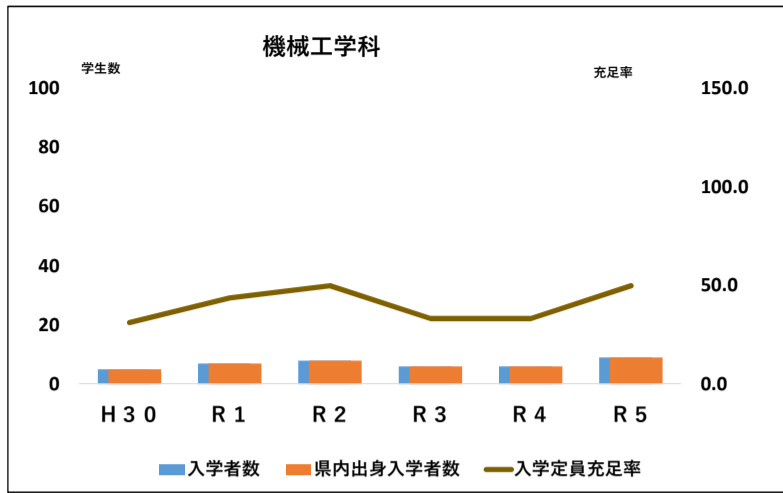
令和5年度	総合型選抜			学校推薦型選抜Ⅰ			学校推薦型選抜Ⅱ			学校推薦型選抜Ⅲ			計		
	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数
機械工学科	3	6	6	4	0	0	4	2	2	7	1	1	18	9	9
知能メカトロニクス学科	3	4	4	4	1	1	4	4	4	7	0	0	18	9	9
情報工学科	2	3	3	3	4	4	4	5	5	3	1	1	12	13	13
建築環境システム学科	2	6	6	2	1	1	2	4	4	6	4	4	12	15	15
経営システム工学科	2	5	5	2	2	2	5	5	5	3	3	3	12	15	15
計	12	24	24	15	8	8	19	20	20	26	9	9	72	61	61
令和4年度	総合型選抜			学校推薦型選抜Ⅰ			学校推薦型選抜Ⅱ			学校推薦型選抜Ⅲ			計		
	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数
機械工学科	3	0	0	4	1	1	4	4	4	7	1	1	18	6	6
知能メカトロニクス学科	3	4	4	4	2	2	4	6	6	7	1	1	18	13	13
情報工学科	2	1	1	3	4	4	4	8	8	3	2	2	12	15	15
建築環境システム学科	2	6	6	2	2	2	2	3	3	6	4	4	12	15	15
経営システム工学科	2	0	0	2	2	2	5	4	4	3	1	1	12	7	7
計	12	11	11	15	11	11	19	25	25	26	9	9	72	56	56
令和3年度	総合型選抜			学校推薦型選抜Ⅰ			学校推薦型選抜Ⅱ			学校推薦型選抜Ⅲ			計		
	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数
機械工学科	3	1	1	4	0	0	4	2	2	7	3	3	18	6	6
知能メカトロニクス学科	3	2	2	4	1	1	4	4	4	7	5	5	18	12	12
情報工学科	2	3	3	3	1	1	4	8	8	3	2	2	12	14	14
建築環境システム学科	2	4	4	2	2	2	2	3	3	6	4	4	12	13	13
経営システム工学科	2	4	4	2	0	0	5	5	5	3	3	3	12	12	12
計	12	14	14	15	4	4	19	22	22	26	17	17	72	57	57
令和2年度	AO選抜			推薦選抜A			推薦選抜B			推薦選抜C			特別推薦選抜Ⅰ・Ⅱ		
	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数
機械工学科	3	1	1	4	4	4	4	1	1	5	2	2	8	8	
知能メカトロニクス学科				4	2	2	2	2	2	6	4	4	4	2	
情報工学科				3	3	3	2	8	8	3	3	3	4	1	
建築環境システム学科				2	2	2	2	6	6	4	5	5	6	7	
経営システム工学科				4	2	2	4	6	6	4	2	2	4	1	
計	3	1	1	17	13	13	14	23	23	22	16	16	18	11	
令和元年度	AO選抜			推薦選抜A			推薦選抜B			推薦選抜C			特別推薦選抜Ⅰ・Ⅱ		
	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数
機械工学科	3	2	2	4	1	1	4	3	3	5	1	1	7	7	
知能メカトロニクス学科				4	2	2	2	2	2	6	3	3	4	2	
情報工学科				3	2	2	2	4	4	3	2	2	4	2	
建築環境システム学科				2	1	1	2	6	6	4	7	7	6	3	
経営システム工学科				4	2	2	4	4	4	4	1	1	4	0	
計	3	2	2	17	8	8	14	19	19	22	14	14	18	7	

② 生物資源科学部

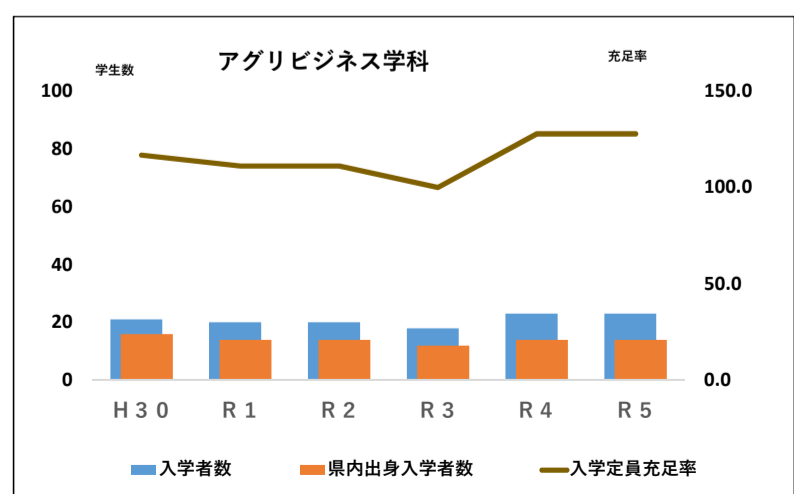
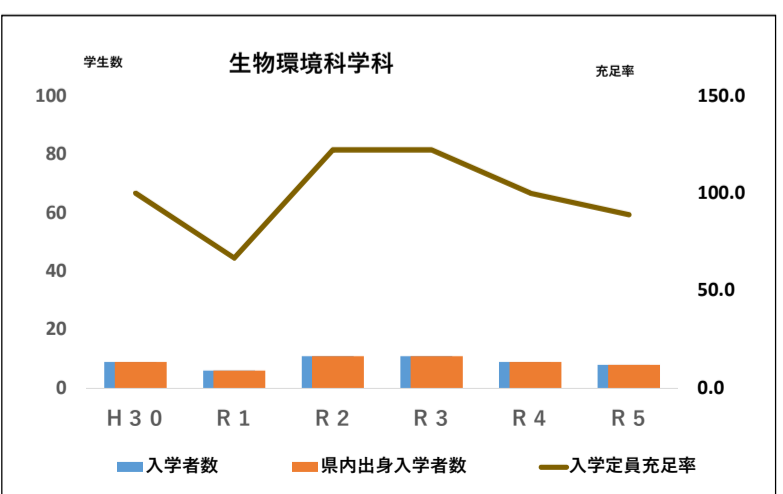
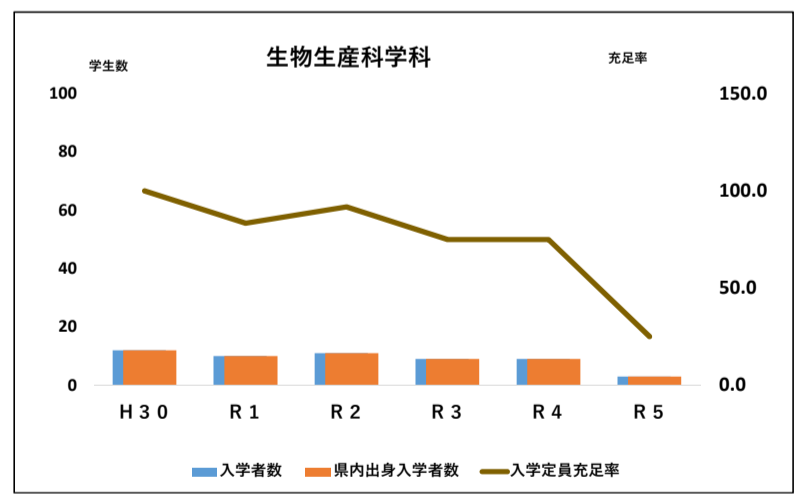
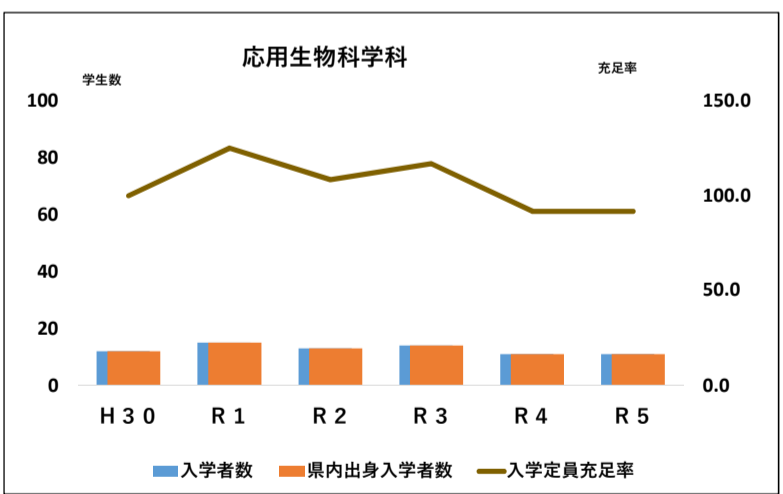
単位:人

令和5年度	総合型選抜			学校推薦型選抜Ⅰ			学校推薦型選抜Ⅱ			学校推薦型選抜Ⅲ			計		
	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数
応用生物科学科	2	6	6	2	1	1	4	3	3	4	1	1	12	11	
生物生産科学科	2	0	0	2	1	1	4	2	2	4	0	0	12	3	
生物環境科学科	2	2	2	2	1	1	3	3	3	2	2	2	9	8	
アグリビジネス学科	2	5	5	10	16	5	4	0	0	2	2	2	18	23	
計	8	13	13	16	19	8	15	8	8	12	5	5	51	45	
令和4年度	総合型選抜			学校推薦型選抜Ⅰ			学校推薦型選抜Ⅱ			学校推薦型選抜Ⅲ			計		
	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数
応用生物科学科	2	3	3	2	2	2	4	5	5	4	1	1	12	11	
生物生産科学科	2	2	2	2	2	2	4	4	4	4	1	1	12	9	
生物環境科学科	2	4	4	2	1	1	3	4	4	2	0	0	9	9	
アグリビジネス学科	2	5	5	10	13	4	4	3	3	2	2	2	18	23	
計	8	14	14	16	18	9	15	16	16	12	4	4	51	43	
令和3年度	総合型選抜			学校推薦型選抜Ⅰ			学校推薦型選抜Ⅱ			学校推薦型選抜Ⅲ			計		
	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数
応用生物科学科	2	2	2	2	0	0	4	5	5	4	7	7	12	14	
生物生産科学科	2	2	2	2	2	2	4	2	2	4	3	3	12	9	
生物環境科学科	2	3	3	2	2	2	3	4	4	2	2	2	9	11	
アグリビジネス学科	2	4	4	10	11	5	4	1	1	2	2	2	18	18	
計	8	11	11	16	15	9	15	12	12	12	14	14	51	46	
令和2年度	推薦選抜A			推薦選抜B			推薦選抜C			計					
	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数			
応用生物科学科	2	1	1	4	8	8	6	4	4	12	13	13			
生物生産科学科	4	0	0	4	7	7	4	4	4	12	11	11			
生物環境科学科	2	0	0	3	6	6	4	5	5	9	11	11			
アグリビジネス学科	12	12	6	6	8	8				18	20	14			
計	20	13	7	17	29	29	14	13	13	51	55	49			
令和元年度	推薦選抜A			推薦選抜B			推薦選抜C			計					
	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数	募集人員	入学者数	県内出身 入学者数			
応用生物科学科	2	0	0	4	7	7	6	8	8	12	15	15			
生物生産科学科	4	3	3	4	4	4	4	3	3	12	10	10			
生物環境科学科	2	2	2	3	2	2	4	2	2	9	6	6			
アグリビジネス学科	12	12	6	6	8	8				18	20	14			
計	20	17	11	17	21	21	14	13	13	51	51	45			

① システム科学技術学部【学科別特別選抜入学者数】



② 生物資源科学部【学科別特別選抜入学者数】



2-5附表【一般選抜学部入学者数の推移(学部・学科別)】

① システム科学技術学部

単位:人%

学科	令和2年度					令和5年度				
	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率
機械工学科	44	52	1	1.9	118.2	42	57	9	15.8	135.7
知能メカトロニクス学科	44	50	5	10.0	113.6	42	52	9	17.3	123.8
情報工学科	28	30	3	10.0	107.1	28	29	3	10.3	103.6
建築環境システム学科	26	21	2	9.5	80.8	28	27	2	7.4	96.4
経営システム工学科	24	30	5	16.7	125.0	28	26	7	26.9	92.9
計	166	183	16	8.7	110.2	168	191	30	15.7	113.7
学科	令和元年度					令和4年度				
	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率
機械工学科	44	62	4	6.5	140.9	42	59	14	23.7	140.5
知能メカトロニクス学科	44	57	5	8.8	129.5	42	45	9	20.0	107.1
情報工学科	28	35	3	8.6	125.0	28	24	3	12.5	85.7
建築環境システム学科	26	21	1	4.8	80.8	28	26	4	15.4	92.9
経営システム工学科	24	37	6	16.2	154.2	28	34	12	35.3	121.4
計	166	212	19	9.0	127.7	168	188	42	22.3	111.9
学科	平成30年度					令和3年度				
	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率
機械工学科	44	55	4	7.3	125.0	42	56	3	5.4	133.3
知能メカトロニクス学科	44	52	8	15.4	118.2	42	54	5	9.3	128.6
情報工学科	28	30	5	16.7	107.1	28	31	6	19.4	110.7
建築環境システム学科	26	28	3	10.7	107.7	28	26	1	3.8	92.9
経営システム工学科	24	30	7	23.3	125.0	28	34	6	17.6	121.4
計	166	195	27	13.8	117.5	168	201	21	10.4	119.6

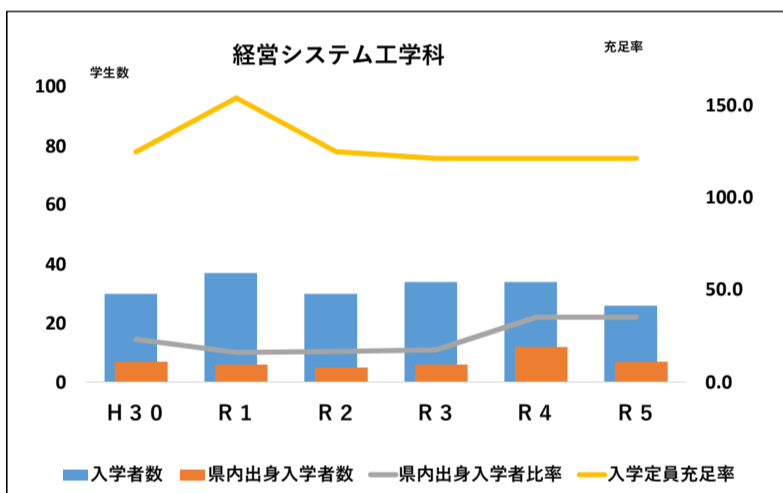
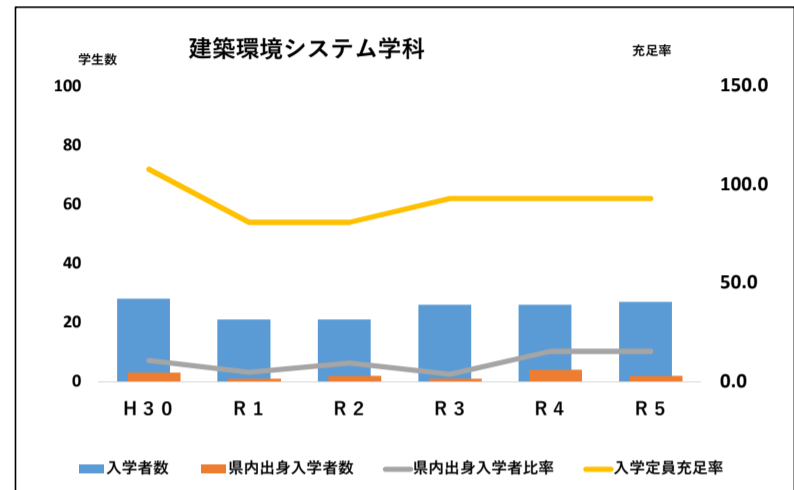
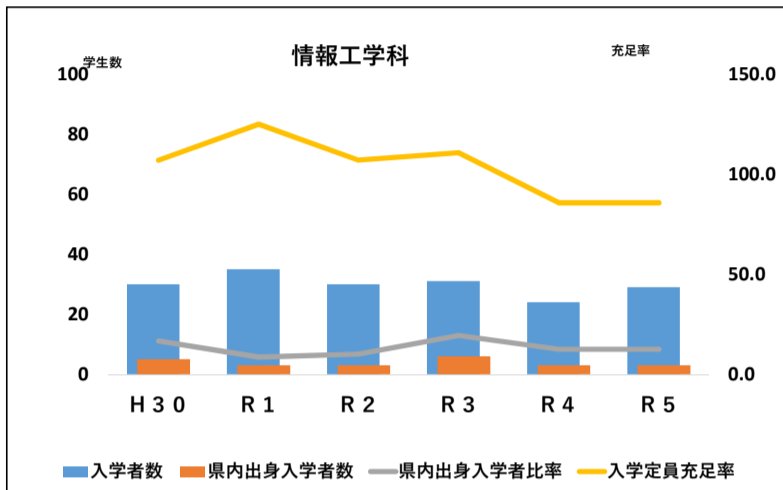
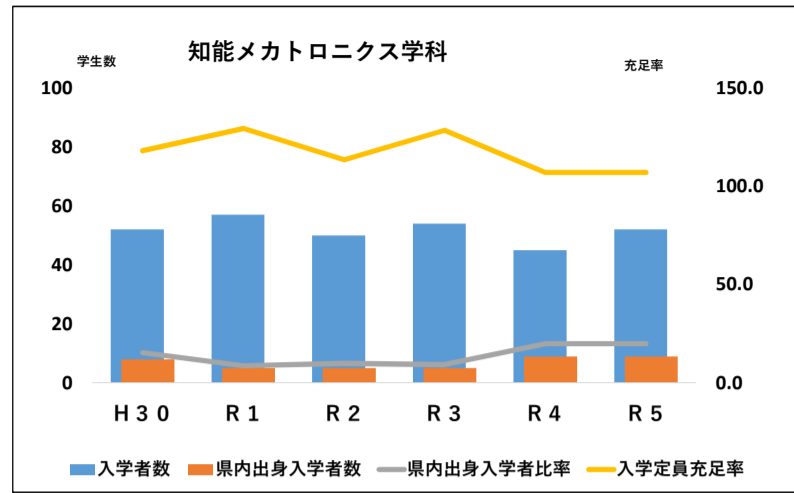
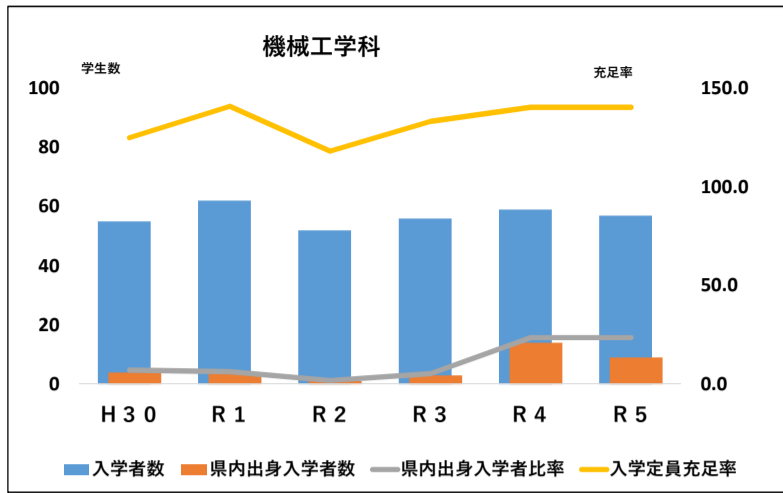
② 生物資源科学部

単位:人%

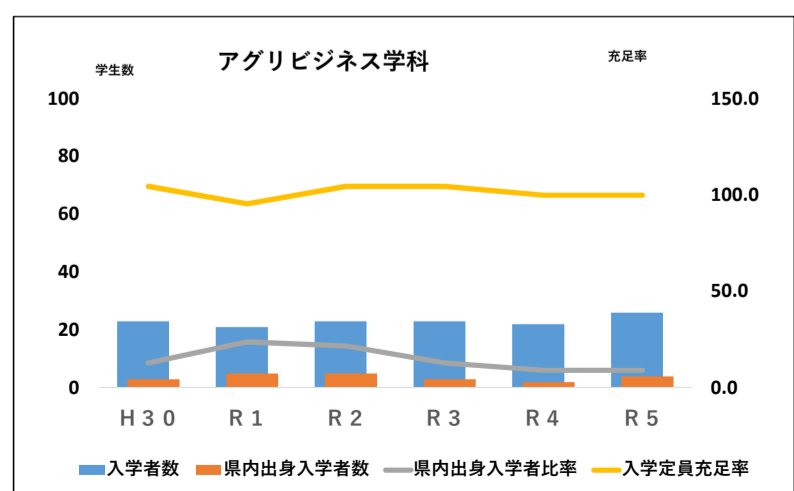
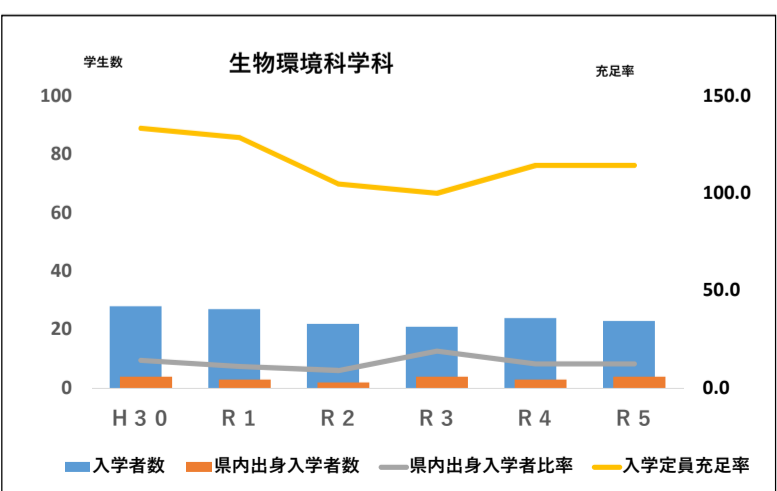
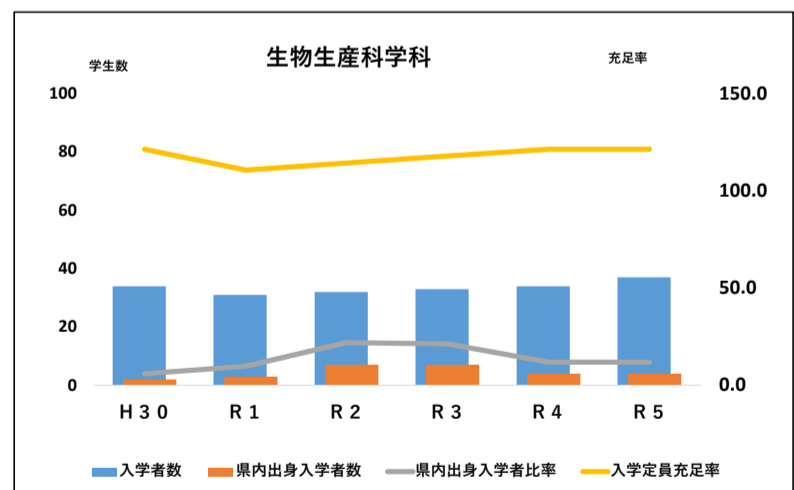
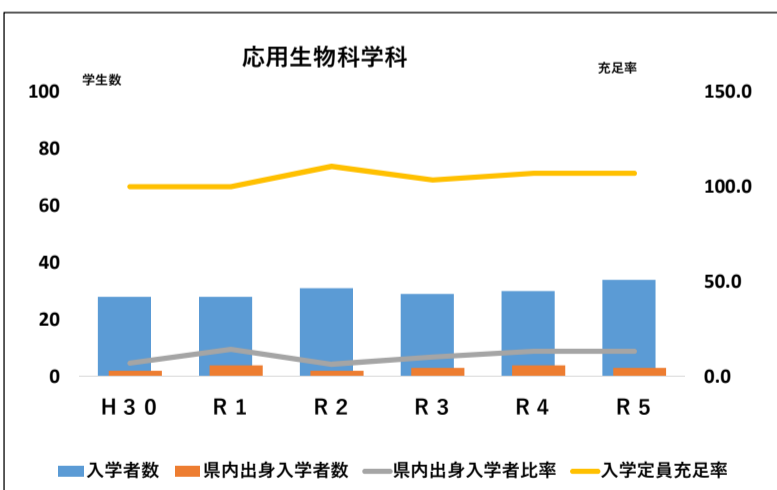
学科	令和2年度					令和5年度				
	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率
応用生物科学科	28	31	2	6.5	110.7	28	34	3	8.8	121.4
生物生産科学科	28	32	7	21.9	114.3	28	37	4	10.8	132.1
生物環境科学科	21	22	2	9.1	104.8	21	23	4	17.4	109.5
アグリビジネス学科	22	23	5	21.7	104.5	22	26	4	15.4	118.2
計	99	108	16	14.8	109.1	99	120	15	12.5	121.2
学科	令和元年度					令和4年度				
	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率
応用生物科学科	28	28	4	14.3	100.0	28	30	4	13.3	107.1
生物生産科学科	28	31	3	9.7	110.7	28	34	4	11.8	121.4
生物環境科学科	21	27	3	11.1	128.6	21	24	3	12.5	114.3
アグリビジネス学科	22	21	5	23.8	95.5	22	22	2	9.1	100.0
計	99	107	15	14.0	108.1	99	110	13	11.8	111.1
学科	平成30年度					令和3年度				
	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率
応用生物科学科	28	28	2	7.1	100.0	28	29	3	10.3	103.6
生物生産科学科	28	34	2	5.9	121.4	28	33	7	21.2	117.9
生物環境科学科	21	28	4	14.3	133.3	21	21	4	19.0	100.0
アグリビジネス学科	22	23	3	13.0	104.5	22	23	3	13.0	104.5
計	99	113	11	9.7	114.1	99	106	17	16.0	107.1

※聴講生、科目等履修生、研究生を除く在籍する正規学生数とする。

① システム科学技術学部【学科別一般選抜入学者数】



② 生物資源科学部【学科別一般選抜入学者数】



2-5附表【一般選抜前期学部入学者数の推移(学部・学科別)】

① システム科学技術学部

単位:人%

学科	令和2年度					令和5年度				
	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率
機械工学科	34	42	0	0.0	123.5	32	37	7	18.9	115.6
知能メカトロニクス学科	30	40	5	12.5	133.3	32	47	9	19.1	146.9
情報工学科	18	23	2	8.7	127.8	20	23	3	13.0	115.0
建築環境システム学科	20	17	1	5.9	85.0	20	17	2	11.8	85.0
経営システム工学科	18	25	2	8.0	138.9	20	20	4	20.0	100.0
計	120	147	10	6.8	122.5	124	144	25	17.4	116.1

学科	令和元年度					令和4年度				
	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率
機械工学科	34	55	2	3.6	161.8	32	45	7	15.6	140.6
知能メカトロニクス学科	30	46	2	4.3	153.3	32	38	6	15.8	118.8
情報工学科	18	28	2	7.1	155.6	20	17	2	11.8	85.0
建築環境システム学科	20	18	1	5.6	90.0	20	18	3	16.7	90.0
経営システム工学科	18	33	5	15.2	183.3	20	17	5	29.4	85.0
計	120	180	12	6.7	150.0	124	135	23	17.0	108.9

学科	平成30年度					令和3年度				
	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率
機械工学科	34	48	2	4.2	141.2	32	46	2	4.3	143.8
知能メカトロニクス学科	30	41	7	17.1	136.7	32	36	3	8.3	112.5
情報工学科	18	18	4	22.2	100.0	20	23	5	21.7	115.0
建築環境システム学科	20	23	3	13.0	115.0	20	19	1	5.3	95.0
経営システム工学科	18	28	7	25.0	155.6	20	28	5	17.9	140.0
計	120	158	23	14.6	131.7	124	152	16	10.5	122.6

② 生物資源科学部

単位:人%

学科	令和2年度					令和5年度				
	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率
応用生物科学科	20	18	2	11.1	90.0	20	21	2	9.5	105.0
生物生産科学科	20	20	3	15.0	100.0	20	31	3	9.7	155.0
生物環境科学科	15	16	1	6.3	106.7	15	19	4	21.1	126.7
アグリビジネス学科	16	17	2	11.8	106.3	16	21	2	9.5	131.3
計	71	71	8	11.3	100.0	71	92	11	12.0	129.6

学科	令和元年度					令和4年度				
	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率
応用生物科学科	20	21	4	19.0	105.0	20	23	3	13.0	115.0
生物生産科学科	20	25	1	4.0	125.0	20	22	1	4.5	110.0
生物環境科学科	15	20	2	10.0	133.3	15	19	2	10.5	126.7
アグリビジネス学科	16	17	3	17.6	106.3	16	17	2	11.8	106.3
計	71	83	10	12.0	116.9	71	81	8	9.9	114.1

学科	平成30年度					令和3年度				
	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率
応用生物科学科	20	22	2	9.1	110.0	20	22	2	9.1	110.0
生物生産科学科	20	17	2	11.8	85.0	20	22	5	22.7	110.0
生物環境科学科	15	19	2	10.5	126.7	15	17	3	17.6	113.3
アグリビジネス学科	16	17	3	17.6	106.3	16	14	2	14.3	87.5
計	71	75	9	12.0	105.6	71	75	12	16.0	105.6

※聴講生、科目等履修生、研究生を除く在籍する正規学生数とする。

2-5附表【一般選抜後期学部入学者数の推移(学部・学科別)】

① システム科学技術学部

単位:人%

学科	令和2年度					令和5年度				
	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率
機械工学科	10	10	1	10.0	100.0	10	20	2	10.0	200.0
知能メカトロニクス学科	14	10	0	0.0	71.4	10	5	0	0.0	50.0
情報工学科	10	7	1	14.3	70.0	8	6	0	0.0	75.0
建築環境システム学科	6	4	1	25.0	66.7	8	10	0	0.0	125.0
経営システム工学科	6	5	3	60.0	83.3	8	6	3	50.0	75.0
計	46	36	6	16.7	78.3	44	47	5	10.6	106.8
学科	令和元年度					令和4年度				
	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率
機械工学科	10	7	2	28.6	70.0	10	14	7	50.0	140.0
知能メカトロニクス学科	14	11	3	27.3	78.6	10	7	3	42.9	70.0
情報工学科	10	7	1	14.3	70.0	8	7	1	14.3	87.5
建築環境システム学科	6	3	0	0.0	50.0	8	8	1	12.5	100.0
経営システム工学科	6	4	1	25.0	66.7	8	17	7	41.2	212.5
計	46	32	7	21.9	69.6	44	53	19	35.8	120.5
学科	平成30年度					令和3年度				
	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率
機械工学科	10	7	2	28.6	70.0	10	10	1	10.0	100.0
知能メカトロニクス学科	14	11	1	9.1	78.6	10	18	2	11.1	180.0
情報工学科	10	12	1	8.3	120.0	8	8	1	12.5	100.0
建築環境システム学科	6	5	0	0.0	83.3	8	7	0	0.0	87.5
経営システム工学科	6	2	0	0.0	33.3	8	6	1	16.7	75.0
計	46	37	4	10.8	80.4	44	49	5	10.2	111.4

② 生物資源科学部

単位:人%

学科	令和2年度					令和5年度				
	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率
応用生物科学科	8	13	0	0.0	162.5	8	13	1	7.7	162.5
生物生産科学科	8	12	4	33.3	150.0	8	6	1	16.7	75.0
生物環境科学科	6	6	1	16.7	100.0	6	4	0	0.0	66.7
アグリビジネス学科	6	6	3	50.0	100.0	6	5	2	40.0	83.3
計	28	37	8	21.6	132.1	28	28	4	14.3	100.0
学科	令和元年度					令和4年度				
	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率
応用生物科学科	8	7	0	0.0	87.5	8	7	1	14.3	87.5
生物生産科学科	8	6	2	33.3	75.0	8	12	3	25.0	150.0
生物環境科学科	6	7	1	14.3	116.7	6	5	1	20.0	83.3
アグリビジネス学科	6	4	2	50.0	66.7	6	5	0	0.0	83.3
計	28	24	5	20.8	85.7	28	29	5	17.2	103.6
学科	平成30年度					令和3年度				
	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率	募集人員	入学者数	県内出身入学者数	県内出身入学者率	入学定員充足率
応用生物科学科	8	6	0	0.0	75.0	8	7	1	14.3	87.5
生物生産科学科	8	17	0	0.0	212.5	8	11	2	18.2	137.5
生物環境科学科	6	9	2	22.2	150.0	6	4	1	25.0	66.7
アグリビジネス学科	6	6	0	0.0	100.0	6	9	1	11.1	150.0
計	28	38	2	5.3	135.7	28	31	5	16.1	110.7

※聴講生、科目等履修生、研究生を除く在籍する正規学生数とする。

2-6【学部退学者数・留年者数の推移】

①入学年度別退学者数

単位:人%

入学年度	平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度				令和元年度		
	学部	入学者数 A	1年以内 退学者数 B	1年以内 退学者率 B/A	入学者数 A	1年以内 退学者数 B	1年以内 退学者率 B/A	入学者数 A	1年以内 退学者数 B	1年以内 退学者率 B/A	入学者数 A	1年以内 退学者数 B	1年以内 退学者率 B/A	入学者数 A	1年以内 退学者数 B	1年以内 退学者率 B/A	入学者数 A	1年以内 退学者数 B	1年以内 退学者率 B/A
4年以内 退学者数 C			4年以内 退学者率 C/A	4年以内 退学者数 C		4年以内 退学者率 C/A	4年以内 退学者数 C		4年以内 退学者率 C/A	4年以内 退学者数 C		4年以内 退学者率 C/A	4年以内 退学者数 C		4年以内 退学者率 C/A				
システム科学技術学部	242	3	1.24	244	4	1.64	243	3	1.23	247	2	0.81	262	2	0.76	262	2	0.76	
		16	6.61		13	5.33		12	4.94		14	5.67		16	6.11				
生物資源科学部	163	1	0.61	161	4	2.48	160	2	1.25	167	1	0.60	158	2	1.27	158	2	1.27	
		7	4.29		13	8.07		7	4.38		6	3.59		5	3.16				
合計	405	4	0.99	405	8	1.98	403	5	1.24	414	3	0.72	420	4	0.95	420	4	0.95	
		23	5.68		26	6.42		19	4.71		20	4.83		21	5.00				

②年間退学者数

単位:人%

年度	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	学部	在籍 学生数A	退学者数 B	退学者数 比率B/A	在籍 学生数A	退学者数 B	退学者数 比率B/A	在籍 学生数A	退学者数 B	退学者数 比率B/A	在籍 学生数A	退学者数 B	退学者数 比率B/A	在籍 学生数A	退学者数 B
システム科学技術学部	976	16	1.64	997	16	1.60	1,005	16	1.59	1,023	16	1.56	1,020	28	2.75
生物資源科学部	659	12	1.82	651	17	2.61	647	3	0.46	649	4	0.62	649	12	1.85
合計	1,635	28	1.71	1,648	33	2.00	1,652	19	1.15	1,672	20	1.20	1,669	40	2.40

※在籍学生数は各年5月1日の人数とする。

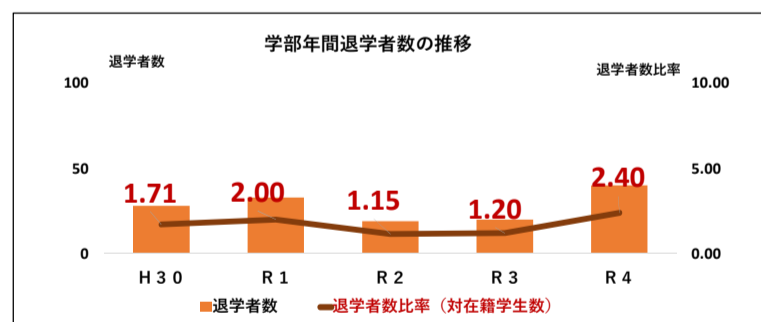
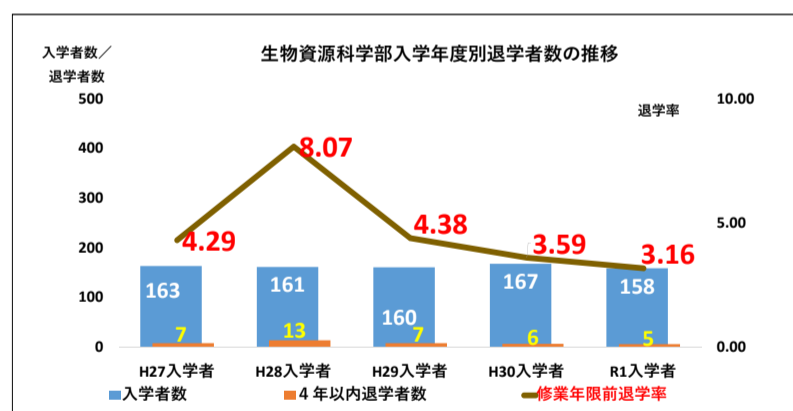
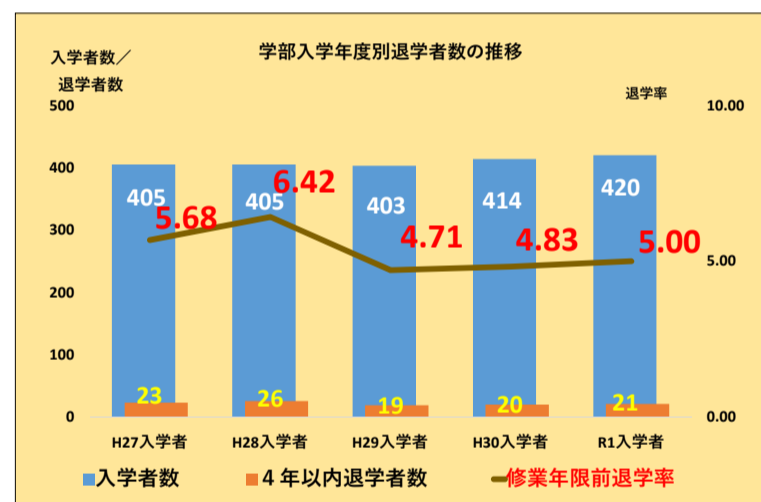
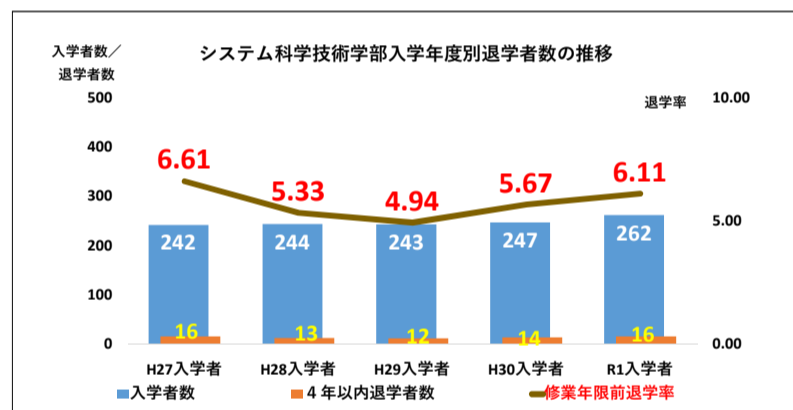
③年間留年者数

単位:人%

年度	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	学部	在籍 学生数A	留年者数 B	留年者数 比率B/A	在籍 学生数A	留年者数 B	留年者数 比率B/A	在籍 学生数A	留年者数 B	留年者数 比率B/A	在籍 学生数A	留年者数 B	留年者数 比率B/A	在籍 学生数A	留年者数 B
システム科学技術学部	976	17	1.74	997	20	2.01	1,005	21	2.09	1,023	18	1.76	1,020	20	1.96
生物資源科学部	659	19	2.88	651	8	1.23	647	9	1.39	649	13	2.00	649	12	1.85
合計	1,635	36	2.20	1,648	28	1.70	1,652	30	1.82	1,672	31	1.85	1,669	32	1.92

※在籍学生数は各年5月1日の人数とする。

※留年者数は修業年限（4年）を超えて在籍する学生数とする。



1. 入学後修業年限（4年間）前の退学者率は7%という時期もありましたが、この数年は5%程度に減少してきました。平成28年度入学者については生物資源科学部の年間退学者数が例年の倍（13人）であったため、6.42%まで上昇しました。
2. 年間退学者数は20人から30人で、学部在籍者数の2%に達しませんが、両学部とも増え、令和4年度は40人（2.4%）になりました。4年間で卒業できずに留年している学生もおります。合わせると、在籍学生数の約3%～4%になります。
3. 「大学の實力2019」（読売新聞調査）によると、国公立大学理工系学部の平成26年度入学者の修業年限前の平均退学者率が4.4%、農学系学部の同様の平均退学者率が2.9%なので、現状では両学部とも若干高いと言えます。
4. 退学理由は他大学編入や就職など進路変更という前向きな理由もありますが、学修意欲の低下や心身の不調などネガティブな場合もあります。また、経済的事情など複数の要因が重なる例も多いです。
5. **リテンション（学修継続）**を目標に掲げ、①ポートフォリオを活用した学修状況の正確な把握や駆け込み寺制度、チューター制、学年担任制度など学修支援を充実させ、②学生相談、保健指導などでの情報共有も進めています。

2-6附表【学部退学者数の推移(学部・学科別)】

① 入学年度別退学者数

単位:人%

システム科学技術学部	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	入学者数 A	1年以内 退学者数 B	1年以内 退学率 B/A	入学者数 A	1年以内 退学者数 B	1年以内 退学率 B/A	入学者数 A	1年以内 退学者数 B	1年以内 退学率 B/A	入学者数 A	1年以内 退学者数 B	1年以内 退学率 B/A	入学者数 A	1年以内 退学者数 B	1年以内 退学率 B/A
		4年以内 退学者数 C	4年以内 退学率 C/A		4年以内 退学者数 C	4年以内 退学率 C/A		4年以内 退学者数 C	4年以内 退学率 C/A		4年以内 退学者数 C	4年以内 退学率 C/A			
機械知能システム学科	74	0	0.00	84	3	3.57	81	1	1.23						
		4	5.41		7	8.33		2	2.47						
電子情報システム学科	79	3	3.80	76	1	1.32	80	2	2.50						
		8	10.13		4	5.26		8	10.00						
機械工学科										60	0	0.00	69	0	0.00
											5	8.33		3	4.35
知能メカトロニクス学科										62	0	0.00	66	1	1.52
											3	4.84		2	3.03
情報工学科										42	0	0.00	45	0	0.00
											3	7.14		3	6.67
建築環境システム学科	45	0	0.00	41	0	0.00	43	0	0.00	42	1	2.38	38	0	0.00
		1	2.22		1	2.44		1	2.33		1	2.38		3	7.89
経営システム工学科	44	0	0.00	43	0	0.00	39	0	0.00	41	1	2.44	44	1	2.27
		3	6.82		1	2.33		1	2.56		2	4.88		5	11.36
計	242	3	1.24	244	4	1.64	243	3	1.23	247	2	0.81	262	2	0.76
		16	6.61		13	5.33		12	4.94		14	5.67		16	6.11

生物資源科学部	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	入学者数 A	1年以内 退学者数 B	1年以内 退学率 B/A	入学者数 A	1年以内 退学者数 B	1年以内 退学率 B/A	入学者数 A	1年以内 退学者数 B	1年以内 退学率 B/A	入学者数 A	1年以内 退学者数 B	1年以内 退学率 B/A	入学者数 A	1年以内 退学者数 B	1年以内 退学率 B/A
		4年以内 退学者数 C	4年以内 退学率 C/A		4年以内 退学者数 C	4年以内 退学率 C/A		4年以内 退学者数 C	4年以内 退学率 C/A		4年以内 退学者数 C	4年以内 退学率 C/A			
応用生物科学科	44	0	0.00	44	0	0.00	40	2	5.00	40	0	0.00	43	2	4.65
		2	4.55		4	9.09		4	10.00		1	2.50		3	6.98
生物生産科学科	47	0	0.00	41	0	0.00	47	0	0.00	46	0	0.00	41	0	0.00
		1	2.13		2	4.88		2	4.26		2	4.35		0	0.00
生物環境科学科	31	0	0.00	33	2	6.06	31	0	0.00	37	1	2.70	33	0	0.00
		1	3.23		4	12.12		0	0.00		2	5.41		0	0.00
アグリビジネス学科	41	1	2.44	43	2	4.65	42	0	0.00	44	0	0.00	41	0	0.00
		3	7.32		3	6.98		1	2.38		1	2.27		2	4.88
計	163	1	0.61	161	4	2.48	160	2	1.25	167	1	0.60	158	2	1.27
		7	4.29		13	8.07		7	4.38		6	3.59		5	3.16

② 年間退学者数

単位:人%

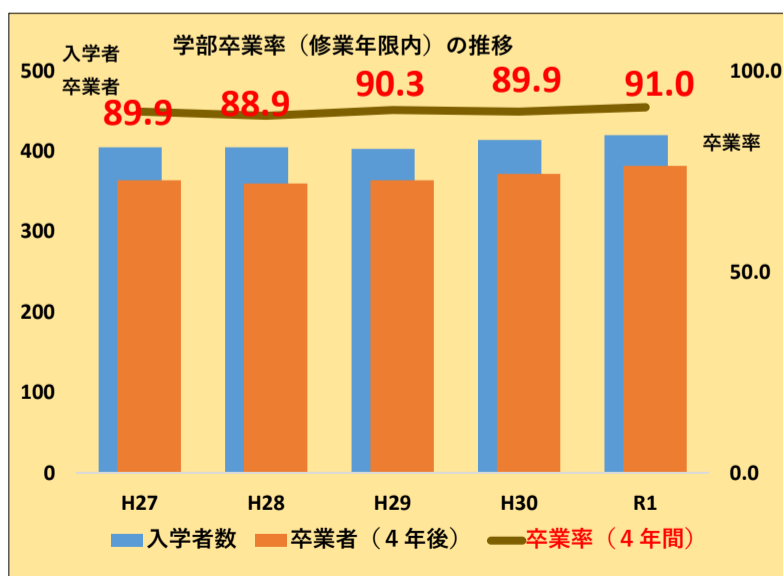
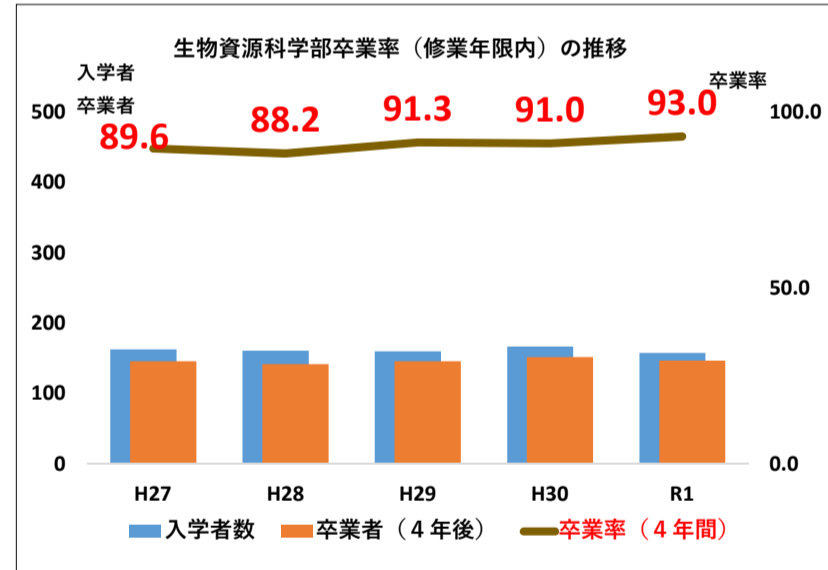
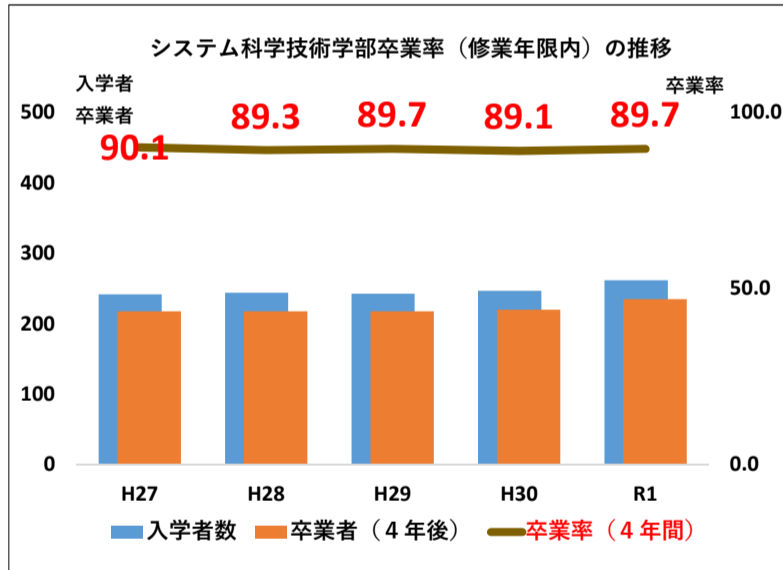
学科	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	在籍 学生数A	退学者数 B	退学者数 比率B/A	在籍 学生数A	退学者数 B	退学者数 比率B/A	在籍 学生数A	退学者数 B	退学者数 比率B/A	在籍 学生数A	退学者数 B	退学者数 比率B/A	在籍 学生数A	退学者数 B	退学者数 比率B/A
機械知能システム学科	238	1	0.42	163	4	2.45	85	1	1.18	6	1	16.67	1	0	0.00
電子情報システム学科	237	9	3.80	158	5	3.16	82	5	6.10	7	1	14.29	3	2	66.67
機械工学科	60	0	0.00	129	0	0.00	189	2	1.06	249	5	2.01	260	9	3.46
知能メカトロニクス学科	62	0	0.00	129	2	1.55	187	2	1.07	250	2	0.80	249	3	1.20
情報工学科	42	0	0.00	86	2	2.33	129	4	3.10	171	1	0.58	174	4	2.30
建築環境システム学科	173	2	1.16	165	0	0.00	170	1	0.59	170	3	1.76	163	3	1.84
経営システム工学科	164	4	2.44	167	3	1.80	163	1	0.61	170	3	1.76	170	7	4.12
計	976	16	1.64	997	16	1.60	1,005	16	1.59	1,023	16	1.56	1,020	28	2.75

学科	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	在籍 学生数A	退学者数 B	退学者数 比率B/A	在籍 学生数A	退学者数 B	退学者数 比率B/A	在籍 学生数A	退学者数 B	退学者数 比率B/A	在籍 学生数A	退学者数 B	退学者数 比率B/A	在籍 学生数A	退学者数 B	退学者数 比率B/A
応用生物科学科	167	2	1.20	165	6	3.64	163	0	0.00	168	0	0.00	172	3	1.74
生物生産科学科	185	5	2.70	179	5	2.79	180	1	0.56	175	0	0.00	170	4	2.35
生物環境科学科	131	2	1.53	136	3	2.21	134	1	0.75	135	1	0.74	135	3	2.22
アグリビジネス学科	176	3	1.70	171	3	1.75	170	1	0.59	171	3	1.75	172	2	1.16
計	659	12	1.82	651	17	2.61	647	3	0.46	649	4	0.62	649	12	1.85

2-7【学部卒業率の推移】

単位：人%

入学年度	令和元年度		
学部	入学者数	修業年限内卒業率(4年間)	修業年限×1.5内卒業率(6年間)
システム科学技術学部	262	89.7	89.7
生物資源科学部	158	93.0	93.0
合計	420	91.0	91.0
入学年度	平成30年度		
学部	入学者数	修業年限内卒業率(4年間)	修業年限×1.5内卒業率(6年間)
システム科学技術学部	247	89.1	91.5
生物資源科学部	167	91.0	94.0
合計	414	89.9	92.5
入学年度	平成29年度		
学部	入学者数	修業年限内卒業率(4年間)	修業年限×1.5内卒業率(6年間)
システム科学技術学部	243	89.7	92.6
生物資源科学部	160	91.3	94.4
合計	403	90.3	93.3
入学年度	平成28年度		
学部	入学者数	修業年限内卒業率(4年間)	修業年限×1.5内卒業率(6年間)
システム科学技術学部	244	89.3	93.0
生物資源科学部	161	88.2	91.3
合計	405	88.9	92.3
入学年度	平成27年度		
学部	入学者数	修業年限内卒業率(4年間)	修業年限×1.5内卒業率(6年間)
システム科学技術学部	242	90.1	92.6
生物資源科学部	163	89.6	94.5
合計	405	89.9	93.3



1. 修業年限内卒業率は概ね90%前後で推移しています。公立大学（工学系・農学系）としては平均的水準です。なお、「公立大学基本情報2015」（公立大学協会）によると、全国平均は83.7%（平成23年度入学・26年度卒）です。
2. 両学部を合わせた年間退学者数は20人～30人程度です。

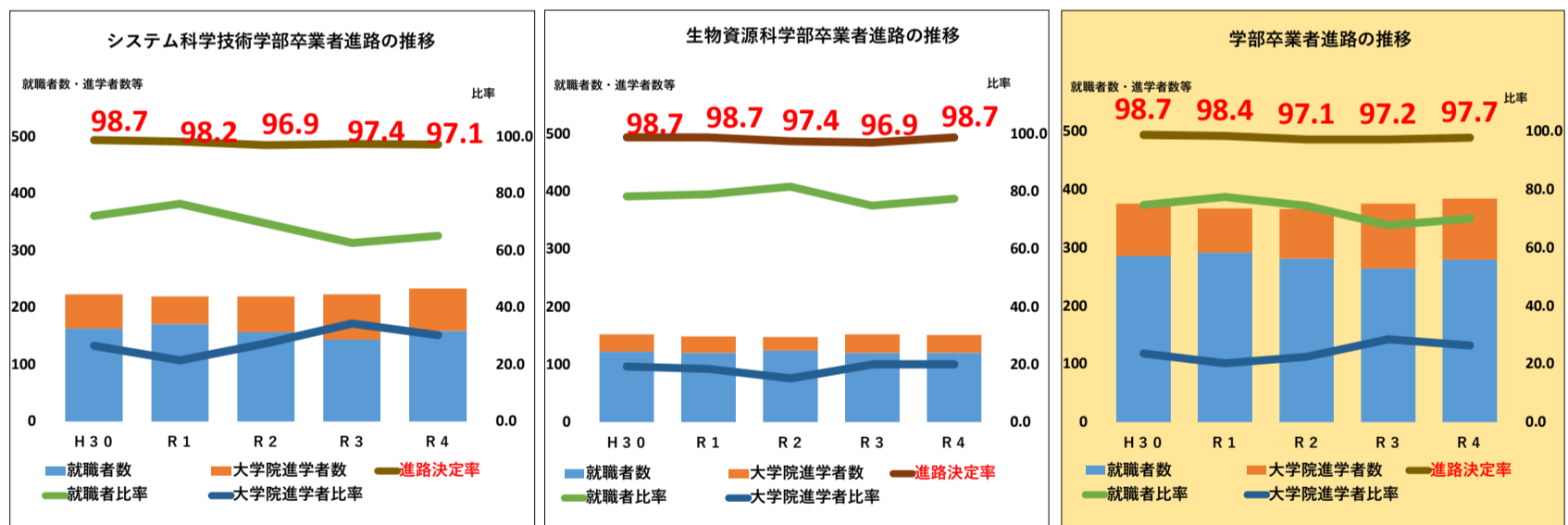
※2-6【学部退学者数・留年者数の推移】参照

2-8【学部卒業者の進路状況の推移】

単位：人%

令和4年度(21期生)								
学部	卒業生数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	専門学校 各種学校 D	その他(卒業の み・一時就労)	進路決定率 (B+C+D)/A	就職者数 比率 B/A	大学院進学者 数比率C/A
システム科学技術 学部	244	159	74	4	7	97.1	65.2	30.3
生物資源科学部	155	120	31	2	2	98.7	77.4	20.0
合計	399	279	105	6	9	97.7	69.9	26.3
令和3年度(20期生)								
学部	卒業生数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	専門学校 各種学校 D	その他(卒業の み・一時就労)	進路決定率 (B+C+D)/A	就職者数 比率 B/A	大学院進学者 数比率C/A
システム科学技術 学部	230	144	79	1	6	97.4	62.6	34.3
生物資源科学部	160	120	32	3	5	96.9	75.0	20.0
合計	390	264	111	4	11	97.2	67.7	28.5
令和2年度(19期生)								
学部	卒業生数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	専門学校 各種学校 D	その他(卒業の み・一時就労)	進路決定率 (B+C+D)/A	就職者数 比率 B/A	大学院進学者 数比率C/A
システム科学技術 学部	226	157	62	0	7	96.9	69.5	27.4
生物資源科学部	152	124	23	1	4	97.4	81.6	15.1
合計	378	281	85	1	11	97.1	74.3	22.5
令和元年度(18期生)								
学部	卒業生数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	専門学校 各種学校 D	その他(卒業の み・一時就労)	進路決定率 (B+C+D)/A	就職者数 比率 B/A	大学院進学者 数比率C/A
システム科学技術 学部	224	171	48	1	4	98.2	76.3	21.4
生物資源科学部	152	120	28	2	2	98.7	78.9	18.4
合計	376	291	76	3	6	98.4	77.4	20.2
平成30年度(17期生)								
学部	卒業生数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	専門学校 各種学校 D	その他(卒業の み・一時就労)	進路決定率 (B+C+D)/A	就職者数 比率 B/A	大学院進学者 数比率C/A
システム科学技術 学部	226	163	60	0	3	98.7	72.1	26.5
生物資源科学部	156	122	30	2	2	98.7	78.2	19.2
合計	382	285	90	2	5	98.7	74.6	23.6

※「その他」とは教員・公務員就職のための浪人、留学準備、家事手伝い、一時就労（ニート、フリーター、アルバイト）、その他卒業優先



1. **進路決定率** [(就職者数+大学院進学者数+専門学校等進学者数) ÷ 卒業生数] (第1期中期計画・第2期中期計画の数値目標) は、企業業種別セミナー、インターンシップ、初年次からのキャリア教育への取組などにより、両学部とも**ほぼ100%**といえる水準を維持しています。

就職率も100%が続き、大学院進学者数(特に本学)も堅調です。

2. 進路区分は、概ね**就職者75%、大学院進学者23%、専門学校その他2%**という割合ですが、令和3年度卒以降、**就職者数比率が低下し進学者数比率が上昇**しました。

「ひらく日本の大学2019」(朝日新聞:河合塾調査)によると、工学系学部の就職者数比率60%、大学院進学者数比率36%、農学系学部の就職者数比率72%、大学院進学者数比率22%なので、国立大学を含めても本学の両学部の比率は全国水準と言えます。

3. 令和2年度卒及び3年度卒における進路未定者(ニート・フリーター、公務員試験準備等)はそれぞれ11人でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響下という特異な状況の中で、県内就職や地元就職を選択した学生も多かったこと、大学院進学を選択した学生もあり、総体的には少なかったと捉えています。

進路未定のまま卒業する学生には、公務員受験希望や資格試験準備、留学準備など積極的な卒業優先の場合もありますが、そうではない理由で「就職しなかった或いはできなかった学生」もいます。彼らに対しては、希望があれば卒業後も進路相談に応じ情報提供してサポートを継続しています。

2-8附表【学部卒業者の進路状況の推移(学部・学科別)】

① システム科学技術学部

単位：人%

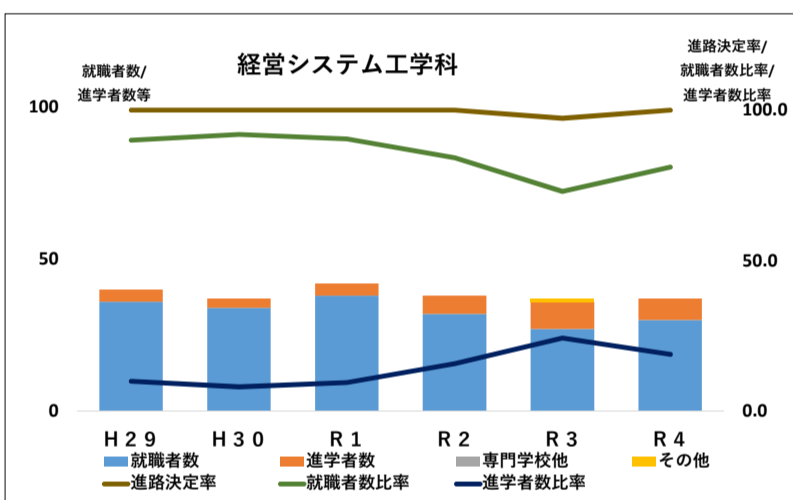
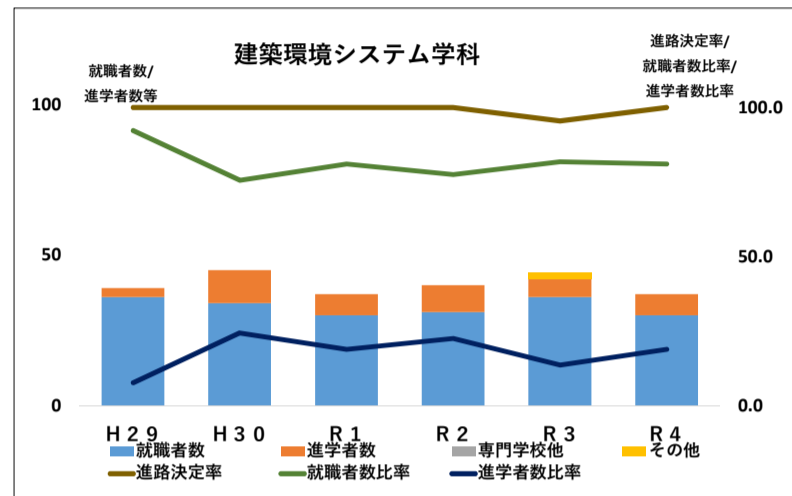
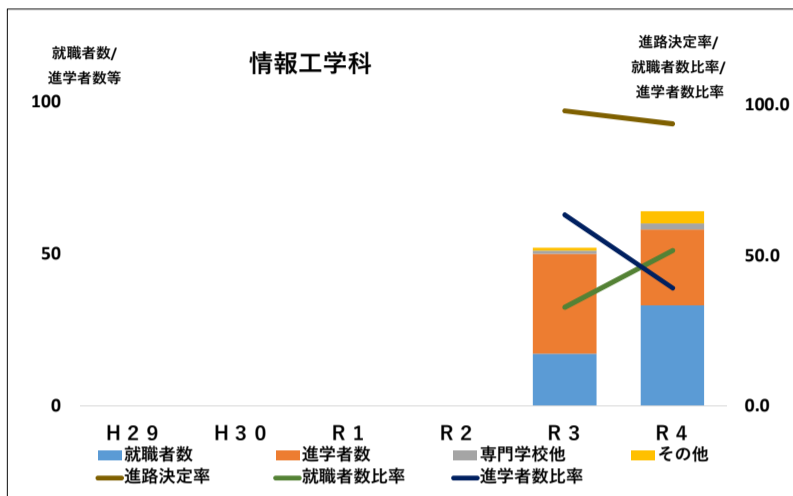
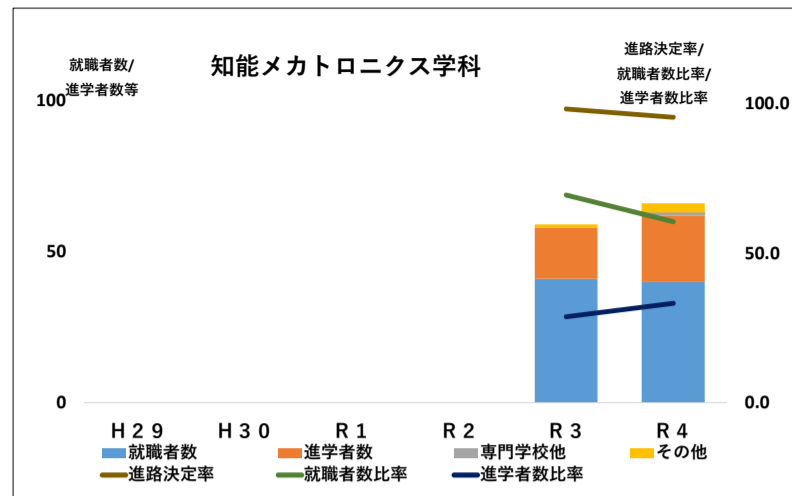
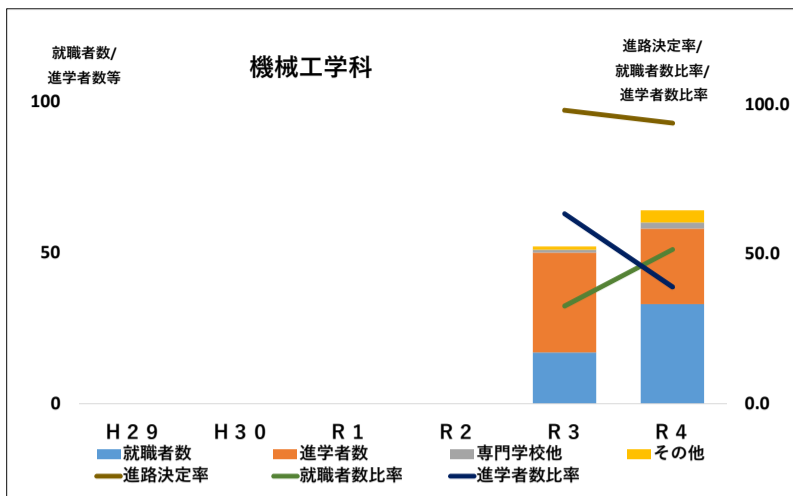
学科	令和元年度(18期生)									令和4年度(21期生)								
	卒業生数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	専門学校 各種 学校等D	その他	進路決定 率 (B+C+D)/ A	就職者数 比率B/A	進学者数 比率B/A	卒業生数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	専門学校 各種 学校等D	その他	進路決定 率 (B+C+D)/ A	就職者数 比率B/A	進学者数 比率B/A		
機械知能システム学科	74	46	24	1	3	95.9	62.2	32.4										
電子情報システム学科	71	57	13	0	1	98.6	80.3	18.3										
機械工学科									64	33	25	2	4	93.8	51.6	39.1		
知能メカトロニクス学科									66	40	22	1	3	95.5	60.6	33.3		
情報工学科									40	26	13	1	0	100.0	65.0	32.5		
建築環境システム学科	37	30	7	0	0	100.0	81.1	18.9	37	30	7	0	0	100.0	81.1	18.9		
経営システム工学科	42	38	4	0	0	100.0	90.5	9.5	37	30	7	0	0	100.0	81.1	18.9		
計	224	171	48	1	4	98.2	76.3	21.4	244	159	74	4	7	97.1	65.2	30.3		
学科	平成30年度(17期生)									令和3年度(20期生)								
	卒業生数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	専門学校 各種 学校等D	その他	進路決定 率 (B+C+D)/ A	就職者数 比率B/A	進学者数 比率B/A	卒業生数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	専門学校 各種 学校等D	その他	進路決定 率 (B+C+D)/ A	就職者数 比率B/A	進学者数 比率B/A		
機械知能システム学科	74	46	27	0	1	98.6	62.2	36.5										
電子情報システム学科	70	49	19	0	2	97.1	70.0	27.1										
機械工学科									52	17	33	1	1	98.1	32.7	63.5		
知能メカトロニクス学科									59	41	17	0	1	98.3	69.5	28.8		
情報工学科									38	23	14	0	1	97.4	60.5	36.8		
建築環境システム学科	45	34	11	0	0	100.0	75.6	24.4	44	36	6	0	2	95.5	81.8	13.6		
経営システム工学科	37	34	3	0	0	100.0	91.9	8.1	37	27	9	0	1	97.3	73.0	24.3		
計	226	163	60	0	3	98.7	72.1	26.5	230	144	79	1	6	97.4	62.6	34.3		
学科	平成29年度(16期生)									令和2年度(19期生)								
	卒業生数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	専門学校 各種 学校等D	その他	進路決定 率 (B+C+D)/ A	就職者数 比率B/A	進学者数 比率B/A	卒業生数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	専門学校 各種 学校等D	その他	進路決定 率 (B+C+D)/ A	就職者数 比率B/A	進学者数 比率B/A		
機械知能システム学科	73	39	33	0	1	98.6	53.4	45.2	78	41	35	0	2	97.4	52.6	44.9		
電子情報システム学科	74	54	16	1	3	95.9	73.0	21.6	70	53	12	0	5	92.9	75.7	17.1		
建築環境システム学科	39	36	3	0	0	100.0	92.3	7.7	40	31	9	0	0	100.0	77.5	22.5		
経営システム工学科	40	36	4	0	0	100.0	90.0	10.0	38	32	6	0	0	100.0	84.2	15.8		
計	226	165	56	1	4	98.2	73.0	24.8	226	157	62	0	7	96.9	69.5	27.4		

② 生物資源科学部

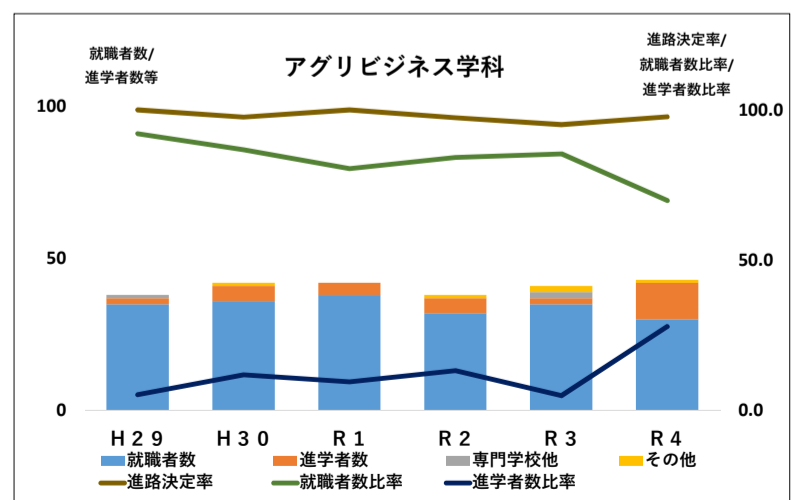
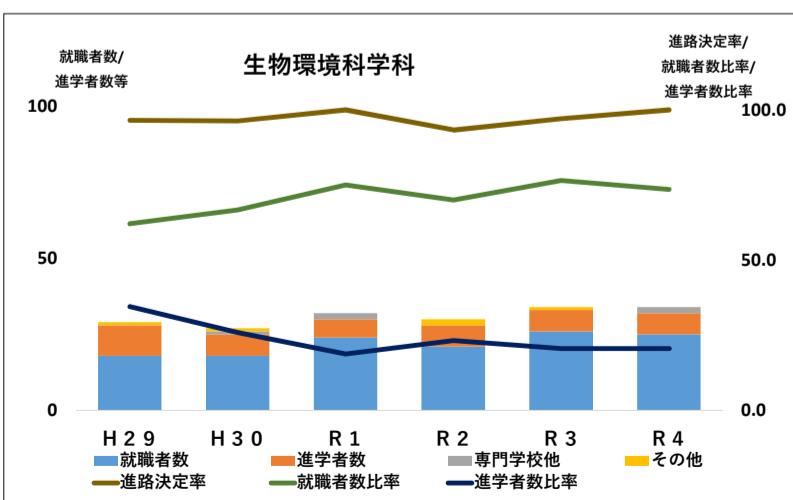
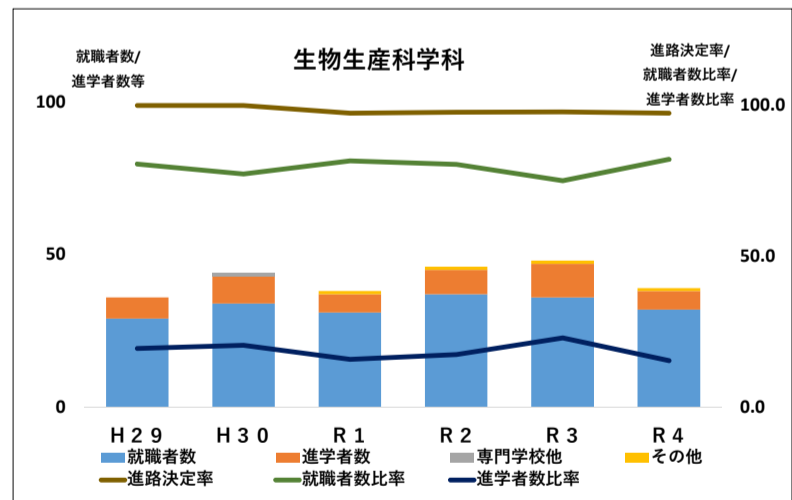
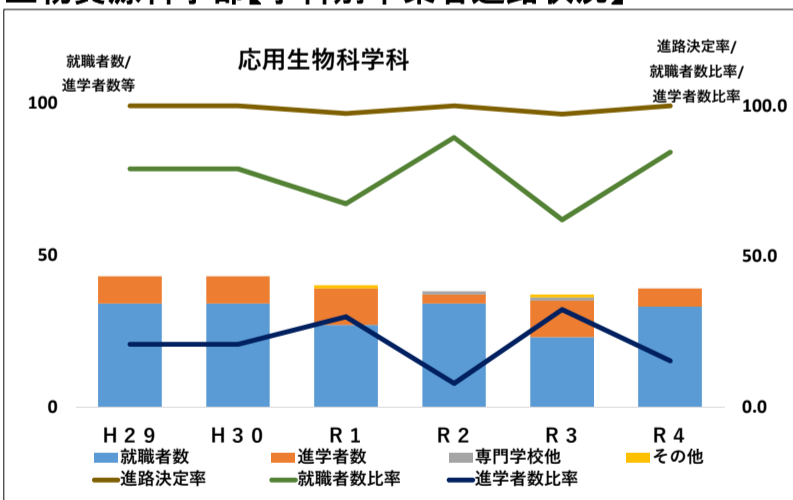
単位：人%

学科	令和元年度(18期生)									令和4年度(21期生)								
	卒業生数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	専門学校 各種 学校等D	その他	進路決定 率 (B+C+D)/ A	就職者数 比率B/A	進学者数 比率B/A	卒業生数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	専門学校 各種 学校等D	その他	進路決定 率 (B+C+D)/ A	就職者数 比率B/A	進学者数 比率B/A		
応用生物科学科	40	27	12	0	1	97.5	67.5	30.0	39	33	6	0	0	100.0	84.6	15.4		
生物生産科学科	38	31	6	0	1	97.4	81.6	15.8	39	32	6	0	1	97.4	82.1	15.4		
生物環境科学科	32	24	6	2	0	100.0	75.0	18.8	34	25	7	2	0	100.0	73.5	20.6		
アグリビジネス学科	42	38	4	0	0	100.0	90.5	9.5	43	30	12	0	1	97.7	69.8	27.9		
計	152	120	28	2	2	98.7	78.9	18.4	155	120	31	2	2	98.7	77.4	20.0		
学科	平成30年度(17期生)									令和3年度(20期生)								
	卒業生数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	専門学校 各種 学校等D	その他	進路決定 率 (B+C+D)/ A	就職者数 比率B/A	進学者数 比率B/A	卒業生数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	専門学校 各種 学校等D	その他	進路決定 率 (B+C+D)/ A	就職者数 比率B/A	進学者数 比率B/A		
応用生物科学科	43	34	9	0	0	100.0	79.1	20.9	37	23	12	1	1	97.3	62.2	32.4		
生物生産科学科	44	34	9	1	0	100.0	77.3	20.5	48	36	11	0	1	97.9	75.0	22.9		
生物環境科学科	27	18	7	1	1	96.3	66.7	25.9	34	26	7	0	1	97.1	76.5	20.6		
アグリビジネス学科	42	36	5	0	1	97.6	85.7	11.9	41	35	2	2	2	95.1	85.4	4.9		
計	156	122	30	2	2	98.7	78.2	19.2	160	120	32	3	5	96.9	75.0	20.0		
学科	平成29年度(16期生)									令和2年度(19期生)								
	卒業生数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	専門学校 各種 学校等D	その他	進路決定 率 (B+C+D)/ A	就職者数 比率B/A	進学者数 比率B/A	卒業生数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	専門学校 各種 学校等D	その他	進路決定 率 (B+C+D)/ A	就職者数 比率B/A	進学者数 比率B/A		
応用生物科学科	43	34	9	0	0	100.0	79.1	20.9	38	34	3	1	0	100.0	89.5	7.9		
生物生産科学科	36	29	7	0	0	100.0	80.6	19.4	46	37	8	0	1	97.8	80.4	17.4		
生物環境科学科	29	18	10	0	1	96.6	62.1	34.5	30	21	7	0	2	93.3	70.0	23.3		
アグリビジネス学科	38	35	2	1	0	100.0	92.1	5.3	38	32	5	0	1	97.4	84.2	13.2		
計	146	116	28	1	1	99.3	79.5	19.2	152	124	23	1	4	97.4	81.6	15.1		

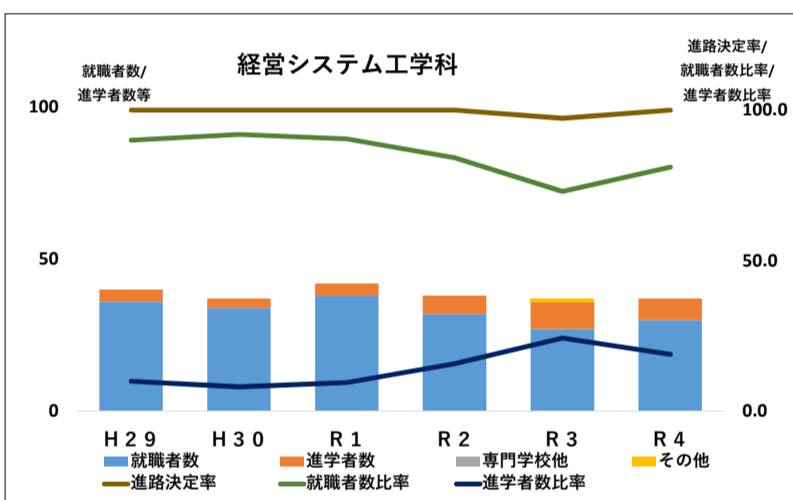
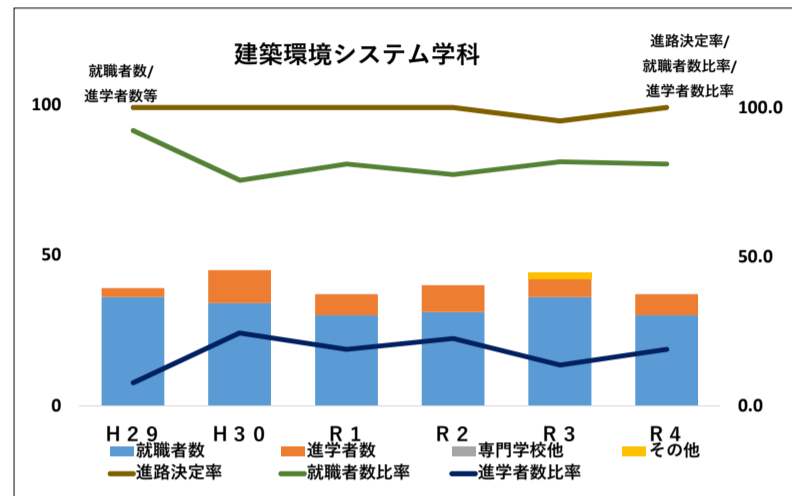
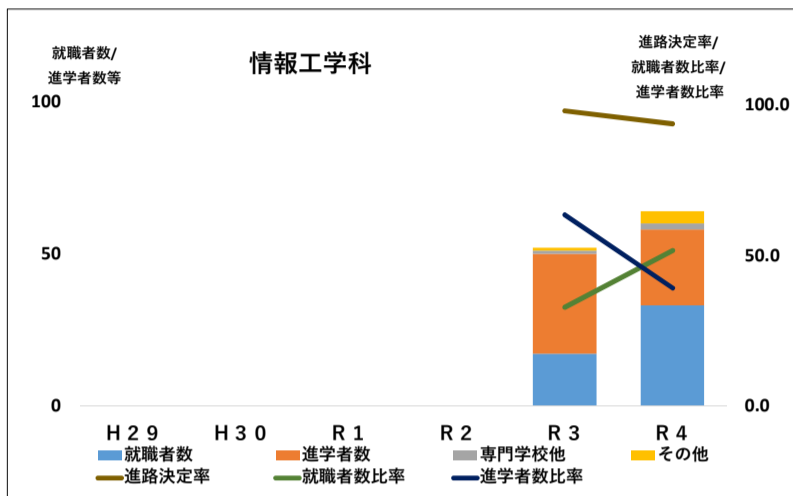
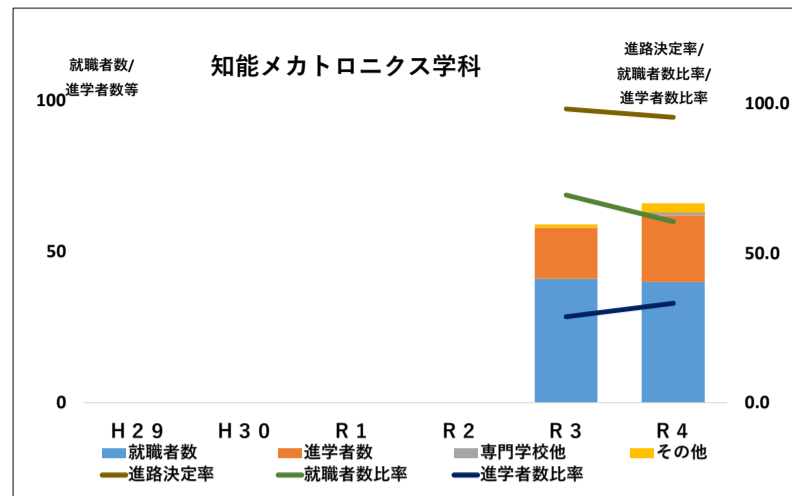
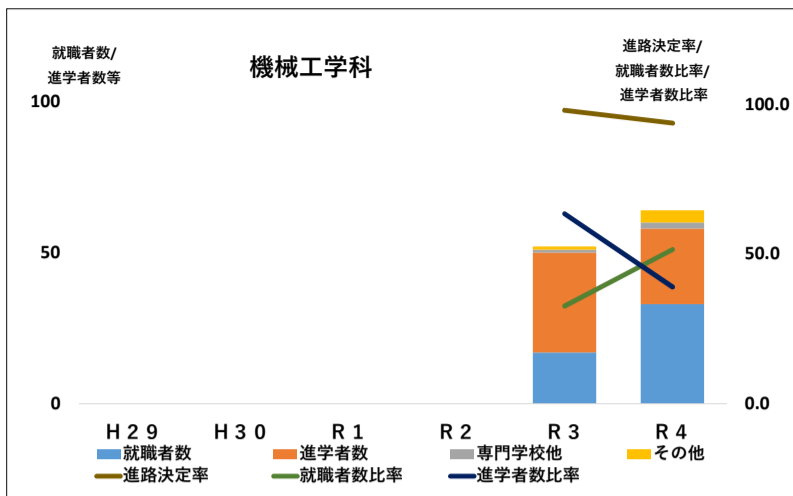
① システム科学技術学部【学科別卒業生進路状況】



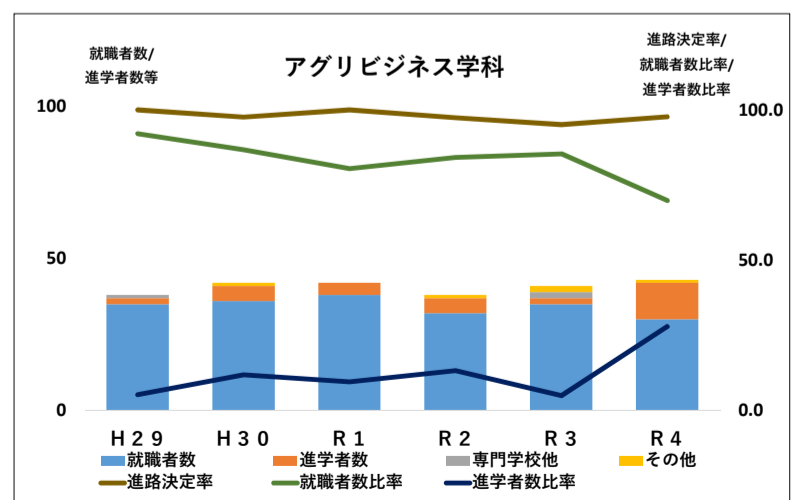
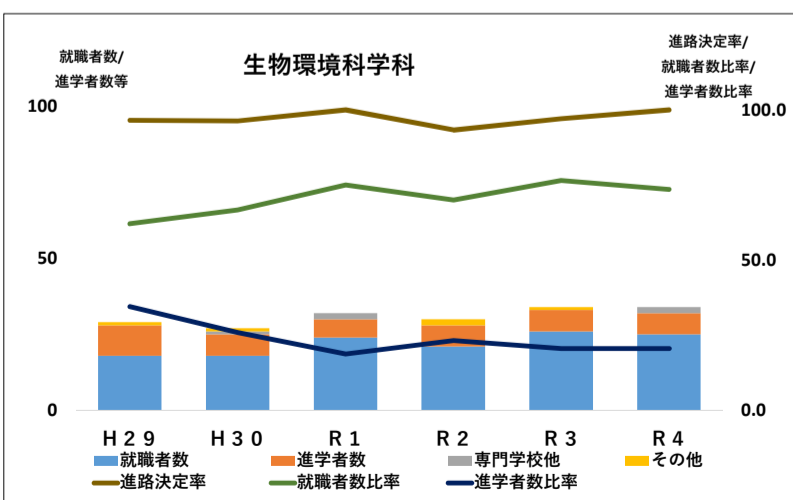
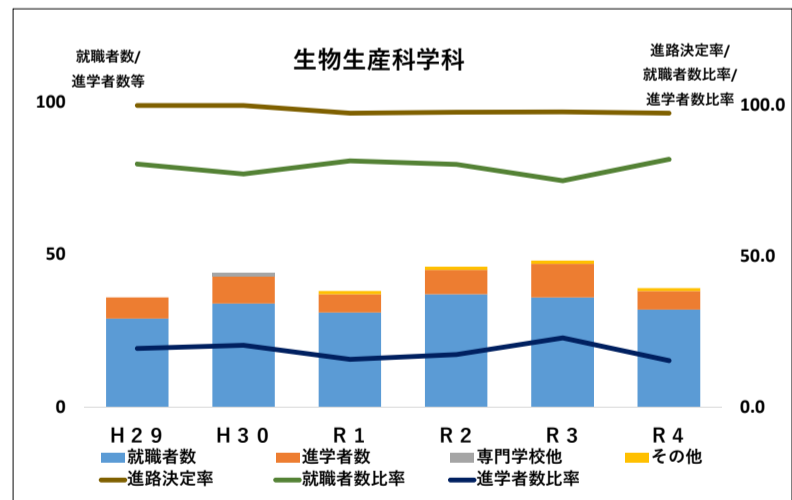
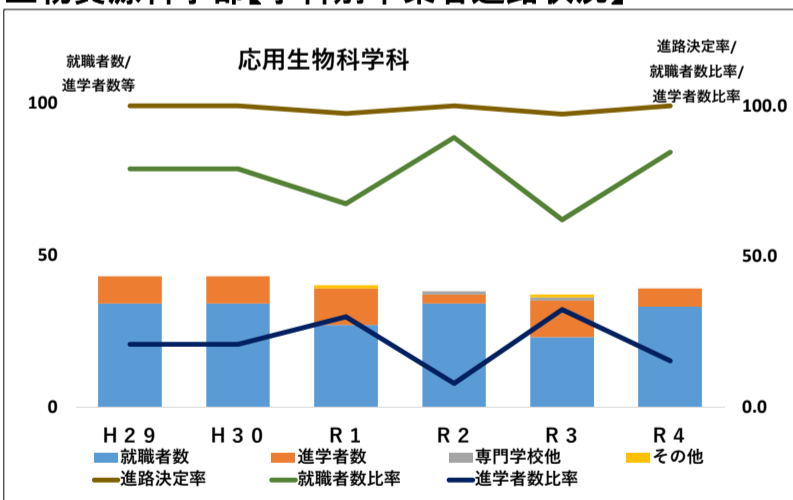
② 生物資源科学部【学科別卒業生進路状況】



① システム科学技術学部【学科別卒業生進路状況】



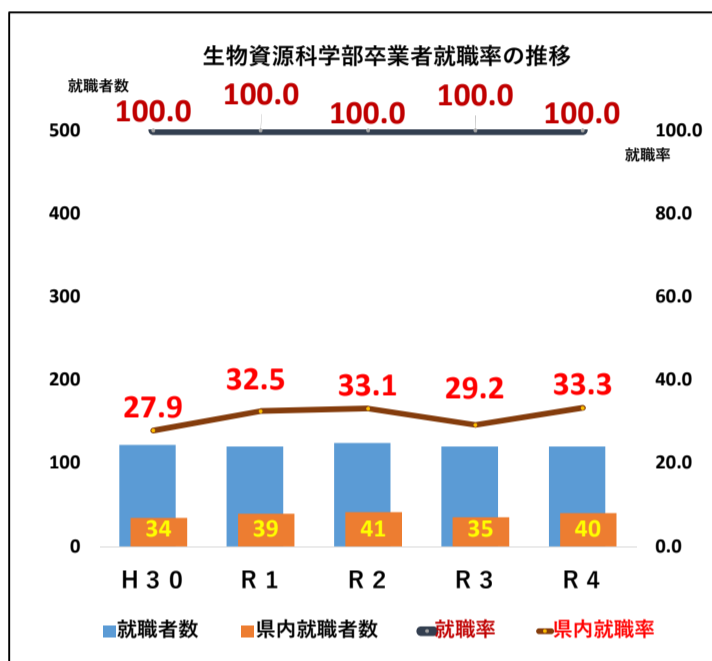
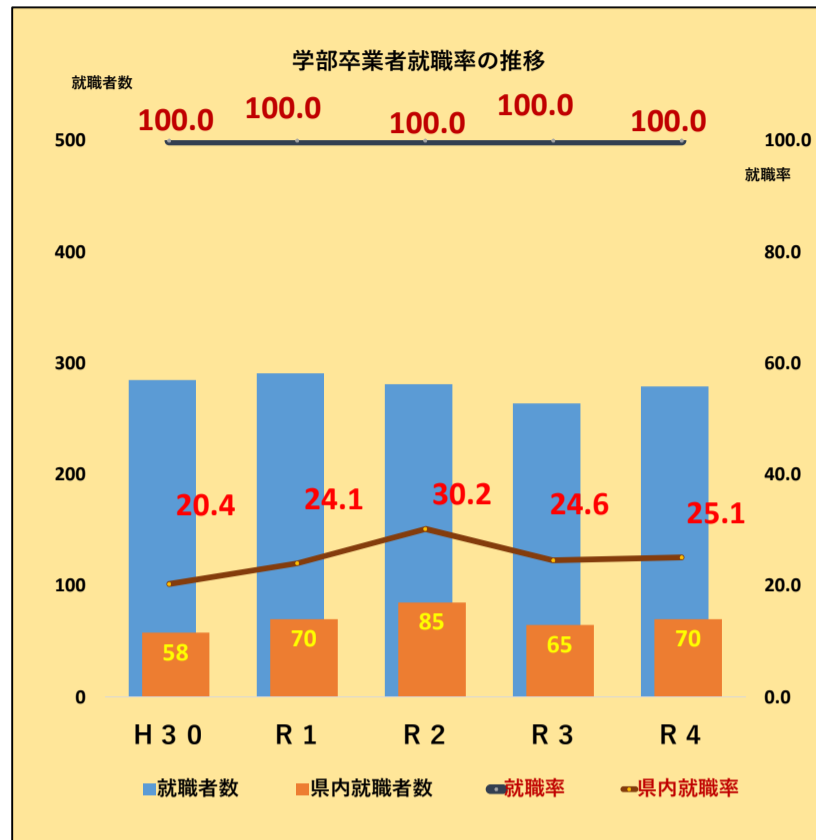
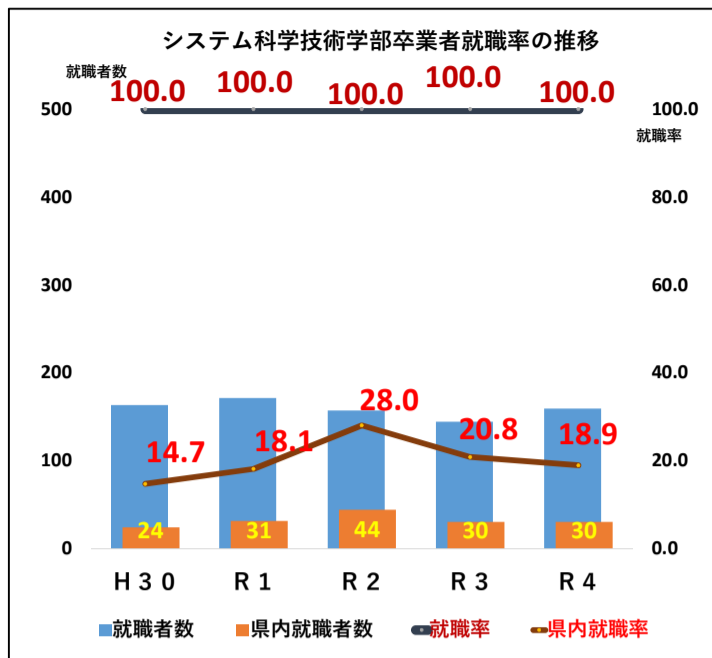
② 生物資源科学部【学科別卒業生進路状況】



2-9【学部卒業者の就職率・県内就職率の推移】

単位：人%

年度		令和4年度卒(21期生)					
学部	出身	就職希望者数A	就職決定者数B	県内就職者数C	県外就職者数	就職率B/A	県内就職率C/B
システム科学技術学部	県内	46	46	22	24	100.0	47.8
	県外	113	113	8	105	100.0	7.1
	計	159	159	30	129	100.0	18.9
生物資源科学部	県内	56	56	35	21	100.0	62.5
	県外	64	64	5	59	100.0	7.8
	計	120	120	40	80	100.0	33.3
合計	県内	102	102	57	45	100.0	55.9
	県外	177	177	13	164	100.0	7.3
	計	279	279	70	209	100.0	25.1
年度		令和3年度卒(20期生)					
学部	出身	就職希望者数A	就職決定者数B	県内就職者数C	県外就職者数	就職率B/A	県内就職率C/B
システム科学技術学部	県内	45	45	25	20	100.0	55.6
	県外	99	99	5	94	100.0	5.1
	計	144	144	30	114	100.0	20.8
生物資源科学部	県内	46	46	27	19	100.0	58.7
	県外	74	74	8	66	100.0	10.8
	計	120	120	35	85	100.0	29.2
合計	県内	91	91	52	39	100.0	57.1
	県外	173	173	13	160	100.0	7.5
	計	264	264	65	199	100.0	24.6
年度		令和2年度卒(19期生)					
学部	出身	就職希望者数A	就職決定者数B	県内就職者数C	県外就職者数	就職率B/A	県内就職率C/B
システム科学技術学部	県内	60	60	38	22	100.0	63.3
	県外	97	97	6	91	100.0	6.2
	計	157	157	44	113	100.0	28.0
生物資源科学部	県内	52	52	36	16	100.0	69.2
	県外	72	72	5	67	100.0	6.9
	計	124	124	41	83	100.0	33.1
合計	県内	112	112	74	38	100.0	66.1
	県外	169	169	11	158	100.0	6.5
	計	281	281	85	196	100.0	30.2
年度		令和元年度卒(18期生)					
学部	出身	就職希望者数A	就職決定者数B	県内就職者数C	県外就職者数	就職率B/A	県内就職率C/B
システム科学技術学部	県内	51	51	30	21	100.0	58.8
	県外	120	120	1	119	100.0	0.8
	計	171	171	31	140	100.0	18.1
生物資源科学部	県内	57	57	34	23	100.0	59.6
	県外	63	63	5	58	100.0	7.9
	計	120	120	39	81	100.0	32.5
合計	県内	108	108	64	44	100.0	59.3
	県外	183	183	6	177	100.0	3.3
	計	291	291	70	221	100.0	24.1



- 第3期中期計画では「数値目標：学部就職率（就職希望者に対する就職決定者の比率）100%」を掲げています。平成29年度から令和4年度まで6年連続で目標を達成しました。生物資源科学部は9年連続です。
- さらに、「数値目標：県内就職率（就職決定者に占める県内企業・事業所への就職者の割合）30%」※を掲げています。令和2年度は約10年ぶりに30%を超えました。令和3年度24.6%、令和4年度25.1%に低下しましたが、これまで概ね20%から25%程度で推移してきました。「公立大学ファクトブック2022」（公立大学協会）によると、令和3年度の公立大学の所在地都道府県内への就職者数比率は43.4%でした。
また、「令和5年3月新規大学等卒業生の就職内定状況」（秋田労働局発表）によると、県内7大学の県内就職内定割合は、35.1%です。これらと比較すると医療・看護・福祉ではなく、総合的な理工系・農学系であることを考慮しても、やや低い水準です。
※平成30年度卒から県内就職者とは「県内本社」又は「県外本社・県内事業所等」への就職者としています。
- 県外出身者で秋田県に就職する者は毎年度10人前後です。また、県内出身者の県内就職率は令和2年度66%、令和3年度57%、令和4年度56%でしたが、以前は50%程度でした。県内出身者の地元就職が増えることが全体の県内就職率の上昇に繋がります。

2-9附表【学部卒業者の就職率・県内就職率の推移(学部・学科別)】

① システム科学技術学部

単位:人%

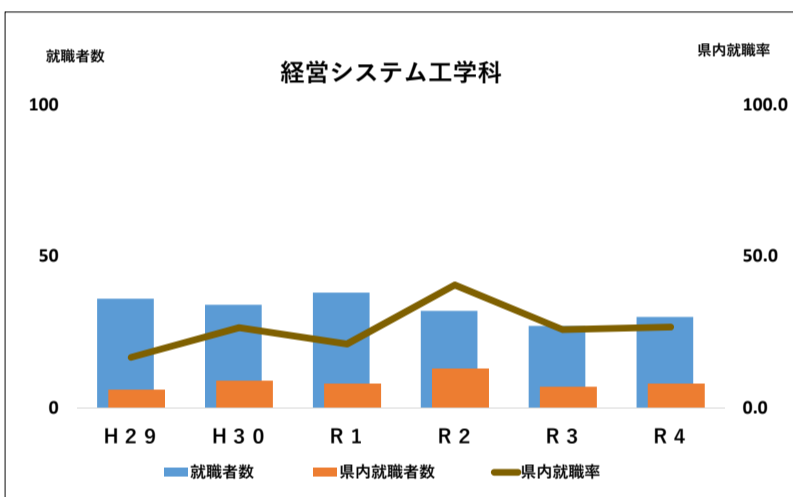
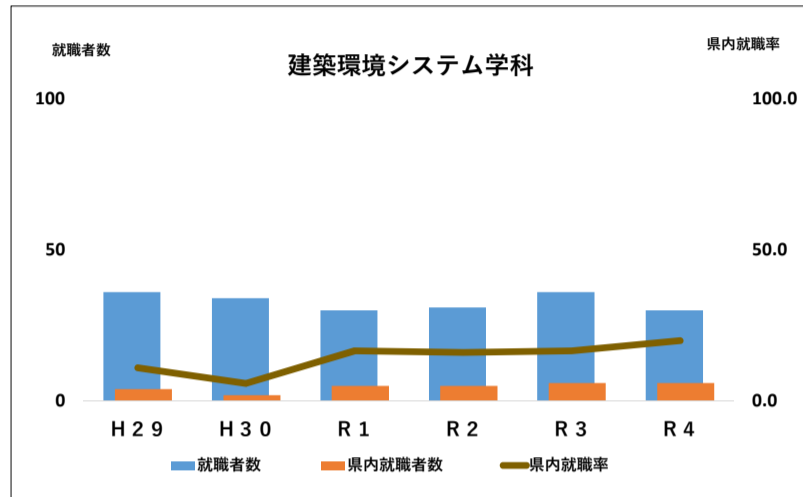
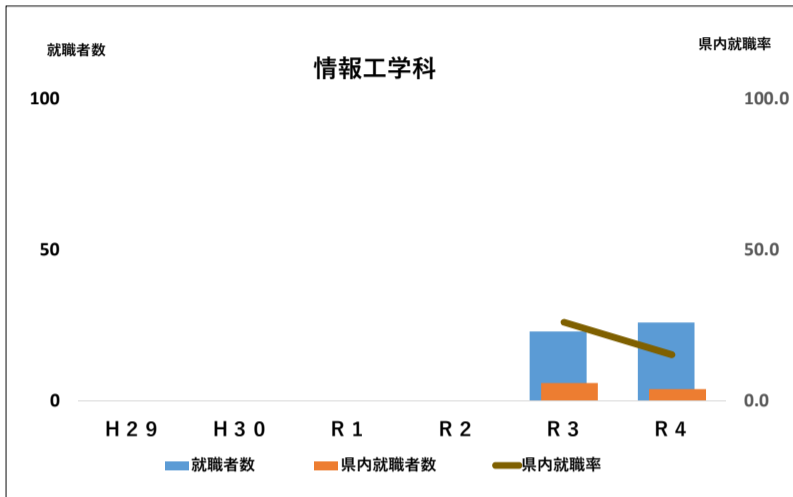
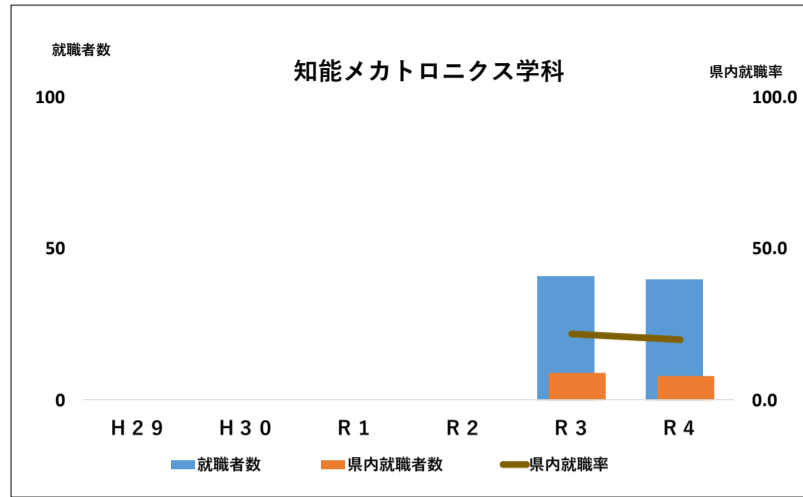
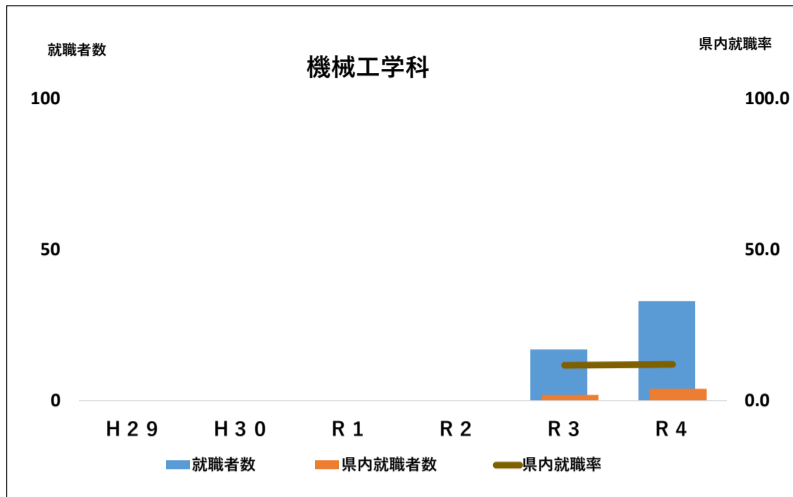
学科	令和元年度(18期生)						令和4年度(21期生)					
	就職希望者数 A	就職決定者数 B	県内就職者数 C	県外就職者数	就職率 B/A	県内就職率 C/B	就職希望者数 A	就職決定者数 B	県内就職者数 C	県外就職者数	就職率 B/A	県内就職率 C/B
機械知能システム学科	46	46	8	38	100.0	17.4						
電子情報システム学科	57	57	10	47	100.0	17.5						
機械工学科							33	33	4	29	100.0	12.1
知能メカトロニクス学科							40	40	8	32	100.0	20.0
情報工学科							26	26	4	22	100.0	15.4
建築環境システム学科	30	30	5	25	100.0	16.7	30	30	6	24	100.0	20.0
経営システム工学科	38	38	8	30	100.0	21.1	30	30	8	22	100.0	26.7
計	171	171	31	140	100.0	18.1	159	159	30	129	100.0	18.9
学科	平成30年度(17期生)						令和3年度(20期生)					
	就職希望者数 A	就職決定者数 B	県内就職者数 C	県外就職者数	就職率 B/A	県内就職率 C/B	就職希望者数 A	就職決定者数 B	県内就職者数 C	県外就職者数	就職率 B/A	県内就職率 C/B
機械知能システム学科	46	46	7	39	100.0	15.2						
電子情報システム学科	49	49	6	43	100.0	12.2						
機械工学科							17	17	2	15	100.0	11.8
知能メカトロニクス学科							41	41	9	32	100.0	22.0
情報工学科							23	23	6	17	100.0	26.1
建築環境システム学科	34	34	2	32	100.0	5.9	36	36	6	30	100.0	16.7
経営システム工学科	34	34	9	25	100.0	26.5	27	27	7	20	100.0	25.9
計	163	163	24	139	100.0	14.7	144	144	30	114	100.0	20.8
学科	平成29年度(16期生)						令和2年度(19期生)					
	就職希望者数 A	就職決定者数 B	県内就職者数 C	県外就職者数	就職率 B/A	県内就職率 C/B	就職希望者数 A	就職決定者数 B	県内就職者数 C	県外就職者数	就職率 B/A	県内就職率 C/B
機械知能システム学科	39	39	4	35	100.0	10.3	41	41	12	29	100.0	29.3
電子情報システム学科	54	54	5	49	100.0	9.3	53	53	14	39	100.0	26.4
建築環境システム学科	36	36	4	32	100.0	11.1	31	31	5	26	100.0	16.1
経営システム工学科	36	36	6	30	100.0	16.7	32	32	13	19	100.0	40.6
計	165	165	19	146	100.0	11.5	157	157	44	113	100.0	28.0

② 生物資源科学部

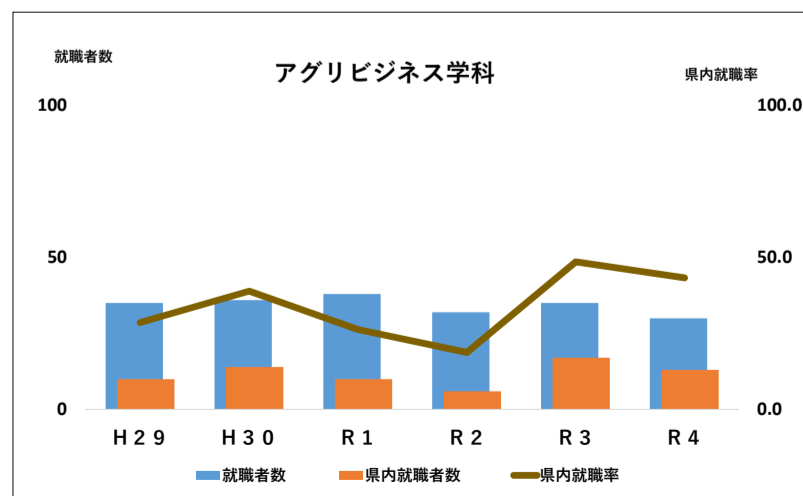
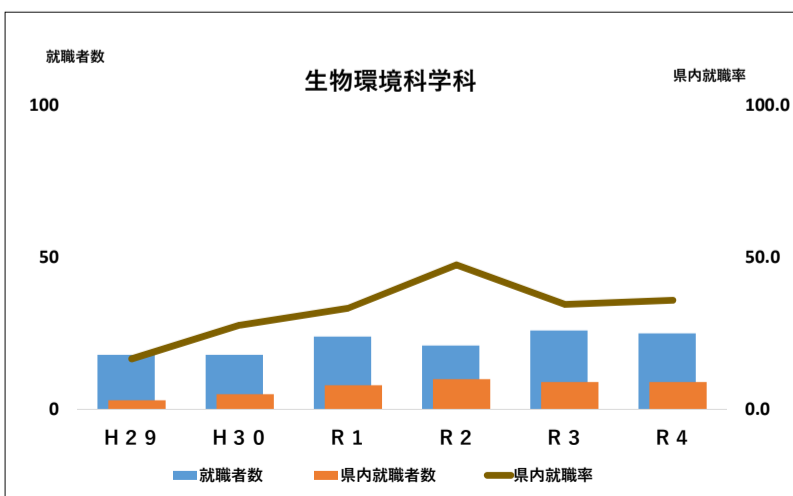
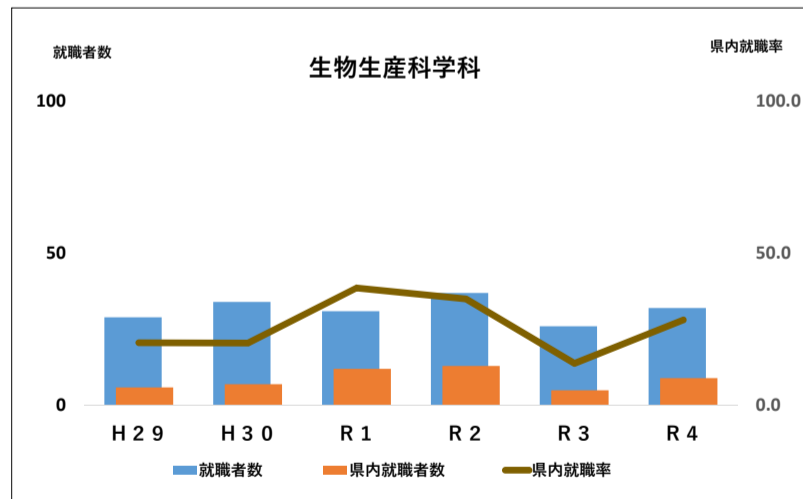
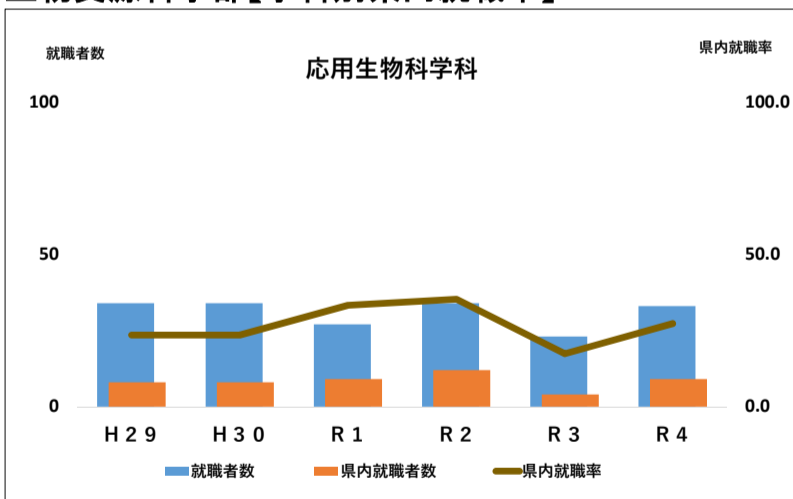
単位:人%

学科	令和元年度(18期生)						令和4年度(21期生)					
	就職希望者数 A	就職決定者数 B	県内就職者数 C	県外就職者数	就職率 B/A	県内就職率 C/B	就職希望者数 A	就職決定者数 B	県内就職者数 C	県外就職者数	就職率 B/A	県内就職率 C/B
応用生物科学学科	27	27	9	18	100.0	33.3	33	33	9	24	100.0	27.3
生物生産科学学科	31	31	12	19	100.0	38.7	32	32	9	23	100.0	28.1
生物環境科学学科	24	24	8	16	100.0	33.3	25	25	9	16	100.0	36.0
アグリビジネス学科	38	38	10	28	100.0	26.3	30	30	13	17	100.0	43.3
計	120	120	39	81	100.0	32.5	120	120	40	80	100.0	33.3
学科	平成30年度(17期生)						令和3年度(20期生)					
	就職希望者数 A	就職決定者数 B	県内就職者数 C	県外就職者数	就職率 B/A	県内就職率 C/B	就職希望者数 A	就職決定者数 B	県内就職者数 C	県外就職者数	就職率 B/A	県内就職率 C/B
応用生物科学学科	34	34	8	26	100.0	23.5	23	23	4	19	100.0	17.4
生物生産科学学科	34	34	7	27	100.0	20.6	36	36	5	31	100.0	13.9
生物環境科学学科	18	18	5	13	100.0	27.8	26	26	9	17	100.0	34.6
アグリビジネス学科	36	36	14	22	100.0	38.9	35	35	17	18	100.0	48.6
計	122	122	34	88	100.0	27.9	120	120	35	85	100.0	29.2
学科	平成29年度(16期生)						令和2年度(19期生)					
	就職希望者数 A	就職決定者数 B	県内就職者数 C	県外就職者数	就職率 B/A	県内就職率 C/B	就職希望者数 A	就職決定者数 B	県内就職者数 C	県外就職者数	就職率 B/A	県内就職率 C/B
応用生物科学学科	34	34	8	26	100.0	23.5	34	34	12	22	100.0	35.3
生物生産科学学科	29	29	6	23	100.0	20.7	37	37	13	24	100.0	35.1
生物環境科学学科	18	18	3	15	100.0	16.7	21	21	10	11	100.0	47.6
アグリビジネス学科	35	35	10	25	100.0	28.6	32	32	6	26	100.0	18.8
計	116	116	27	89	100.0	23.3	124	124	41	83	100.0	33.1

① システム科学技術学部【学科別県内就職率】



② 生物資源科学部【学科別県内就職率】

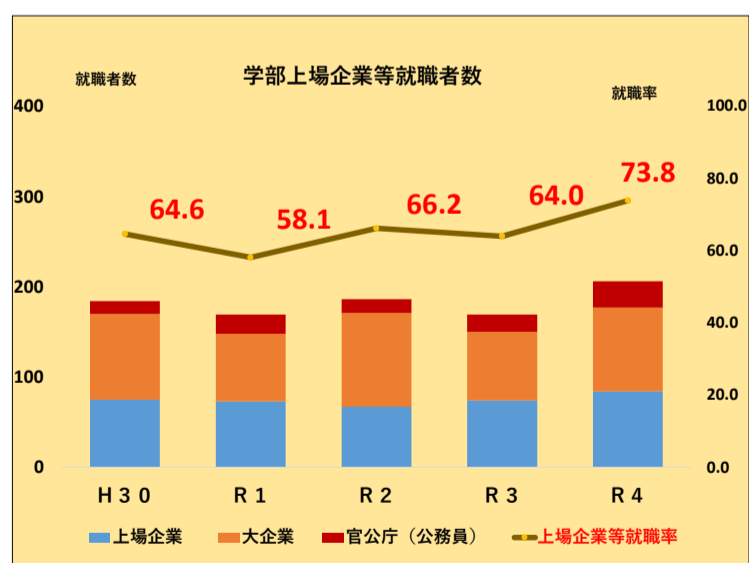
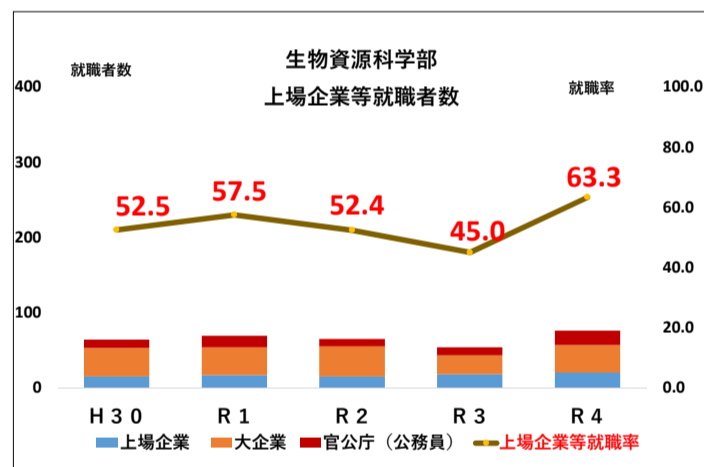
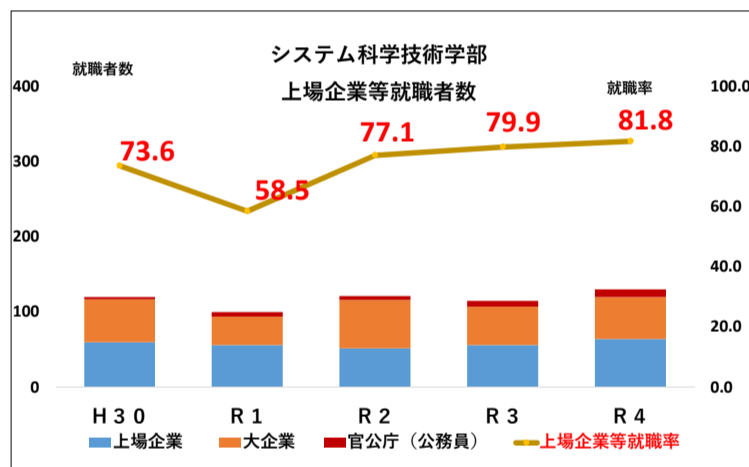


2-10【学部卒業者の就職状況(上場企業等)の推移】

単位:人%

学部	企業区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		就職者数	比率%	就職者数	比率%	就職者数	比率%	就職者数	比率%	就職者数	比率%
システム科学技術学部	①上場企業	60	36.8	56	32.7	52	33.1	56	38.9	64	40.3
	②大企業	57	35.0	38	22.2	64	40.8	51	35.4	56	35.2
	③官公庁(公務員)	3	1.8	6	3.5	5	3.2	8	5.6	10	6.3
	①+②+③ 計	120	73.6	100	58.5	121	77.1	115	79.9	130	81.8
	その他	43	26.4	71	41.5	36	22.9	29	20.1	29	18.2
	小計	163		171		157		144		159	
生物資源科学部	①上場企業	15	12.3	17	14.2	15	12.1	18	15.0	20	16.7
	②大企業	38	31.1	37	30.8	40	32.3	25	20.8	37	30.8
	③官公庁(公務員)	11	11.6	15	20.0	10	9.6	11	14.5	19	20.4
	①+②+③ 計	64	52.5	69	57.5	65	52.4	54	45.0	76	63.3
	その他	58	47.5	51	42.5	59	47.6	66	55.0	44	36.7
	計	122		120		124		120		120	
計	①上場企業	75	26.3	73	25.1	67	23.8	74	28.0	84	30.1
	②大企業	95	33.3	75	25.8	104	37.0	76	28.8	93	33.3
	③官公庁(公務員)	14	4.9	21	7.2	15	5.3	19	7.2	29	10.4
	①+②+③ 計	184	64.6	169	58.1	186	66.2	169	64.0	206	73.8
	その他	101	35.4	122	41.9	95	33.8	95	36.0	73	26.2
	計	285		291		281		264		279	

①上場企業—一部、2部、ジャスダック、マザーズ
 ②大企業—従業員300人以上又は資本金3億円以上(農協、ローカル企業除く)とする。
 ③教育公務員含む、独立行政法人採用者を含まない。



1. システム科学技術学部卒業者の就職先は、上場企業・大企業が約70%です。これは専門分野のみならず産業界の多様な業種や分野に受け入れられ活躍を期待される有為な人材を育成している証と言えます。経済動向や工学系人材の求人増を反映して近年さらに上昇しています。

一方で県外就職の好状況は県内企業等への就職希望者数(就職者数)が伸びない結果も招いています。

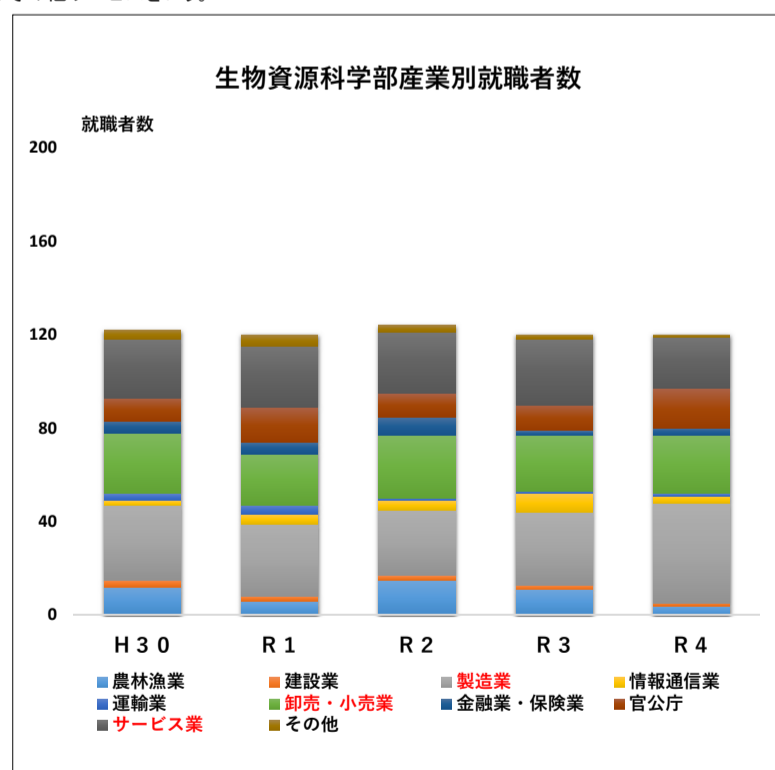
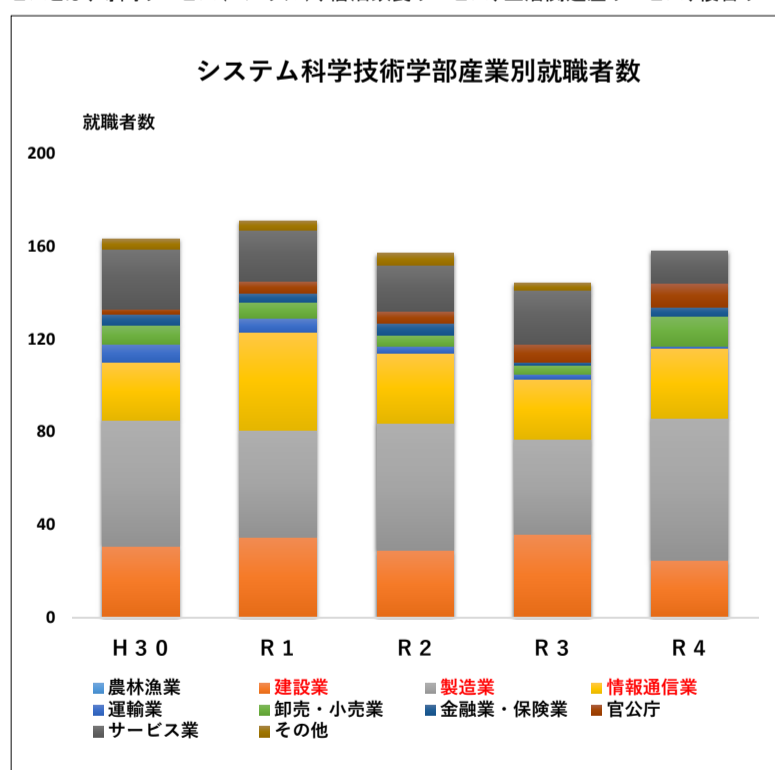
2. 生物資源科学部卒業者の就職先は、上場企業・大企業の比率こそ50%に達しませんが、自治体等就職者(教員含む)が8年連続で10人以上を記録するなど着実に増えています。

2-11【学部卒業者の就職状況(産業別)の推移】

単位:人%

卒業年度 学部	産業別	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		就職者数	比率	就職者数	比率	就職者数	比率	就職者数	比率	就職者数	比率
システム科学 技術学部	農林漁業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	建設業	31	19.0	35	20.5	29	18.5	36	25.0	25	15.7
	製造業	54	33.1	46	26.9	55	35.0	41	28.5	61	38.4
	電気・ガス・水道	0	0.0	2	1.2	1	0.6	2	1.4	0	0.0
	情報通信業	25	15.3	42	24.6	30	19.1	26	18.1	30	18.9
	運輸業	8	4.9	6	3.5	3	1.9	2	1.4	1	0.6
	卸売・小売業	8	4.9	7	4.1	5	3.2	4	2.8	13	8.2
	金融業・保険業	5	3.1	4	2.3	5	3.2	1	0.7	4	2.5
	不動産・賃貸業	2	1.2	1	0.6	1	0.6	0	0.0	1	0.6
	医療・福祉	2	1.2	1	0.6	3	1.9	1	0.7	0	0.0
	公務	2	1.2	5	2.9	5	3.2	8	5.6	10	6.3
	サービス業	26	16.0	22	12.9	20	12.7	23	16.0	14	8.8
	その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計		163	100.0	171	100.0	157	100.0	144	100.0	159
生物資源科学部	農林漁業	12	9.8	6	5.0	15	12.1	11	9.2	4	3.3
	建設業	3	2.5	2	1.7	2	1.6	2	1.7	1	0.8
	製造業	32	26.2	31	25.8	28	22.6	31	25.8	43	35.8
	電気・ガス・水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	情報通信業	2	1.6	4	3.3	4	3.2	8	6.7	3	2.5
	運輸業	3	2.5	4	3.3	1	0.8	1	0.8	1	0.8
	卸売・小売業	26	21.3	22	18.3	27	21.8	24	20.0	25	20.8
	金融業・保険業	5	4.1	5	4.2	8	6.5	2	1.7	3	2.5
	不動産・賃貸業	2	1.6	1	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	医療・福祉	2	1.6	4	3.3	3	2.4	1	0.8	1	0.8
	公務	10	8.2	15	12.5	10	8.1	11	9.2	17	14.2
	サービス業	25	20.5	26	21.7	26	21.0	28	23.3	22	18.3
	その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.8	0	0.0
	計		122	100.0	120	100.0	124	100.0	120	100.0	120
合計	農林漁業	12	4.2	6	2.1	15	5.3	11	4.2	4	1.4
	建設業	34	11.9	37	12.7	31	11.0	38	14.4	26	9.3
	製造業	86	30.2	77	26.5	83	29.5	72	27.3	104	37.3
	電気・ガス・水道	0	0.0	2	0.7	1	0.4	2	0.8	0	0.0
	情報通信業	27	9.5	46	15.8	34	12.1	34	12.9	33	11.8
	運輸業	11	3.9	10	3.4	4	1.4	3	1.1	2	0.7
	卸売・小売業	34	11.9	29	10.0	32	11.4	28	10.6	38	13.6
	金融業・保険業	10	3.5	9	3.1	13	4.6	3	1.1	7	2.5
	不動産・賃貸業	4	1.4	2	0.7	1	0.4	0	0.0	1	0.4
	医療・福祉	4	1.4	5	1.7	6	2.1	2	0.8	1	0.4
	公務	12	4.2	20	6.9	15	5.3	19	7.2	27	9.7
	サービス業	51	17.9	48	16.5	46	16.4	51	19.3	36	12.9
	その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.4	0	0.0
	計		285	100.0	291	100.0	281	100.0	264	100.0	279

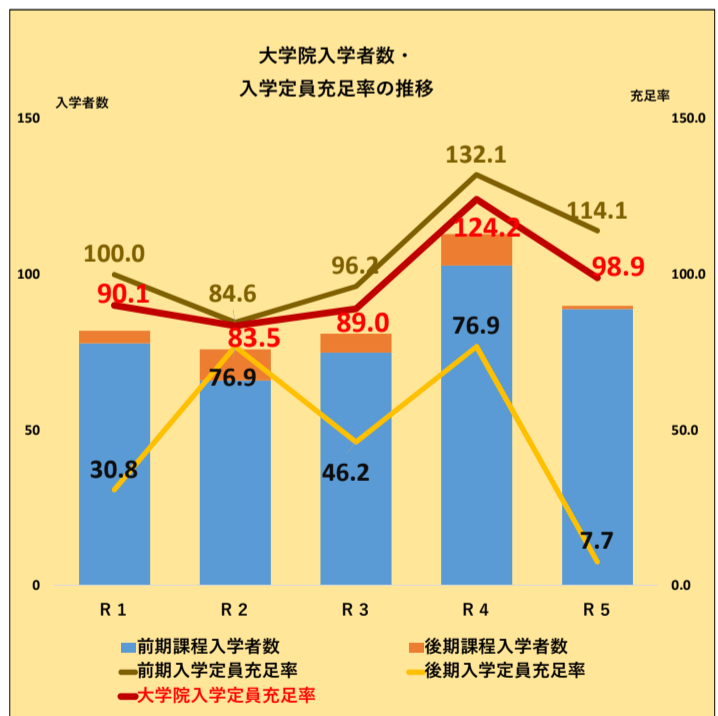
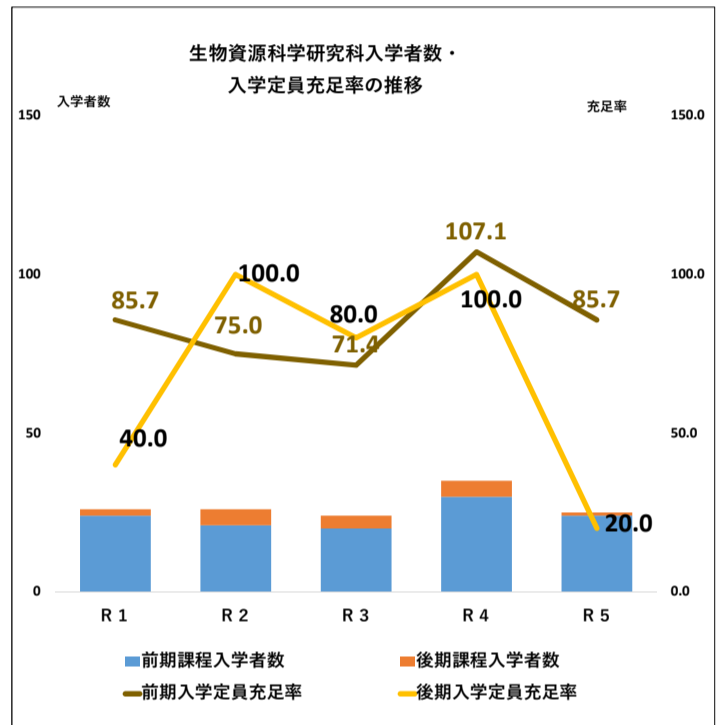
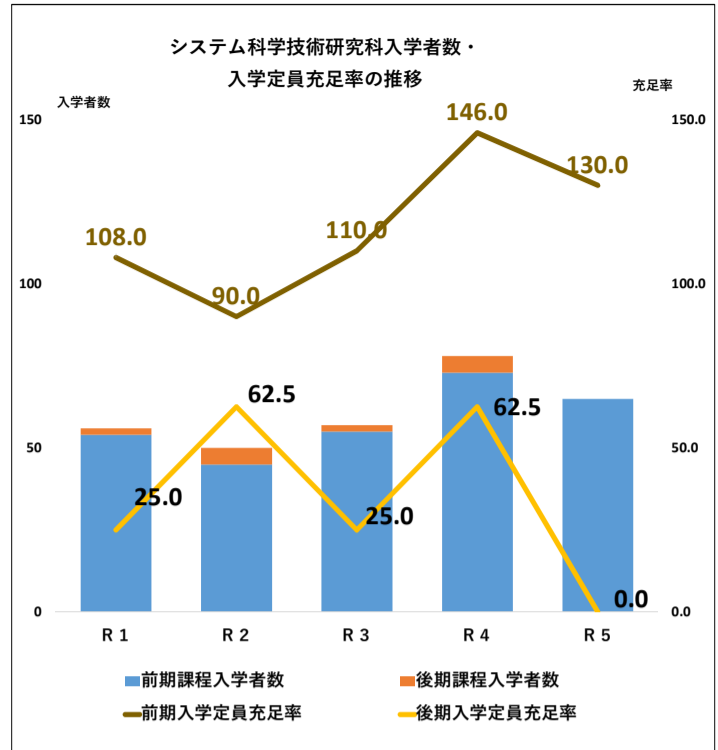
※サービスとは、専門サービス(コンサル)、宿泊飲食サービス、生活関連サービス、複合サービス、その他サービスをいう。



- システム科学技術学部においては、**製造業、建設業、情報通信業、サービス業**が近年の経済状況や人材不足、人手不足を反映して学生に選択されています。また、生物資源科学部においては**製造業、卸売業・小売業、サービス業**が安定的に多い傾向です。
- 生物資源科学部の**公務員(教員含む)希望者**が増えています。経済状況にあまり左右されない安定職志向の学生は少しずつ増えていますが、その希望に応える研究室の熱心な指導や対策セミナーの強化が表れています。

2-12【大学院入学者数・入学定員充足率の推移】 単位:人%

年度		令和5年度		
研究科	入学定員	入学者数	入学定員充足率	
システム科学技術研究科	58	65	112.1	
(博士前期課程)	50	65	130.0	
(博士後期課程)	8	0	0.0	
生物資源科学研究科	33	25	75.8	
(博士前期課程)	28	24	85.7	
(博士後期課程)	5	1	20.0	
合計	91	90	98.9	
年度		令和4年度		
研究科	入学定員	入学者数	入学定員充足率	
システム科学技術研究科	58	78	134.5	
(博士前期課程)	50	73	146.0	
(博士後期課程)	8	5	62.5	
生物資源科学研究科	33	35	106.1	
(博士前期課程)	28	30	107.1	
(博士後期課程)	5	5	100.0	
合計	91	113	124.2	
年度		令和3年度		
研究科	入学定員	入学者数	入学定員充足率	
システム科学技術研究科	58	57	98.3	
(博士前期課程)	50	55	110.0	
(博士後期課程)	8	2	25.0	
生物資源科学研究科	33	24	72.7	
(博士前期課程)	28	20	71.4	
(博士後期課程)	5	4	80.0	
合計	91	81	89.0	
年度		令和2年度		
研究科	入学定員	入学者数	入学定員充足率	
システム科学技術研究科	58	50	86.2	
(博士前期課程)	50	45	90.0	
(博士後期課程)	8	5	62.5	
生物資源科学研究科	33	26	78.8	
(博士前期課程)	28	21	75.0	
(博士後期課程)	5	5	100.0	
合計	91	76	83.5	
年度		令和元年度		
研究科	入学定員	入学者数	入学定員充足率	
システム科学技術研究科	58	56	96.6	
(博士前期課程)	50	54	108.0	
(博士後期課程)	8	2	25.0	
生物資源科学研究科	33	26	78.8	
(博士前期課程)	28	24	85.7	
(博士後期課程)	5	2	40.0	
合計	91	82	90.1	



1. 大学院研究科の博士前期課程の入学定員充足率は、システム科学技術研究科が100%を超え、生物資源科学研究科は未充足が続いています。
2. 博士後期課程については、入学定員を両研究科ともに10人未満に抑えています。これまで毎年度合わせて5人～10人（充足率50%未満）程度という状況が続いています。令和4年度4月入学においては、学内（前期課程）からの進学者により、2年ぶりに両研究科合わせて10人の入学者（入学定員充足率77%）を確保しました。しかし、令和5年度は学内進学者がいなく、社会人入学者が1人という結果でした。後期課程については、社会人入学と留学生受け入れ（10月入学）が中心ですが、学部から前期課程へ、さらに後期課程へと進学する本学の学生を1人でも増やしていく取組が大切と考えています。
3. 大学院研究科全体の令和5年度入学定員充足率は98.9%です。

2-13【大学院学生数・収容定員充足率の推移】

単位：人%

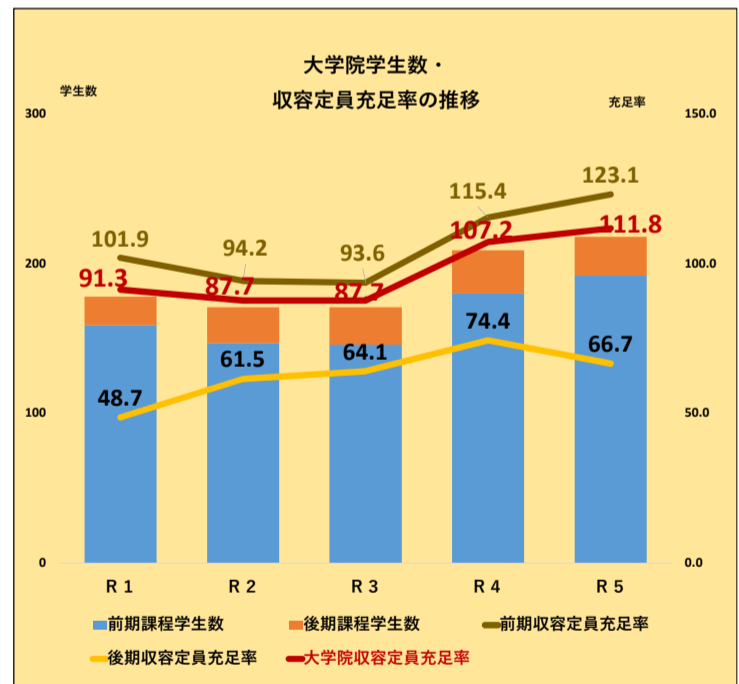
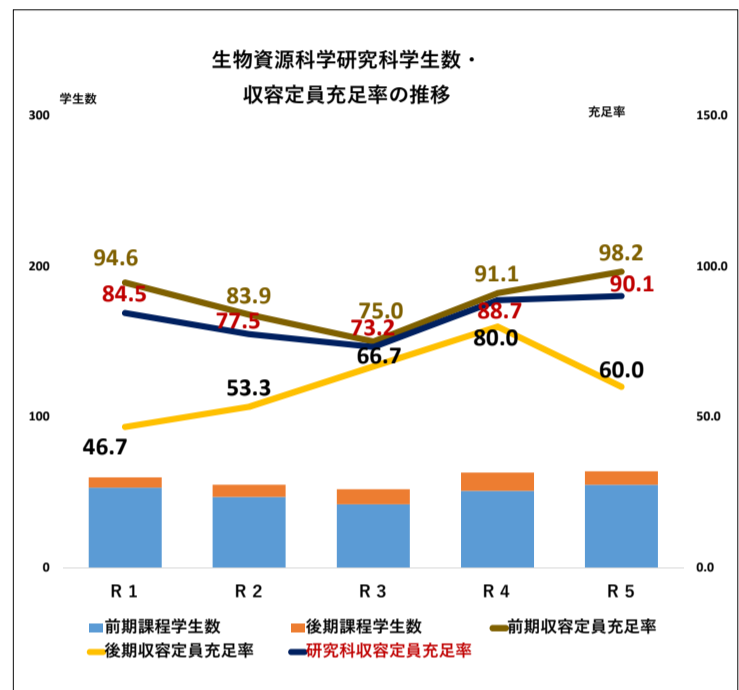
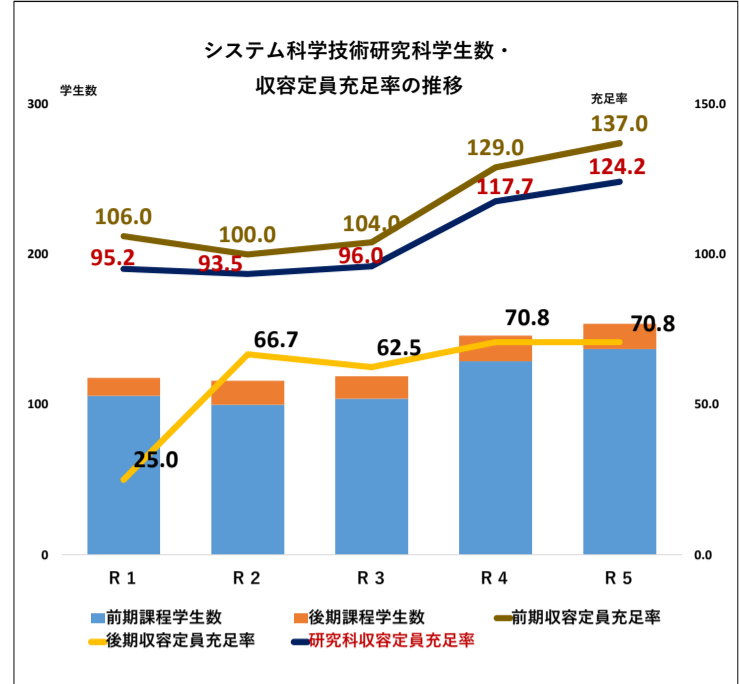
年度		令和5年度	
研究科	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
システム科学技術研究科	124	154	124.2
（博士前期課程）	100	137	137.0
（博士後期課程）	24	17	70.8
生物資源科学研究科	71	64	90.1
（博士前期課程）	56	55	98.2
（博士後期課程）	15	9	60.0
合計	195	218	111.8

年度		令和4年度	
研究科	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
システム科学技術研究科	124	146	117.7
（博士前期課程）	100	129	129.0
（博士後期課程）	24	17	70.8
生物資源科学研究科	71	63	88.7
（博士前期課程）	56	51	91.1
（博士後期課程）	15	12	80.0
合計	195	209	107.2

年度		令和3年度	
研究科	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
システム科学技術研究科	124	119	96.0
（博士前期課程）	100	104	104.0
（博士後期課程）	24	15	62.5
生物資源科学研究科	71	52	73.2
（博士前期課程）	56	42	75.0
（博士後期課程）	15	10	66.7
合計	195	171	87.7

年度		令和2年度	
研究科	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
システム科学技術研究科	124	116	93.5
（博士前期課程）	100	100	100.0
（博士後期課程）	24	16	66.7
生物資源科学研究科	71	55	77.5
（博士前期課程）	56	47	83.9
（博士後期課程）	15	8	53.3
合計	195	171	87.7

年度		令和元年度	
研究科	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
システム科学技術研究科	124	118	95.2
（博士前期課程）	100	106	106.0
（博士後期課程）	24	12	50.0
生物資源科学研究科	71	60	84.5
（博士前期課程）	56	53	94.6
（博士後期課程）	15	7	46.7
合計	195	178	91.3



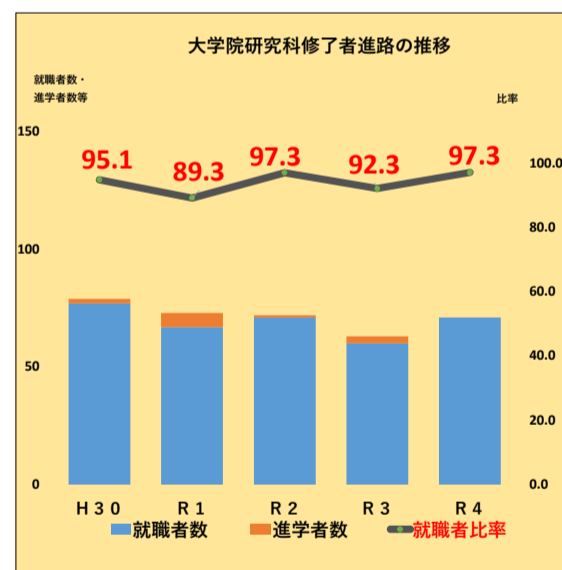
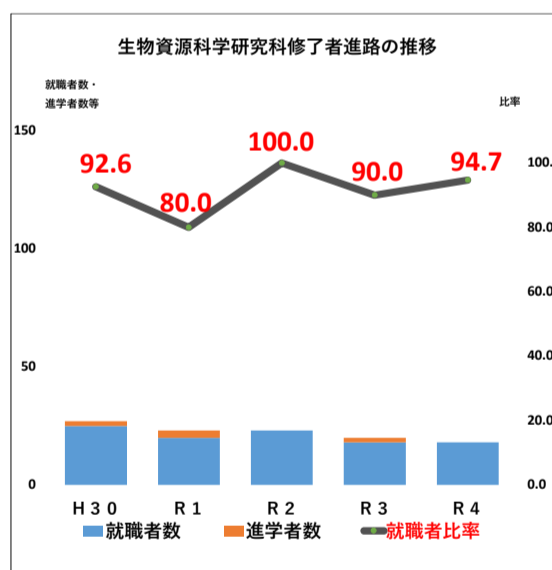
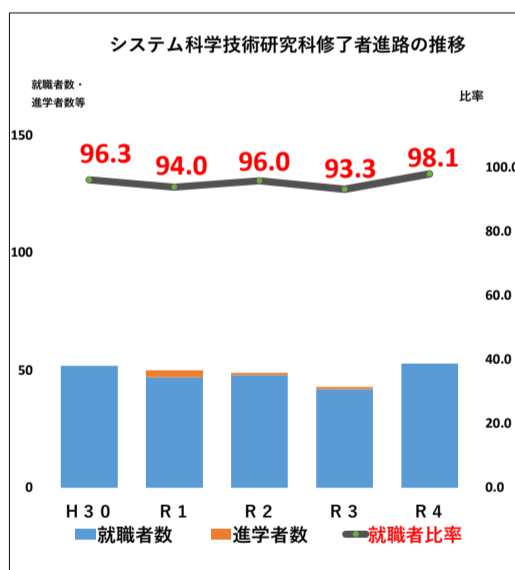
1. 大学院研究科の博士前期課程の収容定員充足率は、平成27年度から5年間は100%を超えていましたが、令和2年度、令和3年度は100%に達しませんでした。生物資源科学部からの進学者が少なかったことが要因です。令和4年度は生物資源科学部からの進学者が例年並みに回復したため、前期課程全体の収容定員充足率は115%になりました。令和5年度は123%と在籍学生数はさらに増えています。
2. 博士後期課程の収容定員充足率については、50%を下回る年度もありましたが、令和2年度、令和3年度は前期課程からの進学もあり60%を超え、令和4年度は74%になりました。令和5年度は前期課程からの進学者がおらず、再び60%台に後退しました。
後期課程は学生確保において不安定さを抱えています。今後も博士号取得者のキャリアサポートに力を入れながら、学内進学者や社会人入学など多様なニーズを踏まえた教育方法や修学支援制度の改善に努めていきます。
3. 研究科全体の収容定員充足率は111.8%となり、昨年度に続いて、第2期中期計画からの「数値目標：大学院収容定員充足率100%」を達成しました。

2-14【大学院修了者(前期課程)の進路状況の推移】

単位:人%

令和4年度(19・20期生)						
研究科	修了者数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	その他(一時就労 他)	就職者数 比率 B/A	大学院進学者数比 率 C/A
システム科学技術研究科	54	53	0	1	98.1	0.0
生物資源科学研究科	19	18	0	1	94.7	0.0
合計	73	71	0	2	97.3	0.0
令和3年度(18・19期生)						
研究科	修了者数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	その他(一時就労 他)	就職者数 比率 B/A	大学院進学者数比 率 C/A
システム科学技術研究科	45	42	1	2	93.3	2.2
生物資源科学研究科	20	18	2	0	90.0	10.0
合計	65	60	3	2	92.3	4.6
令和2年度(17・18期生)						
研究科	修了者数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	その他(一時就労 他)	就職者数 比率 B/A	大学院進学者数比 率 C/A
システム科学技術研究科	50	48	1	1	96.0	2.0
生物資源科学研究科	23	23	0	0	100.0	0.0
合計	73	71	1	1	97.3	1.4
令和元年度(16・17期生)						
研究科	修了者数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	その他(一時就労 他)	就職者数 比率 B/A	大学院進学者数比 率 C/A
システム科学技術研究科	50	47	3	0	94.0	6.0
生物資源科学研究科	25	20	3	2	80.0	12.0
合計	75	67	6	2	89.3	8.0
平成30年度(15・16期生)						
研究科	修了者数 A	就職者数 B	大学院 進学者数 C	その他(一時就労 他)	就職者数 比率 B/A	大学院進学者数比 率 C/A
システム科学技術研究科	54	52	0	1	96.3	0.0
生物資源科学研究科	27	25	2	0	92.6	7.4
合計	81	77	2	1	95.1	2.5

※「その他」とは教員・公務員就職のための浪人、留学準備、家事手伝い、一時就労(ニート、フリーター、アルバイト)、その他修了優先

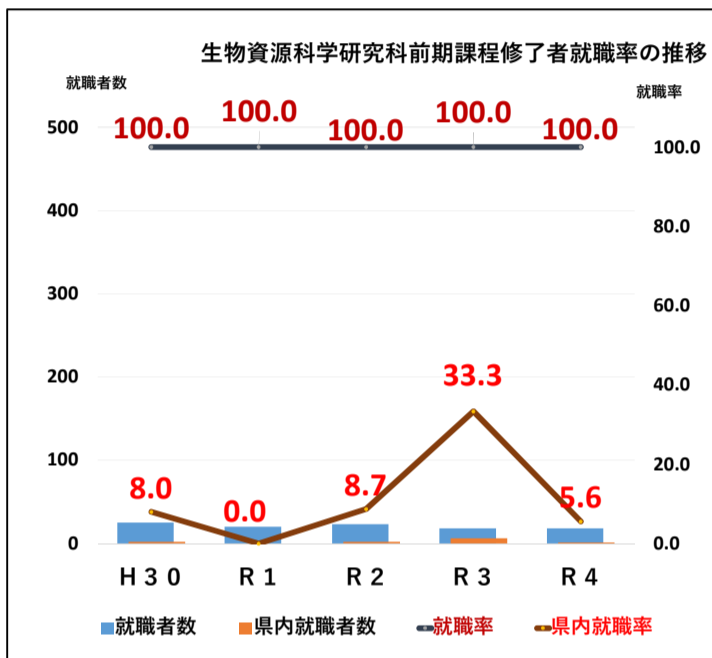
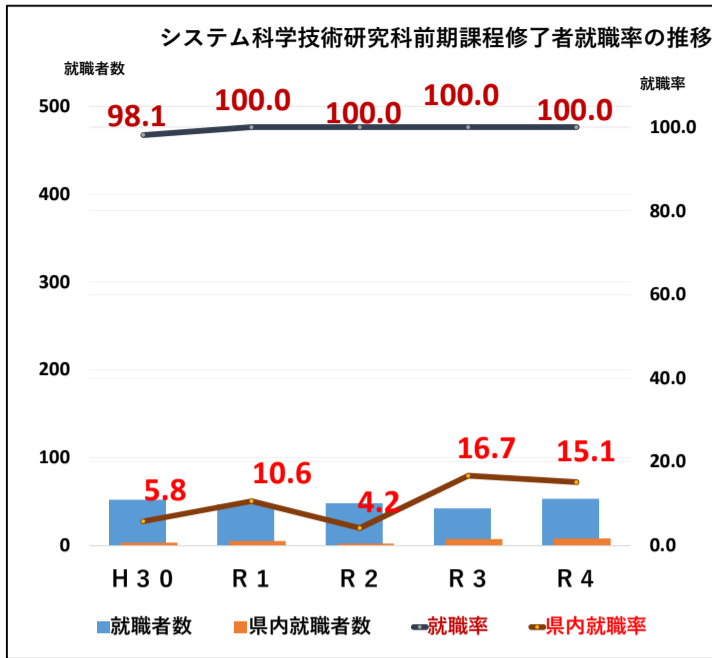


1. 両研究科ともに博士前期課程から博士後期課程への進学者は数名であり、ほとんどが就職しています。この傾向に大きな変化はありませんが、令和元年度の博士後期課程進学者数6人については過去最多です。しかし、令和4年度前期課程修了生の後期課程進学者はおりませんでした。
2. 学部から博士後期課程までの9年間一貫教育により、本学自前の博士号取得者を1人でも多く輩出することが大学院全体の活性化に繋がると考えています。そのため、経済的支援策や研究支援、雇用の課題、研究者としての自立までのキャリア形成など、安心して進学できるきめ細かいサポートを常に検討しています。また、長期履修学生制度や早期修了制度のPRに努め社会人の入学を促しています。

2-15【大学院修了者(前期課程)の就職率・県内就職率の推移】

単位:人%

年度		令和4年度修了(19・20期生)					
研究科	出身	就職希望者数A	就職決定者数B	県内就職者数C	県外就職者数	就職率B/A	県内就職率C/B
システム科学技術研究科	県内	19	19	6	13	100.0	31.6
	県外	34	34	2	32	100.0	5.9
	計	53	53	8	45	100.0	15.1
生物資源科学研究科	県内	1	1	1	0	100.0	100.0
	県外	17	17	0	17	100.0	0.0
	計	18	18	1	17	100.0	5.6
合計	県内	20	20	7	13	100.0	35.0
	県外	51	51	2	49	100.0	3.9
	計	71	71	9	62	100.0	12.7
年度		令和3年度修了(18・19期生)					
研究科	出身	就職希望者数A	就職決定者数B	県内就職者数C	県外就職者数	就職率B/A	県内就職率C/B
システム科学技術研究科	県内	8	8	6	2	100.0	75.0
	県外	34	34	1	33	100.0	2.9
	計	42	42	7	35	100.0	16.7
生物資源科学研究科	県内	4	4	3	1	100.0	75.0
	県外	14	14	3	11	100.0	21.4
	計	18	18	6	12	100.0	33.3
合計	県内	12	12	9	3	100.0	75.0
	県外	48	48	4	44	100.0	8.3
	計	60	60	13	47	100.0	21.7
年度		令和2年度修了(17・18期生)					
研究科	出身	就職希望者数A	就職決定者数B	県内就職者数C	県外就職者数	就職率B/A	県内就職率C/B
システム科学技術研究科	県内	9	9	2	7	100.0	22.2
	県外	39	39	0	39	100.0	0.0
	計	48	48	2	46	100.0	4.2
生物資源科学研究科	県内	6	6	1	5	100.0	16.7
	県外	17	17	1	16	100.0	5.9
	計	23	23	2	21	100.0	8.7
合計	県内	15	15	3	12	100.0	20.0
	県外	56	56	1	55	100.0	1.8
	計	71	71	4	67	100.0	5.6
年度		令和元年度修了(16・17期生)					
学部	出身	就職希望者数A	就職決定者数B	県内就職者数C	県外就職者数	就職率B/A	県内就職率C/B
システム科学技術学部	県内	16	16	3	13	100.0	18.8
	県外	31	31	2	29	100.0	6.5
	計	47	47	5	42	100.0	10.6
生物資源科学部	県内	3	3	0	3	100.0	0.0
	県外	17	17	0	17	100.0	0.0
	計	20	20	0	20	100.0	0.0
合計	県内	19	19	3	16	100.0	15.8
	県外	48	48	2	46	100.0	4.2
	計	67	67	5	62	100.0	7.5

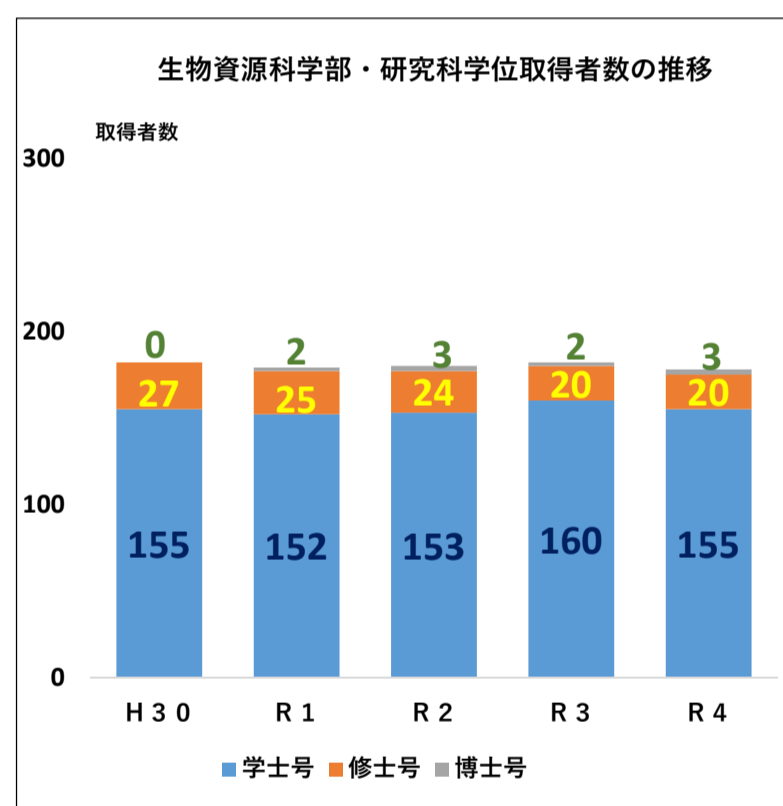
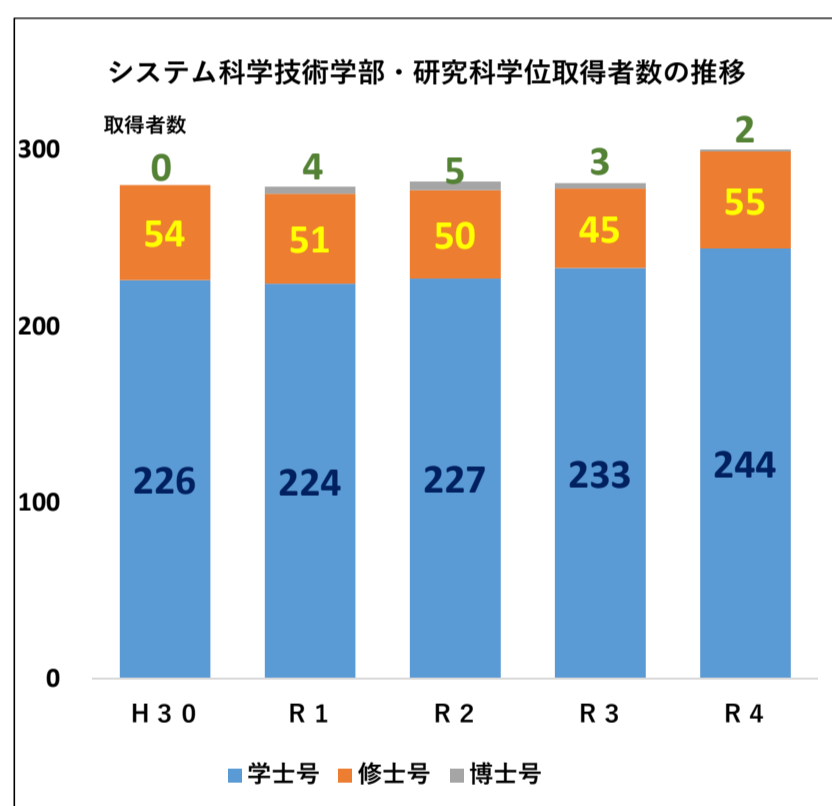


1. 大学院前期課程における就職率は令和元年度から4年連続で100%です。他の年度においても就職希望者数と就職決定者数の差は僅かです。
2. 県内就職者数は両研究科を合わせても5人程度であり、大学院における県内就職率は令和2年度までは10%を切る状況が続いていました。修士課程で修得した能力を十分に発揮できる企業が県内に未だ少なく、最近の好調な製造業、販売業、情報通信業など、経済情勢や県内の賃金水準が大きく影響しています。
この傾向の中で、令和3年度の県内就職者数13人（県外出身者4人含む）は過去最多です。システム科学技術研究科前期課程からの就職者数7人も過去最多です。令和4年度も9人が県内就職しました。
なお、県外出身者で秋田県に就職する者は学部卒業者で1桁の人数であり、大学院前期課程修了者になるとほとんど希にしかおりません。
3. システム科学研究科前期課程は学部新学科設置後の卒業生を引き継ぐ形で、令和4年度から専攻の改組を実施しました。新専攻では県内産業の振興に照準を合わせた高度専門職業人の育成を目標に掲げ、戦略的な教育プログラム（コース化）を提供します。
今後も地域産業からの期待が高く、また本学のポテンシャルを存分に発揮できる分野は大学院教育に積極的に取り入れていきます。

2-16【学位取得者数の推移】

単位:人

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学部/大学院	学位区分	取得者数	取得者数	取得者数	取得者数	取得者数
システム科学技術学部	学士	226	224	227	233	244
生物資源科学部	学士	156	152	153	160	155
学部計	学士	382	376	380	393	399
システム科学技術研究科 (博士前期課程)	修士	54	51	50	45	55
システム科学技術研究科 (博士後期課程)	博士	0	4	5	3	2
生物資源科学研究科 (博士前期課程)	修士	27	25	24	20	20
生物資源科学研究科 (博士後期課程)	博士	0	2	3	2	3
大学院研究科 博士前期課程計	修士	81	76	74	65	75
大学院研究科 博士後期課程計	博士	0	6	8	5	5



2-17【教職員一人当たり学生数(ST比・SS比)の推移】

単位:人

年度	令和3年度					令和4年度					令和5年度				
	学生数	専任教員数	教員一人当たり学生数(ST比)	本務職員数	職員一人当たり学生数(SS比)	学生数	専任教員数	教員一人当たり学生数(ST比)	本務職員数	職員一人当たり学生数(SS比)	学生数	専任教員数	教員一人当たり学生数(ST比)	本務職員数	職員一人当たり学生数(SS比)
システム科学技術学部	1,023	86	11.9	—	—	1,020	88	11.6	—	—	1,003	86	11.7	—	—
生物資源科学部	649	82	7.9	—	—	649	84	7.7	—	—	650	84	7.7	—	—
学部学生数/全教員数 ST比1	1,672	202	8.3	—	—	1,669	205	8.1	—	—	1,653	200	8.3	—	—
学部学生数/学部教員数 ST比2	1,672	168	10.0	—	—	1,669	172	9.7	—	—	1,653	172	9.6	—	—
全学生数/全教員数 ST比3	1,843	202	9.1	—	—	1,878	205	9.2	—	—	1,871	205	9.1	—	—
全学生数/全職員数 SS比	1,843	—	—	77	23.9	1,878	—	—	77	24.4	1,871	—	—	80	23.4

※在籍学生数及び教職員数は文部科学省「学校基本調査」(基準日:各年5月1日現在)の人数とする。

大学設置基準における必要専任教員数	89人 A
令和5年度学部専任教員数	170人 B
B/A	1.9倍

1. 全学生数に対する全専任教員一人当たりのST比は約9人で推移しています。学部学生数に対する全専任教員一人当たりのST比は約8人で推移しています。また、学部専任教員数ではシステム科学技術学部が約12人、生物資源科学部が約8人です。

これは「ひらく日本の大学2018」(朝日新聞・河合塾調査)による公立大学の全国平均(工学系学部12.7人、農学系学部7.9人、理学系学部9.1人)と比較すると、本学は少人数教育に適した余裕ある教員配置が行われていると考えられます。

なお、「公立大学ファクトブック2022」(公立大学協会)によると、令和4年度の公立大学の平均の全学生数(大学院生含む)に対する教員1人当たり学生数は11.2人です。

※国立大学は9.4人

2. 事務職員一人当たりの学生数(SS比)は約25人で推移しています。「公立大学ファクトブック2022」(公立大学協会)によると、公立大学の平均のSS比は24.5人です。
3. 教養教育系組織及び附属研究所を除く基本2学部に配置されている専任教員数は、大学設置基準の必要専任教員数(89人)の1.9倍(令和5年5月1日現在)です。この水準は、開学時から維持されています。

2-18【社会人入学者数・教員免許取得者数・授業料減免者数等の推移】

①社会人入学者数

単位:人

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	3	2	5	2

※全て大学院生、10月入学含む

②教員免許取得者数

単位:延べ人

学部/研究科	免許種別	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
システム科学技術学部	理科(高一)	7	11	8	0	0
	工業(高一)	11	10	8	3	16
	情報	0	0	0	1	5
生物資源科学部	理科(高一)	8	11	6	8	17
	農業(高一)	8	5	4	11	9
システム科学技術研究科	理科(高一)	0	2	0	0	1
	工業(高専)	2	4	0	1	6
生物資源科学研究科	理科(高専)	1	0	0	1	1
	農業(高専)	0	0	0	0	0
計		37	43	26	25	55

③日本学生支援機構奨学金受給者数

単位:延べ人

区分/年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
第一種(貸付)	555	591	569	594	554
第二種(貸付)	400	421	424	463	413
給付型 R2から修学支援制度	18	27	222	253	230
計	973	1,039	1,215	1,310	1,197

④授業料減免者数

単位:人、万円

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
前期 減免者数 (在籍学生数比)	135 (7.4%)	131 (7.2%)	254 (13.9%)	257 (13.9%)	233 (12.4%)
後期 減免者数 (在籍学生数比)	125 (6.9%)	131 (7.2%)	242 (13.3%)	248 (13.5%)	225 (12.0%)
減免総額	3,101	3,275	9,223	9,703	9,137

※令和2年度から修学支援制度適用(一部学生に独自制度適用)

⑤入学料減免者数

単位:人、万円

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減免者数 (入学者数比)	62 (15.1%)	61 (14.7%)	51 (12.6%)
減免総額	1,288	1,274	1,072

※令和2年度から修学支援制度適用(一部学生に独自制度適用)

⑥特待生数

単位:人

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入学生特待生	10	11	13	11	12
在學生特待生	71	71	72	76	74

⑦大学院優秀学生数(認定)

単位:人

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
大学院優秀学生	64	56	58	57	66

- 大学院において実数は少ないものの社会人のリカレント教育や企業等技術者のスキルアップに対応して、**社会人入学制度**を実施しています。長期履修制度や早期修了制度など社会人の勤務状況や経済面を考慮した柔軟な履修制度を設定しています。
- 教育職員免許法の改正を受けた新教職課程が令和元年4月からスタートし、一種免「情報」はシステム技術学部学科再編成(H30.4)を受けて設置しました。
- 日本学生支援機構(JASSO)の奨学金受給者(貸付利用者)の実数は在籍学生数の約5割ですが、令和2年度から国の高等教育修学支援制度による給付金を受けている学生もいます。
- 授業料減免**は本学独自の制度として、前期・後期とも在籍学生数の約8%程度が適用を受けていましたが、令和2年度からは**国の高等教育修学支援制度**の利用によりほぼ倍増しました。
大学院生など一部の学生には不利益にならないよう独自制度を継続しています。
- 学部及び大学院において入学試験成績や在学中の成績により、優秀かつ本学の模範的學生に対して認定証と奨学金を付与する**特待生制度**を実施しています。奨学金授与額は年間授業料相当額又はその1/2です。毎年度80人近くを認定しています。
- 学部の成績優秀者が特別推薦選抜で本学大学院前期課程に進学した場合、**大学院優秀学生**と認定して2年間、授業料相当額又はその1/2を独自奨学金として給付しています。この制度は、本学大学院への進学において学生の大きな後押しとなっています。

2-19【国際交流事業(留学生数・海外派遣学生数・交流協定締結大学)の推移】

①外国人留学生数

基準日:各年5月1日現在

単位:人

年度	平成30年度				令和元年度				令和2年度				令和3年度				令和4年度			
	学部	大学院	研究生等	留学生比率	学部	大学院	研究生等	留学生比率	学部	大学院	研究生等	留学生比率	学部	大学院	研究生等	留学生比率	学部	大学院	研究生等	留学生比率
外国人留学生	0	15	3	0.8	0	16	0	0.9	0	14	1	0.8	0	14	0	0.8	0	15	0	0.8

※留学生比率は正規課程外国人留学生数(学部+大学院)÷大学在籍学生数とし研究生及び科目等履修生等は含まない。

②海外派遣学生数

単位:人%

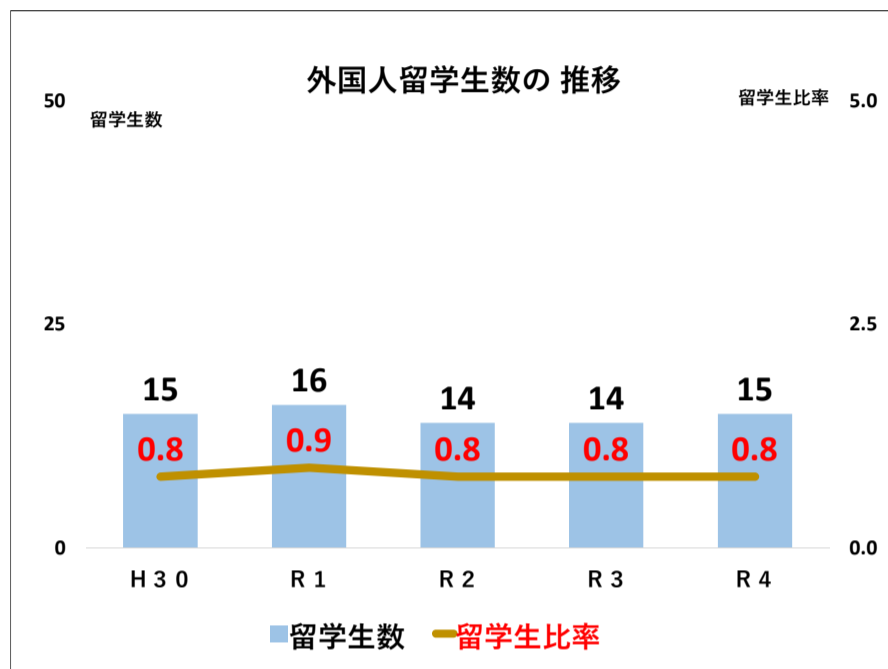
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
派遣学生数	35	42	28	105	77
派遣学生比率	1.9	2.3	1.5	5.7	4.1

※派遣学生比率は正規課程派遣学生数÷在籍学生数とし研究生及び科目等履修生等は含まない。

※派遣学生数は年間の延べ人数とする。

※語学研修を含む。

※令和2年度、3年度、4年度の海外派遣はオンラインで実施した。



④国際シンポジウム

きのこの科学に関する国際シンポジウム(秋田キャンパス)	2006/9/21
国際サイエンスフォーラム2007(本荘キャンパス)	2007/11/30
国際シンポジウム2008(秋田キャンパス)	2008/11/14
韓国国立順天大学合同国際シンポジウム(秋田キャンパス)	2012/10/16
カナダゲルフ大学合同国際シンポジウム(秋田キャンパス)	2013/7/23
韓国国立順天大学合同国際シンポジウム(韓国)	2014/11/25
国立順天大学合同国際シンポジウム(秋田キャンパス)	2016/12/6

③国際交流協定大学

区分	全学/部局	国名等	大学名/学部名	協定締結年月日	区分	全学/部局	国名等	大学名/学部名	協定締結年月日
大学間協定	全学	台湾	宜蘭大学	2008/2/29	学部間協定	システム科学技術学部	インド	ピアニ大学グループ	2012/9/13
		中国	上海理工大学	2011/1/12		中国	山東建築大学	2020/3/10	
		韓国	国立順天大学	2012/2/21		カナダ	ゲルフ大学生物科学部	2013/2/1	
		中国	清華大学深圳大学院	2013/5/15		西ハンガリー	西ハンガリー大学木材科学部	2002/12/27	
		中国	西南交通大学	2013/11/5		韓国	ソウル大学農学生命科学大学	2014/10/1	
		中国	蘭州大学	2017/3/17					
		タイ	カセサート大学	2019/5/23					

- 海外大学との間で、大学間交流協定を7大学と学部間交流協定を5学部と結んでいます。有効期間は5年間です。
- 協定先大学等とはほぼ1年おきに受入と学生派遣を実施しています。本学の受入施設が2カ所しかなく部屋数も限られているため1回の受入プログラムが10人程度です。
※本荘キャンパスは専用の国際交流宿舎があります。秋田キャンパスは大湯キャンパスの学生寮の一部を活用しています。令和2年度、令和3年度及び令和4年度は新型コロナウイルス感染症防止対策のため、国際交流プログラムと語学研修プログラムは全てオンラインで実施しました。
- 派遣学生数は協定校で年間まだ20人程度ですが、英語能力に応じた語学研修プログラムも提供しながら年間40人(1学年の10%)程度を目標に短期海外留学経験者の増加に取り組んでいます。
- 協定校との受入と派遣は、半年間や1年間といういわゆる交換留学には至っていません。
- 正規課程在学の外国人留学生は15人(令和5年5月現在)です。20人以内に留まっていますが、受け入れが一部教員と特定国に限られていることと、ほとんど大学院入学であり、学部への入学がほとんどないことが課題です。当面は協定校との長期的な学生交流が可能となるよう教育プログラムや授業科目の内容を調整し、単位互換・単位認定等の可能性を検討していきます。

2-20【各種アンケート I】

①入学者アンケート

年度	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	システム科学技術学部		生物資源科学部		システム科学技術学部		生物資源科学部		システム科学技術学部		生物資源科学部	
志望理由	県外出身者	県内出身者	県外出身者	県内出身者	県外出身者	県内出身者	県外出身者	県内出身者	県外出身者	県内出身者	県外出身者	県内出身者
1 学びたい分野(学部・学科)	49.1%	72.2%	68.0%	64.8%	47.5%	63.9%	67.0%	68.3%	54.5%	76.2%	68.6%	81.7%
2 興味のある研究	10.9%	22.2%	27.8%	38.9%	7.5%	27.9%	23.7%	45.0%	8.3%	23.8%	24.4%	55.0%
3 少人数教育の魅力	18.3%	23.6%	26.8%	29.6%	14.5%	32.8%	24.7%	25.0%	21.2%	36.5%	23.3%	28.3%
4 施設・設備の充実度	16.0%	18.1%	22.7%	16.7%	12.0%	27.9%	21.6%	26.7%	13.5%	22.2%	20.9%	25.0%
5 学科再編	0.6%	2.8%	1.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%
6 高校教員の推奨	33.7%	25.0%	30.9%	31.5%	40.5%	24.6%	37.1%	18.3%	39.1%	25.4%	31.4%	18.3%
7 両親の推奨	4.0%	5.6%	6.2%	5.6%	2.5%	4.9%	7.2%	1.7%	2.6%	4.8%	3.5%	3.3%
8 先輩の存在	2.3%	4.2%	3.1%	1.9%	1.5%	1.6%	3.1%	3.3%	0.6%	0.0%	2.3%	1.7%
9 成績(偏差値)の適合	44.6%	15.3%	37.1%	9.3%	48.5%	26.2%	39.2%	15.0%	47.4%	7.9%	44.2%	8.3%
10 公立大学	48.0%	25.0%	45.4%	18.5%	48.0%	29.5%	42.3%	30.0%	53.8%	36.5%	29.1%	33.3%
11 秋田県内大学	0.0%	47.2%	1.0%	42.6%	1.0%	52.5%	0.0%	30.0%	0.6%	41.3%	1.2%	45.0%
12 自宅通学	0.0%	22.2%	0.0%	14.8%	0.5%	4.9%	0.0%	18.3%	0.0%	11.1%	0.0%	16.7%
13 学生寮	0.0%	0.0%	16.5%	1.9%	1.5%	0.0%	11.3%	5.0%	1.9%	0.0%	10.5%	3.3%
14 学費	19.4%	22.2%	15.5%	16.7%	12.5%	18.0%	15.5%	11.7%	6.4%	15.9%	9.3%	11.7%
15 就職率	8.6%	19.4%	13.4%	20.4%	6.5%	18.0%	13.4%	15.0%	4.5%	15.9%	7.0%	18.3%
16 その他	0.0%	2.8%	1.0%	3.7%	4.0%	1.6%	1.0%	1.7%	1.9%	1.6%	3.5%	0.0%

※学部新入学者のほぼ全員(回収率99%)から回答。最大回答数は3つまで可能。

②授業アンケート

年度	令和2年度前期 評価指数		令和2年度後期 評価指数		令和3年度前期 評価指数		令和3年度後期 評価指数		令和4年度前期 評価指数		令和4年度後期 評価指数	
	回答率	80.6%	回答率	85.0%	回答率	86.5%	回答率	83.5%	回答率	87.5%	回答率	81.0%
1 授業内容が理解できたか	4.05		4.03		4.09		4.09		4.14		4.11	
2 シラバスが授業選択と学修に役立ったか	4.24		4.23		4.26		4.26		4.29		4.29	
3 授業の進度が適切だったか	4.63		4.62		4.64		4.66		4.66		4.66	
4 教員の話し方は適切だったか	4.40		4.42		4.40		4.48		4.47		4.50	
5 教員は学生の授業参加を適切に促したか	4.27		4.33		4.32		4.36		4.34		4.36	
6 テキストと教材は役に立っているか	4.39		4.42		4.40		4.47		4.45		4.45	
7 授業を総合的に見てどう評価するか	4.20		4.26		4.29		4.32		4.33		4.34	

※評価指標:5段階選択肢×各割合=(5a+4b+3c+2d+e+0f)

【入学者アンケート】

1. 県内出身者は「**学びたい分野**」「**興味ある研究**」「**県内公立大学**」という点が本学を受験した主たる理由です。県外出身者は「**偏差値**」「**高校教員の推奨**」という理由が大きいです。自身の学力から選択しているようです。「**学費**」が大きな理由ではなく「**公立大学**」という理由が約半数なので県外出身者は地方国立大学の次の志望先として本学を選択しているようです。圧倒的にセンター試験後に受験を決定しているという結果もあります。

「**設備や環境**」「**少人数教育**」といった本学の特徴に関しては、県内出身の方がより大きな魅力を感じているようです。

2. 高校教員へのアプローチや受験会社の活用は今後も情報提供の手法として有効ですが、最近SNS活用が上昇しています。姿無き受験生とも言われる利用者に大学の身近で最新の情報をリーズナブルに発信していくことも費用対効果が高いと思われます。受験生確保・入学者確保対策の1つとして新たな戦略・戦術を検討しています。

【授業アンケート】

1. 学部生を対象に毎年度前期・後期2回実施し、結果を教員に渡して授業改善に役立てています。集計結果は学内ウェブで公表しています。
2. 総合的には学生からの評価は高く安定しています。

2-21【各種アンケートⅡ】

①卒業時学生満足度アンケート

単位：人%

調査項目内容	第17期生(平成30年度卒)		第18期生(令和元年度卒)		第19期生(令和2年度卒)		第20期生(令和3年度卒)		第21期生(令和4年度卒)		
	システム 回答者数	109	システム 回答者数	45	システム 回答者数	53	システム 回答者数	98	システム 回答者数	56	
	生物 回答者数	70	生物 回答者数	63	生物 回答者数	79	生物 回答者数	107	生物 回答者数	65	
1 卒業時の満足度(満足+ほぼ満足)	169	94.4%	93	86.1%	119	90.2%	192	93.7%	114	94.2%	
2 教育課程	カリキュラムへの満足度	168	93.9%	86	79.6%	119	90.2%	178	86.8%	107	88.4%
	専門科目への満足度	170	95.0%	98	90.7%	119	90.2%	191	93.2%	114	94.2%
	研究指導への満足度	168	93.9%	82	75.9%	113	85.6%	190	92.7%	108	89.3%
5 教員交流	研究室配属前	161	89.9%	98	90.7%	118	89.4%	188	91.7%	110	90.9%
	研究室配属後	164	91.6%	97	89.8%	119	90.2%	195	95.1%	113	93.4%
7 入学の推奨	155	86.6%	96	88.9%	111	84.1%	178	86.8%	111	91.7%	
8 新型コロナウイルスへの対応							178	86.8%	106	87.6%	

※満足度は「満足」と「やや満足」の解答割合の合計です。

※令和元年度及び2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で卒業生への十分な周知と協力依頼ができず回答者数が少なかった。

②就職先企業アンケート

実施年月	令和3年2月
項目(身についたと思う能力)	肯定回答率
専門的知識と技術	86.4%
専門的知識と技能の活用力	85.0%
教養・情報活用力・コミュニケーション能力・外国語能力等基礎的能力	86.5%
専門的知識と基礎的能力の統合力	86.4%
協働・協調性	95.0%
倫理観と責任感	95.0%
継続的な学びの姿勢	97.9%
自律的行動力	89.2%
変化への対応力	84.3%
問題発見・解決能力	88.5%
地域的視点と国際的視点	60.7%
アイデア・価値創造力	82.2%
ストレス耐性	86.4%
リーダーシップ	70.7%

※過去6年間の卒業生及び修了者の就職先企業のうち複数名在籍する企業396社を抽出してアンケートの回答を依頼。回収140社。
「肯定的回答率」とは「そう思う」「ややそう思う」の合計回答率。

③卒業生・修了者アンケート

実施年月	令和3年4月
項目(身についたと思う能力)	肯定回答率
専門的知識と技術	93.5%
専門的知識と技能の活用力	82.1%
教養・情報活用力・コミュニケーション能力・外国語能力等基礎的能力	63.4%
専門的知識と基礎的能力の統合力	75.6%
協働・協調性	83.8%
倫理観と責任感	85.3%
継続的な学びの姿勢	82.1%
自律的行動力	82.2%
変化への対応力	63.4%
問題発見・解決能力	79.7%
地域的視点と国際的視点	51.2%
アイデア・価値創造力	57.7%
ストレス耐性	77.3%
リーダーシップ	55.2%

※平成29年3月から令和元年3月までの卒業生及び修了者226名(メールアドレスを把握できた者)にアンケートの回答を依頼。回収123名。
「肯定的回答率」とは「そう思う」「ややそう思う」の合計回答率。

【卒業時学生満足度アンケート】

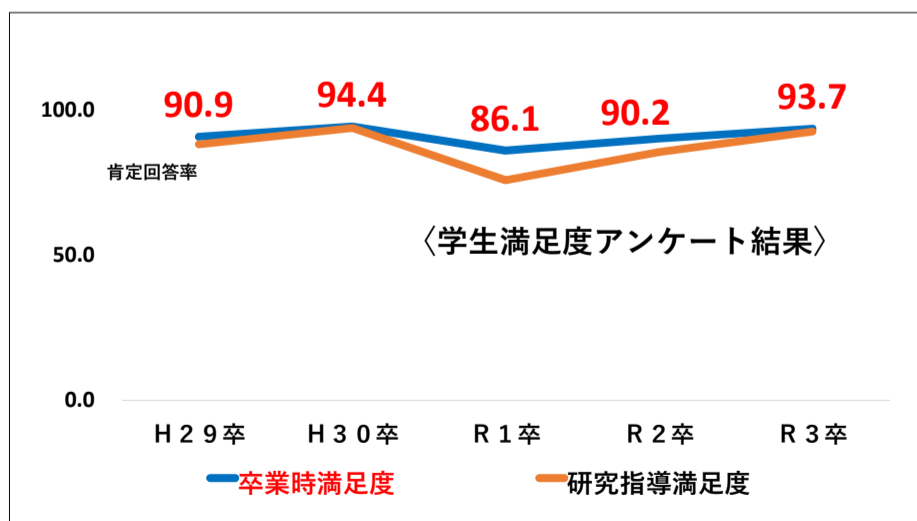
- 卒業時の総合的満足度は90%を超えています。学生の期待に応える教育内容と研究指導が評価されていると考えます。
- 平成29年度から「入学の推奨」について項目を追加しました。約90%と高い評価を得ています。また、令和3年度から新型コロナウイルス対策に関する調査項目を入れましたが、感染防止対策、授業方法、生活支援・ケアなど、概ね満足という評価でした。

【就職先企業アンケート】

- 専門的知識・技能と基礎的知識・技能がバランス良く体得されていること、努力心や粘り強さを持ち継続的な学びの姿勢が見られること、組織の中で協調性を発揮していること、また、社会常識や倫理観もあるということなど、就職先企業の評価はかなり高いと考えられます。
- 企画力、創造力、リーダーシップについても前回調査(平成26年)よりも肯定的回答率は上昇しており主体性や自己表現力の育成は教育成果が表れています。

【卒業生・修了者アンケート】

- 専門的知識・技能、基礎的能力、協調性、倫理観・責任感、自律的行動力、問題発見・解決能力といった、ディプロマポリシー(DP)で掲げる能力は概ね身につけていると自認していますが、地域的・国際的視点(グローバル)、アイデア、リーダーシップについてはまだ不十分と感じているようです。
- DP修得に関しては、令和3年度卒業時学生満足度アンケートでも実施しました。既卒生へのアンケート同様、国際的視点やリーダーシップに関する自己肯定度合いは低い結果でした。



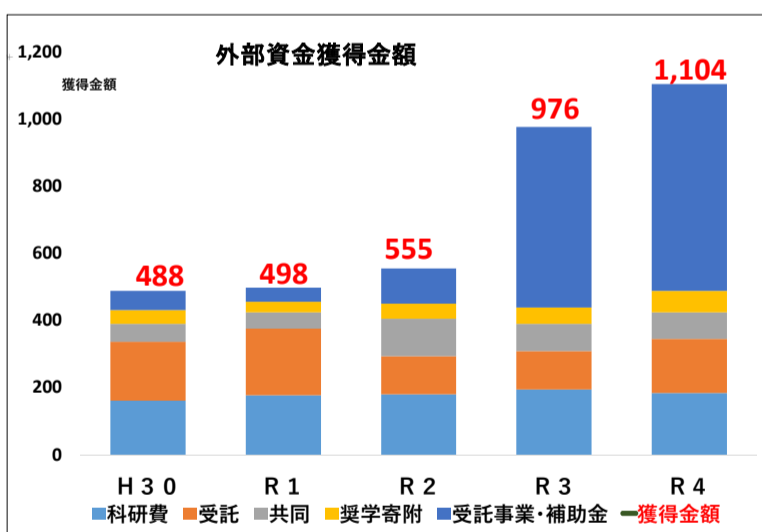
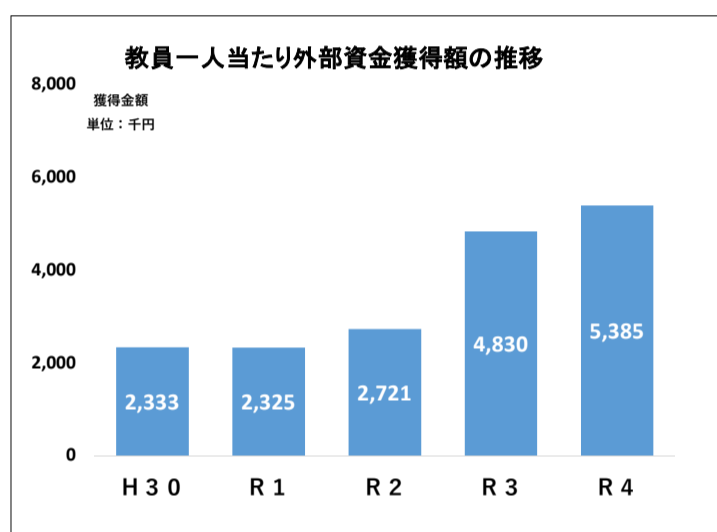
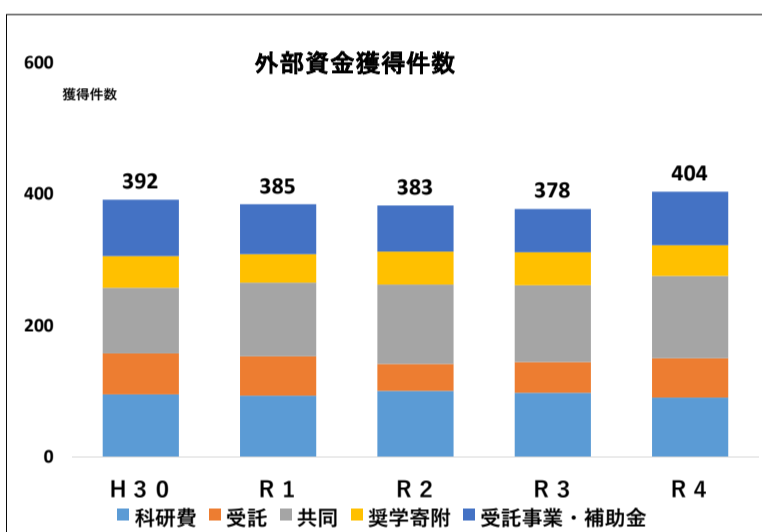
3. 研究

3-1【外部資金獲得状況の推移】

年度	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	件数	県内	金額	件数	県内	金額	件数	県内	金額	件数	県内	金額	件数	県内	金額
科学研究費助成金	96		161,344	94		177,716	101		180,599	98		194,715	91		184,265
受託研究	62	19	175,264	60	16	197,733	41	13	113,398	47	16	114,288	60	17	161,130
共同研究	100	48	53,467	112	55	48,624	121	58	111,138	117	62	80,738	125	61	78,418
奨学寄附金	48		40,939	43		31,857	50		44,347	50		48,671	47		63,735
受託事業・補助金	86		56,631	76		41,673	70		105,632	66		537,253	81		616,417
計	392		487,645	385		497,603	383		555,114	378		975,665	404		1,103,965
専任教員数	209		-	214		-	204		-	202		-	205		-
教員一人当たり獲得件数	1.9		-	1.8		-	1.9		-	1.9		-	2.0		-
教員一人当たり獲得金額			2,333			2,325			2,721			4,830			5,385

※教員数は各年5月1日現在の人数とする。

※科研費は研究分担者を除いた件数及び金額とする。



- 外部研究資金は、平成25年度以降大型補助金やJST戦略的創造研究推進事業など受託研究の伸びにより、平成28年度に法人化時（平成18年度）の35%増となりそれまでの最高獲得額を記録しました。さらに、令和3年度は内閣府「地方創生推進交付金（Society5.0タイプ）」の大型補助事業に採択されたことにより、10億円に迫る獲得額となりました。令和4年度も同補助金の増額により11億円を超えました。また、科学研究費助成金も順調に伸びており令和3年度の195百万円は過去最高獲得額です。
- 受託研究・共同研究は順調に伸びて令和4年度185件は過去最高件数です。また、平成28年度から共同研究が受託研究を大きく上回り、令和2年度は共同研究が受託研究の3倍の受入件数でした。
第3期中期計画（H30～R5）の「数値目標：県内企業等との年間受託研究・共同研究件数60件」については、令和3年度78件、令和4年度も78件でした。
- 外部研究資金の獲得は研究者のモチベーションを高め大学の活性化と地域への大きな貢献に繋がります。「創造的研究」「新任スタートアップ研究」「大型・重点研究プロジェクト」など独自の学内競争研究支援制度をきめ細かく実施して外部資金の獲得をサポートしています。また、外部講師を招いての科研費申請書セミナーの開催やコンサルティング、名誉教授の知見を活かした申請アドバイス事業も実施しています。

3-2【科学研究費助成事業採択件数・特許出願件数等の推移】

①科学研究費助成事業採択状況の推移

単位：件数、%

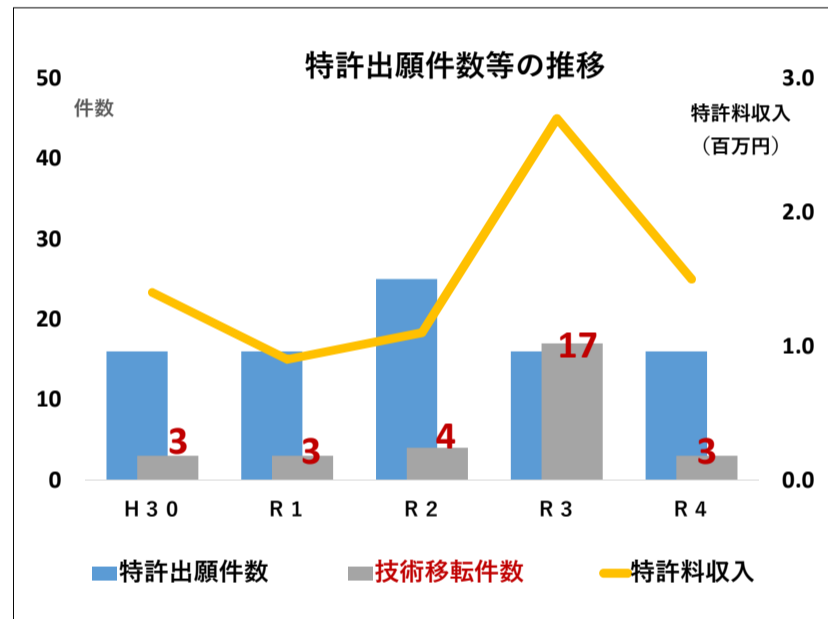
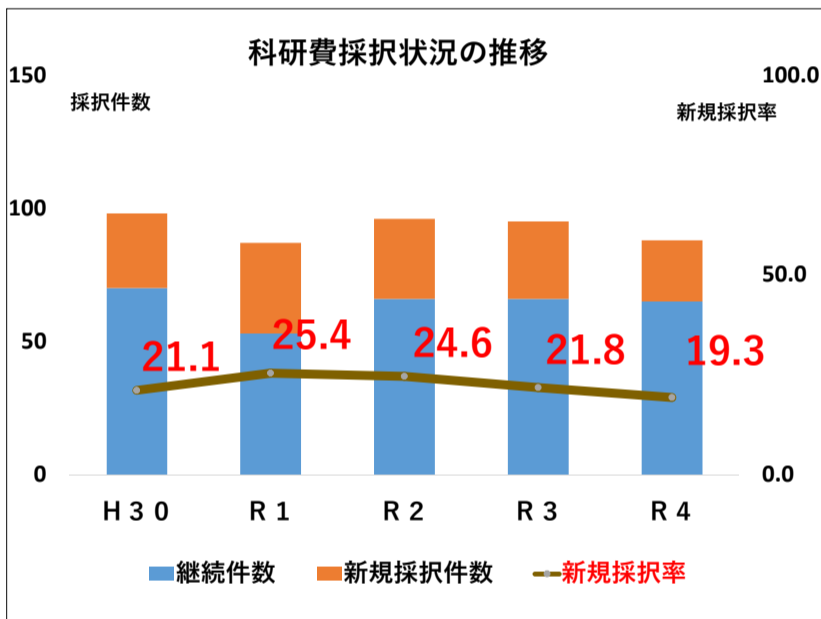
区分	平成30年度					令和元年度					令和2年度					令和3年度					令和4年度				
	新規申請件数	新規採択件数	継続件数	合計件数	新規採択率	新規申請件数	新規採択件数	継続件数	合計件数	新規採択率	新規申請件数	新規採択件数	継続件数	合計件数	新規採択率	新規申請件数	新規採択件数	継続件数	合計件数	新規採択率	新規申請件数	新規採択件数	継続件数	合計件数	新規採択率
新学術領域	4	0	0	0	0.0	2	0	0	0	0.0	2	0	0	0	0.0	1	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0
基盤研究(A)	2	0	0	0	0.0	2	0	0	0	0.0	1	1	0	1	100.0	1	1	1	2	100.0	1	0	2	2	0.0
基盤研究(B)	19	1	5	6	5.3	22	6	3	9	27.3	17	2	8	10	11.8	20	4	7	11	20.0	14	3	9	12	21.4
基盤研究(C)	73	20	49	69	27.4	76	20	41	61	26.3	76	20	45	65	26.3	76	11	45	56	14.5	77	15	38	53	19.5
若手研究(A・B)	19	6	8	14	31.6	20	7	6	13	35.0	12	5	8	13	41.7	15	10	9	19	66.7	9	4	12	16	44.4
若手活動スタート支援	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	1	1	1	2	100.0	3	1	1	2	33.3	3	1	1	2	33.3
挑戦的研究(萌芽・開拓)	16	1	2	3	6.3	12	1	3	4	8.3	13	1	1	2	7.7	17	2	2	4	11.8	15	0	3	3	0.0
国際共同研究	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	3	3	0.0	0	0	1	1	0.0	0	0	0	0	0.0
計	133	28	64	92	21.1	134	34	53	87	25.4	122	30	66	96	24.6	133	29	66	95	21.8	119	23	65	88	19.3
教員一人当たり採択件数	0.47					0.41					0.47					0.47					0.43				

②特許出願件数・技術移転件数の推移

※各年度8月末時点の件数

区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	特許出願件数	特許登録件数	技術移転件数	特許出願件数	特許登録件数	技術移転件数	特許出願件数	特許登録件数	技術移転件数	特許出願件数	特許登録件数	技術移転件数	特許出願件数	特許登録件数	技術移転件数
件数	16	7	3	16	8	3	25	7	4	16	10	17	18	6	3
特許実施許諾料収入(千円)	1,350			892			1,053			2,738			1,549		

※特許実施許諾料収入には特許権及び特許を受ける権利の譲渡費用を含む



1. 科学研究費助成事業（科研費※）へ新規応募した研究課題の採択率（新規採択率）は、第2期中期計画期間終了頃から20%を超え、令和元年度25.4%、令和2年度24.6%と順調に推移しています。第3期中期計画期間中は25%を目標に取り組んでいます。「学長プロジェクト（創造的研究・新任教員スタートアップ支援研究）」による学内公募型研究助成、「科研費説明会兼申請書セミナー」、「新規採択者向けセミナー」の開催、「申請書添削サービス」の導入など、複合的な取組の効果と考えています。

なお、教員一人当たりの採択件数（新規+継続）は0.45件（過去5年間平均）です。「公立大学ファクトブック2022」（公立大学協会）によると令和4年度の公立大学の平均は0.46件です。

2. 特許出願件数は毎年度15件から25件ですが、特許庁との情報交換会やJST（科学技術振興機構）の技術人材育成研修会などに担当職員を参加させスキルアップを図っていることも有効です。

3. 令和元年度から工業所有権情報・研修館（INPIIT）の「産学連携知的財産派遣アドバイザー事業」を活用し、研究成果の技術移転や産学連携プロジェクトの事業化を推進しています。

4. 技術移転件数は、第2期中期計画で「数値目標年間2件」を掲げ、毎年目標値を上回る技術移転を実現してきました。令和3年度は17件（ライセンス契約、特許権譲渡等）と大きく伸びました。今後も「アグリビジネス創出フェア」「イノベーションジャパン」「JST新技術説明会」「あきた産学官連携フォーラム」など県内外の研究発表会の場を活用して本学のシーズや研究成果を積極的に発信していきます。

※大学や研究機関の研究者の研究活動の基盤となる我が国最大の競争的研究資金制度です。

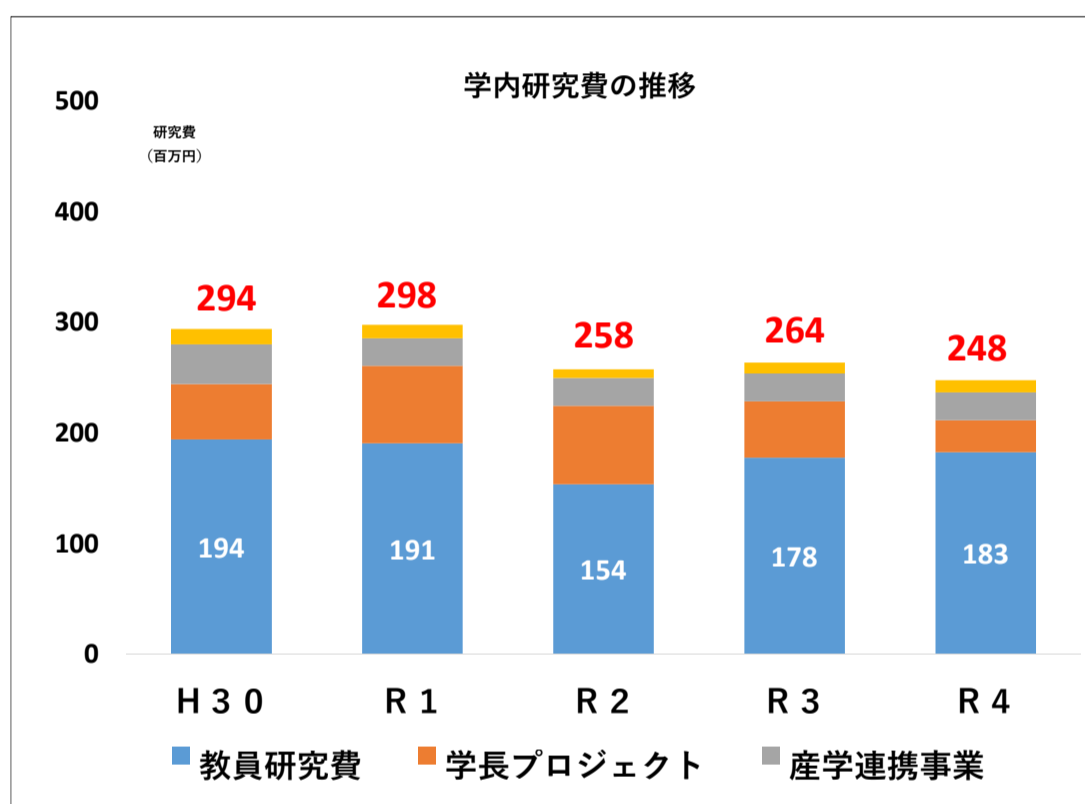
令和4年度の新規採択率は28.6%です。（R5.2文部科学省発表）

3-3【学内研究費の推移】

単位：件数、千円

年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
教員研究費	43	194,455	45	190,742	44	154,102	43	177,942	44	183,493
学長プロジェクト	63	50,030	53	70,493	34	70,826	26	51,340	31	29,099
学生自主研究	87	7,808	84	6,845	23	2,528	73	4,911	67	4,811
産学連携推進事業	32	35,970	26	24,602	33	24,989	30	24,630	32	24,658
ユース研究助成	9	5,946	7	5,350	5	4,982	5	4,751	6	5,787
計	234	294,209	215	298,032	139	257,427	177	263,574	180	247,848

※採択件数及び採択額とする。



1. 研究グループの基盤的研究資金として配分している**教員研究費**は運営費交付金の削減に伴い、法人化時（268百万円）より減少しています。令和2年度及び3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により研究活動が制約されたことを反映し執行が停滞しました。
2. 学内に研究者の競争環境を形成し、優れた研究能力のある研究グループを育成するため、開学初年度から学長裁量による研究費の特別枠として、「**学長プロジェクト**」を設定しています。
この中に、平成24年度から本学の中心的な研究を育成し、大型外部資金の獲得に繋げていくため、1課題年間1千万円×3年間（最大規模）の支援が可能な「重点プロジェクト」を設定しました。
3. 第3期中期計画（H30～R5）からは、積立金を研究費財源に活用し、農工連携研究やスマート農業関連システムの研究、航空機関連技術開発、新木質部材開発など、県の重点施策に沿った大型研究を組織横断的に推進するため、「重点プロジェクト」を拡大した「**学長特別研究プロジェクト**」を実施しています。
4. この他、学長プロジェクトには、科研費を始めとする外部資金への応募を支援する「創造的研究費」や新任研究者を支援する「新任教員スタートアップ支援研究費」なども用意され、教員の意欲的な外部資金の応募による研究活動の活性化にインセンティブを与えています。
5. **産学連携推進事業**は本学と公設試験研究機関や企業との共同研究を促進させることと、本学の研究シーズを実用化し部局の目玉研究として重点的に育成することを目的としています。

4. 教職員

4-1【教職員数の推移】

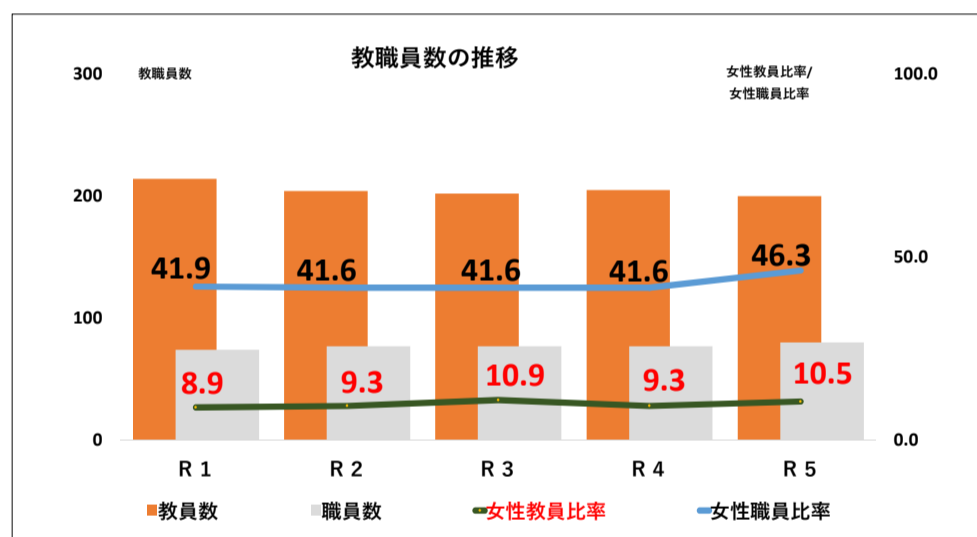
①専任教員数の推移

区分	専任教員数	職位別				男女別			外国人教員		部局別配置					
		教授	准教授	助教	助手	男性	女性	女性教員数比率	教員数	外国人教員数比率	システム	生物	総合科学	地研	アグリイノベ	木高研
令和元年度	214	76	84	53	1	195	19	8.9	15	7.0	93	92	16	1		12
令和2年度	204	71	86	47	0	185	19	9.3	13	6.4	91	85	15	1		12
令和3年度	202	66	85	51	0	180	22	10.9	13	6.4	86	82	15	2	4	13
令和4年度	205	73	83	49	0	186	19	9.3	12	5.9	88	84	15	2	4	12
令和5年度	200	73	80	47	0	179	21	10.5	12	6.0	86	82	14	2	3	13

②事務職員数の推移

区分	本務職員数	職位別						男女別			キャンパス別(部局)配置			
		シニアマネージャー	マネージャー	シニアスタッフ	スタッフ	技能スタッフ	男性	女性	女性職員数比率	秋田	本荘	大湯	木高研(能代)	
令和元年度	74	3	18	24	22	7	43	31	41.9	34	25	12	3	
令和2年度	77	3	20	25	22	7	45	32	41.6	35	27	12	3	

区分	本務職員数	職位別											男女別		キャンパス別(部局)配置			
		シニアディレクター	ディレクター	チームリーダー	アソシエイト	シニアスタッフ	スペシャリスト	エキスパート	スタッフ	技能シニアスタッフ	技能スタッフ	男性	女性	女性職員数比率	秋田	本荘	大湯	木高研
令和3年度	77	1	2	17	9	17	3	1	22	1	4	45	32	41.6	37	27	10	3
令和4年度	77	1	2	17	13	14	3	1	19	1	6	45	32	41.6	35	26	13	3
令和5年度	80	1	2	18	12	15	3	1	21	2	5	43	37	46.3	39	25	13	3



1. 教員数は210人前後で推移しています。
2. 両学部の専任教員の配置数はほぼ同じです。
3. 令和3年度から、新部局としてアグリイノベーション教育研究センターを設置しました。その際、学部の一部専任教員を新部局の専任教員に所属替しました。
4. 女性教員数21人(令和5年5月1日現在)は法人化時の2倍です。しかし、女性本務教員比率は10.5%に留まり、全国平均25.9%(令和2年度学校基本調査)と比較するとかなり低い水準です。教育未来創造会議の提言(令和4年5月)や「次期教育振興基本計画の中教審答申」(令和5年3月)の主旨を踏まえると、今後の採用拡大が大きな課題です。
5. 職員数は75人前後で推移し、ほとんど変動していません。
6. 女性職員の採用が年々増加し、この6年間40%を超えています。本学卒業生の採用が少しずつ増えていることが1つの要因です。
7. 外国人教員数は15人前後で一定しています。令和5年5月1日現在、12人(6.0%)です。外国教員比率の全国平均は4.8%(令和2年度学校基本調査)なので、若干上回っています。

4-2【職位別年齢構成】

①専任教員

単位:人、%、歳

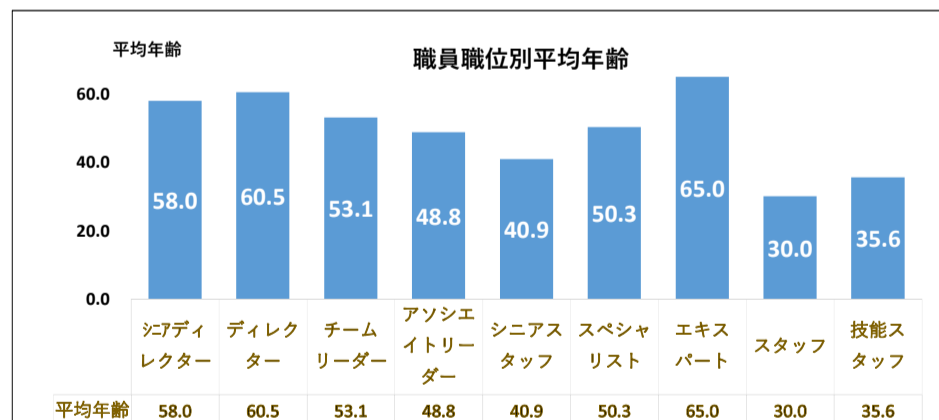
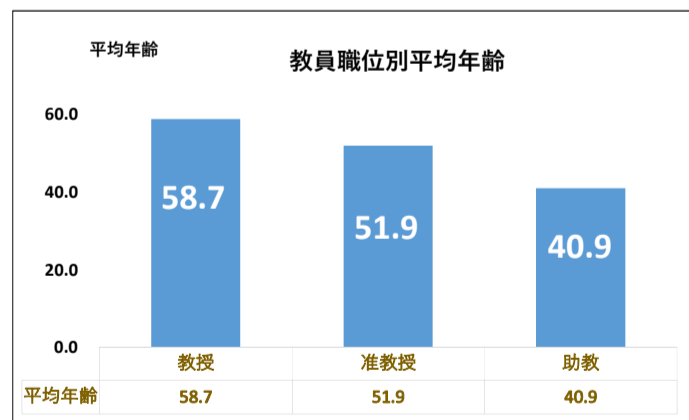
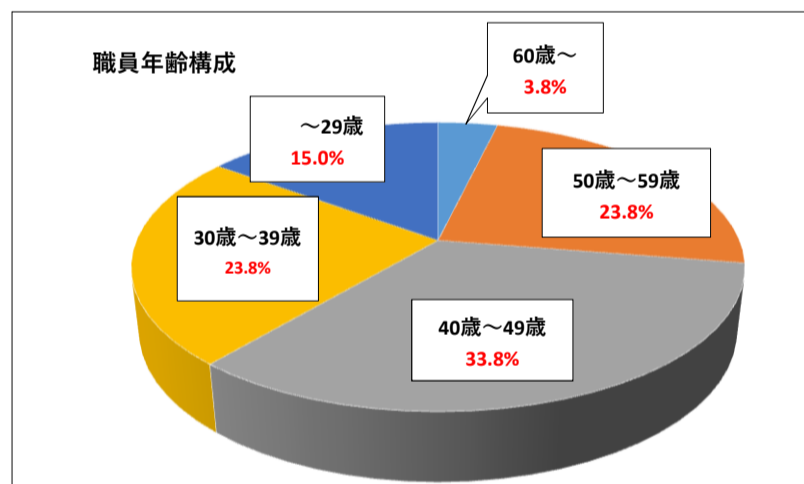
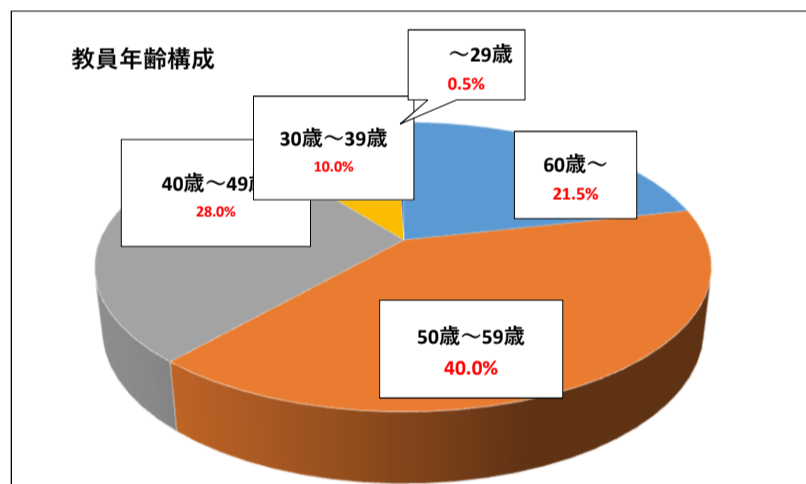
区分 年齢	専任教員数	職位別				比率
		教授	准教授	助教	助手	
60歳～	43	33	10	0	0	21.5
50歳～59歳	80	37	40	3	0	40.0
40歳～49歳	56	3	29	24	0	28.0
30歳～39歳	20	0	1	19	0	10.0
～29歳	1	0	0	1	0	0.5
合計	200	73	80	47	0	
構成比率		36.5	40.0	23.5	0.0	
39歳以下の比率	10.5	0.0	1.3	42.6	0.0	
平均年齢(歳)	51.3	58.7	51.9	40.9	-	

②事務職員

単位:人、%、歳

区分 年齢	本務職員数	職位別									比率
		シニアディレクター	ディレクター	チームリーダー	アソシエイトリーダー	シニアスタッフ	スペシャリスト	エキスパート	スタッフ	技能スタッフ	
60歳～	3	0	1	1	0	0	0	1	0	0	3.8
50歳～59歳	19	1	1	12	3	0	2	0	0	0	23.8
40歳～49歳	27	0	0	5	9	10	1	0	0	2	33.8
30歳～39歳	19	0	0	0	0	5	0	0	11	3	23.8
～29歳	12	0	0	0	0	0	0	0	10	2	15.0
合計	80	1	2	18	12	15	3	1	21	7	
構成比率		1.3	2.5	22.5	15.0	18.8	3.8	1.3	26.3	8.8	
平均年齢(歳)	42.9	58.0	60.5	53.1	48.8	40.9	50.3	65.0	30.0	35.6	

※教職員数は令和5年5月1日現在の在籍者とする。
 ※年齢は令和5年度末の満年齢とする。
 ※技能スタッフには技能シニアスタッフ(2人)を含む。



1. 教員の平均年齢は51.8歳です。教授が40歳代後半から定年年齢まで、准教授が40歳代から60歳代始めまで、助教が30歳代から40歳代まで、それぞれ約20年のゾーンで分布しています。そのため、平均年齢は教授が58.7歳、准教授が51.9歳、助教が40.9歳、各ゾーンの中間値になっています。
2. 教授と准教授で約75%を占め、教授の半数が60歳代、全体的にも50歳以上が約60%です。一方、一般に若手研究者と呼ばれる39歳以下が10.5%です。39歳以下の本務教員比率の全国平均が22.1%（令和元年度学校教員統計調査）ですので、本学の現状の年齢構成はやや高めで若手研究者が少ないと言えます。
3. 事務職員の平均年齢は42.9歳、40歳以上が61.3%です。自己都合退職者も毎年生じており、少しずつ流動性が増しています。
 令和3年度から人事評価制度を強化するとともに、職位を細分化し事務職員のキャリアパスを改善しました。チームリーダー・アソシエイトリーダー（旧マネージャー）が50歳代、シニアスタッフ・スペシャリストが40歳代、スタッフが20歳代から30歳代を中心に構成されています。

5. 財務

5-1【決算額の推移】

①経常費決算額

単位:千円、%

年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	
運営費交付金 (県負担)	3,557,203	66.2	3,588,130	66.8	3,544,139	64.8	3,499,969	61.1	3,472,096	57.8	
自主財源	1,817,741	33.8	1,781,272	33.2	1,921,000	35.2	2,229,739	38.9	2,535,252	42.2	
内訳	学生納付金収入 (授業料、入学料等)	1,176,916	21.9	1,173,410	21.9	1,173,807	21.5	1,192,387	20.8	1,209,185	20.1
	その他の収入 (受託研究・補助金)	640,825	11.9	607,862	11.3	747,193	13.7	1,037,352	18.1	1,326,067	22.1
収入	5,374,944		5,369,402		5,465,139		5,729,708		6,007,348		
学生数	1,815		1,826		1,823		1,843		1,878		
学生一人当たり 財源投入額	2,961		2,941		2,998		3,109		3,199		
業務費 (教育研究費・管理費)	1,939,278	37.9	1,854,241	35.9	1,939,789	37.7	2,293,928	42.5	2,488,420	43.1	
受託研究等事業費 寄附金事業等	303,095	5.9	325,837	6.3	276,570	5.4	233,832	4.3	321,520	5.6	
人件費	2,880,417	56.2	2,991,945	57.8	2,934,128	57.0	2,875,953	53.2	2,963,566	51.3	
支出	5,122,790		5,172,023		5,150,487		5,403,713		5,773,506		
学生一人当たり 経常費	2,822		2,832		2,825		2,932		3,074		

※自主財源は、運営費交付金以外の財源です。学生納付金収入及びその他の収入(受託研究等事業収入、寄附金収入、諸補助金収入)です。
※諸補助金収入には、国等採択事業費、自治体等助成金を含みますが、県施設整備費補助金及び目的積立金・前中期目標期間繰越積立金取崩額を含みません。

②施設整備費等補助金

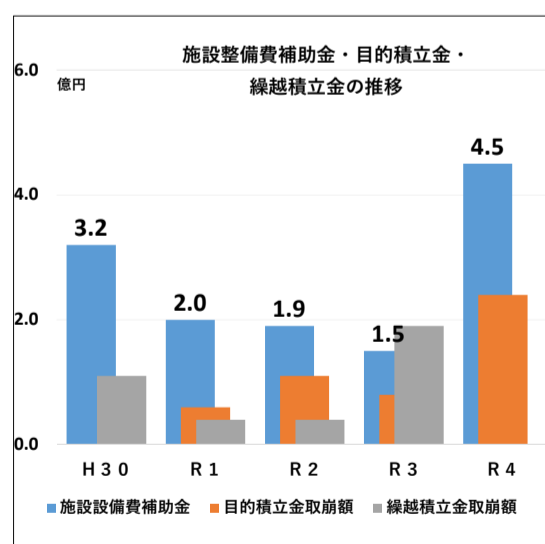
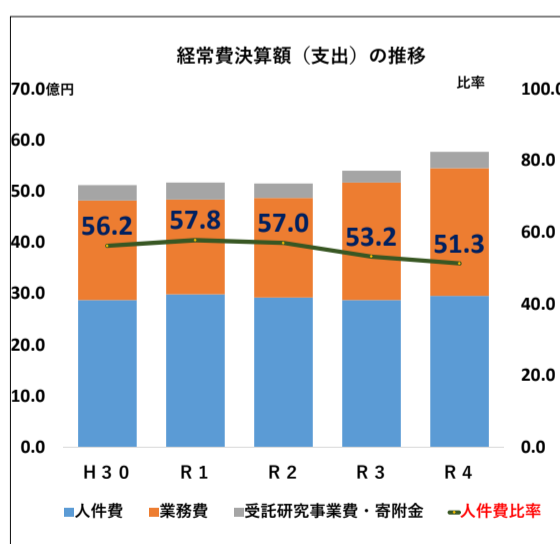
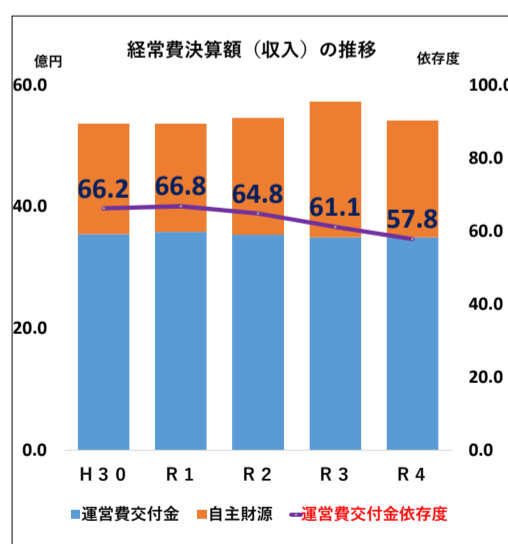
単位:千円

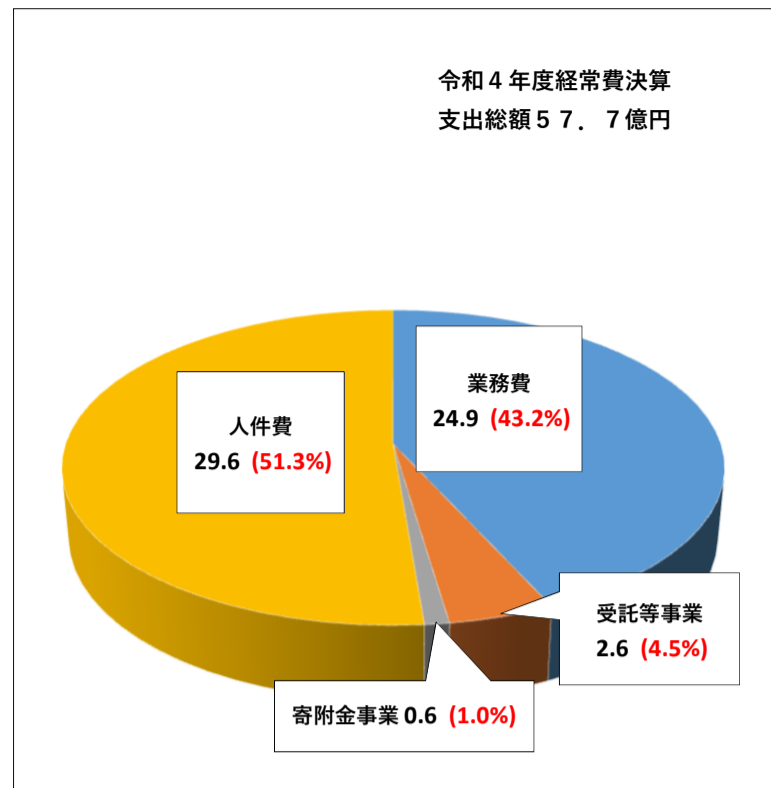
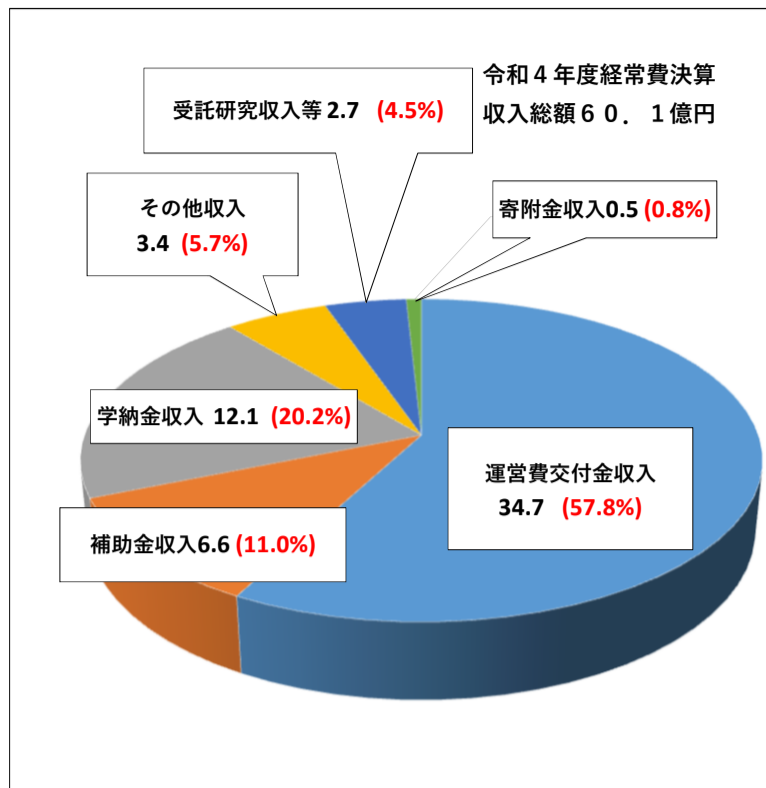
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
施設費補助金	323,209	204,685	187,639	153,483	447,221

③目的積立金・繰越積立金取崩額

単位:千円

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目的積立金	0	57,041	107,398	80,046	238,354
前期繰越積立金	109,947	41,440	36,313	188,374	6,148





1. 本学の主要財源は毎年県から交付される**運営費交付金**です。これは経常費予算額（決算額）の約**60%**（※1）を占めています。県が経営努力を促す交付金算定ルールにより運営費交付金は減少（※2）しています。

授業料収入等は理工系大学のため定員増が難しく、また、受託研究・共同研究収入など外部資金は産学連携の進展がまだ緩やかであることから一気に伸ばすことが難しい状況です。

令和2年度からは高等教育修学支援制度による授業料等減免事業費と新型コロナウイルス感染症対策事業費に係る補助金収入（交付者：秋田県）、令和3年度からは新たに内閣府「地方創生推進交付金（秋田版スマート農業モデル創出事業）」の補助金収入、令和4年度は電力等価格高騰対策事業補助金収入（交付者：秋田県）策があり、その他の収入は増えました。そのため、自主財源の比率が高まり、運営費交付金の比率は低下しています。

※1 公立大学全体の設置者負担額（施設費補助金含む）は経常費予算額の約60%です。「公立大学ファクトブック2022（公立大学協会）」

※2 運営費交付金は法人化時（平成18年度）と比較して約20%削減されていますが、法人引継教員退職手当支給分を除く実質的削減は約15%です。
2. **学生一人当たりの経常費決算額は約300万円**で推移しています。

「公立大学ファクトブック2022」（公立大学協会）によると、公立大学全体の経常費予算額において、学生一人当たりの経常費予算額は209万円（令和4年度）です。
3. 学生納付金は経常費（予算額、決算額）の**20%～22%**です。

「公立大学ファクトブック2022」（公立大学協会）によると20%～35%という大学が多いです。
4. 業務費については一般管理費の光熱水費の更なる節減が難しくなっています。一方業務の中核的経費である教育研究費は予算規模の縮小により削減が続いていましたが、令和2年度以降は採択された補助事業費の執行や目的積立金等の取崩により大きく増えました。
5. **人件費**は経常費（予算額、決算額）の**55%前後**で推移していますが、その7割を占める専任教員について配置計画人員の未充足が続いており決算剰余金の発生要因となっています。
6. 県から出資財産や譲渡資産の改修整備や機器類の更新のため、別途**施設整備費等補助金**の交付を受けています。第2期中期目標期間においては毎年度約3億円程度措置されていましたが、第3期中期計画初年度の平成30年度は、国費補助金を受けた木材高度加工研究所の特殊施設関係分を除くと2億円弱に低下しました。令和4年度は、アグリイノベーション教育研究センターの牛舎再建やネットワーク整備のため、4.5億円の交付を受けました。
7. **目的積立金等**は決算剰余金のうち経営努力と認められ、年度を繰り越して使用可能な財源となっていますが、施設整備費、機器更新費及び本学独自の大型研究プロジェクト資金として活用しています。

5-2【貸借対照表の推移】

I. 資産

単位:百万円%

資産区分/会計年度	H18期首	H30期末	R1期末	R2期末	R3期末	R4期末/資産構成比率
計	43,524	26,854	25,887	25,245	24,861	24,802 94.0
土地	10,147	8,041	8,041	8,041	8,041	8,041 30.5
建物	21,272	14,190	14,976	14,400	13,878	13,815 52.4
建物附属設備	8,712	1,531				
構築物	1,316	543	479	436	517	475 1.8
機械装置	0	382	331	283	266	224 0.8
工具器具備品	1,241	931	793	762	817	894 3.4
図書	786	1,215	1,242	1,270	1,295	1,318 5.0
美術品・收藏品	9	10	10	10	10	10 0.0
車両運搬具	8	11	15	34	26	20 0.1
果樹	0	0	0	0	0	0 0.0
建設仮勘定	0	0	0	9	10	5 0.0
無形固定資産	27	28	74	71	63	56 0.2
投資その他の資産	0	0	0	0	0	0 0.0
流動資産	7	1,128	1,226	1,456	1,585	1,521 5.8
資産合計	43,558	28,011	27,187	26,772	26,510	26,379 100.0

II. 負債

単位:百万円

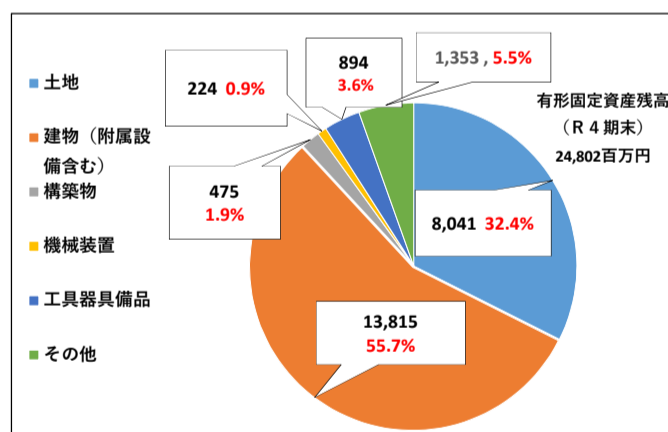
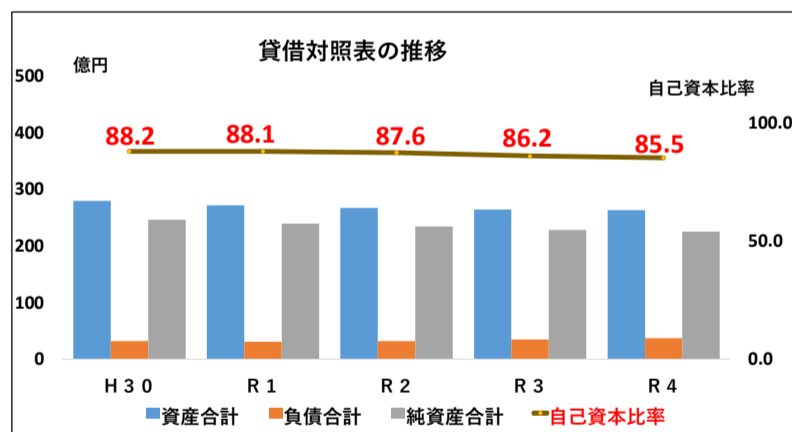
負債区分/会計年度	H18期首	H30期末	R1期末	R2期末	R3期末	R4期末
固定負債	12,130	2,628	2,539	2,534	2,741	3,013
流動負債	0	689	684	772	905	801
負債合計	12,130	3,317	3,223	3,306	3,646	3,814

III. 純資産

単位:百万円

純資産区分/会計年度	H18期首	H30期末	R1期末	R2期末	R3期末	R4期末
資本金	31,419	31,419	31,419	31,419	31,419	31,419
資本剰余金	9	-7,212	-8,047	-8,697	-9,285	-9,614
利益剰余金	0	488	592	743	730	760
純資産合計	31,428	24,695	23,964	23,465	22,864	22,565
負債・純資産合計	43,558	28,011	27,187	26,772	26,510	26,379
自己資本比率(%)	72.2	88.2	88.1	87.6	86.2	85.5

※ 令和元年度決算から「建物」には「建物附属設備」を含めて表記しています。



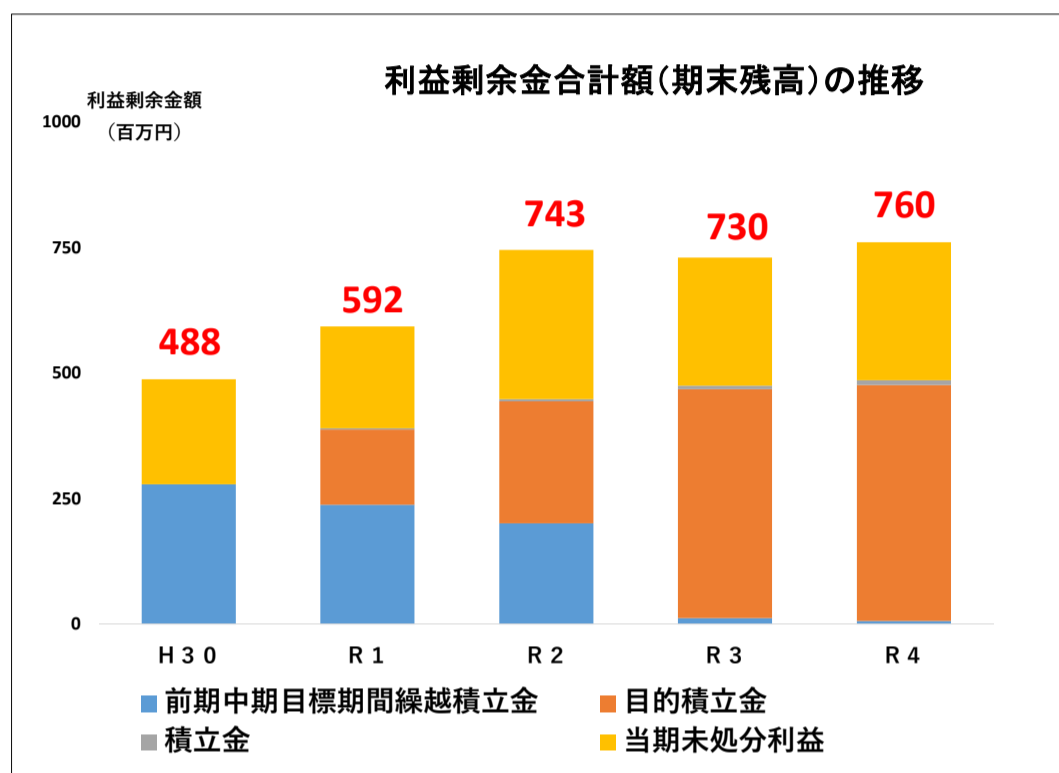
1. 県立大学は法人化(平成18年度)と同時に複式簿記、発生主義といった企業会計に移行しています。しかし、大学は収益(利益)がないため、貸借対照表の記載は現金より土地や建物、附属設備など固定資産が先になります。出資財産や譲渡資産の減価償却は秋田県(設置者)が責任を持ち、減価償却費は損益外のコストとして純資産にマイナス計上しています。
2. 令和4年度末資産合計額は264億円ですが、「土地」(32.5%)と「建物及び建物附属設備」(52.4%)の現在価額が主です。平成18年度期首残高との比較で土地が約20%、建物及び建物附属設備が約55%、資産合計額では約40%減少しています。
3. 固定負債は、資産見返物品受贈額の減少(県からの無償譲渡資産の減価償却相当額の収益化による減少)により、平成18年度期首残高の約20%まで減少しています。令和4年度は、国及び秋田県からの各種事業費補助金の執行による資産取得を反映した資産見返負債が増え、固定負債は2.7億円増えました。
4. 資本剰余金は、施設整備費補助金や目的積立金等による固定資産の取得はあるものの、特定償却資産の損益外減価償却と損益外減損損失(平成27年度)により減少しています。利益剰余金は、当期末処分利益のほか、目的積立金と前期繰越積立金等の合計額です。令和2年度以降当期末処分利益が高い水準で確保されているため、利益剰余金は7億円を超えています。資本金と資本剰余金及び利益剰余金を合わせた純資産(=総資産-負債)は226億円です。
5. 固定資産は施設整備費や他の補助金収入及び目的積立金等による償却性固定資産の取得があるため、全体的には緩やかに減少しています。また、負債も減少しているため、自己資本比率(※)は85%以上の高いレベルで推移しています。

※自己資本比率=純資産/(負債+純資産)

5-3【利益剰余金の推移】

単位:百万円

区分	H30期末	R1期末	R2期末	R3期末	R4期末
前期中期目標期間 繰越積立金	279	238	201	13	7
目的積立金	0	150	243	455	469
積立金	0	2	4	7	10
当期未処分利益 (当期総利益)	209	203	295	256	274
利益剰余金合計	488	592	743	730	760

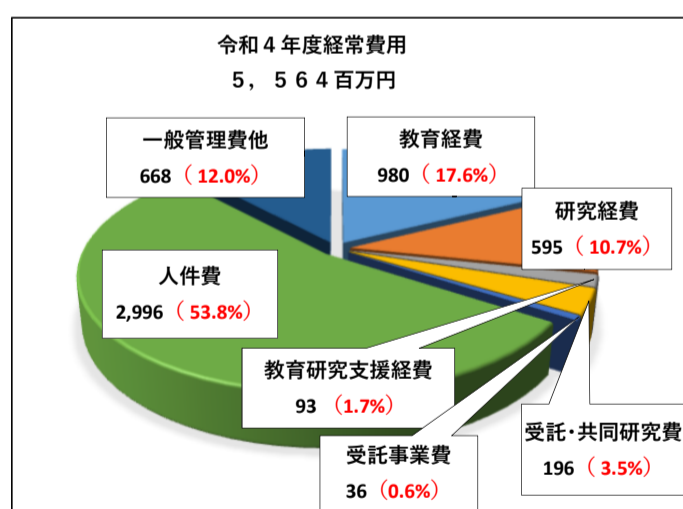
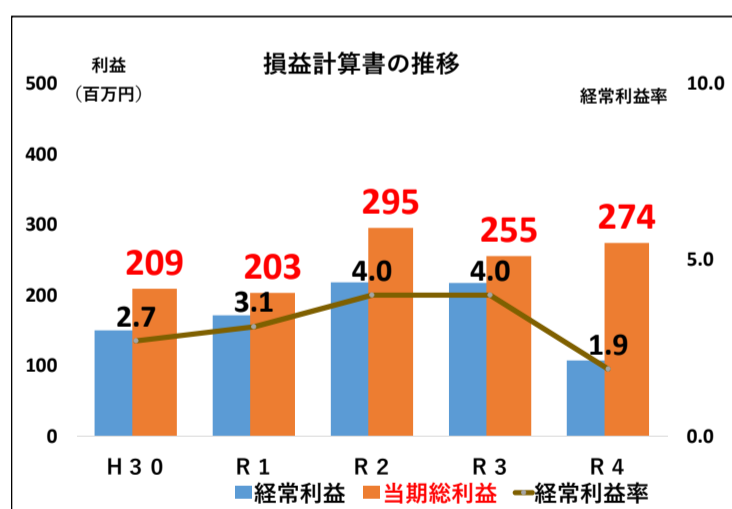


1. **繰越積立金**は前期中期目標期間における最終的な剰余金のうち、現在の中期目標期間における用途が認められた積立金（地独法第40条第4項該当）です。令和3年度は第2期中期目標期間からの繰越積立金の取崩をほぼ終了しました。**目的積立金**は毎年度経営努力に起因して設置者の承認を得ている積立金（地独法第40条第3項該当）です。令和3年度は前期利益処分により大きく増加（292百万円）しました。いずれの積立金も教育研究の質向上や学生生活の充実を図るため施設、設備、機器類の整備等の財源として活用しています。
2. **積立金**（地独法第40条第1項該当）は大学の経営努力に起因しない利益です。大学院収容定員未充足により本来の教育費用が発生しなかったためです。取り崩すことはできず、最終的には中期目標期間終了年度の期間処理において設置者に返納しています。
3. **当期未処分利益**は各年度に発生した損益計算書の当期総利益です。**利益剰余金合計額**は繰越積立金残高、目的積立金残高、積立金残高及び当期未処分利益の合計です。概ね4億円から5億円で推移していましたが、令和2年度、令和3年度及び令和4年度は前期利益処分による目的積立金の増加と一般管理費（光熱水費等）の節減、新型コロナウイルス感染症の予防対策のための事業中止・縮小などによる未処分利益の増加が重なり、利益剰余金合計額は大幅に増加しました。
 なお、当期未処分利益は、決算後設置者の承認により、経営努力と認定された額については、目的積立金に積み上げ、認定されなかった額は積立金に留保されます。

5-4【損益計算書の推移】

単位：百万円、%

資産区分／会計年度	平成18年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
経常費用	教育経費	1,852	1,030	825	894	916	980
	研究経費	674	529	492	488	567	595
	教育研究支援経費	185	106	89	89	87	93
	受託・共同研究費	219	187	224	190	164	196
	受託事業費	1	48	34	22	26	36
	人件費	3,396	2,884	2,987	2,936	2,895	2,996
	一般管理費等 その他	710	671	781	635	614	668
	経常費用合計 A	7,038	5,453	5,431	5,253	5,268	5,564
経常収益	運営費交付金 収益	4,405	3,546	3,588	3,538	3,492	3,469
	学生納付金 収益	1,024	1,076	1,076	1,043	1,053	1,052
	受託・共同研究 収益	251	216	250	219	186	228
	受託事業収益	1	43	30	22	22	33
	寄附金収益	31	37	29	34	30	39
	補助金等収益	25	26	20	172	257	361
	施設費収益	0	114	140	0	0	28
	資産見返負債 戻入	1,404	271	201	171	175	198
	財務収益雑役その 他	157	273	266	272	270	262
	経常収益合計 B	7,299	5,603	5,602	5,471	5,485	5,671
経常利益(①) B-A	261	150	171	218	217	107	
臨時損失 C	954	2	9	2	69	6	
臨時利益 D	954	3	4	1	26	89	
当期純利益(②) ①-C+D	261	151	166	217	174	190	
繰越積立金取崩額 E	0	58	22	29	57	4	
目的積立金取崩額 F	0	0	15	49	24	80	
当期総利益 ②+E+F	261	209	203	295	255	274	
経常利益率 ①/B	3.6	2.7	3.1	4.0	4.0	1.9	



1. 損益計算書は、大学の1年間の活動経費(費用)と対応する財源(収益)を表示して大学の運営状況を表す財務諸表です。
2. 運営費交付金等の財源措置が行われている業務について中期計画に沿って運営した場合、資産見返負債など損益均衡の会計処理を取り入れています。
3. 大学の判断のみで取得できず県施設整備費補助金や目的積立金を財源とする資産の減価償却費、又は県出資資産の減価償却費は大学の運営責任ではないため、損益計算書の費用には計上しません。貸借対照表の資本剰余金から損益外減価償却費累計額に入れて資本剰余金から控除します。
4. 経常費用の教育経費が減少していますが、これは県からの無償譲与と資産の減価償却が進み減価償却費が逡減したことによります。(減価償却費 H18:1,023百万円→R4:97百万円)。研究経費や教育研究支援費の減価償却費も減少しています。
5. 人件費の教員人件費について、この数年退職者補充が進まず計画人員(予算計上)を満たす配置となっておりません。経常利益の主たる要因になっています。
6. 経常収益の減少は運営費交付金収益の減少と減価償却費の減少に対応した資産見返負債戻入の減少によります。令和2年度以降は、高等教育修学支援事業や内閣府採択事業費に係る補助金等収益が増加しました。
7. 経常費用の55%が人件費に充てられ、事業の根幹である教育経費・研究経費は30%です。また、経常収益の60%超が運営費交付金収益、20%が授業料等学納金の収益ですが、競争研究資金や受託・共同研究費、受託事業など多様な財源の確保に努めています。
8. 経常利益は概ね2億円程度で推移してきましたが、令和4年度は半減しました。これに臨時損益と積立金取崩額(固定資産取得のための費用分)を加減した利益を当期総利益と言います。当期総利益は損益均衡を原則とした上での自助努力による利益です。

6. 地域貢献

6-1【公開講座等の開催状況】

①公開講座・セミナー・研究会等の開催状況

年度	講座名称	テーマ
平成30年度	全学公開講座	秋田の「イスマ」を育もう 「地球環境にやさしいプラスチックとその応用」など
	木材高度加工研究所木材基礎講座	「新しい木材利用のはなし」
	秋田農業の未来を作る研修会	「人を活かす農業法人の経営戦略」
	秋田環境懇談会	「北の環境と健康」
	市民公開セミナー	「教養と遊ぶ」
	秋田哲学塾	「生きるを哲学する」
	農業経営者ビジネス塾	経営マネジメント、会計マネジメント
	秋田郷土作物研究会	現場視察
	八郎潟・八郎湖学研究会	学習会、現地セミナー
	生物生産フロンティアセミナー	「高圧力が拓く食品科学・生命科学」
	生物環境科学セミナー	「太陽光を用いた衛星及び地上分光 リモートセンシングによる温室効果ガスの観測」
	秋田県子どもプログラミング教育研究会	子どものプログラミング教育に関する情報交換会
令和元年度	県大・読売講座	県大20年の研究力で秋田の未来を読む(20周年事業) 「地域発データ駆動型農業の推進」
	木材高度加工研究所木材基礎講座	「再生可能資源材料を活かした接着・接合・塗装」
	産学連携セミナー	「秋田県におけるスマート農業の取組の現状」
	秋田環境懇談会	「秋田の海が育む水産資源～人・魚・食のつながり」
	日本水環境学会東北セミナー	「指定湖沼八郎湖の現状と課題」
	秋田県子どもプログラミング教育研究会	子どものプログラミング教育に関する情報交換会 あきたキッズプログラミングアワード
	地域力フォーラムinあきた2019	「楽しい秋田をくりえいと」
	日本水環境学会東北セミナー	「湖沼八郎指定湖の現状と課題」
令和2年度	県大・読売講座ライブ配信	県大20年の研究力で秋田の未来を読む 「アフターコロナを生き抜くためのデータ駆動型社会」
	県大・読売講座ライブ配信	「研究力と分析力で秋田の未来を読む」
令和3年度	県大・読売講座ライブ配信	「研究力と分析力で秋田の未来を読む」
	木材高度加工研究所木材基礎講座	「震災・災害復興時の木材利用」
令和4年度	県大・読売講座ライブ配信	「研究力と分析力で秋田の未来を読む」

②公開講演会の開催状況

年度	開催年月日	開催場所	講師	参加者数(名)
平成16年度	平成16年6月5日	秋田市文化会館 大ホール	筑波大学 名誉教授 白川英樹	800
平成17年度	平成17年10月8日	秋田キャンパス講堂	宇宙飛行士 毛利 衛	698
平成18年度	平成18年9月16日	秋田県民会館	東京大学特別名誉教授 小柴昌俊	964
平成19年度	平成19年10月14日	秋田キャンパス講堂	東海大学教育開発研究所長 秋山 仁	600
平成20年度	平成20年10月18日	秋田県児童会館	東京大学名誉教授 養老孟司	610
平成21年度	平成21年6月5日	秋田キャッスルホテル	元国連事務次長 明石 康 (開学10周年記念)	550
平成22年度	平成22年11月23日	秋田県民会館	アルピニスト 野口 健	1107
平成23年度	平成23年11月6日	秋田キャンパス講堂	昭和女子大学学長 坂東真理子	558
平成24年度	平成24年10月28日	秋田キャンパス講堂	自然科学研究機構機構長 佐藤勝彦	653
平成25年度	平成25年10月26日	秋田キャンパス講堂	俳優・本学客員教授 永島 敏行	414
平成26年度	平成26年10月26日	秋田キャンパス講堂	静岡文化芸術大学 理事長 有馬 朗	357
平成27年度	平成27年11月14日	秋田キャンパス講堂	NPO法人ソフトボール・ドリーム理事長 宇津木妙子	450
平成28年度	平成28年11月20日	秋田キャンパス講堂	火山噴火予知連絡会会長東大 名誉教授 藤井敏嗣	390
平成29年度	平成29年11月25日	秋田キャンパス講堂	HEROZ株式会社リードエンジニア 山本 一成	358
平成30年度	平成30年10月20日	秋田キャンパス講堂	国立西洋美術館館長 青柳 正規	364
令和元年度	令和元年6月7日	秋田キャンパス講堂	北里大学特別名誉教授 大村 智 (2015ノーベル生理学医学賞受賞)	640
令和3年度	令和3年11月28日	秋田キャンパス講堂	「ドラマチックあきた学」特別記念公演 (劇団わらび座・秋田ケーブルテレビ共催)	362
令和4年度	令和5年3月13日	あきた芸術劇場ミルハス	アプリ開発者 若宮正子 「人生100年時代をどう生きるか」(秋田魁新報社共催)	800

1. 県民の生涯学習を支援するため公開講座を毎年開催しています。全学主催として各学部からテーマを出しその分野の教員が講演しています。総合科学教育研究センター教員による市民公開セミナー、木材高度加工研究所主催の公開講座など部局独自の公開講座も開催しています。
また、学内に設置する各種研究会が主催する県内産業に関する講演会や発表会、教員の所属学会が後援するセミナーなども多数実施しています。
2. 秋田県民の学習意欲と知的好奇心に応えるためノーベル賞受賞者など世界有数の学識経験者・著名人を招へいし独自の公開講演会を開催しています。平成14年度から毎年継続しており、毎回500名から1,000名の参加を得ております。
※令和2年度は新型コロナウイルス感染症防止対策のため中止しました。

6-2【学外連携協定の締結状況】

企業	協定締結日	自治体等	協定締結日	大学	協定締結日
秋田銀行	H18.12.27	潟上市	H20.10.23	秋田大学	H20.7.22
北都銀行	H19.3.29	県立図書館	H20.12.16	東京農工大学	H20.7.18
中小企業金融公庫秋田支店	H19.7.6	由利本荘市	H21.2.24	秋田大+国際教養大	H21.3.24
国民生活金融公庫秋田支店	H19.9.7	にかほ市	H21.2.24	首都大学東京	H23.3.28
TDK	H19.10.15	大潟村	H21.3.4	新潟大学農学部 山形大学農学部	H25.9.27
わらび座	H19.11.6	秋田市	H22.1.7	秋田大 国際教養大 秋田公立美術大	H26.4.1
(株)ユーラスエナジー秋田港	H27.5.19	小坂町	H22.2.26	上越教育大学	R1.4.1
(株)アルピオン	H30.3.14	県立博物館	H22.3.25		
日本風力開発(株)	R2.3.13	横手市	H23.3.15		
日本オフショアウインドサービス(株)	R2.5.1	三種町	H23.3.24		
株式会社秋田ケーブルテレビ (CNA)	R2.5.1	三種町	H23.3.24		
リコージャパン株式会社	R3.3.15	県立湯沢翔北高校(教育庁)	H23.11.15		
KDDI株式会社	R3.3.22	臨港警察署	H23.12.22		
秋田精工株式会社	R3.5.1	美郷町	H24.2.16		
NTT秋田支店	R3.11.29	大槌町 ※木高研	H24.5.10		
(株)ゆう幸 秋田県内ラズベリー生産者	R4.10.18	男鹿市	H24.10.26		
		東北森林管理局	H24.9.28		
		県教育委員会	H25.7.17		
		県立中央高校	H25.9.10		
		能代市 米代西部森林管理署風の松原会	H26.9.4		
		大館市 米代東部森林管理署大館曲げわっぱ協同組合	H27.9.9		
		秋田県農業法人協会	H29.9.1		
		県立横手高校	H30.9.10		
		県立金足農業高校	R3.2.17		
		大仙市	R4.3.17		
		県立秋田南高校	R4.11.15		
		仙北市	R5.3.27		

大学のリソースを地域産業の発展に有機的に結びつけるため様々な分野で学外機関と連携協力しています。特に、県内金融機関とは企業との技術相談や技術移転など民間ニーズと大学シーズのマッチングなど高い波及効果が期待されます。

地元企業との研究者交流や共同事業などスムーズな関係を構築できる包的協定も結んでいます。この他、地元自治体や県外町村との地域課題や地域づくりに取り組むための協定も多数締結し、県内自治体等が設置する委員会・審議会などの依頼を受けて、教員が委員として専門的立場から助言・提言を行っています。

最近では伝統工芸品生産協同組合や農業法人協会などとの広域的産業強化に向けたネットワーク形成を目指した連携も進めています。

7. 教育・研究プログラム採択

7-1【教育プログラムの採択状況】

事業名・補助金名	プロジェクト名	期間
文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」(特色GP)	学生自主研究制度 「問題発見・解決支援型学生自主研究制度」	平成15年度～平成18年度 ※制度は現在も継続実施
文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(現代GP)	大学と地域が育むふるさとキャリア 「地方社会の活性化を担う人材の養成プロジェクト」	平成19年度～平成21年度
文部科学省「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」(学生支援GP)	薫風・満天フィールド交流塾 「薫風・満天フィールド交流塾が育む人間力」	平成19年度～平成22年度
文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」(就業力GP)	ふるさとが育てる学生就業力の涵養	平成22年度～平成23年度
文部科学省「大学改革促進等補助金」	産業界のニーズに対応した教育改革・充実体制整備	平成24年度～平成26年度
文部科学省「戦略的大学連携支援事業」	プロジェクト4A 「連携による知のベース構築と秋田戦略学の展開」	平成21年度～平成22年度
文部科学省「戦略的大学連携支援事業」 「大学間連携共同教育事業」	スーパー連携大学院 「産学官の広域連携を通じたイノベーション博士人材の育成」	平成19年度～平成22年度 平成24年度～平成28年度
文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」 (COC+)」	県内大学連携インターンシップ事業	平成27年度～令和元年度
文部科学省「職業実践力育成プログラム(BP)事業」	スマート農業指導士育成プログラム	令和4年度～
文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定事業」 (リテラシーレベル)	データサイエンス入門プログラム	令和5年度～

7-2【研究プログラムの採択状況】

委託事業名・補助金名	プロジェクト名	期間
秋田県「産業廃棄物リサイクル技術等研究開発事業」	木質系廃棄物のバイオエタノール生産他2件	平成18年度～平成20年度
JST「産学共同シーズイノベーション化事業」	機能性高分岐オリゴ糖開発	平成18年度
NEDO「産業技術研究助成事業」	燃料油中離脱硫化合物吸着除去	平成18年度
NEDO「技術革新事業」	バイオマス微粉末生成用省エネ型高衝撃粉砕機の開発	平成21年度～平成23年度
秋田県「重点分野研究プロジェクト」	バイオマス微粉末を原料とする牛の木質飼料ペレット 開発	平成23年度～平成25年度
環境省「環境研究総合推進費補助金」	「磁性ナノ球状カプセル酵素と酵母によるバイオテクノロジー 及び生分解性複合材料の創製」	平成23年度～平成25年度
秋田県「新エネルギー産業創出育成事業」	風力発電事業者育成事業	平成24年度
文部科学省「イノベーションシステム整備事業」	地域イノベーション戦略実現のための人材育成 プログラムの開発他	平成24年度～平成28年度
農林水産省「食品産業科学技術研究推進事業」	スギの原木サプライチェーンの最適化と微粉碎物を利用 した高付加価値製品開発	平成25年度～平成27年度
秋田県「地域材利用開発事業費補助金」	スギ長尺スパン梁部材の開発／耐火構造部材の実用化 防火性能の高い合板開発	平成25年度～平成26年度
秋田県「新規用途導入促進事業費補助金」	CLT床板取替工法の開発	平成27年度～平成28年度
秋田県「航空機システム電動化研究推進事業費補助金」	次世代航空機用電磁燃料ポンプ性能評価試験 次世代航空機電動ファン用モーター研究開発	平成30年度～
農研機構「地の集積と活用の場による 革新的技術創造促進事業」	等方性中小断面CLT部材の開発・評価	平成28年度～令和2年度
経済産業省「中小企業経営支援対策費補助金」	戦略的基礎技術高度化支援事業	平成30年度～
林野庁「林業成長産業化総合補助金」	林業イノベーション推進総合対策のうち新素材による 新産業創出対策事業	令和2年度
内閣府・秋田県「地方大学・地域産業創生交付金」	産学官共同電動化システム研究開発事業 「小型軽量電動化システムの研究開発による産業創生」	令和2年度～
内閣府・秋田県「地方創生推進交付金(Society5.0タイプ)」	秋田版スマート農業創出モデル事業	令和3年度～
JST「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」	技術×教養×デザインで拓く森林資源活用による 次世代に向けた価値創造共創拠点	令和4年度～

8. 施設

(単位: m²)

施設名称	土地面積	建物延面積	主な個別施設
秋田キャンパス	409,209	37,832	共通施設棟、管理棟、学部棟、大学院棟、図書・メディア・講堂、特別実験棟、体育施設棟 実験圃場、野球場、陸上競技場、テニスコート、温室、植物工場、バイオテクノロジーセンター
本荘キャンパス	204,379	49,593	共通施設棟、学部棟、大学院棟、交流メディア棟、カフェテリア、特別実験棟、体育施設棟 創造工房、多目的広場、陸上競技場、テニスコート
大潟キャンパス	2,073,247	30,784	管理棟、研究棟、実験棟、講義棟、大講堂、図書館、旧生物工学研究所、運動場、体育館 テニスコート、弓道場、格技場、厚生会館、学生寮、アグリイノベーション教育研究センター(AIC)
木材高度加工 研究所	63,533	8,889	本館、研究棟、試験棟、耐火試験棟
合計	2,750,368	127,098	

図書館(令和4年度実績・令和5年3月31日現在)

蔵書数	305,475(冊)	雑誌 (3,840種類) DVD・CD (5,751点) 電子ブック (2,363冊)
貸出冊数(教職員)	3,102(冊)	
貸出冊数(学生)	25,008(冊)	
収容能力(秋田)	134,000(冊)	
収容能力(本荘)	115,000(冊)	
収容能力(大潟)	59,000(冊)	

ラーニングcommons(秋田)



図書館閲覧席(秋田)



バイオテクノロジーセンター(令和3年度実績)

センター活用研究論文数	10(報)	JST(科学技術振興機構)サテライトラボとして2001年設立 遺伝子組換え植物の解析、DNA塩基配列解析、多型解析 ダリア、トルコギキョウのウイルス検定 ダイズ紫斑病菌の薬剤耐性菌検定 ツキノワグマDNA解析
センター活用学会発表	36(件)	
受託解析(大学)	10(大学)	
受託解析(研究機関)	21(機関)	
受託解析(企業)	32(社)	
受託解析件数	1,401(件)	

アグリイノベーション教育研究センター(令和4年3月31日現在)

総面積	190ha	平成18年4月 生物資源科学部附属施設「フィールド教育研究センター」 アグリビジネス学科プロジェクト教育 産学連携研究
(水田)	25ha	
(畑地)	45ha	令和3年4月 全学的組織「アグリイノベーション教育研究センター(AIC)」 農工連携研究(スマート農業、リモート農業)
(果樹)	6ha	
(牧草)	88ha	
(施設等)	26ha	

ロボットトラクター(農場)



木材高度加工研究所



東日本大震災復興支援活動



9. 第三者評価

9-1【法人評価委員会評価結果の状況】

〈第1期中期目標期間(平成18年度～平成23年度)業務実績評価結果〉

評価項目	評価
I. 大学が行うサービスに関する目標を達成するためにとるべき措置	A
1. 教育に関する目標を達成するための措置	A
(1) 学生の受入れに関する具体的方策	A
① 学生の受入れに関する大学方針の周知[学士課程]	A
② 学生の受入れのための具体的措置[学士課程]	A
③ その他の学内措置[学士課程]	A
④ 大学院学生の確保と進学支援等[大学院課程]	B
(2) 教育方法・実施体制・学生支援に関する具体的方策	A
① 教育方法・実施体制[学士課程]	A
② 教育方法・実施体制[大学院課程]	A
③ 学生支援	A
(3) 教育の成果に関する具体的方策	A
① 育成される人材[学士課程]	A
② 育成される人材[博士前期課程]	A
③ 育成される人材[博士後期課程]	A
④ 育成した人材の行方	A
2. 研究に関する目標を達成するための措置	A
(1) 研究方針に関する具体的方策	A
① 地域との交流促進	A
② 教育活動に反映可能な研究	A
③ 知的財産の創造と活用	A
④ 研究資源の有効活用	A
⑤ 国際交流の促進	A
⑥ 研究上の倫理性、安全性の確保	A
(2) 研究体制に関する具体的方策	A
① 研究活動	A
② 研究費の配分、外部資金の確保等	S
(3) 研究成果と評価に関する具体的方策	A
3. 地域貢献に関する目標を達成するための措置	A
(1) 産業振興と知的財産に関する具体的方策	A
(2) 教育機関に関する具体的方策	A
① 高等教育機関との連携	A
② 教育現場との連携	A
(3) 地域社会に関する具体的方策	A
II. 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	A
1. 運営手法に関する目標を達成するための措置	A
2. 評価結果の業務への迅速な反映に関する目標を達成するための措置	A
3. 組織の(2+D42)人材の確保に関する方針+A49:D66	A
4. 実績に基づく評価に関する目標を達成するための措置	A
III. 財務内容の改善及びに関する目標を達成するためにとるべき措置	A
1. 自己財源の確保に関する目標を達成するための措置	A
2. 経費の節減に関する目標を達成するための措置	A
3. 資産活用に関する目標を達成するための措置	A
IV. 自己点検評価等に関する目標を達成するためにとるべき措置	A
1. 自己点検・評価システムに関する目標を達成するための措置	A
2. 説明責任に関する目標を達成するための措置	A
V. その他業務運営に関する重要事項	A
VI. 予算、収支計画及び資金計画	A
1. 予算	A
2. 収支計画	A
3. 資金計画	A
IX. 剰余金の使途	A
X. 地方独立行政法人法施行細則で定める業務運営に関する事項	A
1. 施設及び設備に関する計画	A
2. 人事に関する計画	A
(1) 人事計画の方針及び人員に関する指標	A
① 人員計画	A
② 人事に関する指標	A
(2) 人材の確保に関する方針	A

S	外部資金の獲得で平成23年度に過去最高額となった。
B	大学院の収容定員が充足されていない。

評価	評価基準
S	特に優れた実績を上げている。
A	中期目標を達成している。(90%以上)
B	中期目標を概ね達成している。(70%以上90%未満)
C	中期目標を十分には達成していない。(70%未満)
D	業務の大幅な改善が必要である。

〈第2期中期目標期間(平成24年度～平成29年度)業務実績評価結果〉

評価項目	評価
I. 教育に関する目標を達成するための措置	A
1. 学生確保の強化	B
(1) 学部学生の受入れ	A
(2) 大学院学生の確保	B
2. 教育の質の向上	A
(1) 学部教育	A
(2) 大学院教育	A
(3) 検討体制の整備	A
3. 学生支援の強化	A
(1) 学生支援	A
(2) キャリア教育・就職支援	A
II. 研究に関する目標を達成するための措置	A
1. 先端的・独創的研究や特色ある研究の推進	A
2. 研究費の確保と研究体制の整備	A
III. 地域貢献に関する目標を達成するための措置	A
1. 県内産業の競争力強化に向けた支援	A
(1) 産業振興への寄与	A
(2) 知的財産の創造と活用	A
(3) 木材高度加工研究所	A
(4) バイオテクノロジーセンター	A
2. 地域支援	A
(1) 自治体、企業等との連携推進	A
(2) 学校教育への支援	A
(3) 生涯学習への支援	A
IV. 交流・連携に関する目標を達成するための措置	A
1. 国際交流の推進	A
(1) 研究者の交流と共同研究の推進	A
(2) 国際感覚を備えた人材の育成	A
2. 他大学等との交流・連携の推進	A
V. 大学経営の改善に関する目標を達成するための措置	A
1. 業務運営の改善及び効率化	A
(1) 運営体制の強化	A
(2) 運営の高度化	A
(3) 人事制度の適正な運用による組織の活性化	A
2. 財務内容の改善	A
(1) 自己財源の確保	A
(2) 経費の節減	A
3. 自己点検・評価等の実施及び教育情報等の公表	A
(1) 自己点検・評価及び自己改革の実施	A
(2) 教育情報等の公表	A
4. その他業務改善に関する重要事項	A
(1) 安全管理体制の強化	A
(2) 教育研究環境の整備	A
VI. 予算、収支計画及び資金計画	A
IX. 剰余金の使途	A
X. 地方独立行政法人法施行細則で定める業務運営に関する事項	A
1. 施設及び設備に関する計画	A
2. 人事に関する計画	A
(1) 人事計画の方針	A
(2) 人材確保の方向	A
3. 業務の財源に充てることができる積立金の処分にに関する計画	A
(2) 人材確保の方向	A

B	大学院の収容定員が充足されていない。
---	--------------------

評価	評価基準
S	特に優れた実績を上げている。
A	中期目標を達成している。(100%以上)
B	中期目標を概ね達成している。(80%以上100%未満)
C	中期目標を十分には達成していない。(80%未満)
D	業務の大幅な改善が必要である。

1. 毎事業年度終了後当該年度の業務実績について、秋田県地方独立行政法人評価委員会の評価を受けています。また、中期目標期間終了後は、目標期間全体の業務実績についての評価も受けています。
※地方独立行政法人法第78条の2の規定により公立大学法人は、毎事業年度及び中期目標期間終了後、実績に関して評価委員会の評価を受ける必要があります。
2. 第1期中期目標及び第2期中期目標の期間における業務実績は、「順調に計画を実施した」との全体評価を受け、項目別評価結果もほとんどの項目において「A」でした。
3. 外部資金の獲得状況について、第1期中期目標の項目別評価において「S」でした。
4. 大学院学生の確保について、収容定員充足率（両研究科合計）が100%に達した年度がなく、第1期中期目標及び第2期中期目標の評価は「B」でした。

9-2【認証評価機関評価結果の状況】

〈第3期中期目標期間(平成30年度～令和5年度)年度別業務実績評価結果〉

年度	H30	R1	R2	R3	R4
評価項目	評価	評価	評価	評価	評価
I. 教育に関する目標を達成するための措置	A	A	A	A	A
1. 学生確保の強化	B	B	B	A	B
(1)学部学生の確保	B	B	B	A	B
(2)大学院学生の確保	B	B	B	A	B
2. 教育の充実	A	A	A	A	A
(1)学部教育の充実	A	A	A	A	A
(2)大学院教育の充実	A	A	A	A	A
(3)教育力の向上	A	A	A	A	A
3. 学生支援の強化	A	A	A	A	A
(1)学修支援	A	A	A	A	A
(2)学生生活支援	A	A	A	A	A
(3)キャリア教育・就職支援	A	A	A	A	A
II. 研究に関する目標を達成するための措置	A	A	A	A	A
1. 先端的・独創的研究や特色ある研究の推進	A	A	S	A	A
2. 外部研究資金の獲得強化	A	A	A	A	A
3. 研究成果の活用	A	A	A	A	A
III. 地域貢献に関する目標を達成するための措置	A	A	A	A	A
1. 県内産業の支援	A	A	A	A	A
(1)産業振興への寄与	A	A	A	A	A
(2)コーディネート機能の強化	A	A	A	A	S
2. 地域社会への貢献	A	A	A	A	A
(1)地域で活躍する人材の輩出	B	A	S	B	B
(2)地域課題解決・地域活性化への支援	A	A	A	A	A
(3)学校教育への支援	A	A	A	A	A
(4)生涯学習への支援	A	A	A	A	A
IV. 国際交流・他大学等との連携に関する目標を達成するための措置	A	A	A	A	A
1. 国際交流の推進	A	A	A	A	A
(1)海外大学等との学術交流の促進	A	A	A	A	A
(2)国際感覚を備えた人材の育成	A	A	A	A	A
2. 他大学等との連携の強化	A	A	A	A	A
V. 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置	A	A	A	A	A
1. 組織運営の効率化及び大学運営の改善	A	A	A	A	A
(1)組織運営	A	A	A	A	A
(2)教育研究組織等の改善	A	A	A	A	A
(3)人事管理	A	A	A	A	A
2. 財務内容の改善	A	A	A	A	A
(1)自己財源の確保	A	A	A	A	A
(2)経費の節減	A	A	A	A	A
3. 自己点検・評価等の実施及び情報発信	A	A	A	A	A
(1)自己点検・評価等	A	A	A	A	A
(2)大学情報の発信	A	A	A	A	A
4. その他業務改善に関する事項	A	A	A	A	A
(1)安全等管理体制の充実	A	A	A	A	A
(2)教育研究環境の整備	A	A	A	A	A
(3)情報セキュリティ対策の強化	A	A	A	A	A
(4)コンプライアンスの徹底	A	A	A	A	A
VI. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画	A	A	A	A	A
VII. 短期借入金の限度額	-	-	-	-	-
VIII. 出資等に係る不要財産等の処分に関する計画	-	-	-	-	-
IX. 重要な財産の譲渡等に関する計画	-	-	-	-	-
X. 剰余金の使途	-	A	A	A	A
XI. 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てる積立金の処分に関する計画	A	A	A	A	A

※1 中期計画数値目標(県内出身入学者比率35%以上)

※2 中期計画数値目標(大学院収容定員充足率100%)

※3 中期計画数値目標(就職者数全体における県内企業等への就職者数比率30%)

評価	評価基準
S	特に優れた実績を上げている。
A	中期目標を達成している。(100%以上)
B	中期目標を概ね達成している。(80%以上100%未満)
C	中期目標を十分には達成していない。(80%未満)
D	業務の大幅な改善が必要である。

評価結果受領年月	受審認証評価機関	評価結果
平成18年3月	(財)大学基準協会	加盟判定
平成23年3月	(財)大学基準協会	適合
平成29年3月	(独)大学改革支援 ・学位授与機構	適合
令和5年3月	(独)大学改革支援 ・学位授与機構	適合

【年度別業務実績評価結果】

1. 令和4年度入学者選抜において、「数値目標：県内出身入学者比率35%以上」を達成しました。このことが高く評価され、令和3年度の「学部学生の確保」の項目別評価は「A」でした。また、第2期中期計画から設定している「数値目標：大学院収容定員充足率100%」も初めてクリアし「大学院学生の確保」の項目別評価も「A」でした。

【認証評価機関評価結果】

1. 大学は、学校教育法第109条第2項の規定により、7年以内毎に文部科学大臣の認証を受けた者(認証評価機関)による評価(認証評価)を受けなければなりません。教育研究活動等の状況について、自己点検・評価を行い、認証評価機関の定める評価基準に則った自己評価書等を作成して申請します。

適合認定を受けることにより、一定の基準を満たす高等教育機関であることが公に証明されます。

2. 本学は過去2回受審し、いずれも「適合」と判定されました。現在6年毎に受審する方針です。3回目の受審については、令和4年6月に自己評価書等を提出し、令和5年3月に「適合」の評価結果を受領しました。

10. 大学ランキング

ランキング名称	総合順位
THE日本大学ランキング2023	121-130位(公立大学19位)
QSアジア大学ランキング2020	301-350位(国内47-55位)

THE日本大学ランキング

イギリスの高等教育専門誌「Times Higher Education (THE: ティー・エイチ・イー)」が日本のベネッセグループと協力して2017年から発表している日本の大学のランキングです。日本版は「教育力」を重視し、1)「教育リソース」(学生一人当たり資金・教員数比率、合格者の学力、教員一人当たり論文数)、2)「教育充実度」(大学の推奨度や教員・学生交流の程度など学生調査、高校教員の評判調査)、3)「教育成果」(企業人事担当の評判調査、研究者の評判調査)、4)「国際性」(外国人学生比率、外国人教員数比率、日本人学生の留学比率)の各分野の合計スコア(最高100点)により順位を決定しています。総合順位、分野別順位等が公表されています。

2023年度は271大学がランキング対象ですが、本学は総合121位-130位(公立大学41大学中19位)という結果でした。分野別では「教育リソース」81位、「教育充実度」114位、「教育成果」151-200位という状況でした。「国際性」は27.7ポイント未満と低く、順位は201位以下でした。前年度と比較して「教育成果」のポイントと順位が落ちています。企業や研究者間の評判が低下しているという結果なので、大学のイメージ向上に繋がる積極的な広報戦略の展開や学外との共同研究の推進が必要と考えています。また、外国人学生数(比率)と日本人学生留学者数(比率)が低く、「国際性」のスコアが実質獲得できていないことも大きな検討課題です。

このランキングは調査規模が大きく高校現場に対して強い影響力を有しているため、軽視することはできません。そこで、本学の目指す方向性に沿い、取り組める指標項目とその手立てについて、以下のように考えています。

- ①「教育リソース」/「大学合格者の学力」→入試制度(総合型選抜・学校推薦型選抜)の改革により進学校からの入学者を確保する。
- ②「教育充実度」/「高校教員の評判調査」→アンバサダー制度(PR特命大使)を拡充・強化し、教育成果の可視化と公表に努める。
- ③「教育充実度」/「学生調査」→本学の取組や強みを学生に周知し教職員との交流を促進することにより自学への帰属意識を醸成する。
- ④「教育成果」/「企業人事の評判調査」→卒業生の状況を追跡調査し、就職先や業種とのマッチング等について検証する。
- ⑤「国際性」/「学生の留学比率」→短期留学プログラムや語学研修プログラムを継続する。

QSアジア大学ランキング

イギリスの教育情報会社「クアクアレリ・シモンズ社(Quacquarelli Symonds)」は、アジアの上位大学をランキングで発表しています。

11指標項目は、「学生一人当たり教員比率」、「学術的な評判」、「雇用者の評判」、「留学生比率」、「教員一人当たり論文発行比率」等が重視されています。THE世界大学ランキング日本版と比較して研究力を3倍のウエイトで評価しています。

この大学ランキングの国内大学において、本学は2019年56-60位、2020年47-55位という結果でした。「学生一人当たり教員比率」及び「博士号教員比率」は高く、「外国人教員比率」と「教員一人当たり論文発行比率」は、やや低い結果でした。

大学は多様な価値観の集積です。建学の理念も異なり、それぞれ個性と特色を持っています。そのため、各大学を順位付け評価できる絶対的なランキングというものは存在しません。

また、ランキングは指標項目別にポイント換算するわかりやすさはあるものの、順位の変動に振り回されてしまえば大学のアイデンティティを見失う恐れもあります。逆に、大学の強みと課題を客観的に把握するツールとして活用できれば大学改革のPDCAが効率的に運用されます。

本学は自学の存在意義を深めるため新たな方向性を模索しています。ランキング結果に示された客観的データはその過程において戦略構築の大きなヒントになると考えています。



Akita Prefectural University

秋田県立大学統合報告書 2023

INTEGRATED REPORT BY INSTITUTIONAL RESEARCH

発行 2024年1月

発行者 公立大学法人秋田県立大学 I R 推進センター

所在地 〒010-0195

秋田県秋田市下新城野字街道端西 241-438

電話番号 018-872-1500

ファクス 018-872-1670

<https://www.akita-pu.ac.jp/>

Twitter:@Akita_P_U